

岩手県市町村概要

令和6年2月発行

岩手県ふるさと振興部市町村課 編集
公益財団法人 岩手県市町村振興協会 発行

目 次

市町村一覧	1
岩手県行政区画図	2
広域振興圏地図	3
過疎市町村等位置図	4

I 市町村の概要

1 市町村の概要

盛岡市	5
宮古市	7
大船渡市	9
花巻市	11
北上市	13
久慈市	15
遠野市	17
一関市	19
陸前高田市	21
釜石市	23
二戸市	25
八幡平市	27
奥州市	29
滝沢市	31
岩手郡 雫石町	33
葛巻町	35
岩手町	37
紫波郡 紫波町	39
矢巾町	41
和賀郡 西和賀町	43
胆沢郡 金ヶ崎町	45
西磐井郡 平泉町	47
気仙郡 住田町	49
上閉伊郡 大槌町	51
下閉伊郡 山田町	53
岩泉町	55
田野畑村	57
普代村	59
九戸郡 軽米町	61
野田村	63
九戸村	65
洋野町	67
二戸郡 一戸町	69

2	一部事務組合・広域連合の概要	71
3	財産区の概要	76
4	地域自治区の概要	76
5	地域指定等の概要	77
6	市町村関係機関・団体の概要	78

II 市町村行政の動向

1	定員管理の状況	80
2	給与の状況（平均給料月額）	86
3	市町村の沿革	91

III 市町村財政の動向

	資料の見方	106
1	令和4年度市町村普通会計決算の状況・概要	115
2	市町村普通会計決算額・予算額の推移	150
3	令和4年度決算に基づく健全化判断比率等の概要	152
4	令和4年度公共施設状況調査結果の概要	157
5	令和4年度市町村税等の概要	161
6	令和4年度地方公営企業決算の概要	165
7	第三セクターの概要	187
8	土地開発公社の概要	200

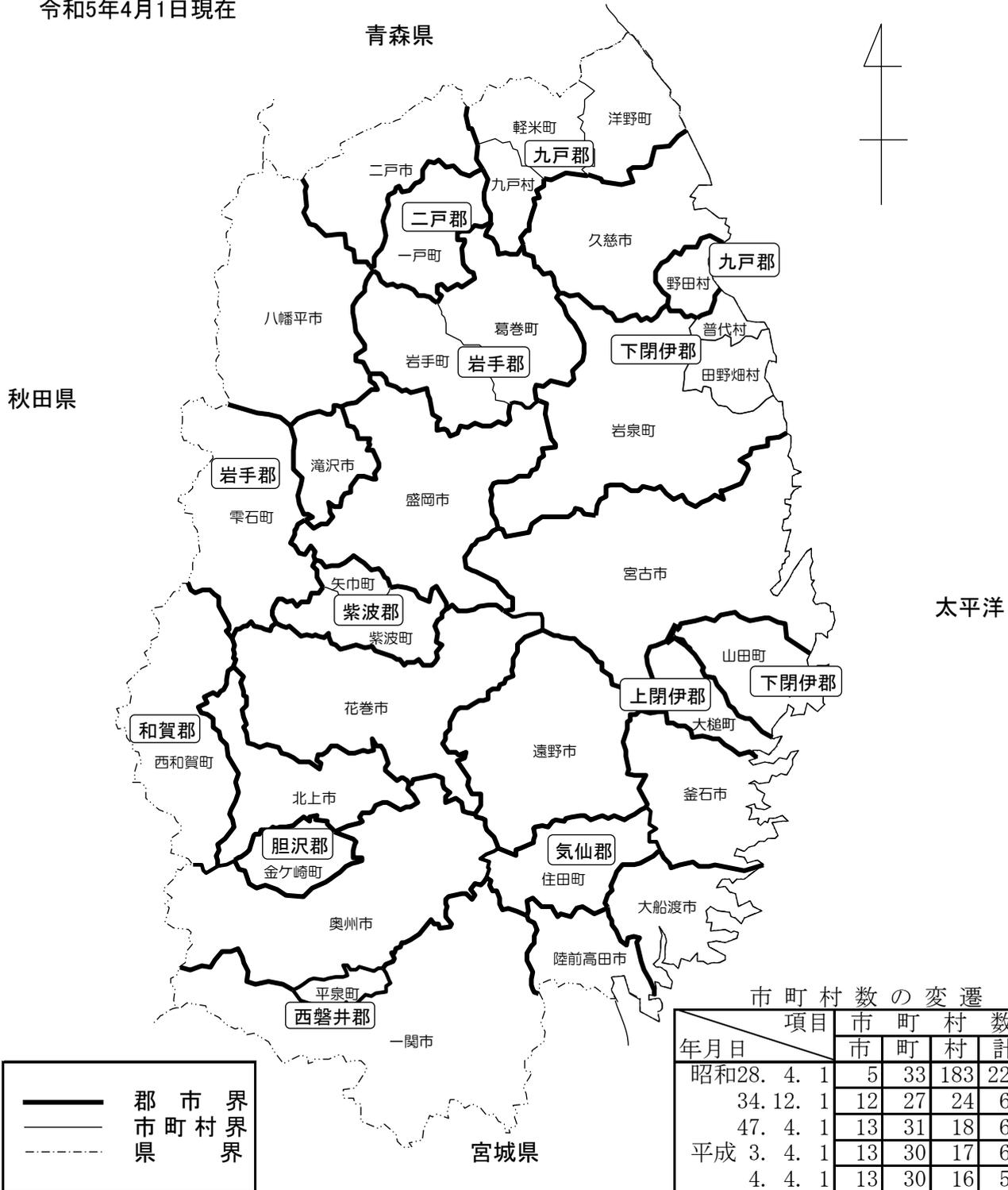
市町村一覽

(令和6年1月現在)

市町村名	郵便番号	所在地	電話番号
盛岡市	020-8530	盛岡市内丸12番2号	019(651)4111
宮古市	027-8501	宮古市宮町一丁目1番30号	0193(62)2111
大船渡市	022-8501	大船渡市盛町字津野沢15番地	0192(27)3111
花巻市	025-8601	花巻市花城町9番30号	0198(24)2111
北上市	024-8501	北上市芳町1番1号	0197(64)2111
久慈市	028-8030	久慈市川崎町1番1号	0194(52)2111
遠野市	028-0592	遠野市中央通り9番1号	0198(62)2111
一関市	021-8501	一関市竹山町7番2号	0191(21)2111
陸前高田市	029-2292	陸前高田市高田町字下和野100番地	0192(54)2111
釜石市	026-8686	釜石市只越町三丁目9番13号	0193(22)2111
二戸市	028-6192	二戸市福岡字川又47番地	0195(23)3111
八幡平市	028-7397	八幡平市野駄第21地割170番地	0195(74)2111
奥州市	023-8501	奥州市水沢大手町一丁目1番地	0197(24)2111
滝沢市	020-0692	滝沢市中鵜飼55番地	019(684)2111
雫石町	020-0595	岩手郡雫石町千刈田5番地1	019(692)2111
葛巻町	028-5495	岩手郡葛巻町葛巻第16地割1番地1	0195(66)2111
岩手町	028-4395	岩手郡岩手町大字五日市第10地割44番地	0195(62)2111
紫波町	028-3392	紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1	019(672)2111
矢巾町	028-3692	紫波郡矢巾町大字南矢幅第13地割123番地	019(697)2111
西和賀町	029-5512	和賀郡西和賀町川尻40地割40番地71	0197(82)2111
金ヶ崎町	029-4592	胆沢郡金ヶ崎町西根南町22番地1	0197(42)2111
平泉町	029-4192	西磐井郡平泉町平泉字志羅山45番地2	0191(46)2111
住田町	029-2396	気仙郡住田町世田米字川向88番地1	0192(46)2111
大槌町	028-1192	上閉伊郡大槌町上町1番3号	0193(42)2111
山田町	028-1392	下閉伊郡山田町八幡町3番20号	0193(82)3111
岩泉町	027-0595	下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑59番地5	0194(22)2111
田野畑村	028-8407	下閉伊郡田野畑村田野畑143番地1	0194(34)2111
普代村	028-8392	下閉伊郡普代村第9地割字銅屋13番地2	0194(35)2111
軽米町	028-6302	九戸郡軽米町大字軽米第10地割85番地	0195(46)2111
野田村	028-8201	九戸郡野田村大字野田第20地割14番地	0194(78)2111
九戸村	028-6502	九戸郡九戸村大字伊保内第10地割11番地6	0195(42)2111
洋野町	028-7995	九戸郡洋野町種市第23地割27番地	0194(65)2111
一戸町	028-5311	二戸郡一戸町高善寺字大川鉢24番地9	0195(33)2111

岩手県行政区画図

令和5年4月1日現在



	郡市界
	市町村界
	県界

市町村数の変遷

年月日	項目	市町村数			
		市	町	村	計
昭和28. 4. 1		5	33	183	221
34. 12. 1		12	27	24	63
47. 4. 1		13	31	18	62
平成 3. 4. 1		13	30	17	60
4. 4. 1		13	30	16	59
13. 11. 15		13	29	16	58
18. 4. 1		13	16	6	35
22. 1. 1		13	16	5	34
23. 9. 26		13	15	5	33
26. 1. 1		14	15	4	33

総面積 15,275.04Km² (令和5.10.1 国土地理院)

東端	宮古市重茂	東経142° 04'	(東西幅)	
西端	西和賀町湯田	東経140° 39'	宮古市～西和賀町	121.7km
南端	一関市花泉町	北緯 38° 44'	(南北幅)	
北端	洋野町種市	北緯 40° 27'	一関市～洋野町	189.4km

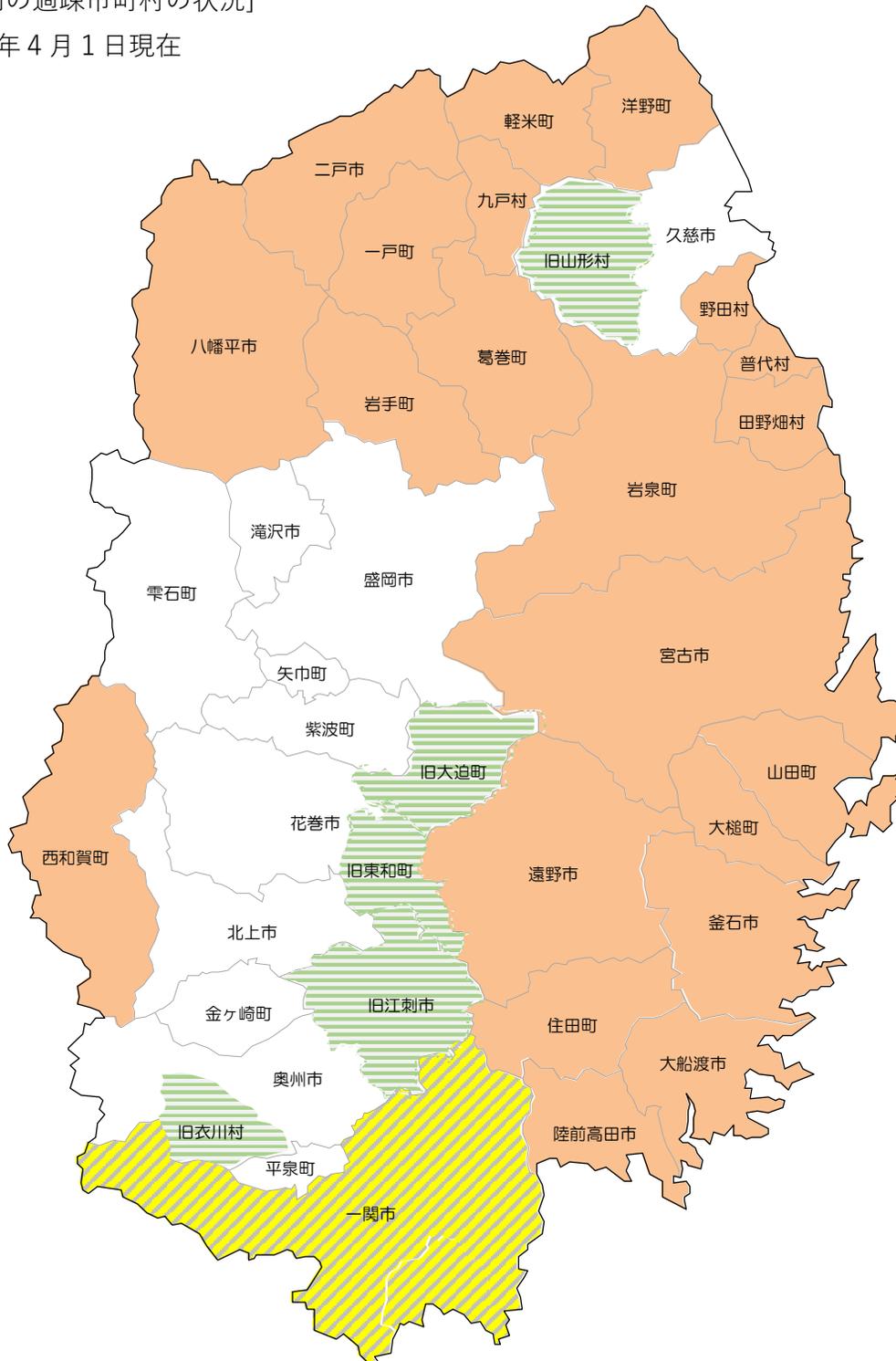
広域振興圏地図

広域振興局等所管区域図（令和5年4月1日現在）



[岩手県内の過疎市町村の状況]

令和5年4月1日現在



過疎関係市町村	25
全部過疎（法第2条、第41条第1項）	21
みなし過疎（法第42条）	1
一部過疎（法第3条（法第43条において読み替えて適用する場合を含む。）、第41条第2項～第3項）	4

I 市町村の概要

- ・市町村長、副市町村長、議長、副議長については、令和6年1月31日現在の在任者。
- ・「地目別面積」は、固定資産の価格等の概要調書による。
- ・「職員数」は、地方公共団体定員管理調査による。
- ・「決算規模」、「財政状況」及び「主な歳入・歳出」は、地方財政状況調査（決算統計）による。
- ・「税収の状況」は、当該年度の市町村税の徴収実績に関する調による。

	キャッチフレーズ等		ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡		【沿革】 M22.4 市制施行 S33.12 平和都市宣言 S37.3 安全都市宣言 S59.9 非核平和都市宣言 S60.5 ビクトリア市(カナダ)と姉妹都市提携 H元.4 市制施行100周年 H4.4 都南村と合併 H18.1 玉山村と合併 盛岡ブランド宣言 H20.4 中核市へ移行 H24.7 沖縄県うるま市と友好都市提携 H27.10 連携中枢都市宣言 H31.2 東京都文京区と友好都市提携	
	花	かきつばた	木	かつら		鳥
市長	うちだて しげる 内館 茂		副市長	なかむら いちろう 中村 一郎		
第1期 任期R9.9.1	議長	えんどう まさゆき 遠藤 政幸		副議長	おおはた しょうじ 大畑 正二	
党派別 議員数	日本共産党 5 公明党 3 立憲民主党 2 幸福実現党 1 国民民主党 1 参政党 1 日本維新の会 1 れいわ新撰組 1 無所属 23		現員 38人	条例定数 38人	任期 R9.8.27	
			【わがまちの特色・自慢】 南部藩の城下町として約400年の歴史を持ち、市街地の川には秋に鮭が遡上し、歴史と自然が調和するまちである。また、原敬、米内光政、新渡戸稲造、石川啄木など多くの著名人を輩出している。恵まれた交通網、歴史・文化、食などの資源をいかした「盛岡ブランド」を確立し、盛岡の魅力を全国に発信している。			

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	297,631人	129,718	335.7	25.12%
2年国調	289,731人	131,110	326.8	28.13%
住基台帳 (R5.1.1現在)	282,960人	138,238	319.2	28.70%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	111,570人	女	127,828人	計	239,398人
---	----------	---	----------	---	----------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	45,125,390	5.1%	山林原野	550,949,875	62.2%
畑	41,933,946	4.7%	その他	204,841,372	23.1%
宅地	43,619,417	4.9%	計	886,470,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

盛岡市総合計画(平成27年3月策定)
計画期間 平成27年度～令和6年度(10年間)
目指す将来像 ひと・まち・未来が輝き 世界につながるまち盛岡
実施計画 令和5年度～令和6年度(令和5年3月策定)
※向こう3か年の計画を毎年度策定(最終年度が令和6年度のため、令和5年度のみ2か年の計画)

(3) ユニークな施策

【未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト】
若者・女性の地元定着と活躍により持続可能で活力あるまちを目指す。
<取組の方向性>
① DX時代のしごとづくり: IT産業の振興、AI・IoTを活用した生産性向上など
② 若者と地元産業をつなぐ: 企業の認知度向上、東京圏との待遇格差解消など
③ 仕事と子育ての希望をかなえる: 働き方改革の推進、子育て環境の整備など

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	121,870 百万円	増減率 △4.5% %
--------	-------------	----------------

【重点事業】

単位: 百万円

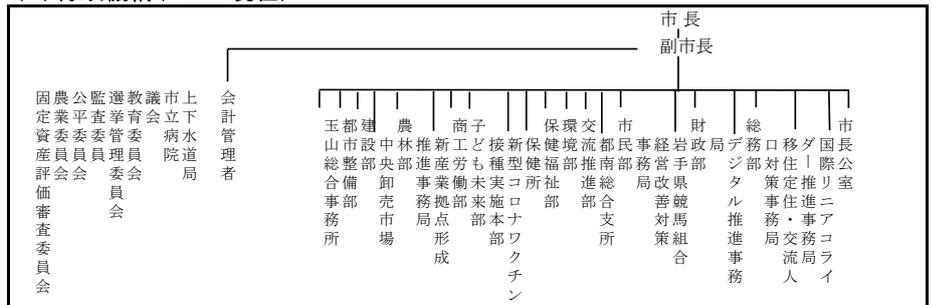
- 未来のもりおかを創る若者・しごと応援プロジェクト (1,753)
 - 盛岡AI・IoTプラットフォーム事業
 - 保育士等奨学金返還支援補助 など
- 回復から成長へ! まちなか交流・にぎわいプロジェクト (1,567)
 - まつり・イベント振興事業
 - 市街地再開発事業(中ノ橋一丁目地区) など

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一 般 行 政		1,381人	1,367人
消 防		0人	0人
教 育		363人	363人
企 業 等 会 計		505人	509人
職 員 計		2,249人	2,239人
平 均 年 齢 (一 般 行 政 職)		40.7歳	40.8歳
ラ ス パ イ レ ス 指 数		98.4	98.5

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市】カナダ・ビクトリア市 【友好都市】沖縄県うるま市、東京都文京区、台湾・花蓮市
【祭り・行事】裸参り(1月中旬)、もりおか雪あかり(2月)、啄木祭(6月)、チャグチャグ馬コ(6月第2土曜日)、盛岡・北上川ゴムボート川下り大会(7月)、盛岡さんさ踊り(8月1~4日)、舟っこ流し(8月16日)、盛岡秋まつり(9月14~16日)、岩洞湖まつり(9月)、いわて盛岡シティマラソン(10月)、盛岡国際俳句大会(12月)
【名産・特産品】南部鉄器、南部古代型染、わんこそば、盛岡冷麺、盛岡じゃじゃ麺、南部せんべい、そば、南部ひら黒、漆器
【主な郷土出身者】原敬(政治家)、新渡戸稲造(教育者)、米内光政(政治家)、金田一京助(言語学者)、石川啄木(詩人)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	139,303,721	136,577,158	2,726,563	1,818,839	225,507	△ 1,792,262
3年度	139,109,169	136,553,886	2,555,283	1,593,332	639,100	1,149,292

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.73	0.74
自主財源比率 (%)	39.7	36.2
実質収支比率 (%)	2.7	2.3
標準財政規模 (千円)	66,367,120	67,851,036
経常収支比率 (%)	96.4	92.1
地方債現在高 (千円)	140,306,450	138,714,290
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	34,808,624	38,339,807
基金現在高 (千円)	15,718,029	17,799,642
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	9,772,674	11,393,391
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	159,397,045	159,254,455
対標準財政規模 (%)	240.2	234.7

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	139,303,721	100.0	139,109,169	100.0
地方税	42,529,791	30.5	41,867,015	30.1
地方交付税	16,082,676	11.5	16,821,853	12.1
国・県支出金	44,161,734	31.7	46,067,184	33.1
地方債	13,840,296	9.9	15,660,877	11.3
歳出計	136,577,158	100.0	136,553,886	100.0
義務的経費計	67,014,619	49.1	68,581,466	50.2
人件費	15,555,682	11.4	15,410,907	11.3
扶助費	38,601,963	28.3	40,249,567	29.5
公債費	12,856,974	9.4	12,920,992	9.5
投資的経費計	20,845,118	15.3	17,943,594	13.1
普通建設事業費	20,774,427	15.2	17,916,741	13.1
単独事業費	11,617,677	8.5	8,701,092	6.4

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			10.2	71.2	
3年度			9.9	57.8	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	16,461,530	98.2	16,445,084	98.1
	法人	3,440,289	99.1	3,760,364	99.3
	計	19,901,819	98.3	20,205,448	98.3
固定資産税	土地	5,881,163	98.0	5,869,098	97.6
	家屋	8,639,743	98.0	8,099,167	97.6
	償却資産	2,854,772	98.0	2,704,121	97.6
	計	17,375,678	98.0	16,672,386	97.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		宮古 みんなが やすらく このまち みやこ		【沿革】 H17.6 宮古市・田老町・新里村が合併し、新宮古市誕生 H18.6 市民憲章、市章、花・木・鳥・魚を制定 H18.9 非核平和都市宣言 H19.1 いきいき健康都市宣言、サーモンランド宣言、市民歌(森・川・海のみやこ)制定 H19.3 津波防災都市宣言 H19.5 「もてなし交流都市・宮古」宣言 H22.1 川井村と合併 H23.3 東日本大震災 H27 宮古港開港400周年 R1 宮古港海戦150周年 R2 宮古市気候非常事態宣言、「ゼロカーボンシティ」表明 R3.3 津波防災都市宣言 R4.11 「脱炭素先行地域」認定
	花	はまぎく	木	あかまつ	
市長	やまもと まきのり 山本 正徳	副市長	きりた のりお 桐田 教男		
第4期 任期R7.7.2	議長	はしもと ひさお 橋本 久夫	副議長	たけはな くにひこ 竹花 邦彦	
党派別 議員数	日本共産党 2 立憲民主党 1 公明党 1 無所属 16	現員 20人	条例定数 22人	任期 R8.4.30	【わがまちの特色・自慢】 本州最東端に位置する本市は、約1260km ² の広大な面積を有し、三陸復興国立公園と早池峰国立公園を閉伊川が結ぶ、自然環境に恵まれたまちです。当市を含む三陸地域は、平成25年9月に「三陸ジオパーク」として、地球や大地の成り立ちを知ることのできる日本ジオパークに認定されています。市の将来像に掲げる「森、川、海」とひとが調和し共生する安らぎのまちを実現するため、市民と共に、持続可能なまちづくりを進めています。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	56,676人	23,387	45.0	33.96%
2年国調	50,369人	21,289	40.0	37.97%
住基台帳 (R5.1.1現在)	48,038人	22,959	38.2	39.24%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	19,718人	女	21,687人	計	41,405人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,611,779	0.4%	山林原野	890,493,822	70.7%
畑	17,856,884	1.4%	その他	333,132,386	26.5%
宅地	12,055,129	1.0%	計	1,259,150,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

宮古市総合計画 令和2年3月策定(目標年次 令和11年度)
基本的な方向 自然と共に生きるまちづくり 健やかで心豊かな人を育むまちづくり 多様な産業が結びつき力強く活動するまちづくり

(3) ユニークな施策

【再生可能エネルギーによる地域内経済循環】 豊富に存在する地域資源を活用した再生可能エネルギーの地産地消による地域内経済循環の創出を目指します。市民や事業者、行政が一体の再生可能エネルギー事業となるよう官民が連携して持続可能なまちづくりを進めます。 【持続可能な公共交通の構築】 公共交通の利用は、環境への負荷を低減させ、省エネルギーの推進に大きく貢献します。高齢社会が進展していく中で、公共交通の必要性はより高まります。利便性を高め、市民の利用を促進し、公共交通を次世代へと継承していきます。
--

(2) 令和5年度普通会計当初予算

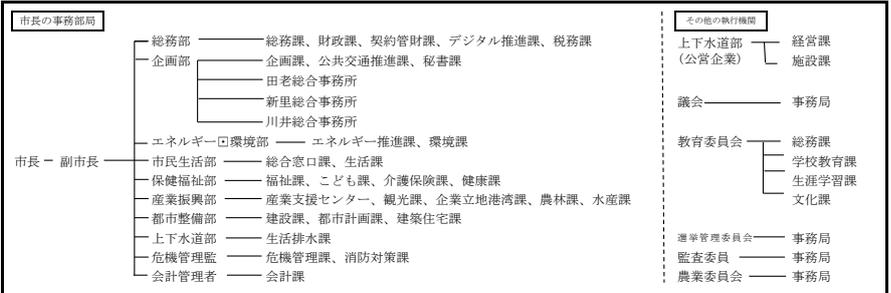
【予算規模】	33,371 百万円	増減率 6.8%
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 省エネルギーと再生可能エネルギーの導入による“脱炭素”と“地域内経済循環”の実現	(167)	
2. 宮古駅前再開発の準備	(12)	
3. 地域産業の再興	(300)	
4. 持続可能な公共交通の構築	(152)	
5. デジタル化によるサービス向上と業務改善	(26)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		457人	463人
消防		0人	0人
教育		65人	62人
企業等会計		81人	85人
職員計		603人	610人
平均年齢 (一般行政職)		43.9歳	43.8歳
ラスパイレス指数		94.7	94.3

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市等】青森県黒石市、沖縄県多良間村、岩手県八幡平市、秋田県大仙市、烟台市(中国)、ラトリニダッド市(フィリピン)
【友好提携都市】徳島県神山町
【祭り・行事】宮古真鱈まつり(1月)、宮古毛ガニまつり(3月)、浄土ヶ浜まつり(7月)、宮古夏まつり(8月)、閉伊川川下り大会/やまびこフェスタ/みやこ秋まつり(9月)、宮古市産業まつり/新里まつり(10月)、宮古サーモン・ハーフマラソン大会/鮭・あわびまつり(11月)、宮古鮭まつり(12月)
【名産・特産品】鮭、マダラ、サンマ、ワカメ、宮古トラウトサーモンなどの海産物及び加工品、乾シイタケ、原木マイタケ、キムチ、紫蘇加工品、いかせんべい、瓶ドン
【主な郷土出身者】鳥取春陽(大正時代の作曲家、歌手)、日蔭暢年(柔道家)、茂市久美子(童話作家)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	36,499,262	35,137,801	1,361,461	1,050,323	△ 105,908	△ 478,321
3年度	40,335,627	38,962,170	1,373,457	1,156,231	△ 356,938	2,269,914

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.37	0.38
自主財源比率 (%)	33.3	31.3
実質収支比率 (%)	5.9	6.3
標準財政規模 (千円)	17,774,983	18,252,761
経常収支比率 (%)	93.5	92.2
地方債現在高 (千円)	44,577,578	45,367,497
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	5,596,582	4,838,576
基金現在高 (千円)	15,361,323	15,014,157
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	10,625,711	10,474,578
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	34,812,837	35,191,916
対標準財政規模 (%)	195.9	192.8

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	36,499,262	100.0	40,335,627	100.0
地方税	5,766,840	15.8	5,786,553	14.3
地方交付税	11,634,130	31.9	11,989,719	29.7
国・県支出金	8,139,269	22.3	10,090,177	25.0
地方債	2,767,900	7.6	3,745,600	9.3
歳出計	35,137,801	100.0	38,962,170	100.0
義務的経費計	14,871,277	42.3	17,067,430	43.8
人件費	5,421,886	15.4	5,343,197	13.7
扶助費	5,646,408	16.1	6,235,254	16.0
公債費	3,802,983	10.7	5,488,979	14.1
投資的経費計	4,125,937	11.6	6,724,598	17.3
普通建設事業費	3,605,456	10.3	4,577,971	11.7
単独事業費	2,010,310	5.7	2,522,040	6.5

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			9.1	12.0	
3年度			8.3	15.5	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,866,039 99.5	1,915,771 99.3	
	法人	486,301 98.7	536,959 98.8	
	計	2,352,340 99.4	2,452,730 99.2	
固定資産税	土地	839,160 99.1	836,274 99.2	
	家屋	1,182,819 99.1	1,099,656 99.2	
	償却資産	760,542 99.1	781,488 99.2	
	計	2,782,521 99.1	2,717,418 99.2	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



キャッチフレーズ等		ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡	
花	つばき	木	まつ
市長	ふちがみ きよし 舘上 清	副市長	ひきやしき つとむ 引屋敷 努
第1期 任期R8.12.2	みうら たかし 三浦 隆	副議長	ふなの あきら 船野 章

【沿革】	S27.4 大船渡市制施行(2町5村合併)	H21.2 大船渡港永浜地区岸壁完成
	S34.6 大船渡港が重要港湾に指定	H23.3 東日本大震災
	S35.5 チリ地震津波	H23.10 大船渡市復興計画策定
	S45.8 市役所新庁舎落成	H25.9 国際フィーダーコンテナ定期航路開設
	H元.3 大船渡港野々田岸壁完成	H26.4 新「大船渡市魚市場」供用開始
	H 6.10 公共下水道一部供用開始	H28.3 大船渡駅周辺地区第1期まちびらき(H29.4 第2期、H30.4 第3期まちびらき)
	H 9.5 「世界の椿館・碓石」開館	H28.9 災害公営住宅全戸完成
	H13.11 気仙郡三陸町と合併	H28.10 山形県最上郡最上町と友好都市締結
	H13.12 「サンリオオオフナト共和国」として銀河連邦に仲間入り	H29.3 大船渡港湾口防波堤復旧
	H17.3 三陸縦貫自動車道「大船渡三陸道路」全線開通	H30.3 大船渡市防災観光交流センター完成
	H20.11 大船渡市民文化会館・市立図書館開館	R元.10 住田町と定住自立圏形成協定締結
		R 3.3 三陸沿岸道路全線開通
		R 4.10 市制施行70周年記念式典開催

党派別議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 17	現員 20人	条例定数 20人	任期 R6.5.8
--------	----------------------------	--------	----------	-----------

【わがまちの特色・自慢】
本市は、三陸復興公園の代表景勝地の一つである碓石海岸や三陸沿岸の最高峰である五葉山など、美しい自然環境と比較的温暖な気候に恵まれたまちです。
大船渡魚市場は、高度な鮮度管理や衛生管理のほか最新の情報管理システムを導入しており、当市の基幹産業である水産業を支えています。大船渡港は、国際フィーダーコンテナ定期航路を開設し、京浜港を経由して全世界に繋がっています。大船渡駅周辺地区では、官民出資のもと発足したまちづくり会社を中心に、賑わいのあるまちづくりや未来の担い手がまちづくりに関わられるような取組をしています。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度(人/km ²)	高齢者比率(65歳以上)
27年国調	38,058人	14,807	118.0	34.11%
2年国調	34,728人	14,124	113.1	37.81%
住基台帳(R5.1.1現在)	33,540人	14,765	109.2	38.93%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	13,764人	女	15,150人	計	28,914人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	2,906,619	0.9%	山林原野	222,310,252	72.4%
畑	5,988,566	2.0%	その他	65,251,560	21.3%
宅地	10,557,003	3.4%	計	307,014,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

■大船渡市総合計画(令和3年3月策定 計画期間:令和3年度~令和12年度)
【将来都市像】ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる 三陸のにぎわい拠点 大船渡
【施策の大綱】1豊かな市民生活を実現する産業の振興 2安心が確保されたまちづくりの推進 3豊かな心を育む人づくりの推進 4潤いに満ちた生活環境の創造 5やすらぎある安全なまちづくりの推進 6自然豊かな環境の保全と創造 7新たな時代を切り拓く行政経営の確立

(3) ユニークな施策

■銀河連邦交流
宇宙航空研究開発機構(JAXA)にゆかりのある5市2町(北海道大樹町、秋田県能代市、宮城県角田市、神奈川県相模原市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町、岩手県大船渡市)が連邦を形成し、銀河連邦フォーラムの開催、子ども交流・経済交流の実施、各連邦で開催するイベントへの参加など、広範な交流を実施している。
■さかなグルメのまち大船渡
本州一のさんま水揚量を誇る大船渡港を有し、さかなグルメフェアやさんま焼き師認定試験の実施など、さんまを始めとする魚介類を活用したまちづくり、地域おこしを行っている。

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	20,890 百万円	増減率 △4.6%
--------	------------	--------------

【重点事業】

重点事業	単位:百万円
1. 第一中学校グラウンド整備・既存校舎等解体事業	(923)
2. 市民文化会館運営事業	(395)
3. ふるさと納税事業	(223)
4. いかわこども園施設整備補助事業	(213)
5. 通学路整備事業	(181)
6. おおふなと防災公園整備事業	(121)
7. 地域密着型サービス施設等整備費補助交付事業	(84)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		290人	272人
消防		0人	0人
教育		44人	70人
企業等会計		62人	62人
職員計		396人	404人
平均年齢(一般行政職)		42.4歳	42.6歳
ラスパイレス指数		95.9	96.3

(2) 行政機構(R5.4.1現在)

市長 副市長
新型コロナウイルス感染症対策室 / 企画政策部一企画調整課、ILC推進室、環境未来都市推進室、秘書広報課
総務部一総務課、防災管理室、ICT推進室、財政課、契約検査室、税務課、三陸支所、綾里・吉浜地域振興出張所
協働まちづくり部一市民協働課、男女共同参画室、生涯学習課、市民文化会館、図書館、中央公民館、三陸公民館、地区公民館
市民生活部一市民環境課、消費生活センター、国保医療課、診療所
保健福祉部一地域福祉課、福祉事務所、子ども課、こども園、長寿社会課、地域包括ケア推進室、地域包括支援センター、健康推進課、子育て世代包括支援センター
商工港湾部一商工課、産業政策室、観光交流推進室、企業立地港湾課
農林水産部一農林課、水産課 / 都市整備部一建設課、幹線道路対策室、住宅管理課、土地利用課
上下水道部一下水道事業所、簡易水道事業所
水道事業所
会計管理者 会計課
教育委員会 教育長 教育次長
教育総務課、学校教育課、学校統合推進室、小・中学校、給食共同調理場、博物館、教育研究所
議会一事務局 / 選挙管理委員会一事務局 / 監査委員一事務局 / 農業委員会一事務局

【姉妹都市】スペイン国バロス・デ・ラ・フロンテラ市(平成4.8.12)

【祭り・行事】大船渡碓石海岸観光まつり(5月上旬)/式年大祭(五年祭)(春・秋)/三陸・大船渡夏まつり(8月上旬)/盛町灯ろう七夕まつり(8月6、7日)/大船渡市初さんま・うに・アワビ・帆立・かき・ホヤ・わかめ祭(8月下旬)/大船渡市産業まつり(10月上旬)/スネカ(1月15日)/三陸・大船渡つばきまつり(2~3月)

【名産・特産品】サンマ、海産物(カキ・ウニ・ホタテ・ワカメ・アワビ等)、水産加工品(塩ウニ等)、木工品、ころ柿、花き(花壇苗)、銘菓(かもめの玉子・しゅーろーる・甘はたて・柿羊羹あんころ柿・いかせんべい・エイサク飴・アーモンドロック等)

【主な郷土出身者】新沼謙治、大沢桃子(歌手)、高橋怜子(写真家)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	24,912,781	24,210,517	702,264	667,263	△ 228,620	△ 444,301
3年度	24,150,487	23,181,124	969,363	895,883	△ 101,681	△ 33,600

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.45	0.46
自主財源比率 (%)	33.7	34.4
実質収支比率 (%)	5.9	7.7
標準財政規模 (千円)	11,370,916	11,623,360
経常収支比率 (%)	94.9	89.4
地方債現在高 (千円)	24,013,315	23,484,549
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,054,778	3,413,390
基金現在高 (千円)	9,441,816	10,347,146
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	7,247,692	7,728,880
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	16,626,277	16,550,793
対標準財政規模 (%)	146.2	142.4

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	24,912,781	100.0	24,150,487	100.0
地方税	4,169,083	16.7	4,114,727	17.0
地方交付税	6,639,495	26.7	6,760,398	28.0
国・県支出金	6,024,846	24.2	5,736,972	23.8
地方債	2,600,500	10.4	1,959,900	8.1
歳出計	24,210,517	100.0	23,181,124	100.0
義務的経費計	9,087,333	37.5	9,464,855	40.8
人件費	3,303,885	13.6	3,404,164	14.7
扶助費	3,610,867	14.9	4,031,432	17.4
公債費	2,172,581	9.0	2,029,259	8.8
投資的経費計	4,375,208	18.1	3,229,966	13.9
普通建設事業費	4,330,088	17.9	3,120,355	13.5
単独事業費	1,638,725	6.8	861,007	3.7

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			12.0	96.7	
3年度			11.6	93.0	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,443,142 97.9	1,478,514 97.9	
	法人	229,532 99.2	298,948 99.6	
	計	1,672,674 98.0	1,777,462 98.2	
固定資産税	土地	562,070 95.8	550,463 96.3	
	家屋	1,005,534 95.8	879,646 96.3	
	償却資産	447,130 95.8	435,486 96.3	
	計	2,014,734 95.8	1,865,595 96.3	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



はなまきし 花巻市

【全国地方公共団体コード】032051

【地域指定】 振興山村、農産法、地方拠点都市法、豪雪、過疎

【所在地】 花巻市花城町9番30号

【電話】 0198(24)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.city.hanamaki.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		市民パワーをひとつに歴史と文化で拓く笑顔の花咲く 温か都市(あつたまち) イーハトーブはなまき		【沿革】 H18. 1 花巻市、石鳥谷町、大迫町、東和町が 合併し、新花巻市誕生 H18. 8 宮沢賢治生誕110年祭開催 H19. 3 市民憲章及び市の花・鳥・木制定 H20.10 総合窓口制の導入 H21. 9 早池峰神楽がユネスコ無形文化遺産代表 一覧表への記載決定 H21. 9 フラワーロールちゃんに特別住民票交付 H22. 9 コミュニティFM「エフエム・ワン」開局 H23. 7 インターハイのハンドボール競技とポ ー 競技開催(本市会場) H23.11 総合体育館アネックス開館 H27. 2 花巻市まちづくり総合計画第1期中期プラン 策定 H27. 9 花巻まつり神輿のお披露目でギネス世界記録 達成 H28. 1 希望郷いわて国体冬季大会 H28. 4 宮沢賢治生誕120年祭開催 H28.10 希望郷いわて国体・希望郷いわて大会 H29. 3 花巻市まちづくり総合計画第2期中期プラン 策定 H29.6~8 宿場町おほはさま400年記念事業 H29.11 内閣府が「花巻クラフトワイン・シードル特 区」を認定 R元. 8 田瀬ダム高圧放水設備が日本機械学会機械産 産に認定 R2.10 花巻市まちづくり総合計画第3期中期プラン 策定		
	花	ハチネウスキツノ	木	コブシ		鳥	フクロウ
	市長	うえだ としあき 上田 東一	副市長	やえがし かずひこ 八重樫 和彦 まつだ えいき 松田 英基		副議長	うちだて かづら 内舘 桂
第3期 任期R8.2.4	議長	ふじわら しん 藤原 伸	副議長	うちだて かづら 内舘 桂			
党派別 議員数	社会民主党 3 日本共産党 3 公明党 2 自由民主党 1 無所属 17	現員 26人	条例定数 26人	任期 R8.7.31	【わがまちの特色・自慢】 県内唯一の空港である花巻空港をはじめ、東北新幹線新花巻駅、東北本線と釜石線のターミナルである花巻駅、東北縦貫及び横断自動車道の4つのICなど整備された交通の要衝です。北東北最大規模を誇る花巻温泉郷や、早池峰神楽や鹿踊の伝承に代表される豊かな文化、東北有数のワイン生産地、宮沢賢治・萬鉄五郎など多くの文化人の生誕地としても知られています。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/k㎡)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	97,702人	33,799	107.6	32.06%
2年国調	93,193人	34,724	102.6	34.75%
住基台帳 (R5.1.1現在)	92,385人	38,726	101.7	34.73%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	37,473人	女	41,435人	計	78,908人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	133,684,629	14.7%	山林原野	544,524,698	59.9%
畑	27,641,831	3.0%	その他	170,586,031	18.8%
宅地	31,952,811	3.5%	計	908,390,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

花巻市まちづくり総合計画(策定:平成25年9月 目標年次:令和5年)
各分野ごとの目指す姿

- ①仕事いっぱい、雇用がいっぱい、活力に満ちたまち
- ②自然豊かな地域で共に支え、誰もが安心して、いきいきと快適に暮らすまち
- ③郷土を愛し、丈夫な体と深い知性を持つ心豊かな市民が育つまち
- ④すべての市民が手と心をつなぐ、個性あふれる自立したまち
- ⑤市民目線で経営する強くて優しいまち

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

53,791 百万円	増減率 7.0%
------------	-------------

(3) ユニークな施策

- ①はなまき子育て・ひとづくりのまちづくり
小学生から高校生等までの医療費助成の所得制限の撤廃。産後ケア事業、産前・産後サポート事業の充実。妊産婦への交通費支援、周産期医療(医師・助産師・看護師の確保)支援。幼保連携型認定こども園施設整備補助。3歳児未満で第2子以降となる児童の保育料無償化。在宅育児支援。第3子以降副食費等負担軽減。新花巻図書館の整備。
- ②はなまき安心暮らしのまちづくり
結婚新生活支援事業補助金。医療的ケア児等コーディネーターの配置。花巻市子育て世帯住宅取得奨励金・花巻市定住促進住宅取得等補助金の交付。民間宅地開発の支援。空家等解体活用への補助。若者世代等の空き家取得に対する奨励金。岩手医科大学付属病院利用者連絡バスの運行。公共交通確保対策。
- ③はなまき活力に満ちたまちづくり
花巻地区産業団地の整備。花巻スマートインターチェンジの整備。民間産業用地整備促進の支援。農畜産物販路拡大の支援。農業用ロボット技術・ICT機器の導入支援。道の駅「石鳥谷」施設再編。JR花巻駅東西自由通路等整備。花巻中央広場周辺の公共空間を活用した社会実験。「日本ワインフェスティバル花巻大迫2023」の開催。国際姉妹都市提携周年記念事業(米国ホットスプリングス市30周年記念)。宮沢賢治没後90周年事業の実施。

【重点事業】

重点事業	単位:百万円
1. 産業団地整備事業	(708)
2. 公共交通確保対策事業	(172)
3. 母子保健事業	(118)
4. 医療費助成事業	(92)
5. 定住促進事業	(69)
6. JR花巻駅東西自由通路等整備事業	(3)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		591人	596人
消防		149人	150人
教育		109人	108人
企業等会計		43人	44人
職員計		892人	898人
平均年齢 (一般行政職)		42.2歳	42.1歳
ラスパレス指数		96.7	95.8

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

市長	総合政策部-秘書政策課/総務課/人事課/広報情報課 地域振興部-地域づくり課/定住推進課/防災危機管理課 財務部-財政課/契約管理課/市民税課/資産税課/取納課 農林部-農政課/農村林務課、商工観光部-商工労政課/観光課 市民生活部-生活環境課/市民登録課/市民生活総合相談センター 建設部-都市政策課/道路課/下水道課/建築住宅課/都市機能整備室 健康福祉部-地域福祉課/長寿福祉課/障がい福祉課/健康づくり課/国民医療課 生涯学習部-生涯学習課/賢治まちづくり課/スポーツ振興課/新花巻図書館計画室 大迫・石鳥谷・東和総合支所-地域振興課/市民サービス課 会計管理者-会計課 消防本部-消防署	議会-事務局 教育委員会-教育部 農業委員会-事務局 監査委員-事務局 選挙管理委員会-事務局 固定資産評価審査委員会
----	--	--

- 【姉妹都市】アメリカ合衆国アーカンソー州ホットスプリングス市、アメリカ合衆国バーモント州ラットランド市
【友好都市】神奈川県平塚市、青森県十和田市、オーストラリア共和国ニューダーエスタライヒ州ベルンドルフ市、中華人民共和国遼寧省大連市西崗区
【祭り・行事】金勢まつり、高村祭、全国泣き相撲大会、萬鉄五郎祭、土沢アートクラフトフェア、南部杜氏の里まつり、日本ワインフェスティバル花巻大迫、田瀬湖湖水まつり(花火)、イーハトーブ音楽祭、石鳥谷まつり(花火)、大迫あんどんまつり、イーハトーブフォーラム(花火)、イーハトーブフェスティバル、石鳥谷まつり、花巻まつり、土沢まつり、土沢七夕まつり、大迫ワインまつり、賢治祭、わんこそば全日本大会、大迫宿場の雛まつり
【名産・特産品】米(ひとめぼれ・銀河のしずく)、雑穀、りんご、ぶどう、ピーマン、ねぎ、りんどう、カンパニュラ、黒ぶどう干、白金豚、ほろほろ鳥、わんこそば、酒ヶーキ、金婚漬、南部関・酔右衛門(日本酒)、エーデルワイン、裨造君(ひえ焼酎)、こけし、花巻人形、成島和紙、ホームスパン、花巻傘
【主な郷土出身者】宮沢賢治(詩人)、佐藤昌介(初代北大学長)、高橋圭三(元NHKアナウンサー)、萬鉄五郎(画家)、淵澤敏恵(教育者)、谷村貞治(実業家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	57,795,188	54,863,508	2,931,680	2,083,914	△ 24,853	△ 20,914
3年度	58,733,269	55,977,366	2,755,903	2,108,767	888,774	1,503,528

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.46	0.47
自主財源比率 (%)	39.3	33.8
実質収支比率 (%)	7.3	7.2
標準財政規模 (千円)	28,434,659	29,145,615
経常収支比率 (%)	90.3	83.9
地方債現在高 (千円)	53,899,600	55,970,657
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,223,018	3,002,368
基金現在高 (千円)	15,597,820	15,596,699
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,887,728	8,883,806
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	41,524,798	43,376,326
対標準財政規模 (%)	146.0	148.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	57,795,188	100.0	58,733,269	100.0
地方税	11,575,569	20.0	11,187,664	19.0
地方交付税	14,826,774	25.7	14,886,100	25.3
国・県支出金	13,338,228	23.1	15,698,002	26.7
地方債	3,355,300	5.8	4,504,200	7.7
歳出計	54,863,508	100.0	55,977,366	100.0
義務的経費計	23,280,101	42.4	24,722,540	44.2
人件費	8,502,026	15.5	8,408,345	15.0
扶助費	9,179,656	16.7	10,935,569	19.5
公債費	5,598,419	10.2	5,378,626	9.6
投資的経費計	5,284,454	9.6	5,672,214	10.1
普通建設事業費	5,111,139	9.3	5,653,394	10.1
単独事業費	1,748,412	3.2	2,313,829	4.1

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			8.4	50.2	
3年度			8.3	50.4	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	3,905,259 98.7	3,835,142 98.7	
	法人	633,445 98.9	640,424 98.8	
	計	4,538,704 98.8	4,475,566 98.7	
固定資産税	土地	1,670,133 97.1	1,703,621 96.9	
	家屋	2,635,694 97.1	2,386,126 96.9	
	償却資産	1,308,991 97.1	1,273,907 96.9	
	計	5,614,818 97.1	5,363,654 96.9	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		"うきうき" "わくわく" するまち北上			<p>【沿革】</p> <p>H3.4 北上市・和賀町・江釣子村が合併、新北上市誕生</p> <p>H5.2 地方拠点都市地域に指定</p> <p>H8.10 東北縦貫自動車道北上金ヶ崎IC開通</p> <p>H9.11 東北横断自動車道秋田線が開通</p> <p>H11.8 '99岩手総体開催(主会場地)</p> <p>H15.11 文化交流センター「さくらホール」オープン</p> <p>H18.4 市内16地区に「交流センター」を開設</p> <p>H19.12 「企業立地に頑張る市町村20選」選定(経産省)</p> <p>H23.3 北上市総合計画2011~2020策定</p> <p>H23.8 2011北東北総体陸上競技選手権大会開催</p> <p>H26.9 第18回アジアマスターズ陸上競技選手権大会開催</p> <p>H27.9 奥州・北上・金ヶ崎・西和賀定住自立圏形成協定調印</p> <p>H28.10 希望輝いてわて国体・希望輝いてわて大会開催</p> <p>H29.03 官民協働でスポーツを推進「スポーツリンク北上」設立</p>
	市長	やえがし 八重樫	ひろふみ 浩文	副市長	おいかわ よしあき 及川 義明	
第1期 任期R9.4.26	議長	やえがし 八重樫	しちろう 七郎	副議長	うめき しのぶ 梅木 忍	
党派別 議員数	自由民主党 4 日本共産党 3 公明党 2 立憲民主党 2 社会民主党 1 無所属 14	現員 26人	条例定数 26人	任期 R6.3.31	<p>【わがまちの特色・自慢】</p> <p>古くから交通の要衝として栄え、現在でも東北新幹線・東北自動車道を始め、東西南北の交通網が交差する「北東北の十字路」として、拠点性の高いまちづくりを進めている。市内10か所に工業団地を有する、東北有数の工業都市である。</p>	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	93,511人	35,861	213.7	25.18%
2年国調	93,045人	38,915	212.6	27.40%
住基台帳 (R5.1.1現在)	92,056人	40,866	210.4	28.08%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	38,715人	女	38,831人	計	77,546人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R4.1.1現在)

単位: ㎡

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	82,711,854	18.9%	山林原野	229,907,372	52.5%
畑	11,338,360	2.6%	その他	85,607,942	19.6%
宅地	27,984,472	6.4%	計	437,550,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

北上市総合計画2021-2030(目標年次:令和12年度)まちづくりの目標

- ひと: 未来に輝く、未来を創る人づくり
- なりわい: 挑戦する心を原動力とした力強い地域経済の創出
- くらし: 生きる喜びと生涯安心のくらしをサポート
- しくみ: 誰もが主体的に参画する市民協働の深化、より良いまちづくりに挑戦し続ける行財政改革

(3) ユニークな施策

～都市機能の集約と地域連携による持続可能な都市～ 『あじさい都市』きたかみ

- 既存インフラを友好に活用したまちづくり
- 生活を支える地域拠点の形成
- 都市全体を支える都市拠点の形成
- 地域間の交流による人・モノ・情報の連携軸の形成

北上市の16の地域がそれぞれに自立したまちづくりに取り組み、地域が都市全体を支える核と結びつくことにより、北上市の魅力と活力の創出を目指す。

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

41,800 百万円 (増減率 Δ2.3%)

【重点事業】 単位: 百万円

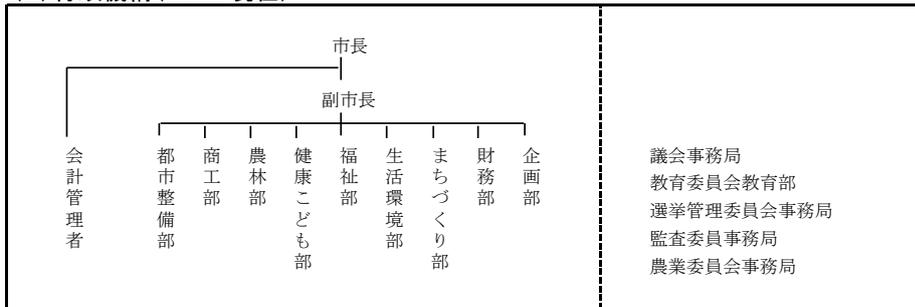
1. 出産・子育て応援事業 (54)
2. 子ども・妊産婦医療費給付事業 (221)
3. 統合北上中学校建設事業 (86)
4. 半導体関連産業人材育成事業 (3)
5. 都市拠点形成プロジェクト推進事業 (156)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		488人	493人
消防		0人	0人
教育		123人	129人
企業等会計		36人	37人
職員計		647人	659人
平均年齢 (一般行政職)		40.1歳	39.8歳
ラスパイレズ指数		99.3	99.3

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市・友好都市】 コンコード市(米国カリフォルニア州)、三門峡市(中国河南省)、宮城県柴田町、沖縄県石垣市、千葉県流山市

【祭り・行事】 北上展勝地さくらまつり(4~5月)、夏油高原新緑まつり(5月)、北上・みちのく芸能まつり(8月)、夏油高原紅葉まつり(10月)、ランフェスキタカミ(10月)

【名産・特産品】 さといも、りんご、せり、ピーマン、グリーンアスパラ、山菜、きたかみ牛、北上コロッケ

【主な郷土出身者】 片方善治(システム研究センター理事長)、三田紀房(漫画家)、麻宮騎亜(漫画家)、八重樫東(元プロボクサー)、斎藤環(精神科医)

【財政】

(1) 決算規模

単位：千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	49,725,516	47,767,873	1,957,643	1,368,100	855,832	858,192
3年度	49,358,568	47,890,379	1,468,189	512,268	131,957	134,007

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.86	0.79
自主財源比率 (%)	52.8	43.5
実質収支比率 (%)	5.4	2.1
標準財政規模 (千円)	25,269,415	24,126,940
経常収支比率 (%)	91.3	94.2
地方債現在高 (千円)	43,707,978	43,083,909
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	368,622	460,619
基金現在高 (千円)	9,011,493	8,329,063
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,150,337	5,571,535
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	35,065,107	35,215,465
対標準財政規模 (%)	138.8	146.0

(3) 主な歳入・歳出

単位：千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	49,725,516	100.0	49,358,568	100.0
地方税	18,589,662	37.4	14,358,739	29.1
地方交付税	3,769,973	7.6	6,373,334	12.9
国・県支出金	12,240,239	24.6	12,925,478	26.2
地方債	4,004,000	8.1	5,092,400	10.3
歳出計	47,767,873	100.0	47,890,379	100.0
義務的経費計	18,472,011	38.7	18,845,167	39.4
人件費	5,653,650	11.8	5,640,577	11.8
扶助費	9,293,497	19.5	9,871,676	20.6
公債費	3,524,864	7.4	3,332,914	7.0
投資的経費計	6,937,627	14.5	7,780,038	16.2
普通建設事業費	6,926,541	14.5	7,759,453	16.2
単独事業費	1,682,787	3.5	2,791,481	5.8

(4) 健全化判断比率

単位：%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			6.7	46.0	
3年度			7.0	45.1	

(5) 税収の状況

単位：千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	4,852,952	96.3	4,663,206	95.9
	法人	1,054,075	98.6	1,103,664	98.8
	計	5,907,027	96.7	5,766,870	96.4
固定資産税	土地	1,861,155	97.7	1,846,176	95.7
	家屋	3,370,518	97.7	3,034,186	95.7
	償却資産	6,094,578	97.7	2,449,285	95.7
	計	11,326,251	97.7	7,329,647	95.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		白樺ゆれる琥珀の大地海女の国		
	花	つつじ 木	しらかば	鳥	うぐいす
市長	えんどう じょうじ 遠藤 譲一		副市長	さわさと みつお 澤里 充男	
第3期 任期R8.3.25	議長	はまかけ あきひろ 濱欠 明宏	副議長	しもかわら みつあき 下川原 光昭	
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 立憲民主党 1 無所属 16	現員 20人	条例定数 20人	任期 R9.8.6	
【沿革】 S29.11 2町5村の合併により市政施行 H 6. 5 久慈国家石油地下備蓄基地完成 H10. 3 久慈港湾口防波堤第1号ケーソン着座 H11. 9 久慈市文化会館(アンバーホール)開館 H12.10 保健福祉トライアングルゾーン完成 H16. 8 久慈市民体育館完成 H18. 3 山形村との合併により(新)久慈市誕生 H20. 4 やませ土風館、道の駅久慈開館 H23. 4 市の花鳥木を制定 R 1. 8 久慈市総合防災公園供用開始 R 2. 7 情報交流センター(YOMUNOSU)開館 R 5. 4 道の駅いわて北三陸開業					
【わがまちの特色・自慢】 岩手県北東部の沿岸に位置し、東側は太平洋に面した海岸段丘が連なり、西側は、日本一を誇る美しい白樺林と久慈溪流が四季を通じて色とりどりの姿を織り成す、久慈平庭県立自然公園を有している。海洋を活かした産業都市として港湾の整備、企業誘致及び環境施策の充実に取り組んでおり、観光面では国内有数の琥珀の産地として、また、「あまちゃん」の舞台となった小袖海岸から北限の海女が活躍する地として、全国に強く情報発信している。近年は琥珀を産出する地層から恐竜などの脊椎動物化石が発見され、新たな地域資源としてまちづくりを進めている。					

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	35,642人	14,256	57.2	29.54%
2年国調	33,043人	14,122	53.0	33.31%
住基台帳 (R5.1.1現在)	32,645人	15,488	52.4	35.03%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	13,296人	女	14,372人	計	27,668人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m ²					
地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	9,247,629	1.5%	山林原野	416,660,413	66.8%
畑	22,850,963	3.7%	その他	163,868,191	26.3%
宅地	10,872,804	1.7%	計	623,500,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

久慈市総合計画(平成28年3月策定)
基本構想:平成28～令和7年(後期計画:令和3年～)
基本理念:子どもたちに誇れる 笑顔日本一のまち 久慈
基本方針:重点戦略 いつまでも住み続けたいと思ふまちづくり
基礎戦略1 共に支え、元氣と安らぎあふれるまちづくり
基礎戦略2 総合力豊かな人材を育てるまちづくり
基礎戦略3 資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ・故三船久蔵十段を顕彰した柔道のまちづくりの推進 ・農林漁家民泊等を取り入れた教育旅行等の受け入れ ・NHK連続テレビ小説「あまちゃん」などを活用したロケツアーリズムによる観光振興 ・地域エネルギー会社と連携した再生可能エネルギーの普及促進 ・特色ある地質・恐竜化石を活かしたまちづくりの推進
--

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	19,983 百万円	△9.5 %
--------	------------	--------

【重点事業】

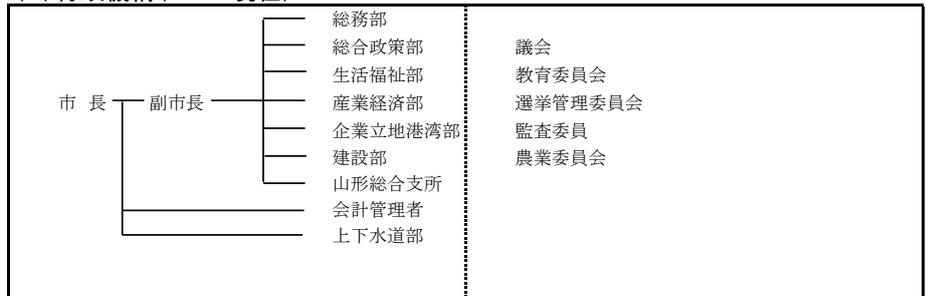
重点事業	単位: 百万円
1. 子ども、妊産婦及び重度心身障害者医療費給付事業費	(157)
2. 子ども第三の居場所整備補助金	(50)
3. 久慈湊小学校移転改築事業費	(318)
4. 防災士養成事業費	(2)
5. あまちゃん放送10年記念事業費	(10)
6. 太古ロマンのまちづくり推進事業	(2)
7. 日本一の白樺美林「白樺再生」事業	(1)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一 般 行 政	266人	267人
消 防	0人	0人
教 育	41人	40人
企 業 等 会 計	39人	38人
職 員 計	346人	345人
平 均 年 齢 (一 般 行 政 職)	41.2歳	40.9歳
ラスパイレス指数	95.7	96.3

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市】米国インディアナ州フランクリン市、リトアニア共和国クライペダ市

【祭り・行事】平庭高原つつじまつり:6月上旬、北限の海女フェスティバル:8月上旬、ヤマセあきんどまつり:8月6、7、8日、久慈秋まつり:9月第3金・土・日曜日、平庭高原スキー場まつり:2月上旬、平庭闘牛大会:5月・6月・9月・10月(各月の月上旬～中旬)、べっぴん夜市:(5月～9月第4金曜日)、市日(六斎市:3と8のつく日)

【名産・特産品】琥珀・恐竜化石、小久慈焼、木炭、山形村短角牛、ほうれんそう、まめぶ汁、南部せんべい、山のさぶどう、海女の磯汁、ぶすのこぼ、黒豆ゼリー、白樺樹液、日本一の白樺美林

【主な郷土出身者】三船久蔵(名誉市民、柔道家十段)、タマシシ・アレン(名誉市民、教育者)、小田為綱(思想家)、二十山親方(元小結「柄の花」)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	24,203,243	22,923,459	1,279,784	1,045,530	△ 650,276	△ 769,468
3年度	25,828,598	24,084,731	1,743,867	1,695,806	360,871	618,303

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.40	0.41
自主財源比率 (%)	32.4	33.3
実質収支比率 (%)	9.0	14.0
標準財政規模 (千円)	11,609,246	12,082,020
経常収支比率 (%)	96.8	91.2
地方債現在高 (千円)	21,298,842	21,939,099
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,795,437	2,906,769
基金現在高 (千円)	3,557,238	3,379,663
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,084,095	1,990,298
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	19,537,041	21,466,205
対標準財政規模 (%)	168.3	177.7

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	24,203,243	100.0	25,828,598	100.0
地方税	4,109,297	17.0	4,147,362	16.1
地方交付税	7,047,799	29.1	7,260,974	28.1
国・県支出金	6,138,523	25.4	6,191,795	24.0
地方債	1,964,850	8.1	2,474,070	9.6
歳出計	22,923,459	100.0	24,084,731	100.0
義務的経費計	10,333,487	45.1	10,924,007	45.4
人件費	3,243,298	14.1	3,280,466	13.6
扶助費	4,411,448	19.2	4,923,205	20.4
公債費	2,678,741	11.7	2,720,336	11.3
投資的経費計	3,242,298	14.1	2,774,881	11.5
普通建設事業費	3,013,361	13.1	2,349,221	9.8
単独事業費	820,840	3.6	949,332	3.9

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			11.6	84.4	
3年度			12.5	104.3	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,371,521 98.9	1,403,106 98.6	
	法人	350,802 99.7	428,358 99.7	
	計	1,722,323 99.1	1,831,464 98.9	
固定資産税	土地	518,699 97.4	525,293 96.9	
	家屋	830,278 97.4	758,757 96.9	
	償却資産	394,901 97.4	383,547 96.7	
	計	1,743,878 97.4	1,667,597 96.9	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



とのおのし
遠野市

【全国地方公共団体コード】032085 【地域指定】振興山村、辺地、豪雪地帯、農産法、過疎
【所在地】遠野市中央通り9番1号 【電話】0198(62)2111
【インターネットホームページ】https://www.city.tono.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		「永遠の日本のふるさと遠野」		
	花	やまゆり	木	いちい	鳥 やまどり
市長	ただ かずひこ 多田 一彦		副市長	すずき そうき 鈴木 惣喜	
第1期 任期R7.10.22	議長	ただ つとむ 多田 勉		副議長	あらかわ えいえつ 荒川 栄悦
党派別 議員数	公明党 1 無所属 16	現員 17人	条例定数 17人	任期 R8.10.31	【沿革】 H17.10 遠野市と宮守村が合併し、新「遠野市」誕生 H18.6 市章及び市の花・鳥・木制定、非核平和都市宣言 H18.9 市民憲章及び市民歌制定 H19.12 南部曲家「千葉家住宅」が国重要文化財(建造物)に指定 H21.4 「遠野市わらすっこ条例」施行 H25.3 「遠野 荒川高原牧場 土淵山口集落」が国の重要な文化的景観に選定 H27.1 「道の駅遠野風の丘」が全国モデル「道の駅」に選定 H27.12 第2次遠野市総合計画策定 H29.9 アメリカネネシー州チャタヌーガ市と姉妹都市締結 R1.8 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会先導的共生社会ホストタウンに 登録 R3.7 こども本の森 遠野オープン
【わがまちの特色・自慢】 柳田國男の『遠野物語』や、郷土の発展に尽力した多くの先人によって全国的に知られるようになり、田園、山里風景、四季が織り成す豊かで美しい広大な自然環境は、多くの来訪者を魅了している。「永遠の日本のふるさと遠野」の実現を目指し、地域資源を活かした交流人口の拡大と定住促進に取り組んでいる。					

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	28,062人	9,973	34.0	37.39%
2年国調	25,366人	9,622	30.7	40.54%
住基台帳 (R5.1.1現在)	25,058人	10,689	30.3	41.38%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	10,287人	女	11,205人	計	21,492人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	38,717,057	4.7%	山林原野	477,769,438	57.8%
畑	28,065,894	3.4%	その他	271,220,237	32.8%
宅地	10,197,374	1.2%	計	825,970,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

平成27年6月に第2次遠野市総合計画基本構想(平成28年～令和7年)、令和2年12月に後期基本計画(令和3年～令和7年)を策定。
「遠野スタイルの創造・発展」を基本理念とし、「永遠の日本のふるさと遠野」を将来像に定め、2つの共通優先方針、「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」及び次の5つの大綱の推進を図る。
大綱1 「自然を愛し共生するまちづくり」
大綱2 「健やかに人が輝くまちづくり」
大綱3 「活力を創意で繋ぐまちづくり」
大綱4 「ふるさとの文化を育むまちづくり」
大綱5 「みんなので考え支えあふまちづくり」

(3) ユニークな施策

- ①遠野遺産認定制度…有形・無形・自然など地域の宝を「遠野遺産」として認定し、市民と行政とが協力して保護・活用を行う。
- ②遠野市わらすっこ条例…子どもの権利の保障及び子育て支援に係る取組の推進を条例に規定し、子育て環境の充実に取り組んでいる。
- ③「で・くらす遠野」…市民・行政の協働による定住促進組織。
- ④自治体連携ヘルスケアプロジェクト…官民連携の「飛地連携型SIB」によるヘルスケアサービス
- ⑤ふるさとの森を育み木と暮らすまち条例…遠野の豊かな森林を有効に活用しながら、自然保護と経済循環の両輪に取り組んでいる。
- ⑥遠野市景観資源の保全と再生可能エネルギーの活用との調和に関する条例…景観資源の保全等を目的に大規模な太陽光発電事業を規制する。

(2) 令和5年度普通会計当初予算

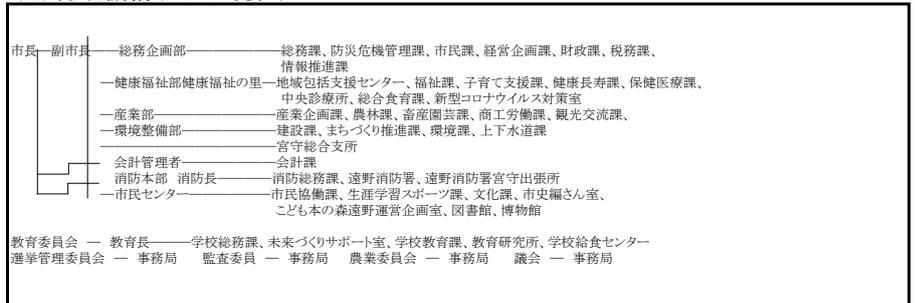
【予算規模】	18,950 百万円	増減率	10.8 %
【重点事業】	単位: 百万円		
1. 空き家等リノベーション推進事業費	(205)		
2. 地域教育サポート事業費	(24)		
3. DX推進事業費	(10)		
4. DMOで新たな観光まちづくり事業費	(15)		
5. 白岩児童センター整備事業費	(291)		
6. 鱒沢地区小さな拠点エリア整備事業費	(387)		

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		201人	203人
消防		50人	51人
教育		48人	46人
企業等会計		28人	27人
職員計		327人	327人
平均年齢 (一般行政職)		44.3歳	43.1歳
ラスパイレス指数		96.5	96.8

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



- 【姉妹都市】イタリア・サレルノ市、アメリカ・チャタヌーガ市
【友好都市】東京都武蔵野市、東京都三鷹市、熊本県菊池市、宮崎県西米良村、愛知県大府市、兵庫県福崎町
【祭り・行事】遠野昔ばなし祭り(2月)、遠野町家のひなまつり(2月下旬～3月上旬)、遠野さくら祭り(4月下旬～5月上旬)、東北馬力大会馬の里遠野大会(6月)、遠野納涼花火まつり(8月)、遠野ホップ収穫祭(8月)、日本のふるさと遠野まつり(9月)、遠野どべっこ祭り(11月中旬～2月下旬)
【名産・特産品】明がらす、醗饅頭(さかまんじゅう)、木彫カッパ、附馬牛人形、竹細工、わら細工、地酒、どぶろく、ヤマメ、暮坪かぶ、わさび、民話漬、ジンギスカン
【主な郷土出身者】佐々木喜善(民話収集)、伊能嘉矩(人類学者)、山奈宗真(産業、自由民権運動)、若竹千佐子(第158回芥川賞受賞)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	21,707,588	20,605,172	1,102,416	999,476	119,932	238,561
3年度	23,871,200	22,809,388	1,061,812	879,544	399,887	442,548

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.31	0.31
自主財源比率 (%)	35.1	23.7
実質収支比率 (%)	9.4	8.0
標準財政規模 (千円)	10,585,843	10,981,168
経常収支比率 (%)	90.3	87.2
地方債現在高 (千円)	18,061,228	19,118,078
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	730,283	490,517
基金現在高 (千円)	4,448,415	3,071,417
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,178,650	2,087,462
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	14,343,096	16,537,178
対標準財政規模 (%)	135.5	150.6

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	21,707,588	100.0	23,871,200	100.0
地方税	3,029,239	14.0	2,858,498	12.0
地方交付税	7,537,346	34.7	7,856,910	32.9
国・県支出金	4,292,260	19.8	6,774,098	28.4
地方債	1,120,800	5.2	2,417,300	10.1
歳出計	20,605,172	100.0	22,809,388	100.0
義務的経費計	8,070,809	39.2	8,372,253	36.7
人件費	2,816,166	13.7	2,823,792	12.4
扶助費	3,006,213	14.6	3,328,228	14.6
公債費	2,248,430	10.9	2,220,233	9.7
投資的経費計	1,967,804	9.6	4,864,369	21.3
普通建設事業費	1,929,253	9.4	4,836,633	21.2
単独事業費	765,654	3.7	778,964	3.4

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			11.1	57.2	
3年度			10.8	65.9	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	869,682 97.4	853,867 97.2	
	法人	400,524 99.7	318,340 99.7	
	計	1,270,206 98.1	1,172,207 97.9	
固定資産税	土地	321,991 96.5	325,492 96.6	
	家屋	586,851 96.5	555,793 96.6	
	償却資産	515,236 96.5	484,402 96.6	
	計	1,424,078 96.5	1,365,687 96.6	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等			中東北の拠点都市 世界遺産・平泉の玄関口			【沿革】 H17.9.20 一関市、花泉町、大東町、千厩町、東山町、室根村、川崎村の7市町村が合併し、新一関市誕生 H18.4.1 一関地区広域行政組合設立 H18.8 市の花島木制定 H18.9 市民憲章制定 H19.1 市民歌決定 H23.9 藤沢町と合併
	花	なのはな	木	ぶな	鳥	うぐいす	
	市長	さとう よしひと 佐藤 善仁	副市長	いしかわ たかあき 石川 隆明			
第1期 任期R7.10.8	議長	かつら のぶゆき 勝浦 伸行	副議長	ちば ゆきお 千葉 幸男	【わがまちの特色・自慢】 岩手県の南端、北上川の中流に位置し、国定公園栗駒山をはじめ名勝天然記念物厳美溪、日本百景尻鼻溪、県立自然公園室根山、一関温泉郷など自然に恵まれている。平成28年度に「バイオマス産業都市」、令和3年度に「SDGs未来都市」の選定を受けたほか、照井堰用水が「世界かんがい施設遺産」に登録、当地方のもち食文化が「食と農の景勝地（現在の農泊食文化海外発信地域）」の認定を受けている。		
党派別 議員数	日本共産党 4 公明党 2 無所属 19	現員 25人	条例定数 26人	任期 R7.10.8			

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	121,583人	43,046	96.8	33.38%
2年国調	111,932人	42,232	89.1	37.13%
住基台帳 (R5.1.1現在)	109,697人	46,385	87.3	37.88%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	45,367人	女	48,314人	計	93,681人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	138,185,131	11.0%	山林原野	757,874,636	60.3%
畑	79,679,423	6.3%	その他	237,791,161	18.9%
宅地	42,889,649	3.4%	計	1,256,420,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

一関市総合計画基本構想(平成27年3月12日議決)
 『将来像』『みつけよう育てよう 郷土の宝 いちのち輝く一関』
 【基本目標】
 ①地域資源をみがき生かせる魅力あるまち
 ②みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち
 ③自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち
 ④郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち
 ⑤みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

(3) ユニークな施策

①県際連携…岩手県平泉町と共に宮城県栗原市、登米市と首長懇談会を開催するなど県境を越えた連携を進めている。②TGC teen ICHINOSEKI2023の開催…女性や若者にワクワク感を感じてもらいシンビックブライドの醸成を図り、地元産業・産品、食、観光資源等を広く情報発信し、地域経済の活性化、地域活力の維持向上を図っている。③英語の森キャンプ事業…市内の小中学生が外国人講師の指導のもと、宿泊して英語漬けの生活を体験④地域おこし事業…(1)市民活動団体等が実施する地域おこし活動に補助。公開プレゼンテーションと市民審査員による審査を行い、補助期間満了後には実践発表の機会を設ける。(2)行政と市民の創意工夫により地域づくり事業を企画立案し、市内8つの地域の裁量により事業を採択し実施する。

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】
66,789 百万円 (増減率 Δ2.0%)

【重点事業】 単位: 百万円
 地域の活力を高めるまちづくり
 1. 人口減少／まち・ひと・しごと創生
 ① 働く場を増やす 稼ぐ力を高める(しごとづく (947)
 ② 人が輝く 人を育てる(ひとづくり) (246)
 ③ 地域・まちを元気にする(まちづくり) (452)
 2. ILC実現への取組 (15)
 3. 東日本大震災からの復旧復興 (177)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		754人	767人
消防		218人	219人
教	育	86人	100人
企業等	会 計	163人	165人
職員	計	1,221人	1,251人
平均年齢 (一般行政職)		44.2歳	44.2歳
ラスパイレ	ス 指 数	97.9	97.9

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

市長・副市長

- 市長公室
- 総務部
- まちづくり推進部
- 市民環境部
- 健康こども部
- 福祉部
- 商工労働部
- 農林部
- 建設部
- 上下水道部
- 花泉支所
- 大東支所
- 千厩支所
- 東山支所
- 室根支所
- 川崎支所
- 藤沢支所
- 上下水道部(公営企業)
- 藤沢病院
- 消防本部
- 議会
- 監査委員
- 農業委員会
- 選挙管理委員会
- 固定資産評価審査委員会
- 教育委員会
- 会計管理者

【姉妹都市】福島県三春町、和歌山県田辺市【国際姉妹都市】オーストラリア・セントラルハイランズ市【友好都市】埼玉県吉川市、宮城県気仙沼市、和歌山県新宮市
 【祭り・行事】一関春まつり、ぼたん・しゃくやく祭り、室根山つつじまつり、森は海の恋人植樹祭、みちのくあじさいまつり、一関夏まつり、全国地ビールフェスティバルin一関、一関・平泉パルーンフェスティバル、全国もちフェスティバル、縄文の炎・藤沢野焼祭、かわさき夏まつり花火大会、唐梅館絵巻、一関国際ハーフマラソン、一関市・大東大原水かけ祭り、千厩夏まつり、せんまやひなまつり、むろね夏まつり、室根神社特別大祭、摺沢水晶あんどん祭り
 【名産・特産品】金色の風、銀河のしずく、ひとめぼれ、古代米、なす、トマト、曲りねぎ、南部一郎カボチャ、小菊、りんご、しいたけ、いわて南牛、手作りハム・ソーセージ、いちのせきハラム焼、室根からあげ、凍どうふ、もち料理、だんご、手作りアイス、地ビール類・日本酒、健康茶、東山和紙、秀衡塗
 【主な郷土出身者】建部清庵、大槻玄沢、芦東山、青柳文蔵、千葉胤秀、長沼守敏、高平小五郎、阿部美樹志、屋須弘平

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	84,318,663	79,548,368	4,770,295	4,487,951	303,576	157,847
3年度	78,405,365	73,620,414	4,784,951	4,184,374	△ 14,139	1,068,447

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.36	0.37
自主財源比率 (%)	36.5	33.7
実質収支比率 (%)	11.1	10.1
標準財政規模 (千円)	40,525,385	41,255,427
経常収支比率 (%)	94.4	94.7
地方債現在高 (千円)	70,512,179	72,242,796
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,662,433	3,050,616
基金現在高 (千円)	18,841,898	21,107,025
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	14,267,140	17,033,145
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	54,332,714	54,186,387
対標準財政規模 (%)	134.1	131.3

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	84,318,663	100.0	78,405,365	100.0
地方税	12,862,015	15.3	12,522,259	16.0
地方交付税	25,294,268	30.0	25,416,267	32.4
国・県支出金	16,809,592	19.9	16,689,656	21.3
地方債	7,162,403	8.5	5,434,213	6.9
歳出計	79,548,368	100.0	73,620,414	100.0
義務的経費計	31,536,888	39.6	32,959,761	44.8
人件費	11,017,691	13.9	11,133,476	15.1
扶助費	11,502,915	14.5	12,886,255	17.5
公債費	9,016,282	11.3	8,940,030	12.1
投資的経費計	9,654,586	12.1	5,970,204	8.1
普通建設事業費	8,991,991	11.3	5,900,093	8.0
単独事業費	4,772,372	6.0	3,368,194	4.6

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			9.6	70.1	
3年度			10.1	67.0	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	4,315,015	97.0	4,293,840	97.0
	法人	837,009	99.2	791,301	99.3
	計	5,152,024	97.3	5,085,141	97.4
固定資産税	土地	1,725,844	96.3	1,746,320	96.2
	家屋	2,740,513	96.3	2,590,148	96.2
	償却資産	1,924,322	96.3	1,854,638	96.2
	計	6,390,679	96.3	6,191,106	96.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く



陸前高田市

【全国地方公共団体コード】032107

【地域指定】 過疎、辺地、振興山村、農産法、特定農山村、地方拠点都市、豪雪

【所在地】 陸前高田市高田町字下和野100番地 【電話】 0192(54)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.city.rikuzentakata.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田		【沿革】 S30 3町5村が合併陸前高田市誕生 S35 津地震災津波襲来 H7 滝の里工業団地竣工 H11 公共下水道供用開始 H16 黒崎温泉保養センターオープン H19 川の駅よこたオープン H23.3 東日本大震災 H26.3 三陸沿岸道路高田道路開通 H26.10 名古屋市と兄弟協定締結 H26.11 市消防防災センター落成 H27.3 県立高田高校新校舎落成 H27.4 市コミュニティホール落成 H28.6 市高田保育所落成 H29.1 広田地区コミュニティセンター落成 H29.1 高田東中学校校舎落成 H29.4 まちなか広場供用開始 H29.7 市立図書館オープン H30.2 県立高田病院落成 H30.4 夢アリーナたかた落成 H30.4 小友地区コミュニティセンター落成 H31.1 保健福祉総合センター落成 R2.4 奇跡の一本松ホール落成 R2.8 高田松原運動公園完成 R3.7 高田松原海水浴場オープン R4.11 市立博物館オープン		
	花	つばき	木	すぎ		鳥	かもめ
	市長	ささき たく 佐々木 拓		副市長			
議長	おいかわ しゅういち 及川 修一		副議長	うのうら まさなり 鵜浦 昌也			
第1期 任期R9.2.12							
党派別 議員数	日本共産党 3 無所属 13	現員 16	条例定数 16	任期 R9.9.10	【わがまちの特色・自慢】 岩手県南東部の太平洋沿岸に位置し、気候は県内で最も温暖である。三陸沿岸特有の奇勝が織りなす広田半島など海・山・川の豊かな自然と資源に恵まれていたが、東日本大震災以後、新しいまちづくりとして「ノーマライゼーションという言葉のいらぬまち」を目指している。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	19,758人	7,487	85.2	36.79%
2年国調	18,262人	7,142	86.0	40.36%
住基台帳 (R5.1.1現在)	17,970人	7,609	84.6	40.66%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	7,559人	女	8,114人	計	15,673人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	6,815,278	3.2%	山林原野	162,522,064	76.5%
畑	8,774,419	4.1%	その他	27,000,067	12.7%
宅地	7,324,310	3.4%	計	212,436,138	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

陸前高田市まちづくり総合計画 (2019年3月策定 期間:2019年度~2028年度) 前期基本計画:2019年度~2023年度 後期基本計画:2024年度~2028年度 将来像:「夢と希望と愛に満ち 次世代につなげる 共生と交流のまち 陸前高田」 基本方向:1 「復興の確実な推進と誰もが安心して暮らすまちづくり」 2 「快適に気持ちよく暮らすまちづくり」 3 「安全・安心で環境にやさしいまちづくり」 4 「子どもたちを健やかに育むまちづくり」 5 「ともに支え、健康に暮らすまちづくり」 6 「市民と築く交流と連携の住みよいまちづくり」 7 「活気に満ちあふれ豊かに暮らすまちづくり」 8 「市民にわかりやすく健全な行財政運営」

(3) ユニークな施策

- ふるさとタクシー助成事業費
- ノーマライゼーションという言葉のいらぬまちづくり推進事業費
- 高田・フロンティアレスタイルシブ交流事業費
- ピーカンナッツ推進事業費
- 店舗等ユニバーサルデザイン推進事業費

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

15,827 百万円

増減率
△6.9%

【重点事業】

単位: 百万円

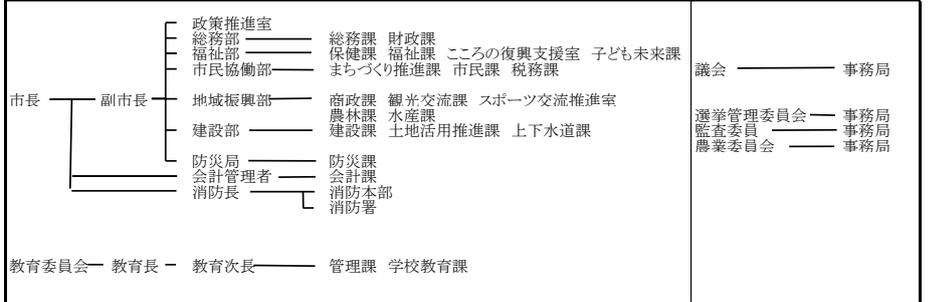
- 旧吉田家住宅主屋復旧事業 (314)
- 障がい者自立支援給付事業費 (643)
- 人口定住増加対策推進事業 (66)
- 交流人口拡大事業費 (43)
- がんばる海の担い手育成対策事業費 (10)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		162人	161人
消防		36人	36人
教育		26人	26人
企業等会計		25人	26人
職員計		249人	249人
平均年齢 (一般行政職)		42.8歳	42.4歳
ラスパイレス指数		94.7	94.8

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【友好都市】 名古屋市、武雄市

【祭り・行事】 三陸花火大会(4月)、高田町うごく七夕まつり・気仙町けんか七夕まつり(8月)、ツール・ド・三陸(9月)、三陸花火競技大会(10月)、広田湾大漁まつり(10月)、陸前高田市産業まつり(10月)、復興ありがとうマラソン(10月)、横田町あゆの里まつり(11月)

【名産・特産品】【海産物】わかめ、かき、ほたて、広田湾産イシカゲ貝 【林産物】しいたけ、きくらげ

【農産物】りんご、たかたのゆめ(米)、北限のゆず、気仙茶

【主な郷土出身者】 千昌夫(歌手)、村上弘明(俳優)、畠山直哉(写真家)、佐藤元子(オペラ歌手)、千葉周作(幕末の剣豪)、佐々木朗希(プロ野球選手)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	25,529,191	24,368,769	1,160,422	654,989	△ 3,923,355	△ 1,331,993
3年度	31,333,783	26,447,126	4,886,657	4,578,344	4,160,553	4,358,303

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.32	0.33
自主財源比率 (%)	57.2	39.1
実質収支比率 (%)	9.4	64.4
標準財政規模 (千円)	6,945,092	7,112,080
経常収支比率 (%)	90.9	89.4
地方債現在高 (千円)	12,302,114	13,455,063
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,114,981	896,785
基金現在高 (千円)	16,397,997	16,698,725
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	10,131,674	10,325,330
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 2,980,902	△ 2,346,877
対標準財政規模 (%)	△ 42.9	△ 33.0

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	25,529,191	100.0	31,333,783	100.0
地方税	1,826,950	7.2	1,752,871	5.6
地方交付税	4,867,756	19.1	8,861,079	28.3
国・県支出金	4,311,045	16.9	8,228,807	26.3
地方債	1,109,763	4.3	1,321,770	4.2
歳出計	24,368,769	100.0	26,447,126	100.0
義務的経費計	6,262,859	25.7	5,130,285	19.4
人件費	2,071,559	8.5	2,101,612	7.9
扶助費	1,887,923	7.7	1,624,757	6.1
公債費	2,303,377	9.5	1,403,916	5.3
投資的経費計	2,628,379	10.8	8,606,539	32.5
普通建設事業費	1,995,524	8.2	4,874,774	18.4
単独事業費	1,163,221	4.8	926,997	3.5

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			14.2		
3年度			14.5		

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	610,794 94.5	640,430 95.1	
	法人	91,973 99.7	101,961 99.9	
	計	702,767 95.2	742,391 95.8	
固定資産税	土地	234,530 96.2	213,867 96.9	
	家屋	487,009 96.2	421,669 96.9	
	償却資産	163,653 96.2	136,230 96.9	
	計	885,192 96.2	771,766 96.9	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



かまいしし
釜石市

【全国地方公共団体コード】032115

【地域指定】過疎、辺地、豪雪、振興山村

【所在地】釜石市只越町三丁目9番13号

【電話】0193(22)2111

【インターネットホームページ】https://www.city.kamaishi.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		「一人ひとりが学びあうまち」			
	花	はまゆり	木	たぶのき	鳥 おおみずなぎどり	
市長	おの 小野 共		副市長	ひらまつ 平松 福壽		
第1期 任期R9.11.17	議長	ちば 千葉 榮		副議長	ささき 佐々木 聡	
党派別 議員数	公明党 2 日本共産党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.9.10	【沿革】 S12.5 市制施行 S20.7.8 艦砲射撃を受ける S30.4 釜石市、甲子村、鶴住居村、唐丹村、栗橋村の1市4村が合併 S50.4 釜石市民憲章制定 H19.4 釜石港公共埠頭供用開始 H21.3 釜石港湾口防波堤完成 H23.3 東日本大震災 H23.12 釜石市復興まちづくり基本計画策定 H27.7 橋野鉄鉱山を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界遺産に登録 H31.3 三陸沿岸道路及び東北横断自動車道釜石区間同時開通 H31.3 釜石市防災市民憲章制定 R元.9 ラグビーワールドカップ2019™日本大会 釜石開催	
【わがまちの特色・自慢】 三陸復興国立公園の中心に位置する当市は、三陸漁場を控え、近代製鉄発祥の地としての歴史を持ち、「鉄と魚のまち」として発展してきた。平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、当市に甚大な被害をもたらしたが、次世代に誇りうるまちづくりを使命に、市民一丸となり、決して撓むことなく、屈することなく、復旧・復興に取り組んでいる。						

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	36,802人	16,860	83.6	35.55%
2年国調	32,078人	14,725	72.8	40.01%
住基台帳 (R5.1.1現在)	30,624人	15,881	69.5	40.12%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	12,585人	女	13,837人	計	26,422人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,522,232	0.3%	山林原野	287,250,009	65.2%
畑	3,455,371	0.8%	その他	140,043,436	31.8%
宅地	8,078,952	1.8%	計	440,350,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

<p>第六次釜石市総合計画(令和3年3月策定 計画期間:令和3年度~令和12年度) 将来像:一人ひとりが学びあい世界とつながり未来を創るまちかまいし ~多様性を認めあいがらみ続けられる不屈のまち~ 基本目標:あらゆる人の幸せをみんなで考えつくるまち 人と自然が共存し安心して暮らせるまち 未来をつくる人と産業が育つまち 地域と人のつながりの中でみんなが育つまち 過去に学びみんなが命を守るまち</p>

(3) ユニークな施策

<p>◎鉄のまち釜石/ユネスコ世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼・造船・石炭産業」の構成資産である「橋野鉄鉱山」を中心に、近代製鉄発祥の地として歴史・文化の魅力を発信する。 ◎ラグビーのまち釜石/2019年に開催されたラグビーワールドカップのレガシーを未来に継承するため、子どもたちへのラグビーの普及などラグビーを活かしたまちづくりを推進する。 ◎魚のまち釜石/東日本大震災で大きなダメージを受けた水産業の復活に加えて、水産と観光の連携により、釜石の海の魅力を広く発信し、魚が感じられるまちづくりを推進する。 ◎オープンシティ釜石/人口減少社会に対応した持続可能な地域づくりに向けて、外部人材の活用など多様な人材の還流により新たな事業機会の創出や市民活動の活性化を図る。</p>

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

20,652 百万円

増減率
4.2%

【重点事業】

単位: 百万円

1. 高等教育機関設置事業	(337)
2. 工場等取得補助金	(300)
3. DX推進事業	(37)
4. ワークーション推進事業	(28)
5. 外国都市交流事業	(18)
6. 新庁舎建設事業	(13)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		276人	284人
消防		0人	0人
教育		40人	44人
企業等計		47人	47人
職員計		363人	375人
平均年齢 (一般行政職)		43.4歳	43.8歳
ラスパイレス指数		97.6	97.6

(2) 行政機構(R5.4.1現在)

市長	副市長	総務企画部	総合政策課、総務課、財政課、資産管理課、税務課
		市民生活部	まちづくり課、市民課、生活環境課
		保健福祉部	健康推進課、地域福祉課、高齢介護福祉課、子ども課
		産業振興部	商工観光課、国際港湾産業課、水産農林課、国土調査推進室
		建設部	建設課、都市計画課、下水道課
		文化スポーツ部	文化振興課、世界遺産課、スポーツ推進課、国際交流課
		危機管理監	防災危機管理課、消防課
			新型コロナワクチン接種推進室、会計課、復興推進本部、地域包括ケア推進本部 水道事業所
			議会、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会 各事務局

【姉妹都市】 フランス共和国ディーニュ・レ・バン市、愛知県東海市、富山県朝日町(友好都市)

【祭り・行事】釜石さくら祭り(3年に1度・4月)、薬師公園桜まつり(4月)、釜石大観音炎の祭典(6月)、釜石まんぷくフェス(9月)、釜石よいさ(8月)、釜石納涼花火(8月)、釜石はまゆりトライアスロン国際大会(9月)、釜石まつり(10月)、かまいし仙人峠マラソン大会(10月)、釜石健康マラソン大会(10月予定)、全国虎舞フェスティバル(開催時期未定)、うみやま郷土芸能大鏡演祭(開催時期未定)

【名産・特産品】三陸わかめ、鮭、ホタテ、カキ、アワビ、しいたけ、釜石ラーメン、仙人秘水、浜千鳥(地酒)、甲子柿、釜石はまゆりサクラマス

【主な郷土出身者】三浦命助(故人・三開伊百姓一揆指導者)、あんべ光俊(歌手)、菊池流帆(リーガー・ヴィッセル神戸)、小山怜央(将棋棋士)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	22,000,009	21,754,713	245,296	175,417	△ 114,949	△ 658,608
3年度	23,847,090	23,553,020	294,070	290,366	△ 200,998	51,545

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.49	0.51
自主財源比率 (%)	38.2	36.8
実質収支比率 (%)	1.7	2.7
標準財政規模 (千円)	10,521,063	10,777,075
経常収支比率 (%)	98.2	94.9
地方債現在高 (千円)	18,914,038	20,080,272
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	6,608,885	1,815,503
基金現在高 (千円)	12,500,526	12,755,339
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,019,023	6,557,181
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,022,397	9,140,436
対標準財政規模 (%)	123.8	84.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	22,000,009	100.0	23,847,090	100.0
地方税	4,685,271	21.3	4,477,281	18.8
地方交付税	5,433,192	24.7	5,525,675	23.2
国・県支出金	6,071,179	27.6	6,858,132	28.8
地方債	859,200	3.9	1,330,800	5.6
歳出計	21,754,713	100.0	23,553,020	100.0
義務的経費計	9,264,105	42.6	9,389,799	39.9
人件費	3,263,035	15.0	3,348,353	14.2
扶助費	3,936,246	18.1	4,113,999	17.5
公債費	2,064,824	9.5	1,927,447	8.2
投資的経費計	1,378,832	6.3	2,645,468	11.2
普通建設事業費	961,661	4.4	1,623,973	6.9
単独事業費	327,053	1.5	852,569	3.6

(4) 健全化判断比率

単位:%

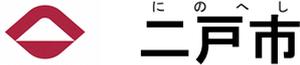
	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			12.9		
3年度			14.4		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	1,282,942	97.4	1,315,649	97.0
	法人	828,263	99.7	685,057	99.7
	計	2,111,205	98.3	2,000,706	97.9
固定資産税	土地	650,101	96.1	644,964	96.1
	家屋	966,607	96.1	885,747	96.1
	償却資産	534,278	96.1	530,763	96.1
	計	2,150,986	96.1	2,061,474	96.1

※国有資産等所在市町村交付金を除く



にのへし
二戸市

【全国地方公共団体コード】032131

【地域指定】 過疎、振興山村、辺地、農産法、特定農山村、豪雪

【所在地】 二戸市福岡字川又47番地

【電話】 0195(23)3111

【インターネットホームページ】 <https://www.city.ninohe.lg.jp/>

	キャッチフレーズ等		挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり			【沿革】 H18.1 二戸市と浄法寺町が合併し、新「二戸市」誕生 H18.9 非核平和都市宣言 H19.3 二戸市総合計画策定 H28.1 第2次二戸市総合計画策定	
	花	やまざくら	木	うるし	鳥		きじ
	市長	ふじわら じゅん 藤原 淳		副市長	おおさわ おさむ 大沢 治		
第3期 任期R8.1.25	議長	うちさわ まさる 内沢 真申		副議長	てぼり みつり 出堀 満則		
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 15		現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.7.30	【わがまちの特色・自慢】 岩手県の最北端に位置する当市は、東北最大級のヒメボタルの観賞地「折爪・馬仙峡県立自然公園」、国指定の史跡「九戸城跡」、故瀬戸内寂聴師が名誉住職を務める「天台寺」及び座敷わらし伝説の残る「金田一温泉郷」など、魅惑のスポットを多数有している。また、漆は日本一の生産量を誇り、重要文化財や国宝級建造物の修復剤として活用されている。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	27,611人	10,670	65.7	33.27%
2年国調	25,513人	10,555	60.7	37.32%
住基台帳 (R5.1.1現在)	25,138人	11,715	59.8	38.73%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	10,239人	女	11,426人	計	21,665人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	17,027,202	4.1%	山林原野	295,332,631	70.2%
畑	37,549,541	8.9%	その他	60,401,094	14.4%
宅地	10,109,532	2.4%	計	420,420,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第2次二戸市総合計画 [策定]平成27年度 [計画期間]平成28年度～令和7年度 [将来像]挑戦します！次代へ紡ぐふるさとづくり [まちづくりの基本方針]地域特性を活かし豊かで活力に満ちた産業のまちづくり等

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を生かした民間主導による「公民連携まち再生事業」に取り組んでおり、金田一温泉周辺地区において、国の「パークPFI」制度を活用し、民間事業者が温泉宿泊施設「カダテルラス金田一」と園地を一体的に整備し、活用を図っている。 ・日本一の生産量を誇る漆を持続的に生産するため、原木の確保や漆掻き職人等の人材育成など生産体制の強化を図っている。
--

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	16,936 百万円	増減率 3.6%
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業	(986.9)	
2. 漆振興事業	(96.4)	
3. 不妊治療費助成金	(7.5)	
4. 地域型次世代省エネ住宅推進補助金	(6.0)	
5. 若年者定着促進事業	(1.3)	

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		242人	243人
消防		0人	0人
教育		31人	31人
企業等会計		26人	26人
職員計		299人	300人
平均年齢 (一般行政職)		39.9歳	40.2歳
ラスパイレス指数		97.7	97.1

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

市長・副市長－総合政策部－秘書人事課・政策推進課・情報管理室・公民連携推進課・コミュニティセンター 総務部－総務課・防災安全課・財政課・市民生活課・環境推進室・税務課 健康福祉部－健康福祉企画課・健康福祉支援センター・福祉課 国保予防課・診療所・新型コロナワクチン接種対策室 子育て支援課・子育て支援センター・発達支援センター・保育所 産業振興部－商工観光流通課・農林課 建設整備部－建設課・都市計画課・簡易水道課・下水道課 水道事業所 総合支所－地域支援課・漆の郷づくり推進課・日本遺産プロジェクト推進室 教育委員会－教育部－教育企画課・生涯学習課・文化財課 会計管理者－会計課 議会－事務局、選挙管理委員会－事務局、監査委員－事務局、農業委員会－事務局

【姉妹都市】 なし

【祭り・行事】 折爪岳ヒメボタル観賞会(7月中旬)、人形まつり(7月…中沢、8月…福田、大清水、山内)、二戸まつり(9月上旬)、浄法寺まつり(9月中旬)、九戸城古戦場まつり(9月下旬)、産業マルシェNINOHE(10月中旬)、サイトギ(2月上旬)など

【名産・特産品】 リンゴ、ブルーベリー、サクランボ、雑穀、三大ミート(鶏・豚・牛)、アユ、南部せんべい、地酒(南部美人)／浄法寺塗(漆器)など

【主な郷土出身者】 田中館愛橘(物理学者)、国分謙吉(岩手県知事)

【財政】

(1) 決算規模

単位：千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	20,324,815	19,192,491	1,132,324	968,291	252,145	△ 33,632
3年度	21,386,409	20,436,789	949,620	716,146	△ 22,932	253,658

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.36	0.36
自主財源比率 (%)	29.3	24.9
実質収支比率 (%)	9.8	7.1
標準財政規模 (千円)	9,843,948	10,132,907
経常収支比率 (%)	96.4	92.5
地方債現在高 (千円)	17,955,735	18,319,139
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	26,462	71,497
基金現在高 (千円)	4,367,126	4,580,582
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,909,564	3,194,037
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,615,071	13,810,054
対標準財政規模 (%)	138.3	136.3

(3) 主な歳入・歳出

単位：千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	20,324,815	100.0	21,386,409	100.0
地方税	3,215,512	15.8	3,178,407	14.9
地方交付税	6,331,024	31.1	6,441,927	30.1
国・県支金	5,174,101	25.5	5,961,832	27.9
地方債	1,892,556	9.3	2,666,500	12.5
歳出計	19,192,491	100.0	20,436,789	100.0
義務的経費計	8,126,945	42.3	8,464,365	41.4
人件費	2,627,901	13.7	2,726,030	13.3
扶助費	3,205,302	16.7	3,449,995	16.9
公債費	2,293,742	12.0	2,288,340	11.2
投資的経費計	3,568,479	18.6	4,707,512	23.0
普通建設事業費	3,401,943	17.7	4,533,835	22.2
単独事業費	817,791	4.3	1,244,886	6.1

(4) 健全化判断比率

単位：%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			11.3	48.1	
3年度			10.9	34.4	

(5) 税収の状況

単位：千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	987,652	97.8	973,674	98.1
	法人	229,150	99.3	236,090	99.4
	計	1,216,802	98.1	1,209,764	98.4
固定資産税	土地	431,599	95.1	443,791	95.2
	家屋	567,513	95.1	544,544	95.2
	償却資産	651,790	95.1	652,053	95.2
	計	1,650,902	95.1	1,640,388	95.2

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		みのりひかり 農と輝の大地			【沿革】 H17.9.1 西根町・松尾村・安代町が合併し 八幡平市となる H18.11.3 市民憲章・花鳥木を制定 H20.3.6 核兵器廃絶平和都市宣言 H22.11.3 市民歌を制定	
	花	リンドウ	木	アカマツ	鳥		ヤマドリ
	市長	まさき たかひろ 佐々木 孝弘	副市長	たむら やすひこ 田村 泰彦			
第1期 任期R7.10.1	議長	くどう りゅういち 工藤 隆一	副議長	いのうえ たつお 井上 辰男			
党派別 議員数	日本共産党 2 無所属 15	現員 17人	条例定数 18人	任期 R8.4.30	【わがまちの特色・自慢】 岩手山、八幡平、安比高原をはじめ、七時雨山(新日本百名山)、不動の滝(日本の滝百選)、金沢清水(名水百選)、松川地熱発電所(日本初の商用地熱発電所)、安比高原などのリゾートスポーツ施設や温泉、近年では八幡平ドラゴンアイなどの観光資源に恵まれ、年間を通じて多くの観光客が訪れている。特産品では、生産量日本一のりんどう、八幡平地熱蒸気染め、安比塗、などが有名。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	26,355人	9,664	30.6	36.16%
2年国調	24,023人	9,152	27.9	41.44%
住基台帳 (R5.1.1現在)	23,975人	10,598	27.8	41.89%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	10,005人	女	10,854人	計	20,859人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	50,422,921	5.8%	山林原野	657,202,194	76.2%
畑	39,141,389	4.5%	その他	102,778,122	11.9%
宅地	12,755,374	1.5%	計	862,300,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第2次八幡平市総合計画(平成28年3月策定 期間:平成28年度~令和7年度)
基本目標: 1 未来への希望にもえるまちづくり
2 とともに学び働き、暮らし豊かなまちづくり
3 心身ともに健康で、活力に満ちたまちづくり
4 自然をはぐくみ、景観にすぐれたまちづくり
5 ふれあいを大切にする、人情あふれるまちづくり
将来像: 「農と輝の大地」 ~ともに暮らし、しあわせ感じる八幡平市~

(3) ユニークな施策

2015年に始まった日本唯一のIT起業家育成エコシステム・起業志民プロジェクトのコア事業である無料プログラミング合宿「スパルタキャンプ」を実施し、育てた起業家たちが、次世代の起業家志望の若者を育成している。市内の起業家に対し、5年間無料のシェアオフィス「八幡平市起業家支援センター」を設置し、市内での起業や海外から移住者などの事例が続出している。

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

18,399 百万円

増減率
△4.1%

【重点事業】

単位: 百万円

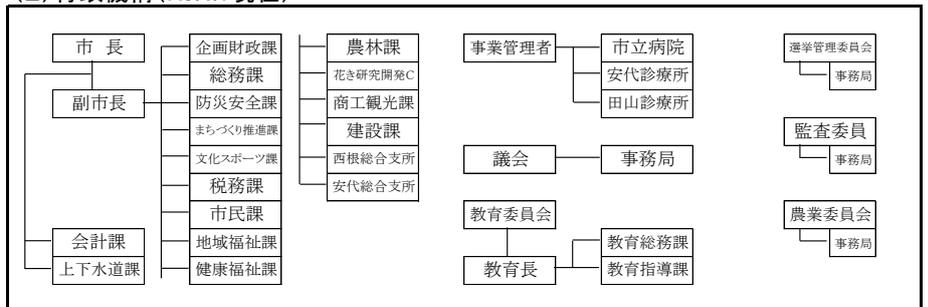
1. 林業振興事業 (140)
2. 草地畜産基盤整備事業 (79)
3. 体育施設維持管理事業 (71)
4. 都市計画道路大更駅前線整備事業 (61)
5. 出産・子育て応援給付金支給事業 (60)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		254人	257人
消防		0人	0人
教育	育	18人	17人
企業等会計		87人	91人
職員計		359人	365人
平均年齢 (一般行政職)		40.8歳	40.7歳
ラスパレス指数		96.9	96.8

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市】 岩手県宮古市 【友好都市】 沖縄県名護市

【祭り・行事】 平笠裸祭り、八幡平ふるさと花火まつり、八幡平山賊まつり、スノーフェスティバル

【名産・特産品】 りんどう、ほうれんそう、八幡平牛、杜仲茶製品、鷲の尾(地酒)、安比塗、八幡平地熱蒸気染め

【主な郷土出身者】 江間章子(詩人・作詞家)、三ヶ田礼一('92アルペールビル五輪複合団体金メダリスト)、小林陵侑('18/19、'21/22ノルディックスキーW杯ジャンプ男子個人総合優勝、'22北京五輪男子個人ノーマルヒル金、男子個人ラージヒル銀メダリスト)、永井秀昭('22北京五輪複合団体銅メダリスト)

【財政】

(1) 決算規模

単位：千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	20,866,951	20,225,487	641,464	492,112	△ 22,112	△ 367,575
3年度	24,053,469	23,449,046	604,423	514,224	△ 100,178	33,735

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.30	0.30
自主財源比率 (%)	31.8	27.5
実質収支比率 (%)	4.2	4.2
標準財政規模 (千円)	11,810,936	12,173,531
経常収支比率 (%)	97.6	97.2
地方債現在高 (千円)	15,249,862	17,228,637
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	5,030,636	5,908,842
基金現在高 (千円)	5,430,251	6,600,131
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,766,244	3,519,858
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	14,850,247	16,537,348
対標準財政規模 (%)	125.7	135.8

(3) 主な歳入・歳出

単位：千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	20,866,951	100.0	24,053,469	100.0
地方税	3,122,715	15.0	3,039,740	12.6
地方交付税	8,234,112	39.5	8,423,921	35.0
国・県支金	4,089,800	19.6	4,888,925	20.3
地方債	896,800	4.3	3,049,600	12.7
歳出計	20,225,487	100.0	23,449,046	100.0
義務的経費計	8,480,472	41.9	9,018,191	38.5
人件費	2,671,134	13.2	2,683,645	11.4
扶助費	2,908,974	14.4	3,156,835	13.5
公債費	2,900,364	14.3	3,177,711	13.6
投資的経費計	1,950,101	9.6	3,936,103	16.8
普通建設事業費	1,913,934	9.5	3,907,650	16.7
単独事業費	538,918	2.7	3,175,129	13.5

(4) 健全化判断比率

単位：%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			16.3	35.9	
3年度			16.9	48.9	

(5) 税収の状況

単位：千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	845,523	97.1	864,571	97.6
	法人	194,887	99.3	240,107	98.9
	計	1,040,410	97.5	1,104,678	97.9
固定資産税	土地	327,424	83.1	326,096	85.3
	家屋	778,842	83.1	719,253	85.3
	償却資産	495,839	83.1	425,012	85.3
	計	1,602,105	83.1	1,470,361	85.3

※国有資産等所在市町村交付金を除く



おうしゅうし
奥州市

【全国地方公共団体コード】032158

【地域指定】

過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪、テトピア、高度産学連携、農産法、都市計画、農業振興、発電周辺、水源、地方拠点都市

【所在地】奥州市水沢大手町一丁目1番地

【電話】0197(24)2111

【インターネットホームページ】https://www.city.oshu.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等			地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市			【沿革】 H18.2…水沢市、江刺市、前沢町、胆沢町及び衣川村が合併し、奥州市誕生 11…岩手大学と相互友好協力協定を締結 H19.2…奥州市民憲章、奥州市の花鳥木を制定 3…奥州市総合計画を策定 12…奥州市民のうたを制定 H20.4…国立天文台と相互友好協力協定を締結 H22.2…静岡県掛川市と姉妹都市提携 H23.4…協働のまちづくり事業開始 H27.3…奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定 H29.3…第2次奥州市総合計画策定 R02.3…第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定 R04.2…第2次奥州市総合計画後期基本計画を策定
	花	さくら	木	もみじ	鳥	さじ	
市長	くらなり 倉成	じゅん 淳	副市長	おのてら たかお 小野寺 隆夫			
第1期 任期R8.3.18	議長	すがわら よしかず 菅原 由和	副議長	かとう きよし 加藤 清			
党派別議員数	日本共産党 5 公明党 2 無所属 21	現員 28人	条例定数 28人	任期 R8.3.18			
				【わがまちの特色・自慢】 地域の中央を北上川が流れており、北上川西岸には胆沢川によって開かれた胆沢扇状地に、水と緑に囲まれた散居のたたずまいが広がっています。北上川東岸には、北上山地につながる田園地帯が広がり、地域全体が緑あふれる豊かな自然に恵まれています。 稲作を中心とした複合型農業により、県内屈指の農業地帯となっているほか、交通の利便性の良さを背景に、商工業の集積が進んでいます。			

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	119,422人	41,725	120.2	32.31%
2年国調	112,937人	42,371	113.7	35.53%
住基台帳 (R5.1.1現在)	111,632人	46,340	112.4	35.82%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	45,970人	女	49,012人	計	94,982人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	170,252,121	17.1%	山林原野	237,371,842	23.9%
畑	43,491,886	4.4%	その他	503,287,877	50.7%
宅地	38,896,274	3.9%	計	993,300,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

当市総合計画は、新市誕生後の10年を振り返りつつ、平成29年度から10年先を見据えた新たな計画を策定した。市勢発展のための戦略プロジェクトに「誇りと幸せを実感できるまちづくり」～人口プロジェクト～と「世界へ発信するまちづくり」～ILCプロジェクト～を掲げた。また、まちづくりの目標である施策の大綱を6分野から構成し、「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市」の実現に向けた取り組みを示している。

(3) ユニークな施策

- ・協働のまちづくり事業: 地域住民が主体的にコミュニティ活動に取り組み、地域の自主性・自立性がより発揮される活力ある地域コミュニティの確立を目指す。
- ・カヌー・ジャパンカップ開催事業: 胆沢ダム下流直下という立地を生かし、カヌー競技場も含めたダム周辺環境整備を行いながら、地域の魅力向上とカヌー競技人口の拡大を図る。
- ・いわて奥州きらめきマラソン事業: 高低差の少ない高速平坦コースで、春に開催される東北随一のフルマラソン大会。

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

61,584 百万円

増減率
△0.4%

【重点事業】

単位: 百万円

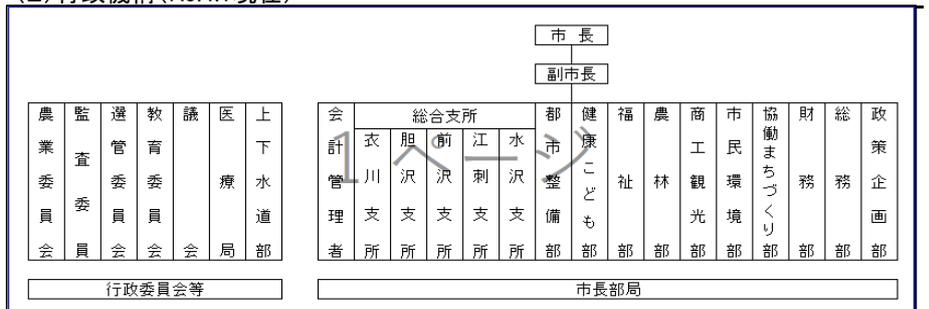
1. 未来投資枠事業 (757)
2. 奥州市版総合戦略事業 (408)
3. 地域づくり推進事業 (196)
4. 子ども・子育て支援事業 (2,581)
5. ILC推進事業 (7)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		629人	617人
消防		0人	0人
教育		125人	120人
企業等会計		304人	311人
職員計		1,058人	1,048人
平均年齢 (一般行政職)		44.2歳	44.5歳
ラスパイレース指数		98.3	98.4

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市】北海道夕張郡長沼町、北海道勇払郡厚真町、静岡県掛川市、オーストラリアヴィクトリア州グレーターシェパトン市、オーストラリアチロル州ロイテ市、ブライテンヴァング市

【祭り・行事】日高火防祭(4月)、江刺甚目まつり(5月)、いわて奥州きらめきマラソン(5月)、前沢牛まつり(6月)、みちのく盃盆まつり(8月)、奥州ころもがわ祭り(8月)、奥州秋まつり(9月)、産業まつり(10月)、奥州市民劇場(1、2月)、黒石寺蘇民祭(2月)、全日本農はだてのつどい(2月)

【名産・特産品】南部鉄器、岩谷堂筆筒、増沢塗、米、前沢牛、りんご、ピーマン、りんどう、ハトムギ及びハトムギ加工製品、岩谷堂羊羹、卵麵、とろろうどん

【主な郷土出身者】高野長英(蘭学者)、後藤新平(政治家)、齋藤實(政治家)、藤原清衡(平泉開祖)、小牧正英(バレエ)、遠藤稲逸(俳人)、三好京三(作家)、大瀧詠一(歌手、作曲家)、大谷翔平(プロ野球選手)

【財政】

(1) 決算規模

単位：千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	64,685,694	62,383,954	2,301,740	2,053,077	△ 674,936	△ 471,327
3年度	65,032,461	62,258,551	2,773,910	2,728,013	2,078,465	2,991,464

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財 政 力 指 数	0.43	0.43
自 主 財 源 比 率 (%)	36.7	30.6
実 質 収 支 比 率 (%)	6.0	7.7
標 準 財 政 規 模 (千 円)	34,198,867	35,406,365
経 常 収 支 比 率 (%)	99.7	92.0
地 方 債 現 在 高 (千 円)	54,578,152	61,168,747
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	8,478,281	5,027,833
基 金 現 在 高 (千 円)	11,268,444	12,049,170
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	8,627,469	9,335,284
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	51,787,989	54,147,410
対標準財政規模(%)	151.4	152.9

(3) 主な歳入・歳出

単位：千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳 入 計	64,685,694	100.0	65,032,461	100.0
地方税	14,046,484	21.7	13,336,795	20.5
地方交付税	18,772,429	29.0	19,665,366	30.2
国・県支出金	15,607,032	24.1	17,625,148	27.1
地方債	2,462,400	3.8	3,639,400	5.6
歳 出 計	62,383,954	100.0	62,258,551	100.0
義務的経費計	29,126,237	46.7	28,443,586	45.7
人件費	7,370,686	11.8	7,839,899	12.6
扶助費	12,472,862	20.0	13,408,309	21.5
公債費	9,282,689	14.9	7,195,378	11.6
投資的経費計	3,202,867	5.1	3,582,589	5.8
普通建設事業費	3,056,776	4.9	3,401,056	5.5
単独事業費	1,488,167	2.4	1,724,411	2.8

(4) 健全化判断比率

単位：%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			16.7	41.1	
3年度			15.0	48.8	

(5) 税収の状況

単位：千円、%

区 分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	4,834,517	98.1	4,764,692	97.8
	法人	1,289,327	99.2	956,010	98.8
	計	6,123,844	98.3	5,720,702	98.0
固定資産税	土地	1,814,372	95.4	1,831,698	95.6
	家屋	3,036,029	95.7	2,837,522	95.6
	償却資産	1,591,894	95.6	1,531,815	95.6
	計	6,442,295	95.6	6,201,035	95.6

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		緑豊かなチャグチャグ馬コの里		【沿革】 M22.4 滝沢、鶴飼、大沢、篠木、大釜の5ヶ村合併 S32.10 陸上自衛隊岩手駐屯地開庁 S40.10 村章制定 S50.11 村の花鳥木制定 S57.11 新庁舎落成 H元.4 村制100周年 H2.8 村民憲章制定 H12.2 人口5万人達成 H18.11 日本経営品質賞地方自治体部門受賞 H26.1 滝沢市市制施行 H26.4 滝沢市自治基本条例施行
	花	やまゆり	木	べにやまざくら	
市長	たけだ きたる 武田 哲		副市長	おかだ よういち 岡田 洋一	
第1期 任期R8.11.19	議長	つのかけ くにひこ 角掛 邦彦		副議長	いなりば ゆたか 稲荷場 裕
議党派別	日本共産党 2 公明党 2 自由民主党 3 立憲民主党 1 国民民主党 1 無所属 11	現員 20人	条例定数 20人	任期 R9.7.30	【わがまちの特色・自慢】 昭和40年代後半から宅地化が進み、平成12年に人口が5万人を超えた。事務機能向上にいち早く取り組み、昭和58年にオンラインシステム、平成10年には庁内LANシステムを導入した。また行政サービス向上に取り組み、平成14年にISO14001・9001を認証取得、平成18年には日本経営品質賞を受賞した。馬返し登山口は岩手山の表玄関として知られ、みちのくの初夏の風物詩チャグチャグ馬コの発祥地であり、伝統保持のため市有馬を飼育している。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	55,463人	20,787	304.0	21.51%
2年国調	55,579人	21,709	304.6	25.63%
住基台帳 (R5.1.1現在)	55,273人	24,034	302.9	26.62%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

令和5年度は、第1次滝沢市総合計画(平成27年度から令和4年度まで)の取組を引き継ぎ、滝沢市自治基本条例に定める市の将来像(第1条)、市民憲章(第4条)、めざす地域の姿(第5条)の実現に向けた取組を進めます。また、令和6年度から開始予定の第2次滝沢市総合計画(基本構想・基本計画)の策定を進めます。

・市の将来像「誰もが幸福を実感できる活力に満ちた地域」

(3) ユニークな施策

【トータルコミュニティマネジメントの実践】

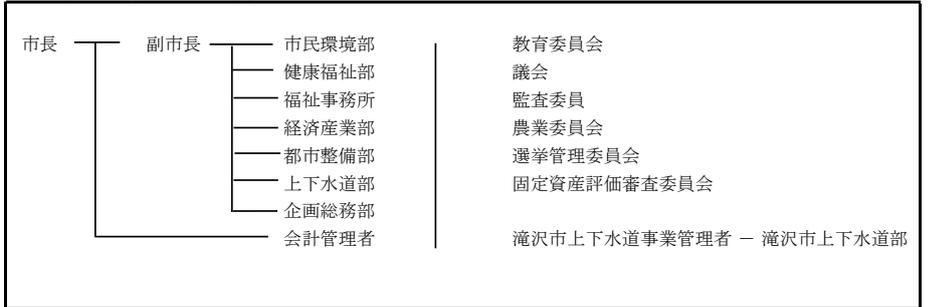
滝沢市自治基本条例に掲げられた市民の想いを実現するための取組体系。自治基本条例を頂点に、市民・議会・行政のルールを定めた条例を制定(地域コミュニティ基本条例、議会基本条例、行政基本条例)し、その下にみんなで進める地域社会計画として総合計画を位置づけし、それぞれの活動が、相乗効果を生みながら、市の将来像へ向けた取組を進める体系としました。

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一 般 行 政		244人	244人
消 防		0人	0人
教 育		48人	47人
企 業 等 会 計		50人	47人
職 員 計		342人	338人
平 均 年 齢 (一 般 行 政 職)		38.7歳	38.7歳
ラスパイレス指数		95.8	96.4

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市】なし

【祭り・行事】チャグチャグ馬コ

【名産・特産品】すいか、りんご、いわな、ポム(りんごワイン)、鞍掛山(日本酒)

【主な郷土出身者】故 武島繁太郎(歌人)、岩清水梓(サッカー選手)、福田萌(タレント)

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	22,460人	女	23,509人	計	45,969人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	13,736,926	7.5%	山林原野	66,443,799	36.4%
畑	22,827,032	12.5%	その他	68,435,513	37.5%
宅地	11,016,730	6.0%	計	182,460,000	100%

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	19,500 百万円	増減率	0.7%
--------	------------	-----	------

【重点事業】

単位: 百万円

- 子どものための教育・保育給付委託事業 (2,499)
- 保育対策総合支援事業 (67)
- 中心拠点商業地区開発事業 (131)
- 向新田線道路改良舗装事業 (280)
- 小学校校舎等改修事業 (45)
- 中学校校舎等改修事業 (29)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	22,913,542	22,168,550	744,992	648,799	△ 106,630	△ 161,212
3年度	22,744,612	21,839,229	905,383	755,429	222,241	735,168

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.59	0.59
自主財源比率 (%)	36.6	32.2
実質収支比率 (%)	5.6	6.5
標準財政規模 (千円)	11,507,546	11,697,509
経常収支比率 (%)	88.1	83.8
地方債現在高 (千円)	17,596,529	18,317,741
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,810,553	2,850,429
基金現在高 (千円)	4,452,546	4,060,805
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,262,072	3,366,635
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	14,954,536	17,107,365
対標準財政規模 (%)	130.0	146.2

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	22,913,542	100.0	22,744,612	100.0
地方税	5,633,386	24.6	5,513,993	24.2
地方交付税	4,655,475	20.3	4,488,514	19.7
国・県支出金	7,447,665	32.5	8,220,633	36.1
地方債	702,295	3.1	1,047,701	4.6
歳出計	22,168,550	100.0	21,839,229	100.0
義務的経費計	10,466,569	47.2	10,983,990	50.3
人件費	2,562,691	11.6	2,569,020	11.8
扶助費	6,419,425	29.0	7,016,310	32.1
公債費	1,484,453	6.7	1,398,660	6.4
投資的経費計	1,620,394	7.3	1,359,326	6.2
普通建設事業費	1,603,933	7.2	1,359,326	6.2
単独事業費	544,903	2.5	438,777	2.0

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			6.2	34.4	
3年度			6.1	40.4	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	2,503,243 98.3	2,506,393 98.4	
	法人	286,316 99.6	268,425 99.1	
	計	2,789,559 98.4	2,774,818 98.5	
固定資産税	土地	719,540 98.5	707,970 98.5	
	家屋	1,019,779 98.5	974,872 98.5	
	償却資産	515,049 98.5	509,000 98.5	
	計	2,254,368 98.5	2,191,842 98.5	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		・虹の似合うまち雫石町		
	花	きく 木	すぎ	鳥	うぐいす
	町長	さるこ しげひさ 猿子 恵久	副町長	わかばやし たけふみ 若林 武文	
第2期 任期R8.11.9	議長	いわたち きよみ 岩持 清美	副議長	やまざき るみこ 山崎 留美子	
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 15	現員 16人	条例定数 16人	任期 R9.7.30	【沿革】 S30.4 雫石町・御所村・御明神村・西山村の1町3村が合併して雫石町誕生 S39.7 国道46号開通 S41.10 国鉄田沢湖線全通 S56.10 御所ダム完成 H5.2 アジア初アルペンスキー世界選手権盛岡・雫石大会 H14.7 道の駅「雫石あねっこ」開業 H27.11 新生「雫石町」60周年記念式典 R2.3 雫石町総合計画策定(第三次)
					【わがまちの特色・自慢】 秀峰岩手山、駒ヶ岳などで形成される雄大な山岳美と豊富な温泉群をはじめ、わが国唯一の民間総合農場として有名な小岩井農場や大型スキー場など観光資源に恵まれた自然環境を擁しており、自然と調和した活力ある産業の町づくりを進めています。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	16,981人	5,508	27.9	33.53%
2年国調	15,731人	5,412	25.8	38.64%
住基台帳 (R5.1.1現在)	15,559人	6,374	25.6	39.28%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

雫石町総合計画基本構想(令和2年度～令和9年度)
基本目標 『みんながつくる 未来につなぐ ふるさとしずくいし』
将来像 I 学びを通して生きがいを感じるまち
II いきいきとともに幸せを感じるまち
III 産業を通じて豊かさを実感し笑顔で稼ぐまち
IV 豊かで誇れる自然を守り育て子どもたちにつないでいくまち
V みんながつながって安全に住めるまち

(3) ユニークな施策

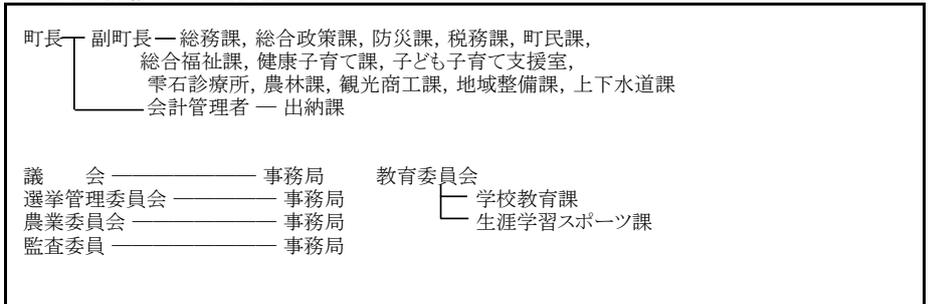
【雫石高等学校虹色コンパス】
雫石高校の「総合的な探求の時間」の授業で行うキャリア教育を虹色コンパスと名付け、企業や地域と連携した取り組みを実施している。
虹色コンパスでは、生徒が自ら学び、「未知」に対して考えて行動する力を身に付けることを目的とし、自分の興味のあること、得意なことを自らが掘り下げ、さらに地域や社会、職業と結び付けることを繰り返し、自らの未来を探っていくことを実践している。

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		170人	172人
消防		0人	0人
教育		38人	38人
企業等会計		16人	16人
職員計		224人	226人
平均年齢 (一般行政職)		42.7歳	41.8歳
ラスパイレス指数		96.8	96.4

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	6,467人	女	7,024人	計	13,491人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	41,021,099	6.7%	山林原野	442,276,761	72.6%
畑	18,170,859	3.0%	その他	100,826,602	16.6%
宅地	6,524,679	1.1%	計	608,820,000	100%

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	11,077 百万円	増減率	5.7%
--------	------------	-----	------

【重点事業】

重点事業	単位: 百万円
1. 企業立地促進奨励事業	(51)
2. 観光誘客促進事業	(20)
3. 橋梁維持管理事業	(191)

【姉妹都市】なし

【祭り・行事】しずくいし軽トラ市(5月～11月)、岩手山ろくファミリーマラソン(5月)、雫石よしやれ祭(8月)、南部よしやれ全国大会(8月)、雫石裸参り(1月)

【名産・特産品】うるち米(銀河のしずく)、乳製品(チーズ、バター、牛乳)、黒毛和牛(雫石牛)、南部かしわ、どぶろく、菜の雫(なたね油)、亀甲織

【主な郷土出身者】福田こうへい(歌手)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	11,444,054	11,158,470	285,584	263,848	5,361	△ 43,799
3年度	11,176,114	10,877,644	298,470	258,487	107,786	315,645

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.38	0.39
自主財源比率 (%)	32.6	30.6
実質収支比率 (%)	4.1	3.9
標準財政規模 (千円)	6,380,724	6,638,940
経常収支比率 (%)	95.8	90.2
地方債現在高 (千円)	9,042,524	9,172,450
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	120,481	86,213
基金現在高 (千円)	3,060,990	3,035,845
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,593,932	2,643,088
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,102,015	6,222,818
対標準財政規模 (%)	95.6	93.7

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	11,444,054	100.0	11,176,114	100.0
地方税	2,129,195	18.6	2,076,100	18.6
地方交付税	3,926,289	34.3	3,959,146	35.4
国・県支出金	2,218,400	19.4	2,293,115	20.5
地方債	855,897	7.5	761,770	6.8
歳出計	11,158,470	100.0	10,877,644	100.0
義務的経費計	4,433,848	39.7	4,474,029	41.1
人件費	1,996,005	17.9	1,960,746	18.0
扶助費	1,438,226	12.9	1,571,399	14.4
公債費	999,617	9.0	941,884	8.7
投資的経費計	1,300,175	11.7	888,563	8.2
普通建設事業費	1,298,650	11.6	886,286	8.1
単独事業費	931,126	8.3	487,247	4.5

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			7.1	17.6	
3年度			6.2	9.9	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	557,278 97.1	572,764 96.8	
	法人	86,924 99.6	76,480 99.5	
	計	644,202 97.4	649,244 97.1	
固定資産税	土地	248,555 93.5	252,777 93.6	
	家屋	488,493 93.5	452,759 93.6	
	償却資産	464,628 93.5	462,996 93.6	
	計	1,201,676 93.5	1,168,532 93.6	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		北緯40度ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち		【沿革】 S30 葛巻町、江刈村、田部村が新設合併 S50 北上山系開発事業着工、町民憲章制定 S57 北上山系開発事業完成 S62 山ぶどうワイン工場完成 H4 総合運動公園、グリーンテージ完成 H7 くずまき交流館プラトー完成 H10 葛巻町新エネルギービジョン策定 H11 袖山高原に風力発電所完成 H17 新エネ大賞(資源エネルギー長官賞)受賞 H23 過疎地域自立活性化優良事例表彰受賞 H29 地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰受賞				
	花	はぎ	木	しらかば		鳥	やまどり		
	町長	すずき 鈴木	しげお 重男	副町長		ふれさわ 觸澤	よしみ 義美		
第5期 任期R9.8.27	議長	すずき 鈴木	みつる 満	副議長	やまざき 山崎	くにひろ 邦廣			
党派別 議員数	無所属	10	現員	10	条例定数	10人	任期	R10.1.19	【わがまちの特色・自慢】 日本一の白樺林の平庭高原など豊かな自然に囲まれ、人口よりも牛が多い全国有数の酪農の町。特産の山ぶどうワインも愛飲者が増加、滞在型交流体験観光の拠点施設や風力、バイオマス発電などの施設も整備され、「ミルクとワインとクリーンエネルギーの町」として21世紀の課題(食料、環境、エネルギー)に貢献できるまちづくりに邁進。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	6,344人	2,460	14.6	42.53%
2年国調	5,634人	2,349	20.7	48.24%
住基台帳 (R5.1.1現在)	5,607人	2,678	12.9	49.24%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	2,440人	女	2,523人	計	4,963人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	5,518,404	1.3%	山林原野	272,575,713	62.7%
畑	28,005,989	6.4%	その他	125,903,952	28.9%
宅地	2,955,942	0.7%	計	434,960,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

葛巻町総合計画 基本構想(計画期間・平成28年度～令和12年度) 中期基本計画(計画期間・令和2年度～令和5年度) 【将来像】未来を協創する 高原文化のまち 【基本目標】1 いきいきと輝き続ける“ひと” 2 誰もが住みたくなる“まち” 3 地域資源を活かす“しごと”

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ・大自然に囲まれたフィールドを活用し体験活動等を行いながら、県立葛巻高等学校で学ぶ「くずまき山村留学事業」 ・移住定住の専任部署の設置(いらっしやい葛巻推進課) ・子育て世代の移住を支援する「子育て世代住宅取得支援事業」 ・若者が暮らす賃貸住宅の家賃の一部を助成する「若者定住家賃助成事業」 ・100年後も持続可能な「新葛巻型酪農構想」の実現に向けた取組 ・町の特産品を活用した「くずまき鍋」の開発
--

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	7,144 百万円	増減率 △5.5%
--------	-----------	--------------

【重点事業】

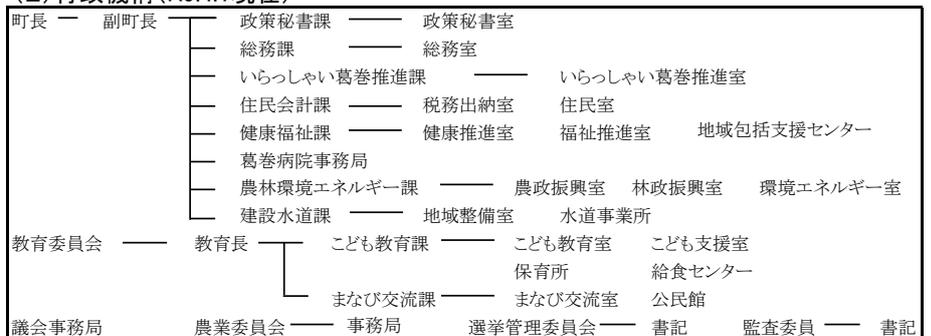
重点事業	単位:百万円
1. 新庁舎建設工事費(2期工事)	(527)
2. 清掃センター長寿命化修繕事業	(495)
3. 保育園新園舎建設事業	(110)
4. 集会施設整備事業	(58)
5. 社会体育館長寿命化修繕工事	(41)
6. 山村留学・公営学習塾等高校支援事業	(90)
7. 学び輝く“ひと”づくり支援事業	(22)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		83人	85人
消防		0人	0人
教育		10人	10人
企業等会計		46人	47人
職員計		139人	142人
平均年齢 (一般行政職)		39.3歳	38.8歳
ラスパイレス指数		95.6	96.3

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市】北中城村

【祭り・行事】まちなかフェスタ(年4回)、平庭高原つつじまつり(6月上旬)、くずまき高原牧場まつり(6月中旬)、くずまき秋祭り(9月下旬)、くずまき高原牧場冬まつり(2月上旬)

【名産・特産品】くずまき高原ブランド乳製品(牛乳、ヨーグルト、アイス、チーズ)、ワイン、山ぶどうジュース、くずまき鍋

【主な郷土出身者】勝正弘(漆芸家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	10,333,807	9,409,696	924,111	564,807	284,219	599,973
3年度	9,250,029	8,906,108	343,921	280,588	△ 296,760	△ 29,306

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.17	0.17
自主財源比率 (%)	23.7	22.9
実質収支比率 (%)	13.3	6.5
標準財政規模 (千円)	4,248,109	4,334,386
経常収支比率 (%)	80.0	81.4
地方債現在高 (千円)	11,024,649	9,458,821
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,153,037	1,492,451
基金現在高 (千円)	5,662,193	6,396,089
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,700,742	1,729,032
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,515,493	4,555,183
対標準財政規模 (%)	153.4	105.1

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	10,333,807	100.0	9,250,029	100.0
地方税	581,040	5.6	592,987	6.4
地方交付税	3,839,496	37.2	3,641,017	39.4
国・県支出金	1,161,590	11.2	1,441,460	15.6
地方債	2,602,053	25.2	1,773,569	19.2
歳出計	9,409,696	100.0	8,906,108	100.0
義務的経費計	2,618,959	27.8	2,631,150	29.5
人件費	962,691	10.2	953,040	10.7
扶助費	600,057	6.4	693,991	7.8
公債費	1,056,211	11.2	984,119	11.0
投資的経費計	3,401,692	36.2	2,352,817	26.4
普通建設事業費	3,357,813	35.7	2,253,000	25.3
単独事業費	2,943,083	31.3	1,608,466	18.1

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			7.9	12.8	
3年度			8.3		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	159,968 95.7	163,276 96.8	
	法人	22,873 99.8	19,981 87.4	
	計	182,841 96.2	183,257 95.0	
固定資産税	土地	46,761 93.5	48,491 93.3	
	家屋	111,756 93.5	110,051 93.3	
	償却資産	176,728 93.5	189,868 93.3	
	計	335,245 93.5	348,410 93.3	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



いわてまち 岩手町

【全国地方公共団体コード】033031

【地域指定】振興山村、辺地、農産法、過疎、豪雪

【所在地】岩手町大字五日市第10地割44番地

【電話】0195(62)2111

【インターネットホームページ】http://www.town.iwate.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		北上川の源泉、北緯40度の町 彫刻のある町、ホッケーの町		【沿革】 S30.7.21 沼宮内町、川口村、一方井村、御堂村1町3カ村合併 S31.6.1 町章制定 S45.10.11 第25回国体ホッケー競技開催(総合2位) S50.7.21 町民憲章制定 S51.12.13 新庁舎落成 H14.7.24 道の駅「石神の丘」オープン H14.10.1 岩手広域交流センター竣工 H14.12.1 東北新幹線「いわて沼宮内駅」開業 H16.6.27 北上川源泉「川の駅」オープン H23.5.22 スポーツ文化センター「森のアリーナ」竣工	
	花	りんどう	木	みどうまつ		鳥
町長	ささき こうじ 佐々木 光司		副町長	よしだ かずひこ 吉田 和彦		
第2期 任期R8.5.31	議長	たけだ しげる 武田 茂		副議長	たなか じろう 田中 二郎	
党派別 議員数	日本共産党 2 無所属 11	現員 13人	条例定数 14人	任期 R6.7.20	【わがまちの特色・自慢】 国道4号とJR東北新幹線・IGRいわて銀河鉄道線、北上川が町の中央を縦断する。県内一の野菜生産を誇る農業を基幹産業とした町である。ホッケーが盛んで常に全国トップレベルを保っている。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	13,692人	4,927	38.0	35.30%
2年国調	12,285人	4,773	34.1	39.86%
住基台帳 (R5.1.1現在)	12,133人	5,374	33.7	41.14%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	5,118人	女	5,415人	計	10,533人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	14,185,621	3.9%	山林原野	170,027,080	47.2%
畑	41,010,037	11.4%	その他	129,991,604	36.1%
宅地	5,245,658	1.5%	計	360,460,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

岩手町総合計画(令和3年3月策定)
基本構想(令和3年度～令和12年度)
・将来像 わたしたちが創る 笑顔がいっぱい いわてまち
・基本理念
1 地域への愛着・誇りの醸成 (シビックプライド)
2 まちのブランド化 (ブランディング)
3 持続可能性の追求 (SDGsの取り組み)

(3) ユニークな施策

SDGs未来都市に2020年に選定され、持続可能な社会の実現に向け、地域内外の人がまちづくりに挑戦する「リビングラボ」をはじめ、町の特徴(農業、スポーツ、アート)を生かした取り組みを推進。

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	9,032 百万円	増減率 3.5%
--------	-----------	-------------

【重点事業】

単位: 百万円

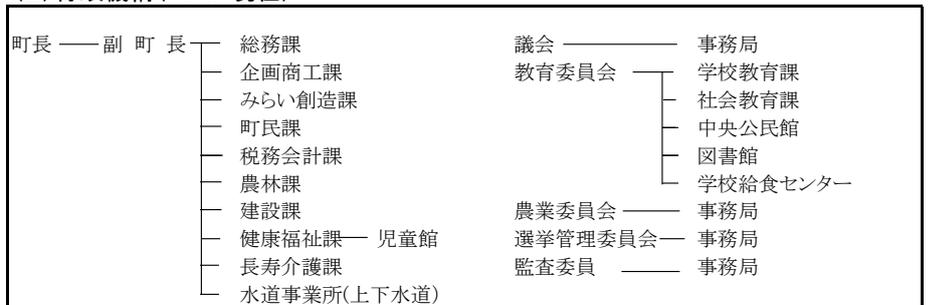
1. 地方創生推進事業	(65)
2. まちづくり推進事業	(129)
3. 道路改良事業	(373)
4. 学校施設整備事業	(324)
5. 統合中学校整備事業	(156)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政	112人	107人
消防	0人	0人
教育	18人	20人
企業等会計	12人	13人
職員計	142人	140人
平均年齢 (一般行政職)	43.3歳	43.0歳
ラスパイレス指数	93.7	95.0

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市】なし

【祭り・行事】 岩手町夏まつり(8月中旬)、クラフト市(9月初旬)、川口秋祭り(9月下旬)、岩手町秋祭り(10月初旬)、町民体育祭(10月中旬)、産業まつり(10月下旬)、芸術祭(11月中旬)、まんぶくそばフェスタ(3月中旬)

【名産・特産品】 キャベツ、大根、長芋、ブルーベリー、椎茸、やまと豚、岩手めんこい黒牛、キャベヅ耐、ルルトリ

【主な郷土出身者】 南部信直、柴田兵一郎、下山清、高橋掬太郎、園井恵子、工藤孝一、日蔭温子

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	9,684,882	9,226,242	458,640	244,084	△ 45,802	△ 574,724
3年度	9,689,390	9,388,283	301,107	289,886	27,385	341,100

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.33	0.33
自主財源比率 (%)	31.6	25.0
実質収支比率 (%)	4.4	5.1
標準財政規模 (千円)	5,540,798	5,703,894
経常収支比率 (%)	92.4	82.1
地方債現在高 (千円)	8,671,526	8,795,852
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	973,662	483,631
基金現在高 (千円)	1,573,820	2,102,307
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,229,648	1,761,459
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	8,071,368	7,177,176
対標準財政規模 (%)	145.7	125.8

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	9,684,882	100.0	9,689,390	100.0
地方税	1,613,085	16.7	1,641,451	16.9
地方交付税	3,657,580	37.8	3,756,963	38.8
国・県支出金	1,689,260	17.4	1,900,664	19.6
地方債	770,959	8.0	1,097,500	11.3
歳出計	9,226,242	100.0	9,388,283	100.0
義務的経費計	3,530,267	38.3	3,695,208	39.4
人件費	1,341,458	14.5	1,304,849	13.9
扶助費	1,270,243	13.8	1,441,473	15.4
公債費	918,566	10.0	948,886	10.1
投資的経費計	1,118,609	12.1	1,308,915	13.9
普通建設事業費	993,425	10.8	1,291,649	13.8
単独事業費	545,797	5.9	874,918	9.3

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			7.8	29.6	
3年度			7.2	24.0	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	408,174	93.9	426,367	93.6
	法人	44,609	99.1	48,422	99.4
	計	452,783	94.4	474,789	94.1
固定資産税	土地	153,815	96.3	155,982	95.7
	家屋	260,084	96.3	250,374	95.7
	償却資産	577,665	96.3	598,846	95.7
	計	991,564	96.3	1,005,202	95.7

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		暮らし心地の良いまち ～循環、協働、多様性～			【沿革】 S30.4 1町8か村が合併 38.3 庁舎落成 50.4 町民憲章・町民歌制定 54.10 東北道紫波I.C.完成 55.10 町の花・鳥・木制定 62.10 紫波公共下水道供用開始 63.3 紫波運動公園完成 H3.11 長徳橋完成 8.10 紫波南大橋完成 9.4 ラ・フランス温泉館完成 10.3 紫波中央駅開業	H13.3 町環境・循環基本計画策定 15.11 循環・共生・参加まちづくり表彰 環境大臣賞受賞 16.7 紫波フルーツパーク完成 20.4 紫波町市民参加条例施行 20.11 公民連携基本計画策定 24.6 オガールプラザ(図書館等)完成 25.10「オガールプロジェクト」土地活用 モデル大賞国土交通大臣賞受賞 27.4 新庁舎落成 29.4 オガール地区全施設完成・開業 29.11 地方自治法施行70周年記念 総務大臣表彰受賞 30.4 紫波町汚泥再生処理センター完成	
	花	ききょう	木	けやき	鳥			つばめ
	町長	くまがい いずみ 熊谷 泉	副町長	ふじわら ひろみ 藤原 博視				
第3期 任期R8.2.7	議長	たけだ へいはち 武田 平八	副議長	ねみず やすひろ 根水 康博				
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 幸福実現党 1 れいわ新選組 1 無所属 13	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.7.16	【わがまちの特色・自慢】 奥羽山脈と北上山地に挟まれ、中央に北上川が流れる自然豊かな人口約3万3千人のまち。農業が基幹産業であり、もち米、りんご、ぶどうなどの生産が盛ん。南部杜氏発祥の地であり、日本酒の酒蔵が4つある。ワインやりんご原料のハードサイダー(シールド)もある酒のまちでもある。のどかな田園や山並みに囲まれつつ、利便性の高い都市化が進んだ中央部の街並みも魅力の一つ。			

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	32,614人	10,808	136.5	28.47%
2年国調	32,147人	11,368	134.5	31.41%
住基台帳 (R5.1.1現在)	33,049人	12,814	138.3	31.58%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	13,338人	女	14,659人	計	27,997人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	44,871,354	18.8%	山林原野	87,228,069	36.5%
畑	14,105,111	5.9%	その他	82,888,474	34.7%
宅地	9,886,992	4.1%	計	238,980,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第三次紫波町総合計画 ～持続可能な社会の実現を目指して～ 令和2年3月策定 基本構想(R2～R9)、後期基本計画(R6～R9) 目指す将来像:「暮らし心地の良いまち」 まちづくりの視点:「循環」、「協働」、「多様性」

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ・オガールプロジェクトに代表される民間主導型の公民連携事業 ・コミュニケーションを土台に、情報と人、人と人をつなぐ図書館運営 ・「産業の振興」と「人材の育成」を活用の基本コンセプトとした学校跡地活用 ・2050年カーボンニュートラルに向けた「みくまるっと脱炭素化モデル事業」 ・Web3など新しい考え方や技術を積極的に活用したまちづくり
--

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	14,404 百万円	増減率 2.1 %
--------	------------	--------------

【重点事業】	単位:百万円
1. 橋梁維持補修事業(七久保跨線橋他)	(145)
2. 古館駅前都市基盤整備事業	(65)
3. 紫波中央駅バリアフリー化設備等整備	(49)
4. 消防屯所整備	(40)
5. 紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費(NFTによる地域活性化事業他)	(23)
6. 公共施設照明LED化工事	(13)
7. 温泉保養公園エリアリノベーション事業	(11)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		180人	181人
消防		0人	0人
教育		39人	39人
企業等会計		22人	22人
職員計		241人	242人
平均年齢 (一般行政職)		42.0歳	41.7歳
ラスパイレス指数		94.9	95.2

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

議会-事務局
町長-副町長-生活部-町民課、長寿介護課、健康福祉課
参与-産業部-産業政策監、農政課、環境課、地球温暖化対策課、商工観光課
参与-建設部-土木課、都市計画課、下水道課
参与-企画総務部-政策統括監、総務課、企画課、財政課、資産経営課、税務課、消防防災課
会計管理者-会計課
教育委員会-教育長-教育部-教育総務課、学校教育課、生涯学習課、こども課
農業委員会-事務局
監査委員-事務局
選挙管理委員会
固定資産評価審査委員会

【姉妹都市】福島県石川郡古殿町(H18)、豪州クイーンズランド州サザン・ダウンス(H21)、東京都日野市(H29)
【祭り・行事】城山桜ウィーク(4月中旬～5月上旬)、夏まつり(8月)、オガール祭り(8月)、産直まつり(9～12月)、産業まつり(10月)、冬まつり(11月下旬～1月中旬)
【名産・特産品】ぶどう、りんご、牛肉(しわかもち牛等)、豚肉、鶏卵、日本酒(4蔵)、ワイン、アップルサイダー、もち米、小麦、そば、しわかち豆、紫波駄菓子、もっちりハムカツ、フルーツソース
【主な郷土出身者】野村胡堂(銭形平次の作者)、巽聖歌(童謡「たきび」作詞者)、中村元(元岩手県知事)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	15,810,096	15,633,966	176,130	101,131	△ 253,820	24,288
3年度	16,977,572	16,619,152	358,420	354,951	148,455	678,148

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.46	0.47
自主財源比率 (%)	32.9	28.1
実質収支比率 (%)	1.1	3.9
標準財政規模 (千円)	8,940,574	9,175,588
経常収支比率 (%)	92.6	88.0
地方債現在高 (千円)	12,383,833	13,095,777
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	3,860,600	3,525,839
基金現在高 (千円)	2,956,157	2,525,998
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,259,308	1,844,515
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	13,288,276	14,095,618
対標準財政規模 (%)	148.6	153.6

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	15,810,096	100.0	16,977,572	100.0
地方税	3,509,185	22.2	3,428,766	20.2
地方交付税	4,642,607	29.4	4,646,254	27.4
国・県支出金	4,333,678	27.4	4,896,947	28.8
地方債	500,554	3.2	1,568,570	9.2
歳出計	15,633,966	100.0	16,619,152	100.0
義務的経費計	6,872,414	44.0	6,924,378	41.7
人件費	2,277,021	14.6	2,303,367	13.9
扶助費	3,336,392	21.3	3,451,472	20.8
公債費	1,259,001	8.1	1,169,539	7.0
投資的経費計	735,625	4.7	2,041,793	12.3
普通建設費	659,839	4.2	2,036,841	12.3
単独事業費	447,980	2.9	692,384	4.2

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			13.6	99.5	
3年度			12.9	105.1	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度		
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	
市町村民税	個人	1,316,664	98.2	1,308,953	98.2
	法人	137,323	98.7	129,451	97.9
	計	1,453,987	98.2	1,438,404	98.1
固定資産税	土地	495,063	95.6	489,873	94.9
	家屋	721,563	95.6	692,712	94.9
	償却資産	447,949	95.6	448,456	94.9
	計	1,664,575	95.6	1,631,041	94.9

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		希望と誇りと活力にあふれ 躍動するまち やはば		【沿革】S41.5 町制施行 S51.10 町民憲章制定 S55.7 コミュニティ条例制定 H7.7 アメリカ・フリモント町と友好都市締結 8 非核平和の町宣言を制定 11 矢巾町福祉のまち宣言を制定 H15.12 矢巾町健康長寿のまち宣言を制定 H17.11 矢巾町合併50周年 H28.11 音楽のまちやはば宣言 H30.3 やはラヂ！放送開始 H30.3 東北自動車道「矢巾スマートインターチェンジ」開通 H31.1 スポーツのまちやはば宣言 R1.9 岩手医科大学附属病院移転開院 R4.11 認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言		
	花	ゆり	木	まつ		鳥	かつこう
	町長	たかはし しょうぞう 高橋 昌造		副町長		いわぶち かずひろ 岩渕 和弘	
第3期 任期R9.4.29	議長	ひろた きよみ 廣田 清実		副議長	やがみ ともこ 谷上 知子		
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 15	現員 18人	条例定数 18人	任期 R9.4.29	【わがまちの特色・自慢】 岩手県のほぼ中央に位置する矢巾町は、小学校から大学まで揃う学園都市。音楽を中心に芸術文化を大切に、福祉や健康づくりにも力を入れている。岩手医科大学附属病院が移転開院し、周辺には新たな市街地が開発され発展を続けている反面、東に母なる北上川が流れ、西に町のシンボルである南昌山をはじめとする奥羽山脈の山並みが連なり、田園地帯が広がる、自然と発展の調和がとれている町である。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎥)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	27,678人	9,902	411.1	23.65%
2年国調	28,056人	10,986	416.8	26.57%
住基台帳 (R5.1.1現在)	26,570人	10,985	394.7	28.05%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	10,605人	女	11,861人	計	22,466人
---	---------	---	---------	---	---------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	24,263,736	36.0%	山林原野	6,801,133	10.1%
畑	4,398,071	6.5%	その他	23,144,654	34.4%
宅地	8,712,406	12.9%	計	67,320,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第7次矢巾町総合計画 基本構想(平成27年3月制定) 目標年次: 令和5年度 基本計画(平成28年3月制定) 前期計画(平成28~31年度)、後期計画(令和2~5年度) (基本理念) 希望と誇りと活力にあふれ 躍動するまち やはば
--

(3) ユニークな施策

健康長寿のまち宣言 音楽のまちやはば宣言 スポーツのまちやはば宣言 認知症の人にやさしいまちづくりやはば宣言 ローカルブランディング フューチャーデザインの考えを導入した住民参加の総合計画策定

(2) 令和5年度普通会計当初予算

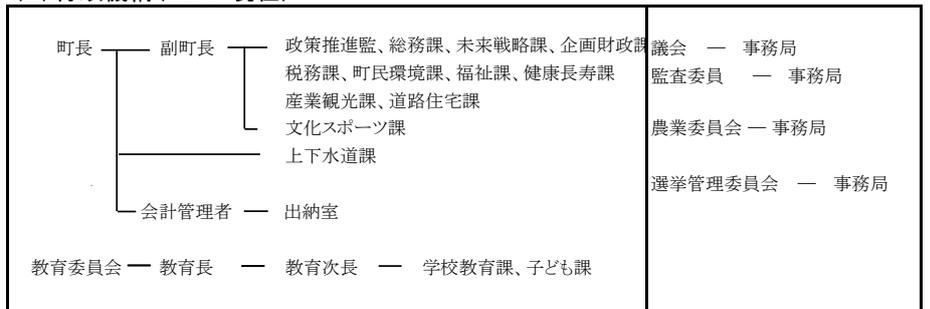
【予算規模】	11,389 百万円	増減率 0.7%
【重点事業】	単位: 百万円	
1. 出産・子育て応援事業	(18)
2. いわて子育て応援保育料無償化	(20)
3. 第3子以降学校給食費無償化	(7)
4. 大腸がん検診受診率向上事業	(2)
5. 消防自動車更新事業	(33)
6. 地域連携型PPP方式調査検討	(6)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		152人	147人
消防		0人	0人
教育	育	23人	23人
企業等会計		17人	18人
職員計		192人	188人
平均年齢 (一般行政職)		38.9歳	39.3歳
ラスパイレス指数		96.2	95.9

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市】 アメリカ・ミシガン州フリモント町(友好都市)、普代村(友好交流)

【祭り・行事】 4月・徳丹城春まつり及び南部盛岡チャグチャグ馬コパレード、7月・夏まつり、8月・煙山ひまわりパーク見頃、和味フラワーパーク見頃、10月・秋まつり、2月・スミつけまつり

【名産・特産品】 米、しいたけ、りんご、ズッキーニ、山ぶどう、地酒「南昌山」、地酒「徳丹城」

【主な郷土出身者】 高橋煙山(俳人)、西塔幸子(歌人)、小原家葉(俳人)、漆原栄美子(民謡歌手)、水本主治(東京2020オリンピック カヌー競技)、高橋幸平(北京2022パラリンピック・平昌2018パラリンピック アルペンスキー競技)、菊地裕太(プロテニスプレーヤー)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	13,362,761	12,815,966	546,795	531,262	28,841	△ 83,919
3年度	13,486,647	12,938,415	548,232	502,421	145,508	658,686

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.66	0.67
自主財源比率 (%)	47.0	43.7
実質収支比率 (%)	7.7	7.1
標準財政規模 (千円)	6,916,226	7,085,222
経常収支比率 (%)	98.2	93.5
地方債現在高 (千円)	11,360,835	12,204,271
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,808,528	2,075,840
基金現在高 (千円)	1,754,103	1,987,771
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,271,509	1,405,633
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	11,415,260	12,292,340
対標準財政規模 (%)	165.1	173.5

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	13,362,761	100.0	13,486,647	100.0
地方税	3,893,887	29.1	3,857,778	28.6
地方交付税	2,248,855	16.8	2,314,338	17.2
国・県支出金	3,301,376	24.7	3,598,222	26.7
地方債	497,773	3.7	632,409	4.7
歳出計	12,815,966	100.0	12,938,415	100.0
義務的経費計	5,557,474	43.3	5,833,912	45.1
人件費	1,557,173	12.1	1,593,744	12.3
扶助費	2,615,348	20.4	2,938,672	22.7
公債費	1,384,953	10.8	1,301,496	10.1
投資的経費計	1,092,367	8.5	924,414	7.1
普通建設事業費	1,088,576	8.5	923,323	7.1
単独事業費	420,072	3.3	421,982	3.3

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			15.7	79.9	
3年度			15.8	97.7	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	1,307,670 99.1	1,298,217 99.1	
	法人	369,418 99.3	390,516 99.8	
	計	1,677,088 99.2	1,688,733 99.2	
固定資産税	土地	681,484 98.3	671,632 98.7	
	家屋	808,717 98.3	792,623 98.7	
	償却資産	363,479 98.3	362,026 98.7	
	計	1,853,680 98.3	1,826,281 98.7	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



にしわがまち 西和賀町

【全国地方公共団体コード】033669

【地域指定】 過疎、辺地、振興山村、特定農山村、特別豪雪、農業振興、豪雪

【所在地】 西和賀町川尻40地割40番地71

【電話】 0197(82)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.town.nishiwaga.lg.jp/>

キャッチフレーズ等 緑と雪・ほっとで健康のまち西和賀

花 カタクリ 木 ブナ 鳥 ヤマドリ

町長 ないき かずひこ 内記 和彦 副町長 かりた てつひこ 刈田 哲彦

議長 たかはし まさかず 高橋 雅一 副議長 かりた きよし 刈田 敏

第1期
任期R7.11.19議党派別
議員派別日本共産党 1
にしわがみらい 1
無所属 10現員
12人条例定数
12人任期
R9.4.30

【沿革】

- M22 町村制施行により沢内村、湯田村誕生
- S39 湯田村が町制を施行
- H14 主要地方道花巻大曲線花巻沢内間開通
- H17.11.1 湯田町と沢内村が合併し、西和賀町が誕生
- H21 西和賀町の花・鳥・木とキャッチフレーズを制定
- H24 まちづくり基本条例の施行
西和賀町公式マスコットキャラクターとしてカタクリンこちゃんを認定
- H27.11.1 西和賀町誕生10周年

【わがまちの特色・自慢】

奥羽山脈の山岳地帯に広がる地域で、北には国の自然環境保全地域に指定されている和賀岳、南には栗駒国定公園内の一部となっている南本内岳がそびえ、錦秋湖周辺は湯田温泉峡県立自然公園に指定されるなど、豊かな自然に囲まれています。また、和賀川が南北に貫き、それにつながる多くの川や沢があり、豊富な水資源に囲まれた地域でもあります。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	5,880人	2,146	10.0	46.94%
2年国調	5,134人	1,989	8.7	51.01%
住基台帳 (R5.1.1現在)	5,022人	2,225	8.5	51.41%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	2,068人	女	2,381人	計	4,449人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	18,011,383	3.0%	山林原野	525,750,465	89.0%
畑	5,112,555	0.9%	その他	39,420,417	6.7%
宅地	2,445,180	0.4%	計	590,740,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

<p>西和賀町総合計画 (前期基本計画H30~R4年度、後期基本計画R5~R7年度) 将来像: 未来へつなぐ 豊かな自然 豊かな心 笑顔あふれる健康のまち 基本方針: 1. 保健医療福祉 いきいきと健康に暮らすまち 2. 教育文化 地域に誇りを持ち、豊かな心を育てるまち 3. 産業 地域資源を活かし、魅力ある産業のまち 4. 生活 住みよい環境と安心な暮らしのまち</p>

(3) ユニークな施策

- 健康づくり事業
- 民有林整備促進事業
- 西和賀高校と協働した地域人材育成事業
- 川をいかしたまちづくり事業
- 6次産業推進事業
- 地方交通路線対策事業

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

6,743 百万円

増減率
4.0%

【重点事業】

単位: 百万円

- 文化創造館改修事業 (92)
- 公営住宅改修事業 (37)
- 地域おこし協力隊招聘事業 (43)
- 出産・子育て応援給付金事業 (2)
- 道路橋りょう改修事業 (116)
- 西和賀高校と協働した地域人材育成事業 (7)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		90人	92人
消防		0人	0人
教育		18人	18人
企業等会		64人	64人
職員計		172人	174人
平均年齢 (一般行政職)		45.1歳	44.5歳
ラスパイレ指数		95.7	97.0

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

町長	副町長	総務課	町長	上下水道課(水道)
		企画課		会計管理者
		ふるさと振興課		西和賀さわうち病院
		税務課		事務室
		建設課	議会事務局	
		上下水道課(下水道・農集排・浄化槽)	教育委員会	教育長
		観光商工課		学務課
		町民課		生涯学習課
		健康福祉課		小学校
		農業振興課		中学校
		林業振興課		保育所
			選挙管理委員会事務局	
			農業委員会事務局	
			監査委員事務局	

【姉妹都市】なし

【祭り・行事】・ほっとゆだ北日本雪合戦大会(1月)・雪あかりinにしわが、沢内クロスカントリースキー大会(2月)・湯田ダムスプリング放流(4月)・西和賀カタクリ回廊(4月中旬~5月上旬)・錦秋湖湖水まつり、河北新報錦秋湖マラソン(5月)・西和賀町山開き(6月)・錦秋湖大滝ライトアップ(7月~10月上旬)・沢内甚句全国大会(9月)

【名産・特産品】西わらび りんどう 牛乳・乳製品 農産・山菜加工品 ビスケットの天ぷら 納豆汁 ユキノチカラブランド商品

【主な郷土出身者】深澤晟雄(政治家) 菊池淡水(尺八演奏者) 高橋喜平(雪研究者) 藤原長作(米作り日本一「日中友好水稻王」) 加藤新平(法哲学者)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	8,157,447	7,833,996	323,451	307,270	△ 71,663	△ 11,608
3年度	9,601,047	9,189,492	411,555	378,933	111,294	111,432

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.14	0.15
自主財源比率 (%)	21.1	17.9
実質収支比率 (%)	6.9	8.3
標準財政規模 (千円)	4,461,746	4,569,720
経常収支比率 (%)	91.6	89.6
地方債現在高 (千円)	8,366,882	8,551,178
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	115,388	130,726
基金現在高 (千円)	3,748,304	3,337,024
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,030,158	1,989,180
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	4,733,966	5,344,880
対標準財政規模 (%)	106.1	117.0

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	8,157,447	100.0	9,601,047	100.0
地方税	492,342	6.0	483,287	5.0
地方交付税	4,612,012	56.5	4,262,036	44.4
国・県支出金	1,060,242	13.0	1,680,280	17.5
地方債	512,200	6.3	1,668,900	17.4
歳出計	7,833,996	100.0	9,189,492	100.0
義務的経費計	2,458,700	31.4	2,474,493	26.9
人件費	1,183,658	15.1	1,124,978	12.2
扶助費	532,086	6.8	573,770	6.2
公債費	742,956	9.5	775,745	8.4
投資的経費計	833,506	10.6	2,535,638	27.6
普通建設事業費	830,834	10.6	2,486,369	27.1
単独事業費	531,236	6.8	1,618,262	17.6

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			14.1	73.8	
3年度			12.8	79.4	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	157,902 99.4	168,348 99.2	
	法人	16,386 99.0	17,479 99.0	
	計	174,288 99.4	185,827 99.1	
固定資産税	土地	40,665 86.4	44,101 84.9	
	家屋	116,604 86.2	104,176 85.0	
	償却資産	76,238 86.1	65,028 85.3	
	計	233,507 86.2	213,305 85.1	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		人と地域が支えあうまち金ヶ崎			【沿革】 S30.3 金ヶ崎町と永岡村の合併により新金ヶ崎町誕生 H16.11 新金ヶ崎駅舎供用開始 H25.10 鳥海柵が国史跡に選定 S45.10 町民憲章制定 H27.3 千貫石茅場が国のふるさと文化財の森に設定 S49.9 岩手中部(金ヶ崎)工業団地起工 H29.5 旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎が国の有形文化財に登録 S61.8 公共下水道の都市計画決定 H 6.4 森山総合公園オープン H 7.3 役場新庁舎完成 H 8.10 北上・金ヶ崎インターチェンジ開通 H12.1 南部領伊達領境塚が国史跡に選定 H13.6 城内・諏訪小路地区が国の重要伝統的建造物保存地区に選定	
	花	さつき	木	すぎ	鳥		やまどり
	町長	たかはし かんじゅ 高橋 寛寿	副町長	すずき ひろゆき 鈴木 浩之			
第1期 任期R8.3.18	議長	いとう まさあき 伊藤 雅章	副議長	ともえ まさいち 巴 正市			
党派別議員数	幸福実現党 1 日本共産党 1 公明党 1 無所属 13	現員 16人	条例定数 16人	任期 R6.2.29	【わがまちの特色・自慢】 ・岩手中部(金ヶ崎)工業団地への大手企業の立地(シオノギファーマ併、トヨタ自動車東日本㈱、㈱デンソー岩手など) ・ふるさと宅配便 ・ふるさと文化財の森「千貫石茅場」 ・千貫石森林公園、森山総合公園(温水プール、アスレチック)、陸上競技場、野球場、テニスコート ・国史跡「南部領伊達領境塚」、「鳥海柵」 ・国選定「城内・諏訪小路重要伝統的建造物群保存地区」 ・国登録「旧陸軍省軍馬補充部六原支部官舎」、「千田正家住宅等」・金ヶ崎温泉郷		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	15,895人	5,556	88.4	28.32%
2年国調	15,535人	5,923	86.4	30.75%
住基台帳 (R5.1.1現在)	15,239人	6,268	84.8	30.82%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	6,607人	女	6,255人	計	12,862人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R4.1.1現在)

地目		面積	割合	単位: m ²	
田	36,350,368	20.2%	山林原野	47,971,143	26.7%
畑	19,720,615	11.0%	その他	67,791,607	37.7%
宅地	7,926,267	4.4%	計	179,760,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第十一次金ヶ崎町総合計画(令和3年度～令和12年度)

- 目標とする将来像
「人と地域が支えあうまち 金ヶ崎～笑顔で快適に住み続けられる町の実現～」
- 基本目標
 (1) 快適で安全・安心な暮らしと環境にやさしいまち
 (2) いきいきと健やかに暮らせるまち
 (3) 産業の振興で活力あるまち
 (4) 未来へつながる豊かな心を育てるまち

(3) ユニークな施策

昭和54年 生涯教育の町宣言
 平成 8年 平和国際交流の町宣言
 平成11年 田園環境保全の町宣言

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

9,636 百万円	増減率 4.4%
-----------	-------------

【重点事業】

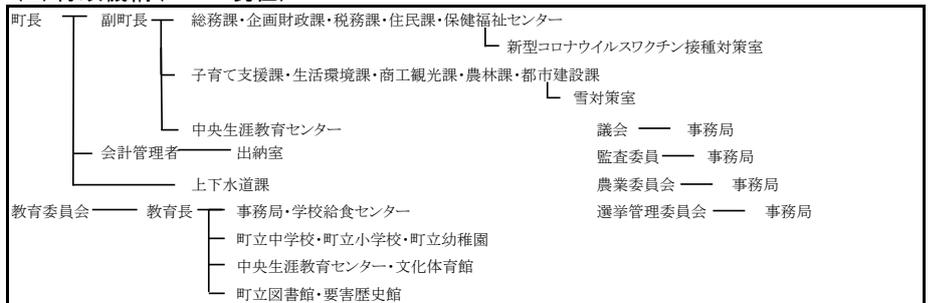
重点事業	単位: 百万円
1. 若者が夢・希望を持てるまちを創る	(330)
2. 女性にとって魅力的なまちを創る	(184)
3. 活力と特色のある地域を創る	(749)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政	110人	109人
消防	0人	0人
教育	42人	41人
企業等会計	29人	31人
職員計	181人	181人
平均年齢 (一般行政職)	39.8歳	39.3歳
ラスパイレス指数	99.2	98.7

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹友好都市】中国長春市(平成元年2月)、米国アマースト町(平成5年8月)、ドイツライネフェルデ・ヴォアピス市(平成14年9月)、宮城県大衡村(平成28年12月)
 【祭り・行事】かもん金ヶ崎桜まつり、かもん金ヶ崎夏まつり・むかひでマラソン大会(8月第一土曜日)、金ヶ崎マラソン(6月第一日曜日)、かもん金ヶ崎オーワングランプリ(10月頃)
 【名産・特産品】アスパラガス、米、日本酒(大吟醸宗任)、焼酎(亀の尾)、生乳
 【主な郷土出身者】故千田正(元岩手県知事)、故佐藤得二(文学者)、及川剛一(元東北電力常務取締役)、祐子と弥生(歌手)、木本有美(歌手)、桑島法子(声優)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	10,449,020	10,144,558	304,462	295,122	△ 104,228	△ 98,204
3年度	11,137,979	10,725,945	412,034	399,350	△ 6,032	△ 168,776

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.65	0.67
自主財源比率 (%)	46.0	45.0
実質収支比率 (%)	5.3	7.0
標準財政規模 (千円)	5,549,825	5,708,672
経常収支比率 (%)	82.7	86.7
地方債現在高 (千円)	6,500,321	6,825,239
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	499,935	597,693
基金現在高 (千円)	4,068,161	3,590,655
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	2,815,236	2,510,172
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	2,932,095	3,832,277
対標準財政規模 (%)	52.8	67.1

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	10,449,020	100.0	11,137,979	100.0
地方税	3,062,278	29.3	2,900,907	26.0
地方交付税	2,329,212	22.3	2,276,657	20.4
国・県支出金	2,145,221	20.5	2,459,321	22.1
地方債	470,158	4.5	659,644	5.9
歳出計	10,144,558	100.0	10,725,945	100.0
義務的経費計	3,854,407	38.0	4,073,010	38.0
人件費	1,509,841	14.9	1,542,139	14.4
扶助費	1,522,152	15.0	1,639,477	15.3
公債費	822,414	8.1	891,394	8.3
投資的経費計	625,274	6.2	839,994	7.8
普通建設事業費	624,592	6.2	839,994	7.8
単独事業費	278,342	2.7	353,590	3.3

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			12.3		
3年度			13.2		

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	667,913 97.8	650,475 97.1	
	法人	232,757 100.0	211,160 100.0	
	計	900,670 98.3	861,635 97.8	
固定資産税	土地	362,819 98.7	360,190 98.7	
	家屋	766,299 98.7	750,567 98.7	
	償却資産	825,725 98.7	729,768 98.7	
	計	1,954,843 98.7	1,840,525 98.7	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



ひらいずみちよう
平泉町

【全国地方公共団体コード】034029

【地域指定】辺地、豪雪地

【所在地】平泉町平泉字志羅山45番地2

【電話】0191(46)2111

【インターネットホームページ】<https://www.town.hiraizumi.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		輝きつむぐ理想郷		【沿革】 S28.10.1 平泉村を平泉町として町制を施行 S30.4.15 平泉町と長島村が合併 平泉町となる S41.6 町民憲章制定 S57.5 和歌山県田辺市と姉妹都市提携 S58.9 下水道事業着手 S60.4 花鳥木決定 S61.10 役場庁舎完成 H13.3 平泉町健康福祉交流館開館 H13.4 「平泉の文化遺産」世界遺産暫定リスト登録 H17.10 平泉町合併50周年記念式典 H23.6 平泉の文化遺産が世界遺産に登録 H28.9 平泉町合併60周年記念式典 H29.4 道の駅平泉開業		
	花	さくら	木	すぎ		鳥	うぐいす
	町長	あおき ゆきお 青木 幸保		副町長		すがわら みきしげ 菅原 幹成	
第3期 任期R8.8.26	議長	たかはし たくお 高橋 拓生		副議長	ますざわ ひろこ 升沢 博子		
党派別 議員数	日本共産党 2 公明党 1 無所属 9	現員 12人	条例定数 12人	任期 R6.4.14	【わがまちの特色・自慢】 奥州藤原氏が建立した「金色堂」をはじめ、三千余点の国宝や重要文化財のほか特別史跡、特別名勝を有し、年間約200万人の観光客が訪れる歴史のまちです。平成23年6月には、平泉の文化遺産「平泉－仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群」がユネスコの世界遺産に登録されました。令和5年1月には、東松山麓地域の農林業システムが日本農業遺産に認定されました。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	7,869人	2,478	124.1	34.91%
2年国調	7,252人	2,409	114.4	39.42%
住基台帳 (R5.1.1現在)	7,010人	2,605	110.6	40.54%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	2,868人	女	3,123人	計	5,991人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	12,080,147	19.1%	山林原野	26,362,208	41.6%
畑	2,010,540	3.2%	その他	20,161,959	31.8%
宅地	2,775,146	4.4%	計	63,390,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

平泉町総合計画基本構想(令和3年度～令和12年度)

- 一人ひとりの個性や生きがい大切に、町民参加で進める協働のまち
- いつまでも健やかに暮らし続けられるやさしいまち
- 新たな時代の流れをつかみ、にぎわいと活力を生み出すまち
- 支え合いの心でつくる 安全・安心なまち
- 環境と調和した 快適で美しいまち
- 歴史と文化を継承し、交流と創造が花開くまち

(3) ユニークな施策

- ・誘致企業との連携による次世代技術者の育成と起業促進の取組。
- ・結婚及び出産祝金の交付、子ども医療費の18歳以下単独助成によるライフステージに応じた定住支援
- ・子どもの郷土愛を育む「平泉学」の推進
- ・お店や農家が一体となって地産地消PRに取組む「平泉きらめき野菜デー」の実施

(2) 令和5年度普通会計当初予算

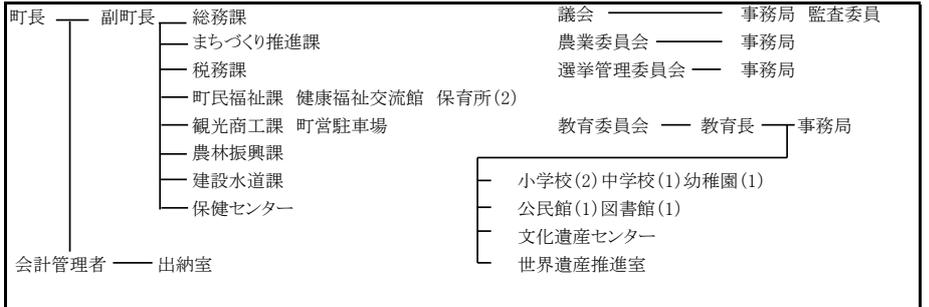
【予算規模】	4,805 百万円	増減率 2.6%
【重点事業】	単位: 百万円	
1 中山間地域等直接支払交付金事業	(68)
2 学習交流施設指定管理料	(56)
3 多面的機能支払交付金事業	(48)
4 医療費助成	(44)
5 予防接種事業	(30)
6 放課後児童対策事業	(22)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		87人	84人
消防		0人	0人
教育		19人	20人
企業等会計		9人	9人
職員計		115人	113人
平均年齢 (一般行政職)		40.2歳	40.2歳
ラスパイレス指数		98.1	97.6

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市】和歌山県田辺市

【祭り・行事】毛越寺二十日夜祭(1月20日)、中尊寺節分会(2月初旬)、春の藤原まつり(5月1日～5日)、毛越寺曲水の宴(5月第4日曜日)、芭蕉俳句大会(6月29日)、平泉水かけ神輿(7月下旬)、中尊寺新能(8月14日)、平泉大文字送り火(8月16日)、秋の藤原まつり(11月1日～3日)

【名産・特産品】秀衡塗、大文字りんご、黄金メロン、弁慶の力餅、四宝焼、かわらけ煎餅、かりんとうまんじゅう、金色あんぱん、平泉三代みそ

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	5,250,228	5,055,751	194,477	190,948	11,349	9,509
3年度	6,224,583	6,037,604	186,979	179,599	43,976	114,944

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.30	0.31
自主財源比率 (%)	27.2	23.0
実質収支比率 (%)	6.2	5.6
標準財政規模 (千円)	3,073,052	3,223,529
経常収支比率 (%)	94.7	86.7
地方債現在高 (千円)	5,173,296	5,243,110
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	16,732	22,887
基金現在高 (千円)	1,565,540	1,593,785
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,427,899	1,445,035
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	3,624,488	3,672,212
対標準財政規模 (%)	117.9	113.9

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	5,250,228	100.0	6,224,583	100.0
地方税	822,786	15.7	828,219	13.3
地方交付税	2,206,856	42.0	2,284,749	36.7
国・県支出金	948,311	18.1	1,117,946	18.0
地方債	392,800	7.5	1,106,100	17.8
歳出計	5,055,751	100.0	6,037,604	100.0
義務的経費計	2,118,074	41.9	2,252,358	37.3
人件費	1,127,138	22.3	1,175,847	19.5
扶助費	502,080	9.9	607,969	10.1
公債費	488,856	9.7	468,542	7.8
投資的経費計	603,635	11.9	1,545,559	25.6
普通建設事業費	602,612	11.9	1,544,894	25.6
単独事業費	404,879	8.0	1,124,553	18.6

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			10.3	86.8	
3年度			9.1	80.1	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	236,032 99.0	234,913 99.0	
	法人	33,235 98.5	39,402 98.6	
	計	269,267 99.0	274,315 99.0	
固定資産税	土地	101,654 98.0	104,425 97.9	
	家屋	151,665 98.8	144,815 98.6	
	償却資産	187,530 100.0	196,063 100.0	
	計	440,849 99.1	445,303 99.0	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		支え合う共生のまち			【沿革】 S30.4 世田米町、上有住村、下有住村の一町二村合併 S31.10 町章制定 S33.2 役場庁舎完成 S50.9 町民憲章制定 S60.6 町の花、木、鳥を宣言 非核と平和のまちを宣言 H7.12 町民歌制定 H17.11 町制施行50周年 H20.4 住田テレビ開局 H26.9 役場新庁舎完成
	花	あつもりそう 木	すぎ	鳥	やまどり	
町長	かんだ けんいち 神田 謙一		副町長	こむかい せいご 小向 正悟		【わがまちの特色・自慢】 国指定名勝「種山ヶ原」、県立自然公園「五葉山」、淡水魚の宝庫「気仙川」、日本有数の洞内滝がある「滝観洞」など豊かな自然、美しい景観が町内全域に広がっています。 旧伊達藩直参の「五葉山火縄銃鉄砲隊」の活動も活発です。
第2期 任期R7.8.4	議長	ささき はるかず 佐々木 春一		副議長	みずの まさかつ 水野 正勝	
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.9.30		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	5,720人	2,117	17.1	41.36%
2年国調	5,045人	1,981	15.1	45.33%
住基台帳 (R5.1.1現在)	4,906人	2,073	14.7	47.27%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12現在)

男	2,104人	女	2,175人	計	4,279人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	4,898,193	1.5%	山林原野	280,376,694	83.7%
畑	6,695,738	2.0%	その他	39,968,476	11.9%
宅地	2,900,899	0.9%	計	334,840,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

- ◎住田町総合計画(2020-2024)
- 基本理念 豊かな緑と水に育まれ 安らぎとにぎわいが調和する 共生のまち 住田
- 重点施策
- 【医】健康まちづくり推進事業
- 【食】住田の食産業推進事業
- 【住】住まい環境改善総合対策事業

(3) ユニークな施策

- 森林環境学習
- 保健医療介護連携体制構築事業(訪問看護事業)
- 地域づくり事業
- 仕事・学びの場創出(地域プロジェクトマネージャー等設置、IT体験講座開催等)
- FSCの森整備事業等
- 滝観洞周辺環境整備計画策定事業

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

5,035 百万円

増減率
9.5 %

【重点事業】

単位: 百万円

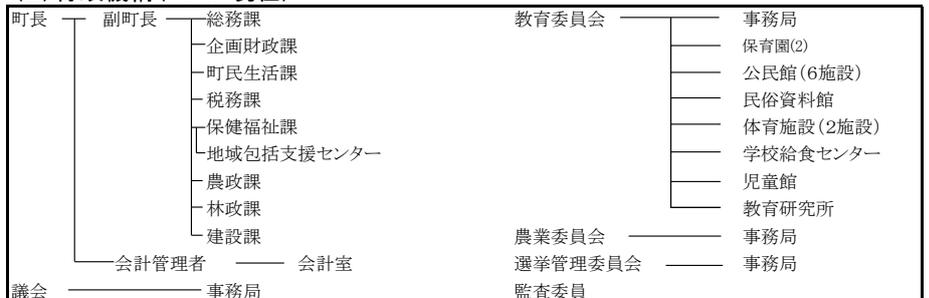
1. 道路新設改良 (259)
2. 滝観洞観光センター受付棟整備 (133)
3. 地域情報通信基盤整備 (86)
4. 町営住宅整備 (65)
5. 町有林造成 (49)
6. 有線テレビジョン放送 (37)
7. 公共交通対策 (27)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政	85人	83人
消防	0人	0人
教育	12人	12人
企業等会計	6人	7人
職員計	103人	102人
平均年齢 (一般行政職)	38.8歳	39.4歳
ラスパレス指数	95.2	94.5

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市】なし

【祭り・行事】ヤマメ・イワナ釣り解禁(3月1日)、五葉山開き(4月29日)、種山高原開き(6月4日)、気仙川アユ解禁(7月1日)、住田町文化産業まつり(10月26日~10月29日)※展示会のみ

【名産・特産品】いちご、豚肉・鶏肉、きゅうり、気仙杉住宅

【主な郷土出身者】早瀬ひとみ(歌手)、佐藤壺峰(歌手)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	5,275,770	5,187,744	88,026	86,921	66,516	68,378
3年度	5,745,470	5,519,070	226,400	20,405	△ 92,987	△ 91,164

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.19	0.18
自主財源比率 (%)	26.0	19.4
実質収支比率 (%)	2.5	0.6
標準財政規模 (千円)	3,433,077	3,505,318
経常収支比率 (%)	80.8	79.8
地方債現在高 (千円)	5,203,258	5,603,624
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	7,503	8,778
基金現在高 (千円)	5,031,272	4,762,833
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,520,772	3,318,287
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	179,489	849,569
対標準財政規模 (%)	5.2	24.2

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	5,275,770	100.0	5,745,470	100.0
地方税	661,352	12.5	509,798	8.9
地方交付税	2,718,768	51.5	2,914,287	50.7
国・県支出金	704,704	13.4	1,172,794	20.4
地方債	256,649	4.9	317,531	5.5
歳出計	5,187,744	100.0	5,519,070	100.0
義務的経費計	2,050,103	39.5	2,176,319	39.4
人件費	944,356	18.2	972,429	17.6
扶助費	434,783	8.4	480,791	8.7
公債費	670,964	12.9	723,099	13.1
投資的経費計	508,955	9.8	495,992	9.0
普通建設事業費	508,953	9.8	495,872	9.0
単独事業費	359,042	6.9	373,492	6.8

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			7.8		
3年度			9.0		

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	152,808 98.9	158,252 98.9	
	法人	24,025 99.4	34,638 99.6	
	計	176,833 99.0	192,890 99.0	
固定資産税	土地	58,382 92.0	62,639 92.2	
	家屋	103,187 93.6	102,122 93.2	
	償却資産	252,936 99.4	86,303 98.8	
	計	414,505 96.8	251,064 94.8	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		魅力ある人を育て 新しい価値を創造し続けるまち大槌			【沿革】 S30.4 金沢村と合併、現在の大槌町となる。 S35.5 チリ地震津波来襲 S47.10 国道45号線全線開通 S48.10 町民憲章制定 H 2.10 町制施行100周年記念式典 H 9.10 第17回全国豊かな海づくり大会開催 H11.10 公共下水道一部供用開始 H12.5 おおちゃん情報ネットワーク稼働 H17.10 米国フォートブラッグ市と姉妹都市締結 H23.3 東日本大震災津波 H31.3 第9次大槌町総合計画策定 R2. 2 町制施行130周年記念式典	
	花	新山つつじ	木	けやき	鳥		かもめ
	町長	ひらの 平野	こうぞう 公三	副町長	きくち 菊池		まなぶ 学
第3期 任期R9.8.27	議長	こまつ 小松	のりあき 則明	副議長	はが 芳賀	じゅん 潤	
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.8.31	【わがまちの特色・自慢】 陸中海岸国立公園のほぼ中央に位置し、世界三大漁場の一つと言われる三陸漁場を背景に「つくり育てる漁業」を実践している。平成9年10月には、天皇皇后両陛下ご臨席のもと「第17回全国豊かな海づくり大会」が開催されました。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎏)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	11,759人	4,927	58.7	34.09%
2年国調	11,004人	4,527	54.9	38.25%
住基台帳 (R5.1.1現在)	10,928人	5,279	54.5	38.98%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	4,482人	女	4,913人	計	9,395人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,166,726	0.6%	山林原野	180,981,720	90.3%
畑	2,458,453	1.2%	その他	13,158,578	6.6%
宅地	2,654,523	1.3%	計	200,420,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第9次大槌町総合計画 2019～2028
まちづくりの基本理念「魅力ある人を育て新しい価値を創造し続けるまち大槌」
まちづくりの基本理念と町の将来像を実現するため、6つの基本方針を定めた。

- ①産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり
- ②健康でぬくもりのあるまちづくり
- ③学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり
- ④安全性と快適性を高めるまちづくり
- ⑤将来を見据えた持続可能なまちづくり
- ⑥未来につなげる着実な復興まちづくり

(3) ユニークな施策

- ①地域産業イノベーション事業
- ②おおつちプロモーション事業
- ③大槌高校魅力化推進事業
- ④大槌町震災伝承プラットフォーム構築事業

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	10,676 百万円	増減率 19.8%
--------	------------	--------------

【重点事業】

重点事業	単位:百万円
① 地域産業イノベーション事業	(10)
② おおつちプロモーション事業	(38)
③ 特別支援教育推進事業	(1)
④ 大槌高校魅力化推進事業	(30)
⑤ 大槌町震災伝承プラットフォーム構築事業	(4)
⑥ 防災・減災対策事業	(270)
⑦ 大槌町乗合タクシー実証運行事業	(2)
⑧ おおつち移住・定住推進事業	(19)
⑨ 地域おこし協力隊協働事業	(154)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		109人	109人
消防		0人	0人
教育		15人	16人
企業等会計		13人	12人
職員計		137人	137人
平均年齢 (一般行政職)		39.8歳	40.6歳
ラスパイレス指数		95.6	94.7

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

町長	副町長	総務課、防災対策課、企画財政課、土坂トンネル化推進室 税務会計課、消防課、町民課、健康福祉課、産業振興課 地域整備課、協働地域づくり推進課、文化活動交流施設 上下水道課	議会	- 事務局
	会計管理者		選挙管理委員会	- 事務局
(教育委員会)	教育長	学務課、学校給食センター 生涯学習課、図書館	農業委員会	- 事務局
			監査委員	- 監査委員室
			固定資産評価審査委員会	

【姉妹都市】米国カリフォルニア州フォートブラッグ市

【祭り・行事】大槌稲荷神社祭典・小鎧神社祭典(9月下旬開催)、岩手大槌サーモンまつり、おおつち新山高原ヒルクライム大会

【名産・特産品】新巻鮭、ワカメ、ホタテ、アワビ、ウニ、乾シイタケ、イクラ、岩手大槌サーモン、岩手ジビエ大槌鹿、磯ラーメン、ひつつみ

【主な郷土出身者】岩間正男(画家)、東あずさ(アスリートモデル)、underpath!MIKA(歌手)、佐藤ひろ美(実業家)、みちなく兄弟(歌手)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	11,105,331	10,555,763	549,568	387,830	△ 423,000	△ 1,057,464
3年度	13,438,139	12,492,930	945,209	810,830	16,167	160,223

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.29	0.31
自主財源比率 (%)	41.1	39.1
実質収支比率 (%)	8.8	18.0
標準財政規模 (千円)	4,400,329	4,503,078
経常収支比率 (%)	95.7	90.6
地方債現在高 (千円)	7,193,486	7,478,260
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	838,515	776,396
基金現在高 (千円)	16,426,444	15,551,425
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,825,252	5,211,139
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 8,394,443	△ 7,296,769
対標準財政規模 (%)	△ 190.8	△ 162.0

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	11,105,331	100.0	13,438,139	100.0
地方税	1,041,432	9.4	978,790	7.3
地方交付税	3,263,674	29.4	3,703,628	27.6
国・県支出金	2,487,950	22.4	2,798,077	20.8
地方債	423,645	3.8	1,287,017	9.6
歳出計	10,555,763	100.0	12,492,930	100.0
義務的経費計	3,180,407	30.1	3,122,431	25.0
人件費	1,096,620	10.4	1,126,160	9.0
扶助費	1,354,137	12.8	1,330,057	10.6
公債費	729,650	6.9	666,214	5.3
投資的経費計	649,861	6.2	1,939,782	15.5
普通建設事業費	649,078	6.1	1,629,159	13.0
単独事業費	312,211	3.0	1,189,952	9.5

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			12.5		
3年度			12.7		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	382,479 97.0	396,416 98.0	
	法人	37,902 99.0	44,640 98.9	
	計	420,381 97.2	441,056 98.1	
固定資産税	土地	70,057 98.0	56,170 98.2	
	家屋	250,281 98.0	191,616 98.2	
	償却資産	98,416 98.0	90,713 98.2	
	計	418,754 98.0	338,499 98.2	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

	キャッチフレーズ等		響きます ひと・海・森の ハーモニー		【沿革】 S30.3 山田町、豊間根村、大沢村、織笠村、船越村の1町4村が合併 S35.5 チリ地震津波が襲来 S55.7 当町出身の鈴木善幸氏が内閣総理大臣に就任 H 4.7 三陸海の博覧会開催/鯨と海の科学館が開館 H11.5 ふれあいパーク山田(道の駅)オープン H12.5 オランダ王国ザイスト市との友好都市を締結 H14.8 三陸縦貫自動車道「山田道路」が供用開始 H17.10 山田町合併50周年記念式典を開催 H23.3 東日本大震災津波が襲来 R元.10 令和元年東日本台風被災 R5.7 道の駅やまだ「おいすた」オープン
	花	はまなす	木	すぎ	
町長	さととう しんいつ 佐藤 信逸		副町長	かいたに よしかず 甲斐谷 芳一	
第3期 任期R6.7.14	議長	こん てるお 昆 暉雄		副議長	やまさき やすまさ 山崎 泰昌
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 13	現員 14人	条例定数 14人	任期 R9.9.10	【わがまちの特色・自慢】 三陸復興国立公園の中央部に位置し、北上高地の山並みとリアス式海岸の自然美に恵まれた地で、冬の積雪は少なく春、夏、秋は行楽に最適の気候である。天然の良港を活かした養殖漁業が盛んであり、特に殻つきカキとマツタケの生産では全国的にも有名である。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	15,826人	6,218	60.2	35.40%
2年国調	14,320人	5,642	56.8	40.14%
住基台帳 (R5.1.1現在)	14,486人	6,475	57.5	40.40%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	6,137人	女	6,490人	計	12,627人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	3,870,639	1.5%	山林原野	229,490,584	91.1%
畑	3,865,799	1.5%	その他	11,692,019	4.6%
宅地	3,093,733	1.2%	計	252,012,774	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

山田町総合計画(第9次長期計画)後期計画 策定 令和3年3月・計画期間 令和3年度～令和7年度 ＜まちづくりの目標＞ ー 個性豊かに ひとが輝き まちが潤う 山田町 ー 本町が自立し、将来にわたって発展・飛躍していくため、本町に関わる全ての「ひと」が、この「まち」に誇りと愛着を、また、安心と安全を実感できるまちづくりを目指す。
--

(3) ユニークな施策

1. 住民協働推進支援事業 ①自治会など非営利団体が実施する事業に4/5以内の額を補助 2. まちづくり出前講座 ①住民の要望に応じ担当職員が赴き制度や政策等を説明 ②要5人以上の参加 ③個人宅では開催不可 3. 山田町民提案型まちづくり事業

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	13,479 百万円	増減率 20.1 %
--------	------------	---------------

【重点事業】

重点事業	単位: 百万円
1. 山田小学校新校舎等建設事業	(2,528)
2. 新道の駅整備事業	(396)
3. 放課後児童クラブ施設整備事業	(261)
4. 林産物展示販売施設改修事業	(179)
5. 豊間根地区集会所(支所)建設事業	(106)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一 般 行 政	159人	159人
消 防	0人	0人
教 育	25人	25人
企 業 等 会 計	24人	25人
職 員 計	208人	209人
平 均 年 齢 (一 般 行 政 職)	38.8歳	39.3歳
ラスパイレス指数	97.8	97.7

(2) 行政機構(R5.4.1現在)

町長	副町長	総務課、財政課、政策企画課、税務課、農林課、水産商工課、町民課、長寿福祉課、健康子ども課、建設課、都市計画課、上下水道課、消防防災課 保育園(1)、支所(2)
議会	事務局	
教育委員会	学校教育課 生涯学習課	図書館、公民館(1)、鯨と海の科学館
選挙管理委員会	事務局	
農業委員会	事務局	
監査委員室	事務局	

【姉妹都市】オランダ王国ザイスト市(友好都市)

【祭り・行事】船越春のむらまつり(5月上旬)／関口不動尊祭礼(7月上旬)／八幡宮・大杉神社祭礼(9月中旬)／やまだのカキと産直まつり(12月上旬)

【名産・特産品】 殻付きカキ、新巻きサケ、ホタテ、マツタケ、乾シイタケ、山田せんべい、いかとっくり

【主な郷土出身者】 鈴木善幸(元内閣総理大臣)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	13,768,164	13,158,178	609,986	364,140	258,936	△ 1,567,734
3年度	13,884,354	13,427,978	456,376	105,204	△ 427,191	24,354

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.31	0.32
自主財源比率 (%)	34.2	35.5
実質収支比率 (%)	6.8	2.0
標準財政規模 (千円)	5,333,691	5,253,112
経常収支比率 (%)	88.1	85.4
地方債現在高 (千円)	12,221,986	10,803,866
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,907,003	344,634
基金現在高 (千円)	8,773,910	10,373,142
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	6,853,199	8,226,219
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,355,079	775,358
対標準財政規模 (%)	119.1	14.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	13,768,164	100.0	13,884,354	100.0
地方税	1,295,408	9.4	1,314,208	9.5
地方交付税	3,692,046	26.8	3,443,014	24.8
国・県支出金	2,751,248	20.0	3,462,494	24.9
地方債	2,128,683	15.5	1,545,445	11.1
歳出計	13,158,178	100.0	13,427,978	100.0
義務的経費計	3,890,195	29.6	3,908,473	29.1
人件費	1,623,090	12.3	1,598,615	11.9
扶助費	1,542,673	11.7	1,658,952	12.4
公債費	724,432	5.5	650,906	4.8
投資的経費計	2,946,171	22.4	2,894,515	21.6
普通建設事業費	2,886,275	21.9	2,320,214	17.3
単独事業費	1,462,517	11.1	1,316,591	9.8

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			4.0		
3年度			5.4		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	471,837 90.4	486,727 90.0	
	法人	47,256 98.0	64,614 99.3	
	計	519,093 91.1	551,341 91.0	
固定資産税	土地	144,972 94.0	147,317 93.4	
	家屋	292,243 94.0	268,920 93.4	
	償却資産	134,122 94.0	135,670 93.4	
	計	571,337 94.0	551,907 93.4	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		希望の大地から未来の花咲く いわいずみ		【沿革】 S31.9 岩泉、大川、小本、安家、有芸の1町4か村が合併 S32.4 小川村編入 S36.5 三陸フェーン火災発生 S41.1 岩泉線が岩泉まで開通 S59.4 三陸鉄道開業 H16.3 小本港一部供用開始 H19.10 早坂トンネル開通 H23.3 東日本大震災発生 H26.4 JR岩泉線廃止 H28.8 台風第10号災害 H30.3 三陸沿岸道路岩泉龍泉洞IC全方向開通 R2.12 押角トンネル開通		
	花	キリ	木	アカマツ		鳥	ヤマドリ
	町長	なかい けんいち 中居 健一		副町長		みうら えいじ 三浦 英二	
第2期 任期R8.1.27	議長	きくち ひろみ 菊地 弘巳		副議長	やえがし りゅうすけ 八重樫 龍介		
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 12		現員 13人	条例定数 14人	任期 R7.4.30		
【わがまちの特色・自慢】 県の沿岸北部に位置する本州で最も面積の広い町。日本三大鍾乳洞の一つ「龍泉洞」の地底湖は抜群の透明度を誇り、神秘的な青さは「ドラゴンブルー」として親しまれている。豊かな自然と澄んだ空気、清らかな水がもたらす自然の恵みが町の自慢。赤身が美しい「いわいずみ短角牛」、もっちり食感の「岩泉ヨーグルト」、肉厚な「三陸わかめ」、季節ごとにウニやアワビなどの海産物のほか、松茸の産地として有名です。							

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎢)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	9,841人	4,174	9.9	40.69%
2年国調	8,726人	3,957	8.8	49.35%
住基台帳 (R5.1.1現在)	8,310人	4,204	8.4	45.87%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	3,568人	女	3,674人	計	7,242人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	4,396,196	0.4%	山林原野	814,957,858	82.1%
畑	15,770,709	1.6%	その他	154,158,427	15.5%
宅地	3,076,810	0.3%	計	992,360,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

岩泉町未来づくりプラン(令和2年3月策定)
基本構想: 令和2年度～令和8年度
基本目標 ○誰もが健康で学び幸せな生涯が咲き誇る「生きがいの花」
○安全安心で豊かな生活が咲き誇る「暮らしの花」
○地域資源を活用し新しい価値が咲き誇る「なりわいの花」

(3) ユニークな施策

南部牛追唄全国大会、「岩泉ヨーグルト」・「龍泉洞の水」・「龍泉洞の化粧水」等の販売(三セク)、森林認証、森の町内会(間伐促進)、結婚記念品支給、ブルートレイン宿泊施設、ぴーちゃんねつと(地域内双方向情報伝達)、地域づくり支援、子育て支援住宅等の整備、岩泉型インターンシップ事業、夏・冬休み応援団(児童生徒の学習支援)

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	10,107 百万円	増減率	5.1%
--------	------------	-----	------

【重点事業】 単位: 百万円

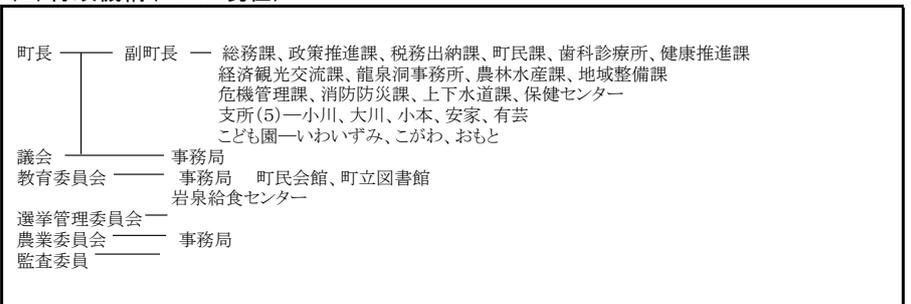
- 平成28年台風第10号豪雨災害復旧・復興事業 (497)
- 東日本大震災復旧・復興事業 (52)
- 協働のまちづくり交付金事業 (59)
- ふるさと納税特産品振興事業 (94)
- 住宅リフォーム事業補助 (5)
- がん検診受診率向上事業 (17)
- 地場産品販路開拓推進事業 (3)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		139人	138人
消防		0人	0人
教育		16人	16人
企業等会計		25人	26人
職員計		180人	180人
平均年齢 (一般行政職)		42.2歳	40.9歳
ラスパイレス指数		96.7	96.6

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市】 米国ウィスコンシン州ウィスコンシン・デルズ市 【友好都市】 東京都昭島市

【祭り・行事】 龍泉洞まつり(5月4～5日)、大川七滝夏まつり(8月27日)、南部牛追唄全国大会(9月24日)、あつか感謝祭(10月1日)、こがわ炭鉱ホルモンまつり(10月15日)、七頭舞の里おもとと鮭まつり(10月29日)、収穫感謝まつり&健康食まつり(11月3日)、二十歳のつどい(1月7日)

【名産・特産品】 岩泉ヨーグルトほか乳製品、龍泉洞珈琲・じっ茶ばっ茶・炭酸水などの龍泉洞の水シリーズ、深山栗しぼりほか銘菓、地酒「龍泉八重桜」、まつたけ酒、龍泉洞地ビール、いわいずみ山ぶどうワイン、いわいずみ短角牛、松茸、菌床シイタケ、原木乾燥シイタケ、畑ワサビ、海産物、木製品、リース、草木染め、山葡萄染め、龍泉洞の化粧水、いわいずみ炭鉱ホルモン鍋、ViT O × IWAIZUMIジェラート

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	10,676,887	9,996,454	680,433	650,161	22,054	336,190
3年度	11,493,598	10,849,368	644,230	628,107	△ 40,762	19,095

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.16	0.16
自主財源比率 (%)	19.8	20.8
実質収支比率 (%)	10.4	9.9
標準財政規模 (千円)	6,277,532	6,358,187
経常収支比率 (%)	91.0	88.8
地方債現在高 (千円)	12,741,512	13,780,039
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	530,527	693,577
基金現在高 (千円)	6,923,634	6,452,630
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	5,305,768	4,986,836
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	6,348,405	8,020,986
対標準財政規模 (%)	101.1	126.2

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	10,676,887	100.0	11,493,598	100.0
地方税	725,132	6.8	726,478	6.3
地方交付税	5,827,885	54.6	5,817,291	50.6
国・県支出金	1,508,071	14.1	1,828,933	15.9
地方債	845,100	7.9	1,065,700	9.3
歳出計	9,996,454	100.0	10,849,368	100.0
義務的経費計	4,222,772	42.2	4,217,196	38.9
人件費	1,596,520	16.0	1,606,203	14.8
扶助費	733,004	7.3	767,935	7.1
公債費	1,893,248	18.9	1,843,058	17.0
投資的経費計	1,319,487	13.2	1,743,201	16.1
普通建設事業費	1,219,303	12.2	1,676,425	15.5
単独事業費	640,529	6.4	845,613	7.8

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			13.5		
3年度			14.0		

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	252,786 98.2	262,765 98.8	
	法人	42,417 99.9	43,486 99.4	
	計	295,203 98.5	306,251 98.9	
固定資産税	土地	70,083 96.4	70,663 96.5	
	家屋	136,678 96.4	130,511 96.5	
	償却資産	116,202 96.4	113,160 96.5	
	計	322,963 96.4	314,334 96.5	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



たの は た む ら
田野畑村

【全国地方公共団体コード】034843 【地域指定】豪雪、振興山村、辺地、過疎、特定農山村
 【所在地】田野畑田野畑143番地1 【電話】0194(34)2111
 【インターネットホームページ】https://www.vill.tanohata.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		人と自然が織りなす 心豊かな協働の村 たのはた		【沿革】 M22 浜岩泉村、田野畑村、沼袋村の3村が合併 S 8 三陸大津波来襲 S30 陸中海岸国立公園指定 S49 中学校を統合(田野畑中学校) S59 三陸鉄道開業、思惟大橋開通 H元 村政施行100周年 H15 生涯学習センター(アズビイ学習センター)開設 H18 思案坂大橋開通、埼玉県深谷市と友好都市締結 H19 田野畑むらづくり基金創設 H22 小学校を統合(田野畑小学校) H23 東日本大震災大津波来襲 H27 青森県藤崎町と友好都市締結 R 2 新道の駅グランドオープン	
	花	しろばなしやくなげ	木	きり 鳥 やまどり		
村長	ささき やすし 佐々木 靖		副村長	あべ みちし 阿部 芳肇		
第1期 任期R7.8.20	議長	すずき たかあき 鈴木 隆昭		副議長	ささき いさお 佐々木 功夫	
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 9	現員 10人	条例定数 10人	任期 R9.8.27	【わがまちの特色・自慢】 沿岸部は三陸復興国立公園に指定されており、わが国を代表し世界にも誇示できる 観光自然資源として、国内の海岸線で唯一特A級の評価を受けた景勝地「北山崎」 や「鶴の巣断崖」があります。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	3,466人	1,292	22.2	37.28%
2年国調	3,059人	1,233	19.6	42.37%
住基台帳 (R5.1.1現在)	3,061人	1,359	19.6	43.52%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	1,324人	女	1,312人	計	2,636人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	641,086	0.4%	山林原野	116,760,640	74.8%
畑	8,742,177	5.6%	その他	28,515,975	18.3%
宅地	1,530,122	1.0%	計	156,190,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

田野畑村総合計画 基本構想(令和4年度～11年度) (将来像) (1)豊かな自然と共生し暮らしに安らぎのある村をつくります (2)ふるさとに愛着を抱き人間性豊かな人材を育てます (3)産業間連携とイノベーションにより地域資源が創造的に活用される、循環・共生型の働き続けられる村を目指します (4)安全で生き生きとした生活が営まれ、人々が集い笑顔あふれる村にします (5)多様な交流を大切にし心ふれあう村をつくります (6)誰もが容易に移動や情報を得られるよう 連携・基盤の充実と機能発揮に努めます

(3) ユニークな施策

地域協働隊職員制度(行政職員の地域担当制) 協働による地域づくり(住民自治の推進) 体験型観光推進事業 懐かし村民募集事業(会費:1万5千円、3万円、5万円) 田野畑むらづくり基金(寄付金制度)

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	3,369 百万円	増減率 △0.3 %
--------	-----------	---------------

【重点事業】

単位: 百万円

1. 認定こども園運営事業	(105)
2. 地域おこし支援事業	(36)
3. 田野畑ブランド推進による地域ごとづくり事業	(32)
4. 村道沼袋三沢線改良舗装事業	(104)
5. 総合バス運行事業	(53)
6. 平井賀漁港施設機能強化事業	(54)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政	51人	52人
消防	0人	0人
教育	6人	6人
企業等計	12人	12人
職員計	69人	70人
平均年齢 (一般行政職)	42.8歳	40.9歳
ラスパイレス指数	90.5	91.6

(2) 行政機構(R5.4.1現在)

村長 — 副村長 — 総務課、企画観光課、税務会計課、住民生活課、地域整備課、産業振興課、健康福祉課 診療所、歯科診療所 会計管理者 議会 — 事務局 選挙管理委員会 — 事務局 監査委員 — 事務局 農業委員会 — 事務局 教育委員会 — 事務局

【姉妹都市】埼玉県深谷市、青森県藤崎町

【祭り・行事】たのはた村産業まつり(10月上旬)

【名産・特産品】乳製品(たのはた牛乳・アイスクリーム・飲むヨーグルト)、マツタケ、アワビ、ウニ、ワカメ、サケ、岩手ガモ(合鴨)

【主な郷土出身者】なし

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	4,524,944	4,335,614	189,330	156,113	309	705,790
3年度	5,784,830	5,538,479	246,351	155,804	△ 420,681	△ 73,814

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.15	0.16
自主財源比率 (%)	28.7	24.5
実質収支比率 (%)	6.6	6.5
標準財政規模 (千円)	2,355,011	2,400,185
経常収支比率 (%)	90.0	86.5
地方債現在高 (千円)	5,268,957	5,461,351
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	97,350	158,322
基金現在高 (千円)	4,973,223	4,241,759
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,162,700	2,454,944
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	393,084	1,377,914
対標準財政規模 (%)	16.7	57.4

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	4,524,944	100.0	5,784,830	100.0
地方税	255,886	5.7	259,427	4.5
地方交付税	2,038,012	45.0	2,036,521	35.2
国・県支出金	771,447	17.0	1,682,763	29.1
地方債	264,920	5.9	497,522	8.6
歳出計	4,335,614	100.0	5,538,479	100.0
義務的経費計	1,253,644	28.9	1,255,495	22.7
人件費	563,137	13.0	538,440	9.7
扶助費	214,827	5.0	263,682	4.8
公債費	475,680	11.0	453,373	8.2
投資的経費計	523,642	12.1	1,780,648	32.2
普通建設事業費	349,196	8.1	935,793	16.9
単独事業費	141,123	3.3	393,233	7.1

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			8.6		
3年度			8.5		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	92,628 96.6	99,616 97.2	
	法人	12,690 98.0	14,339 97.9	
	計	105,318 96.7	113,955 97.3	
固定資産税	土地	16,720 96.2	17,102 96.4	
	家屋	58,175 96.6	55,977 96.6	
	償却資産	46,607 96.2	43,639 96.1	
	計	121,502 96.4	116,718 96.4	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



ふだいむら 普代村

【全国地方公共団体コード】034851

【地域指定】辺地、振興山村、豪雪、過疎、特定山村

【所在地】普代村第9地割字銅屋13番地2

【電話】0194(35)2111

【インターネットホームページ】https://www.vill.fudai.iwate.jp/

	キャッチフレーズ等		北緯40度東端の村ふだい		【沿革】 M09.05 堀内、普代、黒崎の3村が合併 M29.06 三陸大津波が襲来 S 08.03 三陸大津波が襲来 S 30.05 陸中海岸国立公園に指定 S 47.10 国道45号が開通 S 50.07 国鉄久慈線(久慈-普代間)が開業 S 59.04 三陸鉄道が開業 H02.04 村制100周年記念行事を行う H04.03 総合運動公園が完成 H05.03 特別養護老人ホームうねとり荘、デイサービスセンターが完成 H07.03 JRバスが廃止、村営バスが運行開始 H08.10 普代ダムが完成 H09.04 在宅介護支援センターが完成 H10.10 役場新庁舎が完成 H11.04 保健センターが完成 H15.05 村県民税連続完納40年 H19.03 鳥茂渡小学校閉校 H22.03 堀内小学校、黒崎小学校閉校 H23.03 東日本大震災による津波が襲来 H27.06 久慈消防署普代分署が完成 H28.06 給食センターが完成 H29.04 第三セクター株式会社青の国ふだい設立 R03.09 道の駅青の国ふだい開駅	
	花	はまゆり	木	えんじゅ		鳥
村長	まさや のぶお 柁屋 伸夫		副村長	おおた よしのぶ 太田 吉信		
第4期 任期R9.6.25	議長	しょうじ まさとし 正路 正敏		副議長	ふるぬま かずや 古沼 和也	
党派別 議員数	無所属10		現員 10人	条例定数 10人	任期 R9.6.25	
【わがまちの特色・自慢】 岩手県北部沿岸に位置し、北緯40度線上東端の村。太平洋を望む沿岸地区は、陸中海岸国立公園に指定され、黒崎展望台からの眺めはわが国を代表する景観を有している。また、資源豊富な漁場としても知られている。						

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	2,795人	1,103	40.1	37.28%
2年国調	2,487人	1,027	35.7	41.81%
住基台帳 (R5.1.1現在)	2,441人	1,102	35.0	44.41%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	1,053人	女	1,064人	計	2,117人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	193,341	0.3%	山林原野	57,935,877	83.2%
畑	3,753,366	5.4%	その他	6,853,492	9.8%
宅地	923,924	1.3%	計	69,660,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第5次普代村総合発展計画(策定:令和3年3月、計画期間:令和3年度~令和7年度)
 施策実施の視点
 ①人と人とのつながりづくり ②地域資源の活用 ③安全で安心できる暮らしの実現 ④SDGsの推進
 基本目標
 ①学ぶ喜びを村づくりにつなげよう ②未来を拓く活力ある産業を育てよう ③健やかに、そして安心して暮らせる環境をつくらう ④自然と共生する安全で快適な環境をつくらう ⑤明日を拓く持続可能な仕組みをみんなで作らう

(3) ユニークな施策

- ふるさと元気！応援事業
- ふるさと定住促進事業
- 「青の国ふだい」ファン会員登録制度事業
- 学官連携推進事業
- 青の国魅力情報発信事業
- 華のまち・普代村創出事業
- 移住者誘致と持続可能な普代村の創出事業
- 医療費助成(高校生まで所得制限なしで無料化)

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

3,877 百万円

増減率 22.1%

【重点事業】

単位: 百万円

1. 新魚市場整備事業	(505)
2. ふるさと納税を活用した地域産業促進事業	(224)
3. 義務教育学校基本計画策定・基本設計業務委託	(62)
4. 災害後方拠点広場整備事業	(24)
5. 黒崎園地修景改善設計監理業務委託・工事	(24)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政	52人	50人
消防	0人	0人
教育	5人	5人
企業等会計	5人	5人
職員計	62人	60人
平均年齢 (一般行政職)	39.3歳	39.8歳
ラスパイレス指数	93.3	93.3

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

村長	副村長	総務課、政策推進室、税務出納課、住民福祉課(保健センター、在宅介護支援センター)、農林商工課、建設水産課、観光振興室 国民健康保険医科歯科診療所 公の施設(林業施設、観光センター、自然休養村管理センター)
	会計管理者	税務出納課
議会	事務局	
監査委員	事務局	
選挙管理委員会	事務局	
農業委員会	事務局	
教育委員会	事務局(社会体育館、学校給食センター、B&G海洋センター、ふれあい交流センター、普代村認定こども園)	

【姉妹都市】矢巾町(友好交流)

【祭り・行事】ふだいまつり(9月)、海フェスタinふだい(10月)

【名産・特産品】鮭、いくら、うに、あわび、わかめ、こんぶ、すきこんぶ、こんぶかりんとう、こんぶ饅頭、ほうれんそう、しいたけ、鉄山染

【主な郷土出身者】東北楽天ゴールデンイーグルス アンバサダー 銀次

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	4,310,899	4,234,227	76,672	55,701	△ 14,425	32,189
3年度	4,634,212	4,531,674	102,538	70,126	△ 12,131	149,429

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.15	0.16
自主財源比率 (%)	32.9	24.9
実質収支比率 (%)	2.8	3.5
標準財政規模 (千円)	1,977,976	1,976,287
経常収支比率 (%)	91.8	101.6
地方債現在高 (千円)	4,256,323	4,206,517
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	50,558	50,221
基金現在高 (千円)	1,949,566	1,765,353
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,334,534	1,293,717
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	2,357,315	2,491,385
対標準財政規模 (%)	119.2	126.1

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	4,310,899	100.0	4,634,212	100.0
地方税	199,601	4.6	206,802	4.5
地方交付税	1,728,457	40.1	1,709,768	36.9
国・県支出金	540,373	12.5	1,103,559	23.8
地方債	502,481	11.7	540,887	11.7
歳出計	4,234,227	100.0	4,531,674	100.0
義務的経費計	1,200,806	28.4	1,172,924	25.9
人件費	527,655	12.5	525,695	11.6
扶助費	209,724	5.0	225,476	5.0
公債費	463,427	10.9	421,753	9.3
投資的経費計	793,300	18.7	1,232,272	27.2
普通建設事業費	703,319	16.6	670,625	14.8
単独事業費	490,620	11.6	236,033	5.2

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			9.1		
3年度			9.4		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	69,876 92.8	76,258 92.7	
	法人	7,337 100.0	8,987 100.0	
	計	77,213 93.4	85,245 93.4	
固定資産税	土地	18,989 88.5	19,157 88.4	
	家屋	49,291 96.6	46,719 89.2	
	償却資産	35,983 98.4	36,672 98.4	
	計	104,263 91.7	102,548 92.1	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



【全国地方公共団体コード】035017

【地域指定】 辺地、山村、豪雪、振興山村、農振、
農産法、過疎、特定農山村、工場適地、水源

【所在地】 軽米町大字軽米第10地割85番地

【電話】 0195(46)2111

【インターネットホームページ】 <https://www.town.karumai.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		一人一人の活力と思いやりが循環するまち			【沿革】 S30. 1 軽米町、晴山村、小軽米村の1町2ヶ村が合併 S32. 8 町章・軽米小唄制定 S53. 3 町民憲章と町の花鳥木策定 S53. 4 新庁舎完成 S60. 9 軽米音頭制定 S60.10 北海道音更町と姉妹都市締結 H 9. 7 「ハートフルスポーツランド」オープン H 9. 9 軽米バイパス(国道395号線)開通 H11.10 豪雨災害発生 H27.11 合併60周年	
	花	こぶし	木	いちい	鳥		やまどり
	町長	やまもと けんいち 山本 賢一	副町長	えさしか まきひろ 江刺家 雅弘			
第6期 任期R9.2.1	議長	まつうら みつお 松浦 満雄	副議長	ほんだ しゅういち 本田 秀一			
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.4.30	【わがまちの特色・自慢】 岩手県の北端に位置し、豊かな自然とのどかな農村風景、花と緑に包まれた美しい景観が自慢の町です。「雪谷川ダムフォレストパーク・軽米」には、5月に咲き誇る約15万本のチューリップを目標に多くの観光客が訪れます。 また、太陽光や風力などの再生可能エネルギーの推進やバイオマス燃料の活用など、資源循環型の町づくりを進めています。		

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/㎥)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	9,333人	3,318	38.0	36.41%
2年国調	8,421人	3,274	34.3	41.81%
住基台帳 (R5.1.1現在)	8,312人	3,687	33.8	42.64%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	3,568人	女	3,661人	計	7,229人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,254,709	4.2%	山林原野	187,162,513	76.1%
畑	20,245,665	8.2%	その他	23,938,357	9.7%
宅地	4,218,756	1.7%	計	245,820,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

軽米町総合発展計画 策定 R3年3月、計画期間 R3年度～R12年度 ○まちの将来像 一人一人の活力と思いやりが循環するまち ○基本目標 まちの資源を活かした持続可能な発展の実現 協働による課題解決を通じたまちの「住みよさ」の向上

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> 親元就農給付金事業 家畜貸付事業(繁殖用黒毛和種、繁殖用馬の貸付) 新規求職者等地域雇用促進奨励金 行政区活動交付金、地域活動支援事業費補助金及びチャレンジ事業支援金 高校生以下医療費全額助成事業、児童生徒学校給食費無償化事業 妊産婦検診時交通費助成事業 軽米高校教育振興会支援事業 かるまいテレビ自主番組放送事業
--

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	7,032 百万円	増減率 △4.4 %
--------	-----------	---------------

【重点事業】

単位: 百万円

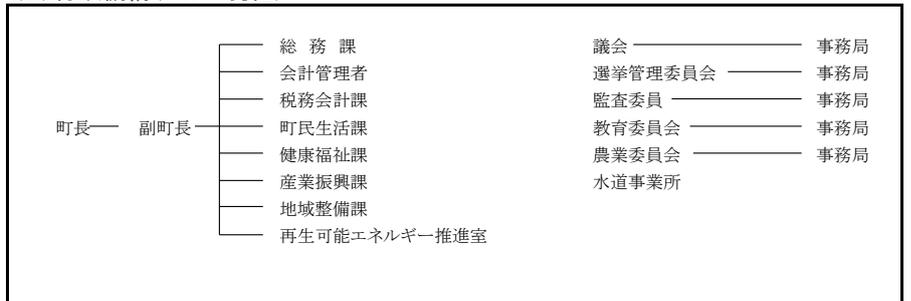
1. かるまい文化交流センター整備事業	(833)
2. 児童生徒学校給食費無償化事業	(37)
3. 再生可能エネルギー推進事業	(33)
4. 医療費給付事業 (乳幼児、児童生徒、妊産婦、ひとり親等)	(28)
5. 行政区活動交付金、地域活動支援事業	(16)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		88人	94人
消防		0人	0人
教育		12人	11人
企業等会計		8人	9人
職員計		108人	114人
平均年齢 (一般行政職)		41.8歳	41.2歳
ラスパレス指数		91.7	92.2

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)



【姉妹都市】北海道音更町(昭和60年10月31日姉妹町締結) 町出身の大川宇八郎翁が和人として初めて音更町に入植し、その功労をたたえ顕彰されています。

【祭り・行事】森と水とチューリップフェスティバル(4月下旬～5月中旬/咲き乱れる15万本のチューリップ)、かるまい夏祭り(7月下旬～8月上旬/軽米七夕まつり)、軽米秋まつり(9月中旬/山車と郷土芸能などの行列)、食フェスタinかるまい(10月中旬/郷土食テント村等による食の祭典)、文化祭(ステージ発表会、作品展覧会)、かるまい冬灯り&イルミネーション点灯(12月上旬～1月中旬)、生涯学習フェスティバル(2月上旬)

【名産・特産品】雑穀製品(軽籾そば、ひえ味噌、五穀かりんとう、シリアルカレー)、サクサク有機玄米と雑穀、十五穀米、雑穀ブレンド焼酎の「あずまびす」、雑穀スティックなど)、サルナシ製品(ドリンク、ジャム、ソフトクリーム、ジェラート)、軽米木炭、えごま油、ハチミツ、乾シイタケ

【主な郷土出身者】古館春一(漫画家)、影虎和彦(大相撲力士;元前頭)、福ノ里邦男(大相撲力士;元十両)、北上秋彦(小説家)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	8,608,773	7,967,505	641,268	487,769	△ 42,646	223,360
3年度	7,782,976	7,202,132	580,844	458,115	124,001	292,007

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.34	0.31
自主財源比率 (%)	30.0	28.1
実質収支比率 (%)	11.1	10.3
標準財政規模 (千円)	4,376,199	4,466,073
経常収支比率 (%)	87.6	85.8
地方債現在高 (千円)	8,885,868	8,451,986
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	1,072,847	2,055,213
基金現在高 (千円)	2,494,830	2,296,301
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,938,285	1,522,477
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	7,463,885	8,210,898
対標準財政規模 (%)	170.6	183.9

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	8,608,773	100.0	7,782,976	100.0
地方税	1,419,749	16.5	1,306,047	16.8
地方交付税	2,816,083	32.7	2,944,238	37.8
国・県支出金	1,547,438	18.0	1,371,598	17.6
地方債	1,296,500	15.1	891,500	11.5
歳出計	7,967,505	100.0	7,202,132	100.0
義務的経費計	2,806,495	35.2	2,972,617	41.3
人件費	1,141,916	14.3	1,251,087	17.4
扶助費	782,386	9.8	863,372	12.0
公債費	882,193	11.1	858,158	11.9
投資的経費計	2,071,967	26.0	1,281,179	17.8
普通建設事業費	2,050,844	25.7	1,281,179	17.8
単独事業費	1,262,242	15.8	1,017,916	14.1

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			10.8	54.3	
3年度			10.9	63.6	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	277,574 94.2	281,252 94.0	
	法人	52,181 99.9	52,566 99.8	
	計	329,755 95.1	333,818 94.9	
固定資産税	土地	106,444 93.2	110,535 92.7	
	家屋	184,568 93.3	180,483 92.7	
	償却資産	685,540 93.3	572,536 92.7	
	計	976,552 93.3	863,554 92.7	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



野田村

【全国地方公共団体コード】035033

【地域指定】 過疎、辺地、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、都市計画、農業振興地域

【所在地】 野田村大字野田第20地割14番地

【電話】 0194(78)2111

【インターネットホームページ】 <http://www.vill.noda.iwate.jp/>



キャッチフレーズ等		北リアスの砂浜に魅せられて	
花	はまなす 木	くろまつ	鳥 せきれい
村長	おだ ゆうじ 小田 祐士	副村長	なかむら つよし 中村 剛
議長	まいた ちゅういち 米田 忠一	副議長	まいた とくいちろう 米田 徳一郎

<p>【沿革】</p> <p>M22 野田村と玉川村が合併。 S48 小学校を統合(小・中学校と一村一校)。 国民宿舎えびし荘開業。 S52 村民憲章制定。村営バス運行開始。 S60 新庁舎落成。第1回のだ砂祭り開催。 H元 村政施行100周年。 H5 イメージキャラクター「のんちゃん」決定。 H12 北海道様似町と友好町村決定。 H14 公共下水道一部供用開始。 H19 村営新山住宅、高齢者グループホーム完成。 H21 生活支援ハウス完成。 H23 東日本大震災大津波襲来。 H24 東日本大震災で流失した診療所施設と保育所が完成。 H25 高台地造成工事着工。県営災害公営住宅(第1団地)入居開始。</p>	<p>H26 村内全ての高台地造成工事完了。 H27 村内全ての災害公営住宅整備完了。 H28 東日本大震災で被災した久慈消防野田分署の移転新築工事完了。 H29 東日本大震災で被災した保健センターが防災拠点機能を兼ねて完成。 土地区画整理事業、都市公園事業完了。 H30 東日本大震災大津波記念碑建立。十府ヶ浦公園ドッグランがオープン。 R1 村営バスの運賃無料化。台風19号による被害。 R3 日向保育所が新築移転。三陸沿岸道路全線開通。</p>
---	---

党派別議員数	日本共産党 1 無所属 9	現員 10人	条例定数 10人	任期 R9.8.6
--------	------------------	--------	----------	-----------

【わがまちの特色・自慢】

昔ながらの直煮製塩による自然塩の特産化。
南部曲り家を保存し、観光施設として利用。
小・中学校が一村一校。
主要海産物である岩手野田村荒海ホタテのブランド化(国の地理的表示保護制度(GI)に登録)、漁師等による荒海団の結成。
第三セクターによるワイナリー運営、地元産山ぶどうによるワインの製造。

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度(人/km ²)	高齢者比率(65歳以上)
27年国調	4,149人	1,516	51.3	35.01%
2年国調	3,936人	1,503	48.7	38.47%
住基台帳(R5.1.1現在)	4,027人	1,661	49.8	38.66%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	1,662人	女	1,777人	計	3,439人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	1,353,779	1.7%	山林原野	39,774,757	49.2%
畑	2,997,635	3.7%	その他	35,179,232	43.5%
宅地	1,494,597	1.8%	計	80,800,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

野田村総合計画【後期基本計画 R3～R7】
1 健康で生きがいをもって暮らせる福祉社会
2 魅力ある生活基盤の創造
3 快適な環境と安全で住みよいむら
4 豊かな心と文化を育む生涯学習の推進
5 地域活力を創造する産業の展開
6 住民と行政の連携による計画の推進

(3) ユニークな施策

1 村営バスの無料運行
2 むらづくり(はまなす)運動
3 地域情報化事業(のんちゃんネット事業)の運用
4 保育料の完全無料化
5 観光大使の設置
6 「心はいつものだ村民」(準村民)登録制度

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	4,217 百万円	増減率 2.4%
--------	-----------	----------

【重点事業】

単位: 百万円

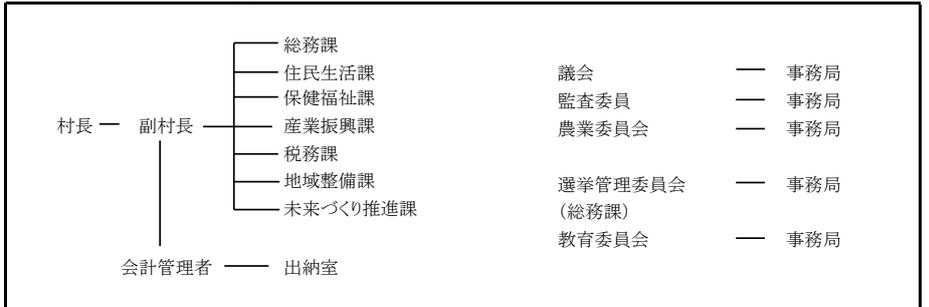
1. 野田小学校整備事業	(533)
2. 保育所整備補助事業	(74)
3. 十府ヶ浦海浜活動広場改良事業	(29)
4. 門前小路第1団地改修事業	(17)
5. 居住環境整備促進補助事業	(10)
6. 交流物産等複合施設整備事業	(10)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一 般 行 政	54人	53人
消 防	0人	0人
教 育	8人	9人
企 業 等 会 計	7人	8人
職 員 計	69人	70人
平 均 年 齢 (一 般 行 政 職)	42.0歳	41.4歳
ラ ス パ イ レ ス 指 数	91.5	91.1

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市】 友好町村-北海道様似町

【祭り・行事】 野田まつり(8月)、塩の道を歩こう会(5・9月)、NODAまんぷくマルシェ(11月)、野田ホタテまつり(12月)、プチよ市(冬期間を除く毎月最終土曜日)

【名産・特産品】 岩手野田村荒海ホタテ、のだ塩、山ぶどう、山ぶどうワイン「紫雲」、のだ焼き、マリンローズ、南部福来豚

【主な郷土出身者】 故 佐藤國夫(画家)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	4,712,333	4,483,905	228,428	220,539	7,461	34,729
3年度	4,460,448	4,185,844	274,604	213,078	10,138	113,019

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.20	0.20
自主財源比率 (%)	25.7	22.6
実質収支比率 (%)	9.9	9.3
標準財政規模 (千円)	2,221,314	2,284,417
経常収支比率 (%)	87.3	81.4
地方債現在高 (千円)	4,029,151	3,653,769
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	2,003,105	83,394
基金現在高 (千円)	4,069,861	4,131,288
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,871,417	1,844,132
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	1,962,395	△ 394,125
対標準財政規模 (%)	88.3	△ 17.3

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	4,712,333	100.0	4,460,448	100.0
地方税	388,552	8.2	349,035	7.8
地方交付税	1,781,804	37.8	1,849,857	41.5
国・県支出金	900,081	19.1	1,084,930	24.3
地方債	668,963	14.2	366,967	8.2
歳出計	4,483,905	100.0	4,185,844	100.0
義務的経費計	1,497,840	33.4	1,544,737	36.9
人件費	648,795	14.5	638,072	15.2
扶助費	542,938	12.1	605,480	14.5
公債費	306,107	6.8	301,185	7.2
投資的経費計	745,779	16.6	494,721	11.8
普通建設事業費	745,779	16.6	494,721	11.8
単独事業費	438,285	9.8	224,165	5.4

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			6.4		
3年度			6.6		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	134,713 96.0	141,782 96.2	
	法人	11,545 100.0	18,714 100.0	
	計	146,258 96.3	160,496 96.6	
固定資産税	土地	32,262 98.4	32,452 97.2	
	家屋	74,914 98.4	69,710 97.2	
	償却資産	84,036 98.4	36,288 97.2	
	計	191,212 98.4	138,450 97.2	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



く の へ む ら 九戸村

【全国地方公共団体コード】035068

【地域指定】 過疎、振興山村、辺地、農産法、豪雪

【所在地】 九戸村大字伊保内第10地割11番地6 【電話】 0195(42)2111

【インターネットホームページ】 <http://www.vill.kunohe.iwate.jp/>

	キャッチフレーズ等		魅力ある キュートヴィレッジ 九戸村			
	花	つつじ	木	あかまつ	鳥	やまどり
	村長	はれやま 晴山	ひろやす 裕康	副村長	いとう 伊藤	ひとし 仁
第1期 任期R6.4.19	議長	かつらかわ 桂川	としあき 俊明	副議長	たかさき 高崎	さとし 覚志
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 11	現員 12人	条例定数 12人	任期 R9.6.30	【沿革】 S30 戸田村・伊保内村・江刺家村が合併し、九戸村となる S54 村民憲章制定 S57 新庁舎完成 S60 九戸村公民館完成 H元 体育センター完成 H5 ふるさとの館完成 H8 コロボックルランド開園 H11 オドデ館完成 H12 下水道供用開始 H13 道の駅「おりつめ」認証 H16 オドデ館レストラン・おりつめ工房完成 H22 光ファイバー通信網敷設 H23 まささね館完成 ひめぼたのこども園完成 H27 合併60周年記念式典挙行 R4 オドデ館リニューアル	
					【わがまちの特色・自慢】 北上山系最北端に位置したなだらかな丘陵地帯で、比較的降水量の少ない村である。このため、畑地帯の総合土地改良事業と畑地かんがい施設の整備を進め、葉たばこ、野菜、花卉の栽培振興に努めている。 また、畜産、特にブロイラー飼育が盛んである。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km ²)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	5,865人	1,990	43.8	38.84%
2年国調	5,378人	1,924	40.6	44.22%
住基台帳 (R5.1.1現在)	5,365人	2,183	40.5	44.96%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	2,199人	女	2,460人	計	4,659人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積(R4.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,510,090	5.7%	山林原野	78,957,165	59.6%
畑	10,358,674	7.8%	その他	32,339,648	24.4%
宅地	3,201,175	2.4%	計	132,366,752	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

第3次九戸村総合発展計画 策定 令和3年3月(2021年3月) 期間 令和3年度～令和12年度(2021年～2030年) 九戸(キュート)な村の9つの挑戦(ナインズプロジェクト) ①交流・発信②産業・雇用住宅・環境④子育て・教育⑤保健・福祉 ⑥安全・安心⑦生活インフラ⑧地域コミュニティ⑨住民協働・行政改革
--

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> ◎ 高校卒業までの医療費の全額を補助 ◎ 農業担い手育成事業 ◎ 未来結び祝金・すくすく赤ちゃん祝金の支給 ◎ 九戸村こども手当の支給 ◎ 新卒者を雇用した事業所に奨励金を交付(3年間) ◎ 保育料(全年齢対象)・学校給食の無償化 ◎ 地域振興交付金の交付(2021年～2023年)

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	5,047 百万円	増減率	0.2%
--------	-----------	-----	------

【重点事業】

重点事業	単位: 百万円
1. 地域振興交付金事業	(33)
2. 橋梁長寿命化修繕事業	(105)
3. 村道新設改良事業	(319)
4. 農道改良事業	(44)
5. 集落生活基盤環境整備事業	(50)
6. 地域おこし事業	(85)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		65人	63人
消防		0人	0人
教育		6人	6人
企業等会計		7人	7人
職員計		78人	76人
平均年齢 (一般行政職)		39.7歳	39.8歳
ラスパイレス指数		94.1	91.5

(2) 行政機構(R5.4.1現在)

村長	副村長	総務課	議会	事務局
		IJU戦略室	教育委員会	事務局
		税務住民課	選挙管理委員会	事務局
		保健福祉課	監査委員	事務局
		産業振興課	農業委員会	事務局
		地域整備課		
		支所(2)	水道事業所	

【姉妹都市】 なし

【祭り・行事】 九戸神社例大祭 5月5日、九戸まつり 8月17日から19日

【名産・特産品】 甘茶、南部たんす、南部ほうき、南部せんべい、手打ちぐるみ、そばカッケ、山ぶどう、ピーマン、トマト、ニンジン、ねぎ、きのこ、山菜

【主な郷土出身者】

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	5,242,138	4,904,731	337,407	70,494	2,704	△ 163,401
3年度	5,592,964	5,506,747	86,217	67,790	△ 38,776	△ 2,719

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.20	0.20
自主財源比率 (%)	19.5	18.9
実質収支比率 (%)	2.4	2.2
標準財政規模 (千円)	2,991,527	3,048,314
経常収支比率 (%)	86.5	81.1
地方債現在高 (千円)	5,121,959	4,845,408
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	35,103	42,521
基金現在高 (千円)	5,374,025	5,550,350
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	4,401,192	4,566,192
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	△ 216,963	△ 662,421
対標準財政規模 (%)	△ 7.3	△ 21.7

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	5,242,138	100.0	5,592,964	100.0
地方税	491,335	9.4	478,324	8.6
地方交付税	2,447,515	46.7	2,429,560	43.4
国・県支出金	778,971	14.9	996,891	17.8
地方債	782,071	14.9	896,934	16.0
歳出計	4,904,731	100.0	5,506,747	100.0
義務的経費計	1,872,911	38.2	1,863,688	33.8
人件費	815,797	16.6	823,488	15.0
扶助費	537,243	11.0	540,827	9.8
公債費	519,871	10.6	499,373	9.1
投資的経費計	1,084,432	22.1	961,465	17.5
普通建設事業費	921,465	18.8	957,121	17.4
単独事業費	725,222	14.8	532,178	9.7

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			7.6		
3年度			7.2		

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	154,749 98.2	153,134 98.1	
	法人	33,166 99.7	39,230 100.0	
	計	187,915 98.5	192,364 98.5	
固定資産税	土地	59,968 98.7	60,559 96.7	
	家屋	130,617 98.7	117,727 96.7	
	償却資産	52,198 98.7	47,679 96.7	
	計	242,783 98.7	225,965 96.7	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		海と高原の牧場(まきば) 絆をつなぎ 輝く未来を拓くまち			【沿革】 H18.1 町村合併 旧種市町・旧大野村の2町村合併 H19.2 町民憲章、花鳥木の制定 H22.2 洋野町シンボルキャラクター 「マキちゃん&ダイちゃん」制定 H23.2 町村合併5周年記念行事 H28.1 洋野町誕生10周年記念行事			
	花	つつじ	木	あかまつ	鳥		かもめ		
町長	おかもと	まさよし	岡本	正善	副町長	はやし	たけとし	林	剛敏
第1期 任期R8.1.28	議長	みずかみ	かずお	水上	和男	副議長	ふつきり	こういち	吹切 功一
党派別 議員数	日本共産党 1 無所属 14	現員 15人	条例定数 16人	任期 R9.6.18	【わがまちの特色・自慢】 岩手県の北東部に位置し、「南部もぐりとウニの里」「一人一芸の里」として、幅広い産業の振興に努め、特に「たねいちウニ」「大野木工」は町を代表する特産品である。				

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度 (人/km)	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	16,693人	5,959	55.1	35.70%
2年国調	15,091人	5,793	49.8	41.57%
住基台帳 (R5.1.1現在)	15,421人	6,787	50.9	42.23%

(2) 選挙人名簿登録者数(R5.12.1現在)

男	6,533人	女	7,011人	計	13,544人
---	--------	---	--------	---	---------

(3) 地目別面積(R5.1.1現在)

単位: m²

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	10,741,961	3.5%	山林原野	233,503,890	77.1%
畑	22,335,225	7.4%	その他	29,615,689	9.8%
宅地	6,723,235	2.2%	計	302,920,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

【洋野町総合計画】平成29年3月策定 計画期間平成29年度～令和8年度
将来像「海と高原の牧場 絆をつなぎ 輝く未来を拓くまち」
基本目標
1 人とモノがにつながる産業のまちづくり
2 住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり
3 豊かな心と体を育む生涯学習のまちづくり
4 恵まれた自然を活かし守るまちづくり
5 安全でだれもが快適に暮らすまちづくり
6 人と人との“絆”を紡ぐまちづくり
7 次世代へつなぐ自立したまちづくり

(3) ユニークな施策

- ・ヤマセによる夏季冷涼な気候を活用した雨よけハウレンソウの栽培
- ・遠浅岩盤に増殖溝を掘削したウニ、アワビの栽培漁業を推進
- ・ピーマン・ブロッコリーなどの園芸作物生産振興のための支援
- ・乾しいたけ・木炭のブランド化による特用林産物生産振興のための支援

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】

10,680 百万円

増減率
△1.5%

【重点事業】

単位: 百万円

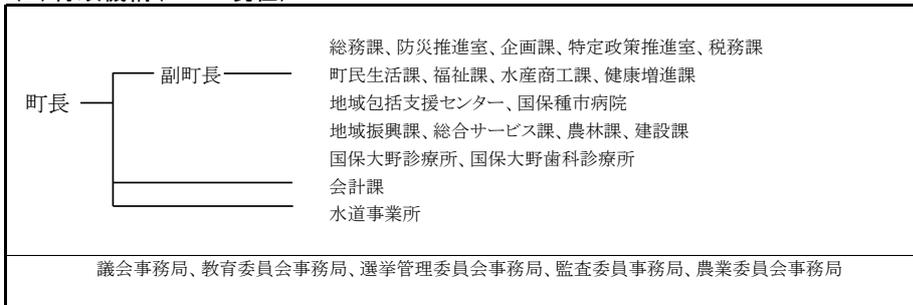
1. 草地畜産基盤整備事業	(287)
2. 地方創生事業	(185)
3. 防災対策事業	(85)
4. 地域おこし協力隊設置事業	(62)
5. 公共施設等管理事業	(52)
6. 町営住宅建設事業	(50)

【行政】

(1) 職員

部 門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一 般 行 政	171人	174人
消 防	0人	0人
教 育	21人	23人
企 業 等 会 計	83人	81人
職 員 計	275人	278人
平 均 年 齢 (一 般 行 政 職)	43.3歳	43.0歳
ラ ス パ イ レ ス 指 数	92.4	92.2

(2) 行政機構(R5.4.1現在)



【姉妹都市】なし

【祭り・行事】 おおのキャンパス一人一芸交流祭(5月上旬)、たねいちウニまつり(7月中旬)、シーサイド花火大会(8月上旬)、種市夏まつり(8月上旬)、北奥羽ナニヤドヤラ大会(8月中旬)、久慈平岳秋まつり(9月中旬)、町農業祭(10月中旬)、町文化祭(11月上旬)

【名産・特産品】ウニ、アワビ、わかめ等海産物、椎茸、雨よけハウレンソウ等農作物、ゆめ牛乳、ヨーグルト等乳製品

【主な郷土出身者】 故伊勢ノ海 裕丈(大相撲)、故長内 清一(レスリング)、大井 利江(パラリンピック男子陸上円盤投)

【財政】

(1) 決算規模

単位:千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	11,260,951	11,148,745	112,206	69,275	△ 496,988	△ 195,816
3年度	12,431,194	11,859,524	571,670	566,263	58,708	329,754

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.26	0.26
自主財源比率 (%)	24.1	24.7
実質収支比率 (%)	1.0	8.0
標準財政規模 (千円)	6,870,000	7,107,376
経常収支比率 (%)	90.3	90.3
地方債現在高 (千円)	11,081,432	12,247,508
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	11,239	15,269
基金現在高 (千円)	6,010,466	5,667,586
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	3,403,514	3,107,231
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,082,205	6,595,191
対標準財政規模 (%)	74.0	92.8

(3) 主な歳入・歳出

単位:千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	11,260,951	100.0	12,431,194	100.0
地方税	1,436,899	12.8	1,429,825	11.5
地方交付税	5,316,759	47.2	5,451,552	43.9
国・県支出金	2,215,724	19.7	2,338,813	18.8
地方債	446,500	4.0	1,019,400	8.2
歳出計	11,148,745	100.0	11,859,524	100.0
義務的経費計	5,049,952	45.3	5,156,479	43.5
人件費	1,927,186	17.3	1,913,134	16.1
扶助費	1,475,339	13.2	1,631,975	13.8
公債費	1,647,427	14.8	1,611,370	13.6
投資的経費計	921,552	8.3	1,264,794	10.7
普通建設事業費	898,076	8.1	1,264,262	10.7
単独事業費	292,309	2.6	738,321	6.2

(4) 健全化判断比率

単位:%

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			11.4		
3年度			11.6	8.7	

(5) 税収の状況

単位:千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	490,607 93.2	523,037 92.7	
	法人	46,171 98.8	54,325 99.0	
	計	536,778 93.7	577,362 93.3	
固定資産税	土地	142,327 95.0	143,646 94.6	
	家屋	320,400 95.0	313,126 94.6	
	償却資産	293,932 95.0	257,102 94.6	
	計	756,659 95.0	713,874 94.6	

※国有資産等所在市町村交付金を除く



	キャッチフレーズ等		白と緑のエッセイ			【沿革】	
	花	さくら	木	なら	鳥		やまどり
	町長	おのてら 小野寺	よしのり 美登	副町長	やまもと 山本		かずひろ 和広
第1期 任期 R7.11.17	議長	こまき 駒木	じろう 二郎	副議長	つちかわ 土川	しょうえつ 昭悦	
議員派 数別	無所属	14	現員 13人	条例定数 14人	任期 R7.12.6	【わがまちの特色・自慢】 南西部の西岳・高森地区は、自然景観に恵まれているだけでなく、観光天文台や奥中山高原スキー場、そして「いわて子どもの森」などの施設整備も進み、四季を通じて楽しめる観光拠点となっている。また、国指定史跡として保存され、縄文時代の景観が復原されている御所野縄文公園が世界文化遺産に登録され、県内外から多くの観光客が訪れている。	

【概要】

(1) 人口

区分	人口	世帯数	人口密度	高齢者比率 (65歳以上)
27年国調	12,919人	4,844	43.1	37.38%
2年国調	11,494人	4,574	38.3	42.47%
住基台帳 (R5.1.1現在)	11,233人	5,482	37.4	44.27%

(2) 選挙人名簿登録者数 (R5.12.1現在)

男	4,687人	女	5,067人	計	9,754人
---	--------	---	--------	---	--------

(3) 地目別面積 (R5.1.1現在)

地目	面積	割合	地目	面積	割合
田	7,237,024	2.4%	山林原野	189,355,852	63.1%
畑	35,514,093	11.8%	その他	62,586,887	20.9%
宅地	5,336,144	1.8%	計	300,030,000	100%

【施策】

(1) 市町村勢計画概要

【一戸町総合計画】(策定:H30年度、計画期間:R1~R8年度) 〈基本理念〉 1. みんなが生き生きと繋がって賑わいをつくり出しているまち 2. みんなが自然や文化がもつ魅力を引き出しているまち 3. みんなが安心でき、これからも暮らし続けたいと思うまち
--

(3) ユニークな施策

<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産に登録された御所野遺跡をPRする。 町営学習塾の運営を地域おこし協力隊と共に行う。 医師確保対策として外国人医師を養成する。 「なぎなた」を町技として普及発展させる。
--

(2) 令和5年度普通会計当初予算

【予算規模】	8,721 百万円	増減率 7.2 %
【重点事業】	単位:百万円	
1 防災行政無線デジタル化更新事業	(397)
2 野球場大規模改修事業	(167)
3 小・中学校改修事業	(77)
4 旧朴館家住宅保存修理事業	(26)
5 防災・行政情報個別受信機購入事業	(14)
6 御所野世界遺産PR事業	(5)

【行政】

(1) 職員

部	門	R5.4.1現在	R4.4.1現在
一般行政		105人	103人
消防		0人	0人
教育		18人	17人
企業等会		12人	13人
職員計		135人	133人
平均年齢 (一般行政職)		40.8歳	41.0歳
ラスパイレス指数		96.3	96.8

(2) 行政機構 (R5.4.1現在)

町長 — 副町長	<ul style="list-style-type: none"> 政策企画部 — 政策企画課 総務部 — 総務課、生涯学習・協働推進課、町民課、税務会計課、収納対策室、各地区センター(4地区) 福祉部 — 健康子ども課、福祉課 産業部 — 農林課、商工観光課、道の駅事業推進室 建設部 — 地域整備課、上下水道課(水道事業含む)
教育委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局	

【姉妹都市】なし
【祭り・行事】高森高原山開き(6月)、一戸まつり(8月)、産業まつり(10月)
【名産・特産品】竹細工、紬織り、木工品、乾麺、乳製品、かりんとう、レタス、サクランボ、ブドウ
【主な郷土出身者】故舟越保武(彫刻家)、田村史郎(彫刻家)、故柴田勝治(JOC委員長)

【財政】

(1) 決算規模

単位: 千円

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
4年度	9,808,998	9,364,841	444,157	291,683	△ 3,506	△ 3,506
3年度	10,241,030	9,747,936	493,094	259,566	18,723	279,664

(2) 財政状況

主要指標	4 決算指数等	3 決算指数等
財政力指数	0.34	0.34
自主財源比率 (%)	31.5	28.7
実質収支比率 (%)	5.4	4.7
標準財政規模 (千円)	5,370,252	5,556,482
経常収支比率 (%)	91.9	87.0
地方債現在高 (千円)	7,265,934	7,272,502
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額(千円)	800,375	708,735
基金現在高 (千円)	2,958,639	3,039,511
うち財政調整基金及び減債基金(千円)	1,735,913	1,745,956
将来にわたる実質的な財政負担(千円)	5,107,670	4,941,726
対標準財政規模 (%)	95.1	88.9

(3) 主な歳入・歳出

単位: 千円、%

区分	4年度	構成比	3年度	構成比
歳入計	9,808,998	100.0	10,241,030	100.0
地方税	1,697,935	17.3	1,715,497	16.8
地方交付税	3,559,277	36.3	3,503,765	34.2
国・県支出金	1,951,376	19.9	2,479,916	24.2
地方債	761,900	7.8	856,500	8.4
歳出計	9,364,841	100.0	9,747,936	100.0
義務的経費計	3,603,937	38.5	3,677,579	37.7
人件費	1,332,872	14.2	1,283,880	13.2
扶助費	1,480,690	15.8	1,562,186	16.0
公債費	790,375	8.4	831,513	8.5
投資的経費計	1,351,877	14.4	1,599,872	16.4
普通建設事業費	1,106,437	11.8	1,572,029	16.1
単独事業費	637,007	6.8	938,190	9.6

(4) 健全化判断比率

単位: %

	実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
4年度			6.7	14.1	
3年度			7.8	13.2	

(5) 税収の状況

単位: 千円、%

区分	4年度		3年度	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率
市町村民税	個人	349,955 93.9	360,808 93.5	
	法人	41,514 99.5	40,554 100.3	
	計	391,469 94.5	401,362 94.1	
固定資産税	土地	136,209 94.0	138,541 93.9	
	家屋	249,999 94.0	232,017 93.9	
	償却資産	674,623 94.0	688,596 93.9	
	計	1,060,831 94.0	1,059,154 93.9	

※国有資産等所在市町村交付金を除く

一部事務組合・広域連合一覧

令和5年4月1日現在

組合名	構成団体 (◎印は長が管理者等)								診 療 所	介 護 保 険	上 水 道	下 水 道	ご み 処 理	し 尿 処 理	火 葬 場	消 防	そ の 他
盛岡	盛岡	八幡平	滝沢	雫石	岩手	葛巻	紫波	矢巾									
1 矢櫃山造林一部事務組合	○			◎				○ ○									○
2 盛岡北部行政事務組合	○	◎			○ ○					○				○			
3 岩手・玉山環境組合	○				◎								○		○		○
4 盛岡・紫波地区環境施設組合	○							○ ◎					○				
5 盛岡地区衛生処理組合	○		◎	○									○				
6 盛岡地区広域消防組合	◎	○	○	○	○	○	○	○								○	
7 滝沢・雫石環境組合			◎	○									○				○
8 盛岡広域環境組合	◎	○	○	○	○	○	○	○					○				
(11 岩手中部水道企業団)								○			○						
県南	花巻	北上	西和賀	遠野	奥州	金ヶ崎	一関	平泉									
9 北上地区広域行政組合	○	◎	○											○	○		
10 北上地区消防組合		◎	○													○	
11 岩手中部広域行政組合	○	◎	○	○									○				○
12 岩手中部水道企業団	○	◎									○						
13 奥州金ヶ崎行政事務組合					◎	○			○	○	○		○	○	○	○	○
14 一関地区広域行政組合							◎	○		○			○	○	○		○
沿岸	大船渡	陸前高田	住田	釜石	大槌	宮古	山田	岩泉	田野畑								
15 大船渡地区消防組合	◎		○														○
16 大船渡地区環境衛生組合	◎		○										○				
17 気仙広域連合	◎	○	○							○				○			○
18 釜石大槌地区行政事務組合				◎	○									○		○	
19 岩手沿岸南部広域環境組合	○	○	○	◎	○								○				
20 宮古地区広域行政組合						◎	○	○	○				○	○		○	○
県北	久慈	洋野	野田	普代	二戸	軽米	一戸	九戸									
21 久慈広域連合	◎	○	○	○						○			○	○	○	○	
22 二戸地区広域行政事務組合					◎	○	○	○		○			○	○		○	
その他																	
23 岩手県市町村総合事務組合	全市町村、23一部事務組合、3広域連合																○
24 岩手県競馬組合	岩手県、盛岡市、奥州市																○
25 岩手県自治会館管理組合	全町村																○
26 岩手県後期高齢者医療広域連合	全市町村																○

1 6 3 0 12 10 5 8 13

一部事務組合・広域連合の概要

(1) 一部事務組合 (23 団体)

(令和5年4月1日現在)

名 称	設置日	構 成 団 体 名	共同処理する事務	職員数
1 矢櫃山造林 一部事務組 合	昭 29. 12. 10	◎雫石町 盛岡市 紫 波町 矢巾町	矢櫃山部分林の管理	-
2 盛岡北部行 政事務組合	昭 39. 2. 6	◎八幡平市 盛岡市 葛巻町 岩手町	(1) し尿処理施設の建設及び運営に関する事務 (2) し尿の収集、運搬及び処分に関する事務 (3) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者に係 る許可に関する事務 (4) 浄化槽の清掃を業とする者に係る許可に関する 事務 (5) 介護保険事業に関する事務	6
3 岩手・玉山環 境組合	昭 41. 3. 24	◎岩手町 盛岡市	(1) ごみ処理 (2) 火葬施設及び附属施設の設置、管理運営 (3) 温水利用施設及び附属施設の設置、管理運営	3
4 盛岡・紫波地 区環境施設 組合	昭 43. 2. 21	◎矢巾町 紫波町 盛 岡市	ごみ処理	6
5 盛岡地区衛 生処理組合	昭 45. 7. 23	◎滝沢市 盛岡市 雫 石町	し尿処理施設の建設及び維持管理、し尿及び浄化 槽汚泥の処理（収集及び運搬を除く。）並びに当該 処理に係る一般廃棄物処理計画の策定に関する事 務	4
6 盛岡地区広 域消防組合	昭 45. 10. 1	◎盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町 岩手 町 紫波町 矢巾町 滝沢市	消防事務	580
7 滝沢・雫石環 境組合	平 22. 10. 1	◎滝沢市 雫石町	(1) 一般廃棄物を処理するための施設の管理運営 (2) 一般廃棄物処理計画の策定並びにこれに基づ き行う一般廃棄物の収集、運搬並びに処分 (3) 廃棄物処理法、家電リサイクル法等の法律及 び岩手県条例に基づき両市町が行う廃棄物の 事務 (4) 柳沢地区多目的運動施設の管理運営	6
8 盛岡広域環 境組合	令 5. 2. 1	◎盛岡市 八幡平市 雫石町 葛巻町 岩手 町 紫波町 矢巾町 滝沢市	(1) 一般廃棄物処理計画の策定 (2) 新たなごみ焼却施設建設及び管理運営並びに これに付帯する事務	-
9 北上地区広 域行政組合	昭 63. 4. 1	◎北上市 花巻市 西和賀町	(1) し尿処理施設の設置、管理及び運営 (2) 火葬場の設置、管理及び運営	9
10 北上地区消 防組合	昭 49. 4. 1	◎北上市 西和賀町	消防事務	143
11 岩手中部広 域行政組合	平 14. 11. 1	◎北上市 花巻市 遠 野市 西和賀町	(1) 関係市町の全区域を対象とする一般廃棄物処 理計画の策定 (2) 一般廃棄物処理施設（し尿処理施設を除く。） の設置、管理及び運営に関すること (3) 一般廃棄物の中継運搬	2

名 称	設置日	構 成 団 体 名	共同処理する事務	職員数	
			(4) 地域振興施設の設置、管理及び運営に関する こと		
12	岩手中部水道企業団	平 25. 10. 11	◎北上市 花巻市 紫波町	水道事業の経営に関する事務	69
13	奥州金ヶ崎行政事務組合	昭 63. 2. 1	◎奥州市 金ヶ崎町	(1) 水道用水供給事業の経営 (2) 要介護認定及び要支援認定の審査及び判定 (3) 休日診療所及び夜間診療所の設置、管理及び運営 (4) 火葬場の設置、管理及び運営 (5) 広域交流センターの設置、管理及び運営 (6) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営 (7) 消防事務	193
14	一関地区広域行政組合	平 18. 4. 1	◎一関市 平泉町	(1) 介護保険事業に関すること (2) 一般廃棄物の処理等に関すること (3) 一般廃棄物処理業を行う者に対する許可に関する こと (4) 浄化槽清掃業を営む者に対する許可に関する こと (5) 容器包装廃棄物の分別収集に関すること (6) 火葬場の設置及び管理運営に関すること (7) 旧伝染病隔離病舎の管理に関すること	46
15	大船渡地区消防組合	昭 48. 4. 1	◎大船渡市 住田町	消防事務	92
16	大船渡地区環境衛生組合	昭 45. 7. 25	◎大船渡市 住田町	ごみ処理	11
17	釜石大槌地区行政事務組合	昭 47. 5. 1	◎釜石市 大槌町	(1) し尿処理施設の維持、管理及びし尿の処分に 関する事務 (2) 消防事務	111
18	岩手沿岸南部広域環境組合	平 18. 4. 14	◎釜石市 大船渡市 陸前高田市 住田町 大槌町	(1) 一般廃棄物の処理に関する計画の策定に関する こと (2) 一般廃棄物処理施設の設置、管理及び運営に 関すること (3) 一般廃棄物の中継運搬に関すること	4
19	宮古地区広域行政組合	昭 48. 5. 8	◎宮古市 山田町 岩泉町 田野畑村	(1) と畜場の設置、管理及び運営 (2) ごみ処理、ごみ処理施設の設置、管理 (3) ごみの収集、運搬、処分業者への許可 (4) 産業廃棄物処理 (5) 浄化槽清浄業者への許可 (6) 消防事務 (7) 宮古市が設置する汚泥混焼施設の管理及び運 営	220
20	二戸地区広域行政事務組合	昭 39. 1. 27	◎二戸市 一戸町 軽米町 九戸村	(1) ごみ処理 (2) し尿処理 (3) 消防事務 (4) 介護保険事業に関する事務	131

名 称	設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
21 岩手県市町村総合事務組合	昭 32. 9. 1	全市町村及び 23 一部事務組合・3 広域連合	(1) 市町村等職員の退職手当の支給 (2) 非常勤消防団員等に係る損害補償 (3) 非常勤消防団員の退職報償金の支給 (4) 消防職員及び消防団員に係る賞じゅつ金の支給 (5) 市町村議会の議員その他非常勤の職員に係る災害補償 (6) 市町村立小中学校等の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する事務 (7) 住民の交通災害共済	6
22 岩手県競馬組合	昭 39. 3. 18	◎岩手県 盛岡市 奥州市	(1) 競馬法の規定に基づく関係団体の地方競馬の実施に関する事務 (2) 前号に規定する地方競馬の実施を円滑にし、その振興に資するために必要な事務	25
23 岩手県自治会館管理組合	平 4. 2. 15	全町村	岩手県自治会館の設置及び管理運営	-

◎管理者

(2) 広域連合(3団体)※ 設置順

(令和5年4月1日現在)

名 称	設置日	構成団体名	共同処理する事務	職員数
1 気仙広域連合	平10. 3. 18	◎大船渡市 陸前高田市 住田町	(1) 気仙地区における広域行政を推進するための事務 (2) 気仙広域連合ふるさと市町村圏基金を活用する事業の実施に関する事務 (3) 職員の共同研修 (4) し尿処理 (5) し尿の収集、運搬又は処分を業とする者への許可 (6) 浄化槽の清掃業者への許可 (7) 要介護認定、要支援認定事務	6
2 久慈広域連合	平12. 9. 5	◎久慈市 洋野町 野田村 普代村	(1) 介護保険制度の施行に関する事務 (2) 火葬場の設置及び管理運営 (3) ごみ処理、し尿処理施設の設置及び管理運営に関する事務 (4) 消防に関する事務	160
3 岩手県後期高齢者医療広域連合	平19. 2. 1	全市町村	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務	-

◎管理者

財産区の概要

「財産区の設置及び人口、世帯数」

(令和5年1月1日現在)

市町村名	財産区名	設置年月日	主たる財産	区域名	市町村人口、世帯数 (A)		財産区区域人口、世帯数 (B)		割合(B)／(A)×100	
					人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
盛岡市	東中野	明22.4.1	山林	東中野	282,960	138,238	5,517	2,718	1.9	2.0
	東安庭・門	明22.4.1	山林、畑	東安庭・門			4,641	2,128	1.6	1.5
宮古市	千徳	昭16.2.11	山林	千徳	48,038	22,959	6,143	2,918	12.8	12.7
	山口	昭16.2.11	山林	山口、田代			7,585	3,744	15.8	16.3
	重茂	昭30.4.1	山林	重茂			1,262	433	2.6	1.9
	刈屋	昭30.2.1	山林	刈屋、和井内			1,029	433	2.1	1.9
釜石市	鶴住居	明25.11.5	山林	鶴住居	30,624	15,881	2,391	1,212	7.8	7.6
	両石	明25.11.5	山林	両石			305	157	1.0	1.0
奥州市	米里	昭30.2.10	土地及び立木	米里	111,632	46,340	1,128	484	1.0	1.0
雫石町	御明神	昭30.4.1	山林	橋場、御明神、上野	15,559	6,374	2,160	820	13.9	12.9
岩泉町	大川	昭33.7.8	山林、立木	釜津田、大川、浅内	8,310	4,204	770	394	9.3	9.4
九戸村	戸田	昭30.4.1	山林	戸田	5,375	2,183	1,125	443	20.9	20.3
	伊保内	昭30.4.1	山林	伊保内			1,720	722	32.0	33.1
	江刺家	昭30.4.1	山林	江刺家			910	374	16.9	17.1
合計					502,498	236,179	36,686	16,980	7.3	7.2

地域自治区の概要

(令和5年4月1日現在)

	旧市町村名	地域自治区・地域審議会の名称	形態	根拠	設置期限	地域協議会等の構成員定数(人)	協議会構成員の任期
宮古市	宮古市	宮古地域自治区	地域自治区	地方自治法	R7.3.31	12人以内	2年
	田老町	田老地域自治区					
	新里村	新里地域自治区					
	川井村	川井地域自治区					
花巻市	大迫町	大迫地域自治区	地域自治区	地方自治法		15人以内	2年
	石鳥谷町	石鳥谷地域自治区					
	東和町	東和地域自治区					

地域指定等の概要

(令和5年4月1日現在)

市町村名	過疎地域	準過疎地域	市辺地を包括する町	振興山村		特定農山村		豪雪地帯	特別豪雪地帯	産業開発地等	テレトピア	ニューメディア	高度地域	農村地域	工場適地数	都市計画	農業振興地域	防衛施設	周電用地	水源	地方生活圏	地方拠点都市
				全部	一部	全部	一部															
盛岡市			○		○	○	○				○	○	○	○	1	○	○	○	○	○	盛岡	
宮古市	○		○		○	○	○						○	○	1	○	○				宮古	三陸
大船渡市	○		○		○	○	○						○	○	2	○	○				釜石・大船渡	〃
花巻市	○		○		○		○						○	○	5	○	○				北上中部	北上中部
北上市			○		○		○				○		○	○	2	○	○				〃	〃
久慈市	○	○	○		○	○	○						○	○	1	○	○				盛岡	
遠野市	○		○		○	○	○						○	○	1	○	○				釜石・大船渡	
一関市	○		○		○		○						○	○	2	○	○				両磐	
陸前高田市	○		○		○	○	○						○	○	2	○	○				釜石・大船渡	三陸
釜石市	○		○		○	○	○						○	○	3	○	○				〃	〃
二戸市	○		○		○		○						○	○	1	○	○				盛岡	
八幡平市	○		○		○		○		○	2			○	○	4	○	○		○		〃	
奥州市	○		○		○		○			1			○	○	4	○	○			○	北上中部	北上中部
滝沢市							○						○	○		○	○				盛岡	
市計	11	1	13	0	13	6	7	14	1	3			6	14	29	14	14	3	11	2		
雫石町		○	○		○	○		○		2				○		○	○				盛岡	
葛巻町	○		○	○	○	○		○					○	○		○	○				〃	
岩手町	○		○		○	○		○					○	○	1	○	○				〃	
紫波町			○		○		○						○	○	2	○	○				〃	
矢巾町								○			○		○	○		○	○				〃	
西和賀町	○		○	○	○		○	○		3			○	○	1		○				北上中部	
金ヶ崎町			○		○		○						○	○	1	○	○				〃	北上中部
平泉町		○	○		○		○						○	○	2	○	○				両磐	
住田町	○		○	○	○		○						○	○		○	○				釜石・大船渡	三陸
大槌町	○		○		○	○	○						○	○		○	○				〃	〃
山田町	○		○		○	○	○						○	○	3	○	○				宮古	〃
岩泉町	○		○	○	○		○						○	○		○	○				〃	
軽米町	○		○		○	○	○						○	○		○	○				盛岡	
洋野町	○		○	○	○		○						○	○	1		○				盛岡	
一戸町	○		○		○		○						○	○		○	○				〃	
町計	10	2	14	5	7	10	2	15	1	5			2	14	11	10	15	1	4	3		
田野畑村	○		○	○	○		○						○	○			○				宮古	
普代村	○		○	○	○		○						○	○			○				盛岡	
野田村	○		○	○	○		○						○	○	1	○	○				〃	
九戸村	○		○		○		○						○	○	1		○				〃	
村計	4	0	4	3	1	4	0	4	0	0			0	2	2	1	4	0	0	0		
県計	25	3	31	8	21	20	9	33	2	8	5地区	1地区	8	30	42	25	33	4	15	5	6圏域	2地域

(注) 過疎地域について、花巻市は旧大迫町の区域、旧東和町の区域のみ指定。久慈市は旧山形村の区域のみ指定。奥州市は旧江刺市及び旧衣川村の区域のみ指定。

(注) テレトピアについて、盛岡市と滝沢市は2市で1地区として指定。

(注) ニューメディアコミュニティについて、盛岡市と矢巾町は1市1カ村で1地区として指定。

市町村関係機関・団体の概要

(令和6年1月1日現在)

	岩手県市長会	岩手県市議会議長会
所在地	020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (651) 3461 FAX (654) 4447	020-8530 盛岡市内丸12-2 盛岡市役所内 TEL 019 (626) 7506 FAX (652) 9105
会長	山本正徳(宮古市長)	遠藤政幸(盛岡市議会議長)
副会長	淵上清(大船渡市長)	八重樫七郎(北上市議会議長) 内沢真申(二戸市議会議長)
理事	—	藤原伸(花巻市議会議長) 多田勉(遠野市議会議長) 勝浦伸行(一関市議会議長)
監事	佐々木拓(陸前高田市長) 武田哲(滝沢市長)	濱欠明宏(久慈市議会議長)
役員任期	令和5年4月6日～令和6年4月会議の日	令和5年4月20日～令和6年4月総会の日
事務局長	岡市和敏(盛岡市市長公室長)	阿部克視(盛岡市議会事務局長)

	岩手県町村会	岩手県町村議会議長会
所在地	020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (622) 6172 FAX (622) 4742	020-8510 盛岡市山王町4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (623) 9354 FAX (625) 5222
会長	鈴木重男(葛巻町長)	鈴木隆昭(田野畑村議会議長)
副会長	小田祐士(野田村長) 佐藤信逸(山田町長)	武田茂(岩手町議会議長)
理事	梶屋伸夫(普代村長) 熊谷泉(紫波町長) 青木幸保(平泉町長) 高橋昌造(矢巾町長)	廣田清実(矢巾町議会議長) 高橋雅一(西和賀町議会議長) 昆暉雄(山田町議会議長) 水上和男(洋野町議会議長)
監事	平野公三(大槌町長) 神田謙一(住田町長)	高橋拓生(平泉町議会議長) 松浦満雄(軽米町議会議長)
役員任期	令和5年5月23日～令和7年5月22日	令和5年6月15日～令和7年6月14日
事務局長	佐藤修	澤田博仁

	公益財団法人 岩手県市町村振興協会	岩手県市町村職員共済組合
所在地	020-8510 盛岡市山王町 4-1 岩手県自治会館内 TEL 019 (651) 3461 FAX (654) 4447	020-0021 盛岡市中央通 2-8-21 TEL 019 (653) 0325 FAX (651) 5810
理事長 常務理事	山本正徳 (岩手県市長会会長 宮古市長) 岡市和敏 (岩手県市長会事務局長)	小田祐士 (野田村長)
理事	遠藤政幸 (岩手県市議会議長会会長 盛岡市議会議長) 鈴木重男 (岩手県町村会会長 葛巻町長) 小田祐士 (岩手県町村会副会長 野田村長) 鈴木隆昭 (岩手県町村議会議長会会長 田野畑村議会議長) 佐藤修 (岩手県町村会 参与兼事務局長) 長山洋 (元岩手県立大学教授)	平野公三 (大槌町長) 横山圭 (一関市職員) 大越公 (宮古市職員)
評議員	藤原淳 (岩手県市長会 二戸市長) 遠藤譲一 (岩手県市長会 久慈市長) 佐藤信逸 (岩手県町村会副会長 山田町長) 梶屋伸夫 (岩手県町村会理事 普代村長) 工藤隆一 (岩手県市議会議長会 八幡平市議会議長) 武田茂 (岩手県町村議会議長会副会長 岩手町議会議長) 杭田俊之 (岩手大学人文社会科学部教授)	—
監事	高橋宏弥 (盛岡市代表監査委員) 岸真英 (岩手銀行 取締役常務執行役員)	猿子恵久 (雫石町長) 勝田光 (久慈市職員) 菊池康弘 (学識経験者)
役員任期	理事及び監事: 令和4年5月27日～選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時 評議員: 令和2年5月29日～選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時	令和4年12月1日 ～令和6年11月30日
事務局長	古舘和好 (岩手県市長会事務局次長)	野場孝

Ⅱ 市町村行政の動向

1 定員管理の状況（令和5年4月1日現在）

地方公共団体定員管理調査による令和5年4月1日現在の定員管理の状況は以下のとおりである。

(1) 職員数の状況（表－1、表－2）

① 一般行政部門

県内の市町村及び一部事務組合等の一般行政部門における職員数は、8,449人である。

これを団体区別にみると、市が6,235人で73.8%を占め、以下、町村2,062人（24.4%）、一部事務組合等152人（1.9%）となっている（図－1）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では総務が2,582人（30.6%）を占め最も多く、以下、民生が1,972人（23.3%）、衛生が1,023人（12.1%）、土木が992人（11.7%）、農林水産が708人（8.4%）、税務が616人（7.3%）となっている（図－2）。

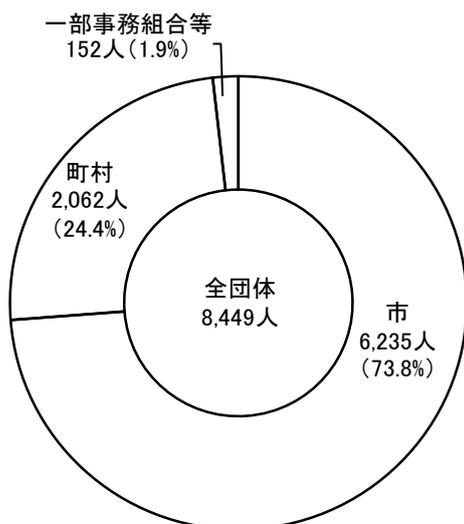
② 特別行政部門

市町村及び一部事務組合等の特別行政部門（教育及び消防部門）における職員数は3,518人である。

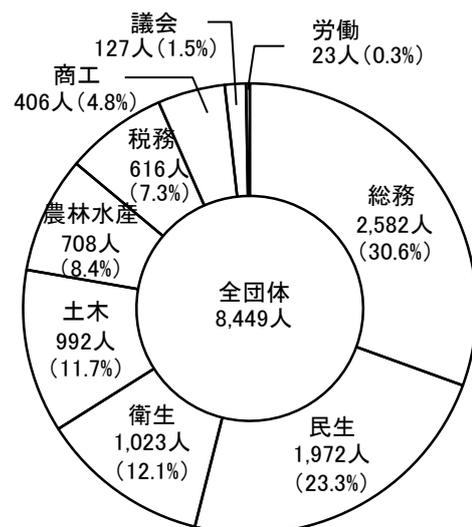
これを団体区別にみると、市が1,620人で46%を占め、以下、町村351人（10%）、一部事務組合等1,547人（44%）となっている（図－3）。

また、職員数の構成を部門別にみると、全団体では教育が1,518人（43.1%）、消防が2,000人（56.9%）となっている（図－4）。

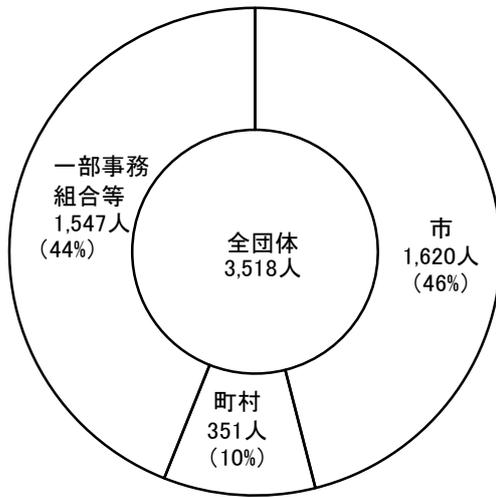
図－1 一般行政分職員数の
団体区別構成



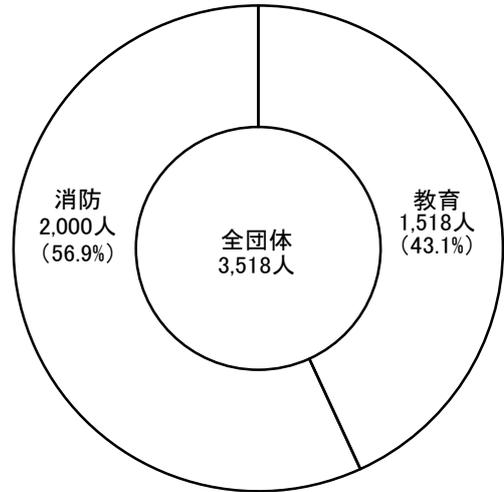
図－2 一般行政分職員数の
部門別構成



図－3 特別行政分職員数の
団体区分別構成



図－4 特別行政分職員数の
部門別構成

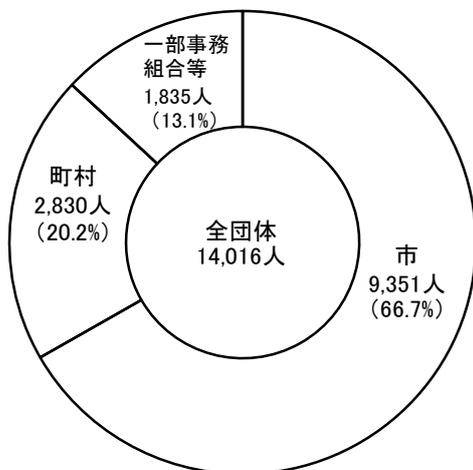


普通会計合計職員数に公営企業等会計の職員数を加えた総職員数は、14,016 人となっており、令和4年4月1日時点（14,081人）に比べ65人（0.5%）の減となった。

これを団体区別にみると、市が9,351人で総職員数の66.7%を占め、以下、町村が2,830人（20.2%）、一部事務組合等1,835人（13.1%）となっている（図－5）。

また、総職員数の構成を部門別にみると、全団体では一般管理が5,454人（38.9%）と最も多く、以下、福祉関係（民生・衛生）が2,995人（21.4%）、公営企業等が2,046人（14.6%）、消防が2,000人（14.3%）、教育が1,518人（10.8%）となっている（図－6）。

図－5 総職員数の団体区分別構成



図－6 総職員数の部門別構成

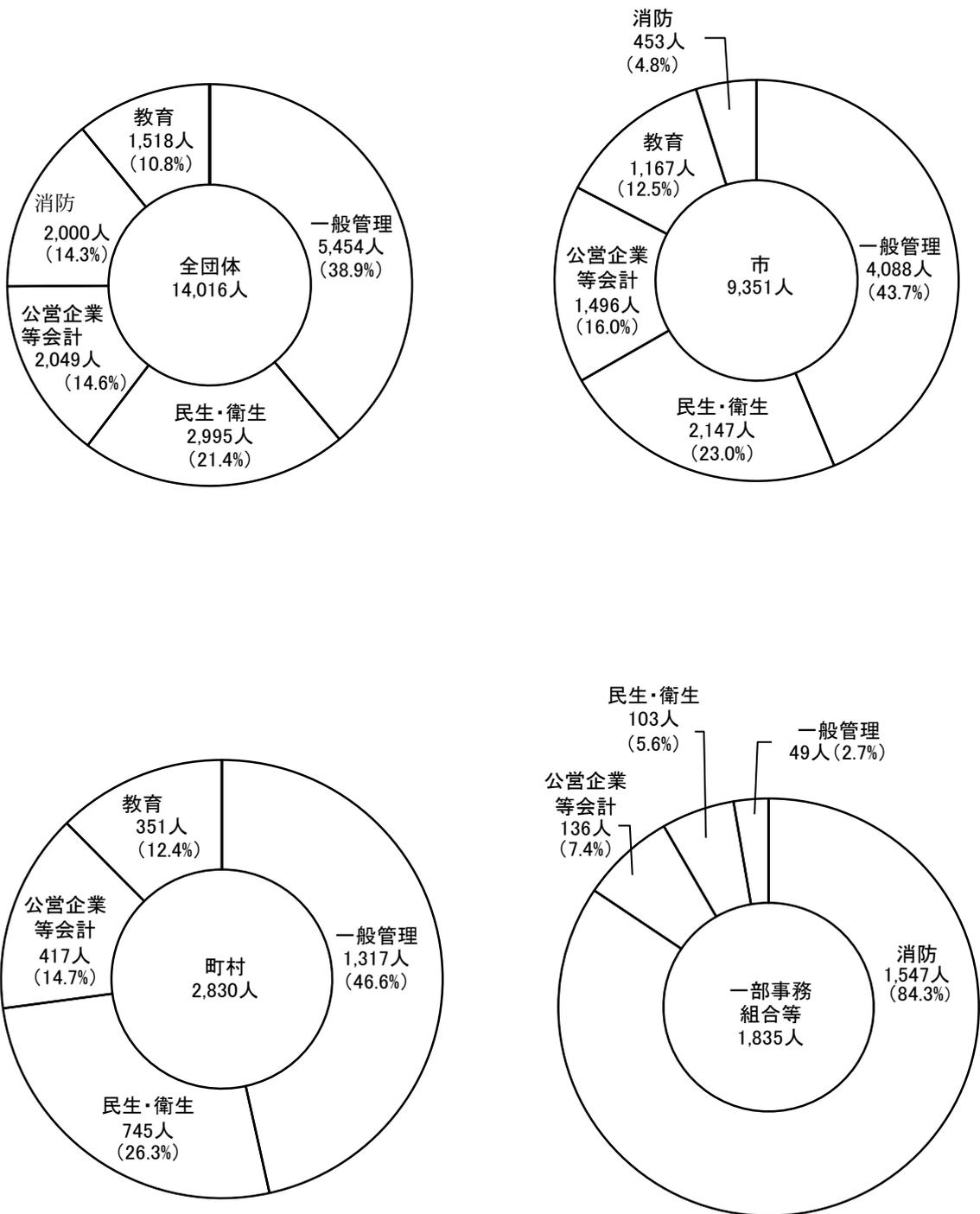


表-1 総職員数の推移

(単位：人、%)

区分 年	全 団 体		市		町 村		一部事務組合等	
	総職員数	対前年 増減率	総職員数	対前年 増減率	総職員数	対前年 増減率	総職員数	対前年 増減率
59	18,703	0.0	8,174	0.0	8,727	0.0	1,802	0.0
60	18,610	△ 0.5	8,147	△ 0.3	8,658	△ 0.8	1,805	0.2
61	18,467	△ 0.8	8,080	△ 0.8	8,582	△ 0.9	1,805	0.0
62	18,405	△ 0.3	8,051	△ 0.4	8,535	△ 0.5	1,819	0.8
63	18,325	△ 0.4	7,984	△ 0.8	8,464	△ 0.8	1,877	3.2
H元	18,338	0.1	7,969	△ 0.2	8,493	0.3	1,876	△ 0.1
2	18,437	0.5	8,004	0.4	8,537	0.5	1,896	1.1
3	18,475	0.2	8,333	4.1	8,246	△ 3.4	1,896	0.0
4	18,534	0.3	8,685	4.2	7,920	△ 4.0	1,929	1.7
5	18,741	1.1	8,752	0.8	7,994	0.9	1,995	3.4
6	18,928	1.0	8,793	0.5	8,069	0.9	2,066	3.6
7	18,927	△ 0.0	8,759	△ 0.4	8,064	△ 0.1	2,104	1.8
8	19,039	0.6	8,764	0.1	8,123	0.7	2,152	2.3
9	19,034	△ 0.0	8,732	△ 0.4	8,108	△ 0.2	2,194	2.0
10	18,967	△ 0.4	8,620	△ 1.3	8,035	△ 0.9	2,312	5.4
11	18,890	△ 0.4	8,551	△ 0.8	7,998	△ 0.5	2,341	1.3
12	18,782	△ 0.6	8,538	△ 0.2	7,917	△ 1.0	2,327	△ 0.6
13	18,590	△ 1.0	8,435	△ 1.2	7,816	△ 1.3	2,339	0.5
14	18,341	△ 1.3	8,484	0.6	7,535	△ 3.6	2,322	△ 0.7
15	18,077	△ 1.4	8,394	△ 1.1	7,371	△ 2.2	2,312	△ 0.4
16	17,658	△ 2.3	8,206	△ 2.2	7,165	△ 2.8	2,287	△ 1.1
17	17,158	△ 2.8	7,964	△ 2.9	6,923	△ 3.4	2,271	△ 0.7
18	16,693	△ 2.7	10,956	37.6	3,904	△ 43.6	1,833	△ 19.3
19	16,236	△ 2.7	10,644	△ 2.8	3,769	△ 3.5	1,823	△ 0.5
20	15,814	△ 2.6	10,384	△ 2.4	3,608	△ 4.3	1,822	△ 0.1
21	15,461	△ 2.2	10,143	△ 2.3	3,526	△ 2.3	1,792	△ 1.6
22	15,193	△ 1.7	10,016	△ 1.3	3,384	△ 4.0	1,793	0.1
23	14,902	△ 1.9	9,988	△ 0.3	3,143	△ 7.1	1,771	△ 1.2
24	14,718	△ 1.2	9,812	△ 1.8	3,136	△ 0.2	1,770	△ 0.1
25	14,618	△ 0.7	9,739	△ 0.7	3,122	△ 0.4	1,757	△ 0.7
26	14,581	△ 0.3	9,947	2.1	2,822	△ 9.6	1,812	3.1
27	14,596	0.1	9,941	△ 0.1	2,834	0.4	1,821	0.5
28	14,588	△ 0.1	9,891	△ 0.5	2,861	1.0	1,836	0.8
29	14,447	△ 1.0	9,746	△ 1.5	2,866	0.2	1,835	△ 0.1
30	14,422	△ 0.2	9,706	△ 0.4	2,875	0.3	1,841	0.3
R元	14,301	△ 0.8	9,609	△ 1.0	2,847	△ 1.0	1,845	0.2
2	14,224	△ 0.5	9,522	△ 0.9	2,855	0.3	1,847	0.1
3	14,133	△ 0.6	9,440	△ 0.9	2,840	△ 0.5	1,853	0.3
4	14,081	△ 0.4	9,408	△ 0.3	2,835	△ 0.2	1,838	△ 0.8
5	14,016	△ 0.5	9,351	△ 0.6	2,830	△ 0.2	1,835	△ 0.2

注) 各年4月1日現在定員管理調査

表－２ 部門別職員数

(単位：人、%)

区 分			全 団 体		市		町 村		一部事務組合等	
			職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
一 般 管 理	一 般	議 会	127	0.9	84	0.9	43	1.5	-	-
		総 務	2,582	18.4	1,897	20.3	636	22.5	49	2.7
		税 務	616	4.4	478	5.1	138	4.9	-	-
		労 働	23	0.2	21	0.2	2	0.1	-	-
		農林水産	708	5.1	482	5.2	226	8.0	-	-
		商 工	406	2.9	313	3.3	93	3.3	-	-
		土 木	992	7.1	813	8.7	179	6.3	-	-
	小 計	5,454	38.9	4,088	43.7	1,317	46.5	49	2.7	
	福 祉 関 係	民 生	1,972	14.1	1,466	15.7	501	17.7	5	0.3
		衛 生	1,023	7.3	681	7.3	244	8.6	98	5.3
小 計		2,995	21.4	2,147	23.0	745	26.3	103	5.6	
計(A)			8,449	60.3	6,235	66.7	2,062	72.9	152	8.3

特 別 行 政	教 育	1,518	10.8	1,167	12.5	351	12.4	-	-
	消 防	2,000	14.3	453	4.8	-	-	1,547	84.3
	計(B)	3,518	25.1	1,620	17.3	351	12.4	1,547	84.3
普通会計合計(A)+(B)		11,967	85.4	7,855	84.0	2,413	85.3	1,699	92.6

公 営 企 業 等 会 計	病 院	819	5.8	638	6.8	181	6.4	-	-
	水 道	449	3.2	308	3.3	69	2.4	72	3.9
	下 水 道	227	1.6	178	1.9	49	1.7	-	-
	そ の 他	554	4.0	372	4.0	118	4.2	64	3.5
	計(C)	2,049	14.6	1,496	16.0	417	14.7	136	7.4

総合計(A)+(B)+(C)		14,016	100.0	9,351	100.0	2,830	100.0	1,835	100.0
----------------	--	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

注) 区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

表-3 部門別職員数の増減

(単位:人、%)

区 分	全 団 体				市				町 村				一部事務組合等					
	R 5年 職員数	R 4年 職員数	R 5年とR 4年比較		R 5年 職員数	R 4年 職員数	R 5年とR 4年比較		R 5年 職員数	R 4年 職員数	R 5年とR 4年比較		R 5年 職員数	R 4年 職員数	R 5年とR 4年比較			
			増減数	増減率														
一 般 行 政	一 般 管 理	議 会	127	128	△ 1	△ 0.8	84	85	△ 1	△ 1.2	43	43	0	0.0	-	-	-	-
		総 務	2,582	2,578	4	0.2	1,897	1,914	△ 17	△ 0.9	636	616	20	3.2	49	48	1	2.1
		税 務	616	621	△ 5	△ 0.8	478	483	△ 5	△ 1.0	138	138	0	0.0	-	-	-	-
		勞 働	23	24	△ 1	△ 4.2	21	22	△ 1	△ 4.5	2	2	0	0.0	-	-	-	-
		農林水産	708	707	1	0.1	482	481	1	0.2	226	226	0	0.0	-	-	-	-
		商 工	406	388	18	4.6	313	300	13	4.3	93	88	5	5.7	-	-	-	-
	土 木	992	990	2	0.2	813	805	8	1.0	179	185	△ 6	△ 3.2	-	-	-	-	
	小 計	5,454	5,436	18	0.3	4,088	4,090	△ 2	△ 0.0	1,317	1,298	19	1.5	49	48	1	2.1	
	福 祉 関 係	民 生	1,972	1,958	14	0.7	1,466	1,440	26	1.8	501	511	△ 10	△ 2.0	5	7	△ 2	△ 28.6
		衛 生	1,023	1,048	△ 25	△ 2.4	681	704	△ 23	△ 3.3	244	246	△ 2	△ 0.8	98	98	0	0.0
小 計		2,995	3,006	△ 11	△ 0.4	2,147	2,144	3	0.1	745	757	△ 12	△ 1.6	103	105	△ 2	△ 1.9	
計(A)	8,449	8,442	7	0.1	6,235	6,234	1	0.0	2,062	2,055	7	0.3	152	153	△ 1	△ 0.7		
特 別 行 政	教 育	1,518	1,558	△ 40	△ 2.6	1,167	1,203	△ 36	△ 3.0	351	355	△ 4	△ 1.1	-	-	-	-	
	消 防	2,000	2,004	△ 4	△ 0.2	453	456	△ 3	△ 0.7	-	-	-	-	1,547	1,548	△ 1	△ 0.1	
	計(B)	3,518	3,562	△ 44	△ 1.2	1,620	1,659	△ 39	△ 2.4	351	355	△ 4	△ 1.1	1,547	1,548	△ 1	△ 0.1	
普通会計合計(A)+(B)	11,967	12,004	△ 37	△ 0.3	7,855	7,893	△ 38	△ 0.5	2,413	2,410	3	0.1	1,699	1,701	△ 2	△ 0.1		
公 営 企 業 等 会 計	病 院	819	827	△ 8	△ 1.0	638	647	△ 9	△ 1.4	181	180	1	0.6	-	-	-	-	
	水 道	449	458	△ 9	△ 2.0	308	315	△ 7	△ 2.2	69	71	△ 2	△ 2.8	72	72	0	0.0	
	下 水	227	232	△ 5	△ 2.2	178	179	△ 1	△ 0.6	49	53	△ 4	△ 7.5	-	-	-	-	
	そ の 他	554	560	△ 6	△ 1.1	372	374	△ 2	△ 0.5	118	121	△ 3	△ 2.5	64	65	△ 1	△ 1.5	
計(C)	2,049	2,077	△ 28	△ 1.3	1,496	1,515	△ 19	△ 1.3	417	425	△ 8	△ 1.9	136	137	△ 1	△ 0.7		
総 合 計(A)+(B)+(C)	14,016	14,081	△ 65	△ 0.5	9,351	9,408	△ 57	△ 0.6	2,830	2,835	△ 5	△ 0.2	1,835	1,838	△ 3	△ 0.2		

市町村職員数の推移

市町村名	H30					R元					R2					R3					R4					R5				
	普通会計		公 営 企 業 等 会 計	職 員 計	職 員 計	普通会計		公 営 企 業 等 会 計	職 員 計	職 員 計	普通会計		公 営 企 業 等 会 計	職 員 計	職 員 計	普通会計		公 営 企 業 等 会 計	職 員 計	職 員 計	普通会計		公 営 企 業 等 会 計	職 員 計	職 員 計	普通会計		公 営 企 業 等 会 計	職 員 計	職 員 計
	一 般 行 政	消 防				教 育	一 般 行 政				消 防	教 育				一 般 行 政	消 防				教 育	一 般 行 政				消 防	教 育			
盛岡市	1,349	0	357	494	2,200	1,350	0	357	498	2,205	1,356	0	359	496	2,211	1,350	0	359	491	2,200	1,367	0	363	509	2,239	1,381	0	363	505	2,249
宮古市	466	0	69	89	624	452	0	70	90	612	454	0	68	85	607	453	65	85	603	463	62	85	610	457	0	65	81	603		
大船渡市	269	0	76	60	405	269	0	77	59	405	265	74	62	401	272	73	64	409	272	70	62	404	290	0	44	62	396			
花巻市	603	147	131	48	929	596	146	126	48	916	595	146	118	46	905	592	146	112	44	894	596	150	108	44	898	591	149	109	43	892
北上市	477	0	131	38	646	477	0	138	37	652	478	136	38	652	486	130	38	654	493	129	37	659	488	0	123	36	647			
久慈市	271	0	45	43	359	268	0	46	41	355	270	42	42	354	273	41	40	354	267	40	38	345	266	0	41	39	346			
遠野市	201	52	57	29	339	198	50	59	29	336	200	49	59	31	339	207	49	48	28	332	203	51	46	27	327	201	50	48	28	327
一関市	836	219	118	197	1,370	835	221	108	184	1,348	807	221	105	174	1,307	791	220	106	174	1,291	767	219	100	165	1,251	754	218	86	163	1,221
陸前高田市	194	35	41	23	293	177	35	29	26	267	168	34	28	27	257	163	35	27	25	250	161	36	26	26	249	162	36	26	25	249
釜石市	346	0	44	57	447	344	0	43	52	439	324	44	55	423	301	44	51	396	284	44	47	375	276	0	40	47	363			
二戸市	265	0	39	28	332	252	0	38	32	322	249	36	30	315	245	32	29	306	243	31	26	300	242	0	31	26	299			
八幡平市	257	0	21	78	356	254	0	22	77	353	255	21	84	360	257	19	88	364	257	17	91	365	254	0	18	87	359			
奥州市	589	0	154	351	1,094	587	0	153	345	1,085	619	127	324	1,070	619	124	316	1,059	617	120	311	1,048	629	0	125	304	1,058			
滝沢市	218	0	46	48	312	221	0	46	47	314	228	45	48	321	234	45	49	328	244	47	47	338	244	0	48	50	342			
雫石町	177	0	40	19	236	174	0	40	19	233	176	38	18	232	169	39	16	224	172	38	16	226	170	0	38	16	224			
葛巻町	82	0	8	50	140	80	0	8	48	136	83	10	49	142	84	10	47	141	85	10	47	142	83	0	10	46	139			
岩手町	98	0	17	13	128	98	0	17	14	129	99	18	13	130	102	20	13	135	107	20	13	140	112	0	18	12	142			
紫波町	178	0	46	24	248	177	0	44	24	245	178	45	23	246	177	43	23	243	181	39	22	242	180	0	39	22	241			
矢巾町	134	0	28	18	180	135	0	29	17	181	131	29	18	178	137	26	17	180	147	23	18	188	152	0	23	17	192			
西和賀町	100	0	21	59	180	96	0	21	63	180	94	19	62	175	91	20	65	176	92	18	64	174	90	0	18	64	172			
金ヶ崎町	105	0	41	22	168	108	0	43	23	174	109	43	24	176	107	45	29	181	109	41	31	181	110	0	42	29	181			
平泉町	82	0	22	11	115	86	0	22	10	118	84	20	10	114	85	21	10	116	84	20	9	113	87	0	19	9	115			
住田町	89	0	14	8	111	88	0	13	8	109	90	12	8	110	86	12	8	106	83	12	7	102	85	0	12	6	103			
大槌町	123	0	21	11	155	116	0	16	13	145	118	13	13	144	116	16	13	145	109	16	12	137	109	0	15	13	137			
山田町	161	0	25	24	210	157	0	26	24	207	160	27	24	211	156	26	23	205	159	25	25	209	159	0	25	24	208			
岩泉町	155	0	17	29	201	148	0	17	28	193	149	17	26	192	143	17	25	185	138	16	26	180	139	0	16	25	180			
田野畑村	51	0	6	12	69	44	0	6	12	62	49	6	12	67	47	5	11	63	52	6	12	70	51	0	6	12	69			
普代村	46	0	5	9	60	44	0	5	8	57	51	5	6	62	49	5	5	59	50	5	5	60	52	0	5	5	62			
軽米町	98	0	18	13	129	101	0	17	12	130	100	16	11	127	101	12	10	123	94	11	9	114	88	0	12	8	108			
野田村	56	0	9	5	70	51	0	9	5	65	51	9	6	66	54	9	6	69	53	9	8	70	54	0	8	7	69			
九戸村	58	0	6	7	71	59	0	7	7	7																				

2 給与の状況（平均給料月額）（令和5年4月1日現在）

（1）総括

全職員の平均給料月額は、310,798円で、前年（309,907円）に比較して891円（0.3%）増加している。

これを団体区分別に見ると、市が314,746円（前年314,057円）、町村が299,454円（前年297,979円）となっており、市が689円（0.2%）増加し、町村が1,475円（0.5%）減少している。

（2）職種別平均給料月額

平均給料月額を職種別に見ると、医師・歯科医師職が539,400円と最も高く、次いで特定任期付職が442,700円、教育職が344,500円、企業職が321,500円、一般行政職が310,800円、消防職が307,700円、技能労務職が306,200円、看護・保健職が303,500円、薬剤師・医療技術職が302,100円、福祉職が288,500円、税務職が281,900円、研究職が280,800円などとなっている。

なお、一般行政職を団体区分別に見ると、市が314,700円（前年314,100円）、町村が299,500円（前年298,000円）となっている。

〔ポイント〕

1 ラスパイレス指数

	令和5年4月1日	令和4年4月1日
県内市町村平均	96.9 (R4比：増減なし)	96.9

2 平均給与月額（一般行政職）

370,564円 ※平均給与月額＝平均給料月額＋諸手当月額（令和5年4月1日現在）

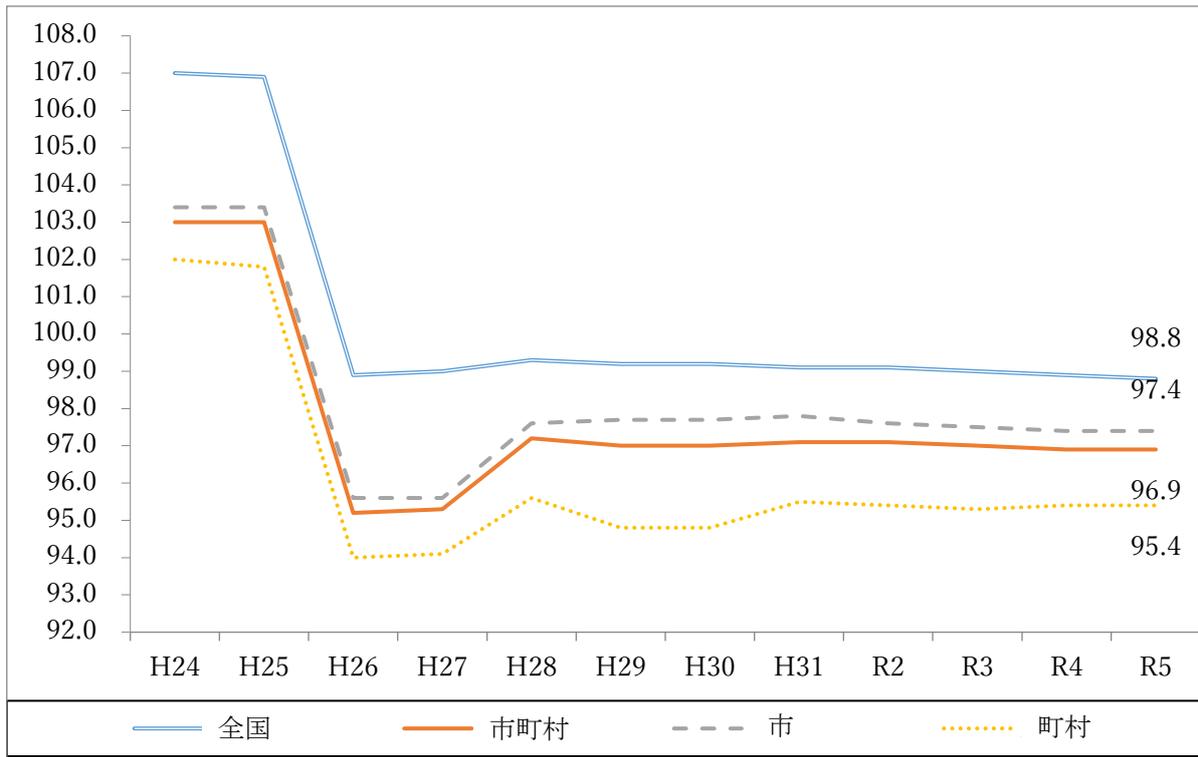
- ・ 国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額は、地域手当支給額の差などにより国家公務員の月額を下回る。（336,354円 国家公務員との差額▲67,661円）

3 特別職の給料月額

- ・ 市町村長の最高額 1,138,000円（盛岡市）
最低額 518,500円（九戸村）

○ ラスパイレス指数（令和5年4月1日現在）

県内市町村平均ラスパイレス指数の推移（12年間）



※ 全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

- ・ 市 平均 97.4 (R4比 増減なし) 全国市 平均 98.6 (R4比 ▲0.1)
- ・ 町村平均 95.4 (R4比 増減なし) 全国町村平均 96.3 (R4比 増減なし)

最高値	北上市	99.3	(R4 99.3 北上市)
最低値	田野畑村	90.5	(R4 91.1 野田村)

○ 平均給与月額（一般行政職）【令和5年4月分】

（単位：円、歳）

	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	平均年齢
令和5年 (a)	370,564	310,798	59,766	41.8
令和4年 (b)	369,274	309,907	59,368	41.8
差額 (a) - (b)	1,290	891	398	0.0
全国平均	404,758	315,159	89,599	42.1

注1 全国平均は都道府県・政令市を含む全地方公共団体の平均値であること。

注2 平均給与月額は、端数処理の関係上、平均給料月額と諸手当月額の合計に一致しない場合があること。

国家公務員の算定に準拠した場合の平均給与月額

336,354 円 (国家公務員：404,015 円、差額▲67,661 円)

(単位：円、歳)

	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	平均年齢
岩手県市町村 (a)	336,354	310,798	25,556	41.8
国家公務員 (b)	404,015	322,487	81,528	42.4
差額 (a) - (b)	▲67,661	▲11,689	▲55,972	▲0.6
差額の主な理由		平均年齢の差	地域手当 支給額の差	
全国平均	358,824	315,159	43,665	42.1

国家公務員の平均給与月額は俸給（給料に相当）及び諸手当を指しますが、諸手当には特殊勤務手当、通勤手当及び超過勤務手当などの実費弁償又は実績支給である手当が含まれていません。

したがって、本表の諸手当月額は、これらの手当を除く、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、特勤勤務手当、単身赴任手当、寒冷地手当（年額を12で除した額）の合計額となります。

【参考】 国家公務員の平均給与月額

(単位：円、歳)

	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	平均年齢
令和5年 (a)	404,015	322,487	81,528	42.4
令和4年 (b)	405,049	323,711	81,338	42.7
差額 (a) - (b)	▲1,034	▲1,224	190	▲0.3

○ 特別職の給料月額（令和5年4月1日現在）

市町村長の最高・最低額

最高額 1,138,000円（盛岡市）

最低額 518,500円（九戸村）

※ 県内市町村では、2町村において、首長の給料月額の特例減額を行っている。

表4 職種別職員数及び平均給料月額

(単位:人、千円、%)

区分	令和4年4月1日現在						令和5年4月1日現在						対前年度比					
	計		市		町村		計		市		町村		計		市		町村	
	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料	人員	給料
計	12,243	307.6	9,408	310.8	2,835	296.9	12,181	309.0	9,351	312.2	2,830	298.3	△ 0.5	0.5	△ 0.6	0.5	△ 0.2	0.5
一般行政職	7,349	309.9	5,452	314.1	1,897	298.0	7,355	310.8	5,452	314.7	1,903	299.5	0.1	0.3	0.0	0.2	0.3	0.5
税務職	651	280.7	504	281.2	147	278.9	660	281.9	511	282.7	149	279.2	1.4	0.4	1.4	0.5	1.4	0.1
研究職	3	264.9	3	264.9	0	0.0	3	280.8	3	280.8	0	0.0	0.0	6.0	0.0	6.0	-	-
医師・歯科医師職	34	534.2	16	527.5	18	540.3	33	539.4	14	531.2	19	545.4	△ 2.9	1.0	△ 12.5	0.7	5.6	0.9
薬剤師・医療技術職	187	295.3	115	300.4	72	287.2	185	302.1	115	307.5	70	293.4	△ 1.1	2.3	0.0	2.4	△ 2.8	2.2
看護・保健職	628	302.0	374	299.6	254	305.6	620	303.5	370	301.4	250	306.7	△ 1.3	0.5	△ 1.1	0.6	△ 1.6	0.4
福祉職	843	284.3	616	289.7	227	269.6	843	288.5	621	293.7	222	274.0	0.0	1.5	0.8	1.4	△ 2.2	1.6
消防職	452	304.1	452	304.1	0	0.0	449	307.7	449	307.7	0	0.0	△ 0.7	1.2	△ 0.7	1.2	-	-
企業職	1,137	319.2	1,049	321.1	88	297.3	1,120	321.5	1,035	323.7	85	295.3	△ 1.5	0.7	△ 1.3	0.8	△ 3.4	△ 0.7
技能労務職	730	326.1	627	330.1	103	301.1	718	306.2	617	308.0	101	295.6	△ 1.6	△ 6.1	△ 1.6	△ 6.7	△ 1.9	△ 1.8
特定任期付職員	8	385.8	8	385.8	0	0.0	8	442.7	7	452.2	1	376.0	0.0	14.7	-	-	-	-
教育職	221	331.4	192	334.8	29	308.4	187	344.5	157	353.2	30	298.8	△ 15.4	4.0	△ 18.2	5.5	3.4	△ 3.1
臨時職員	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-	-	-	-

※ 区分ごとに四捨五入しているため、計は一致しないことがある。

令和5年 市町村のラスパイレース指数(一般行政職)

市町村名	R3 (R3.4.1現在)	R4 (R4.4.1現在)	R5 (R5.4.1現在)	前年比 (R5-R4)
盛岡市	99.0	98.5	98.4	▲ 0.1
宮古市	94.5	94.3	94.7	0.4
大船渡市	96.4	96.3	95.9	▲ 0.4
花巻市	95.8	95.8	96.7	0.9
北上市	99.0	99.3	99.3	0.0
久慈市	96.4	96.3	95.7	▲ 0.6
遠野市	97.2	96.8	96.5	▲ 0.3
一関市	97.9	97.9	97.9	0.0
陸前高田市	95.1	94.8	94.7	▲ 0.1
釜石市	96.9	97.6	97.6	0.0
二戸市	97.1	97.1	97.7	0.6
八幡平市	96.6	96.8	96.9	0.1
奥州市	98.5	98.4	98.3	▲ 0.1
滝沢市	97.0	96.4	95.8	▲ 0.6
雫石町	95.7	96.4	96.8	0.4
葛巻町	96.1	96.3	95.6	▲ 0.7
岩手町	94.8	95.0	93.7	▲ 1.3
紫波町	94.3	95.2	94.9	▲ 0.3
矢巾町	97.2	95.9	96.2	0.3
西和賀町	97.0	97.0	95.7	▲ 1.3
金ヶ崎町	97.8	98.7	99.2	0.5
平泉町	98.0	97.6	98.1	0.5
住田町	95.0	94.5	95.2	0.7
大槌町	94.3	94.7	95.6	0.9
山田町	96.6	97.7	97.8	0.1
岩泉町	95.9	96.6	96.7	0.1
田野畑村	89.8	91.6	90.5	▲ 1.1
普代村	93.3	93.3	93.3	0.0
軽米町	91.3	92.2	91.7	▲ 0.5
野田村	91.7	91.1	91.5	0.4
九戸村	92.7	91.5	94.1	2.6
洋野町	91.8	92.2	92.4	0.2
一戸町	97.4	96.8	96.3	▲ 0.5
市平均	97.5	97.4	97.4	0.0
町村平均	95.3	95.4	95.4	0.0
市町村平均	97.0	96.9	96.9	0.0

岩手県	99.5	99.6	99.5	▲ 0.1
-----	------	------	------	-------

市平均(全国)	98.8	98.7	98.6	▲ 0.1
町村平均(全国)	96.3	96.3	96.3	0.0

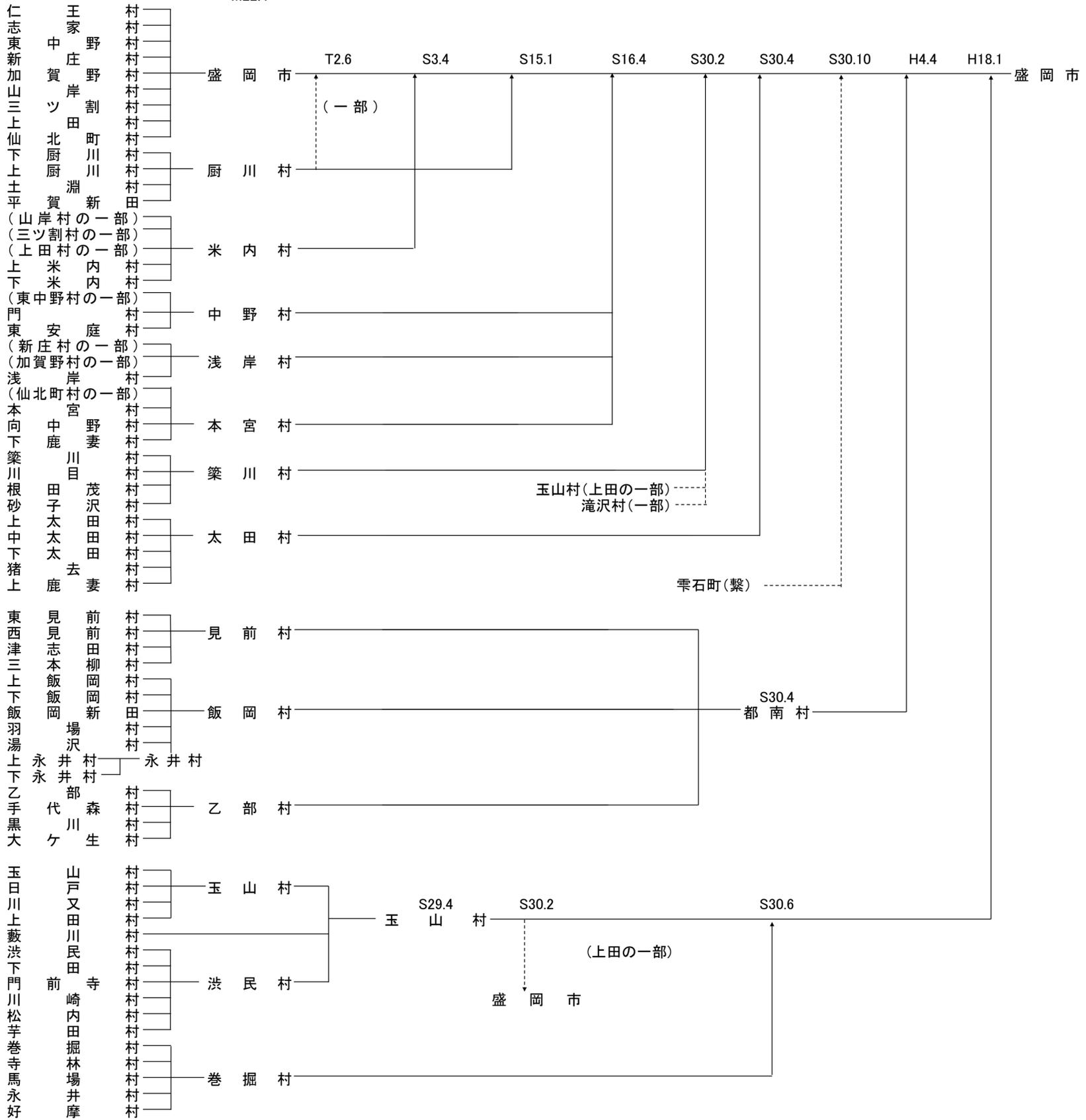
- 注1 ラスパイレース指数は、比較しようとする地方公共団体の職員構成を国の職員構成と同一と仮定し、その団体の一般行政職の給料月額と国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額とを、学歴別経験年数別に対比させて比較し算出したもので、国を100としたものです。
各団体の平均年齢が異なるため、給料月額の単純平均による比較では、実態を正確に反映しきれないため、給与水準の比較には必ずしも適当ではありません。
- 2 ラスパイレース指数は、各団体の給与制度・運用の結果を反映したものではありませんが、給与水準をはかるための一つの目安となる数値であり、各団体がラスパイレース指数100を目標としているものではありません。
- 3 県内市町村の平均値は、市町村課において試算したものです。(職員数に基づく加重平均)
- 4 県内市町村の地域手当補正後ラスパイレース指数については、現行のラスパイレース指数と同値になります。(県内全市町村で本庁所在市町村を地域手当の支給対象地域としていないことによるものです。)
地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて、
- 5 各市町村の給与制度・運用の状況については、当該市町村にお問い合わせ願います。

市町村の沿革 (R5.4.1現在)

盛岡市

[M22.4 以前]

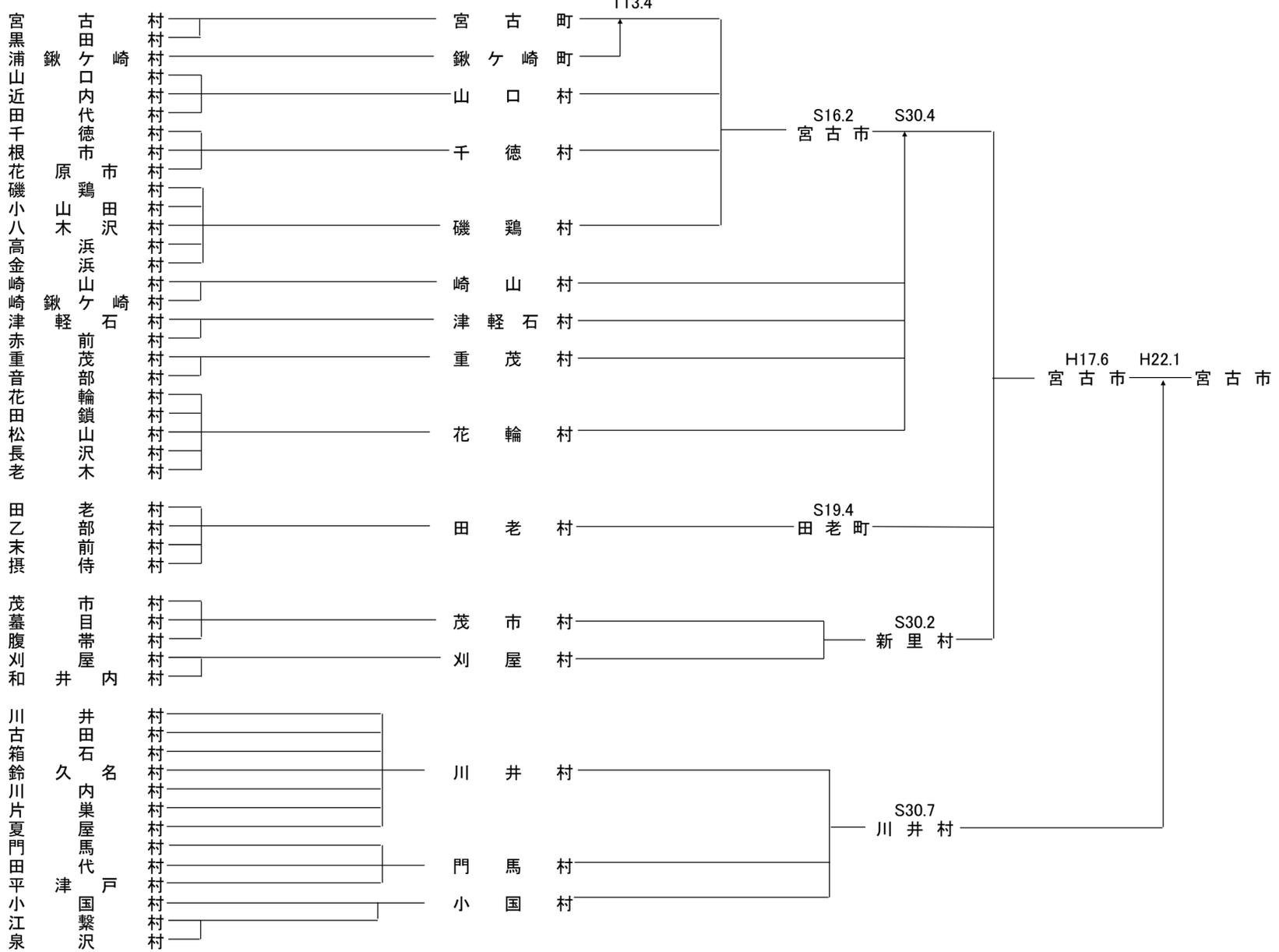
市町村制施行
M22.4



宮古市

[M22.4 以前]

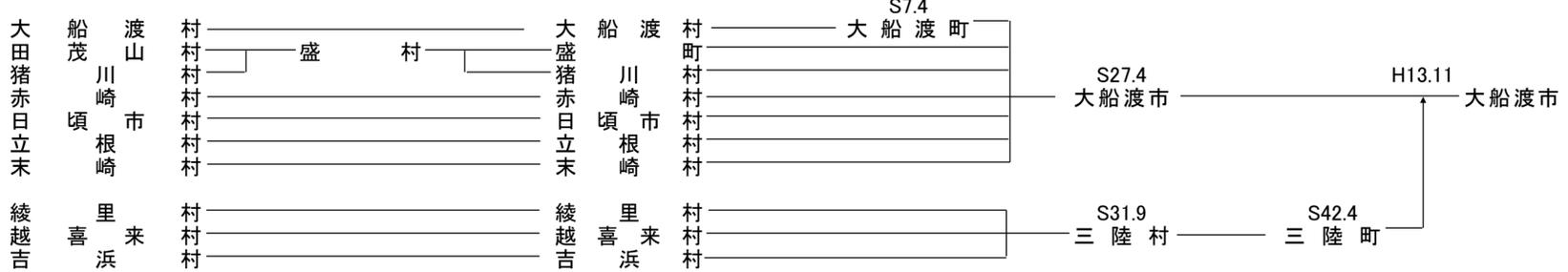
市町村制施行
M22.4



大船渡市

[M22.4 以前]

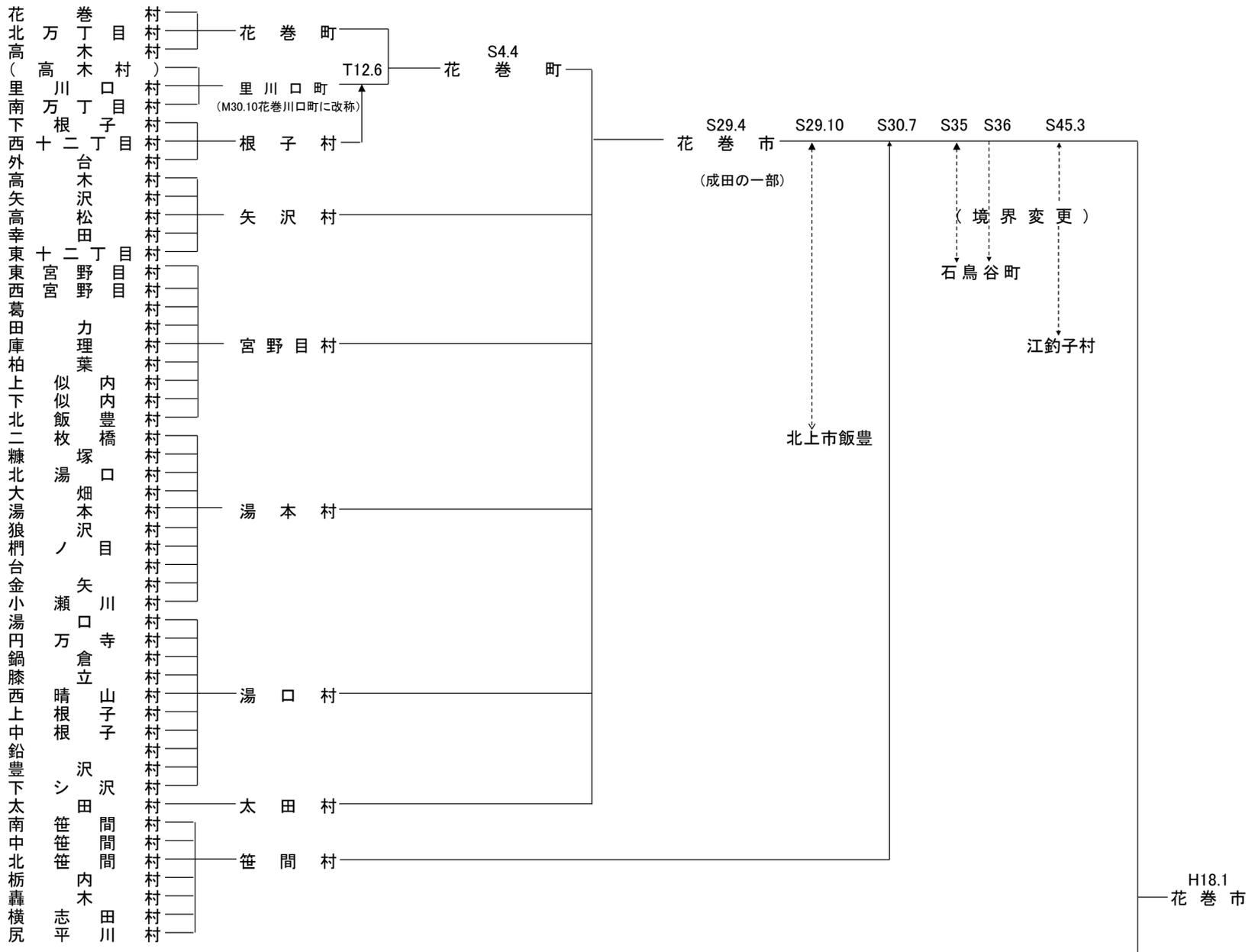
市町村制施行
M22.4



花 卷 市

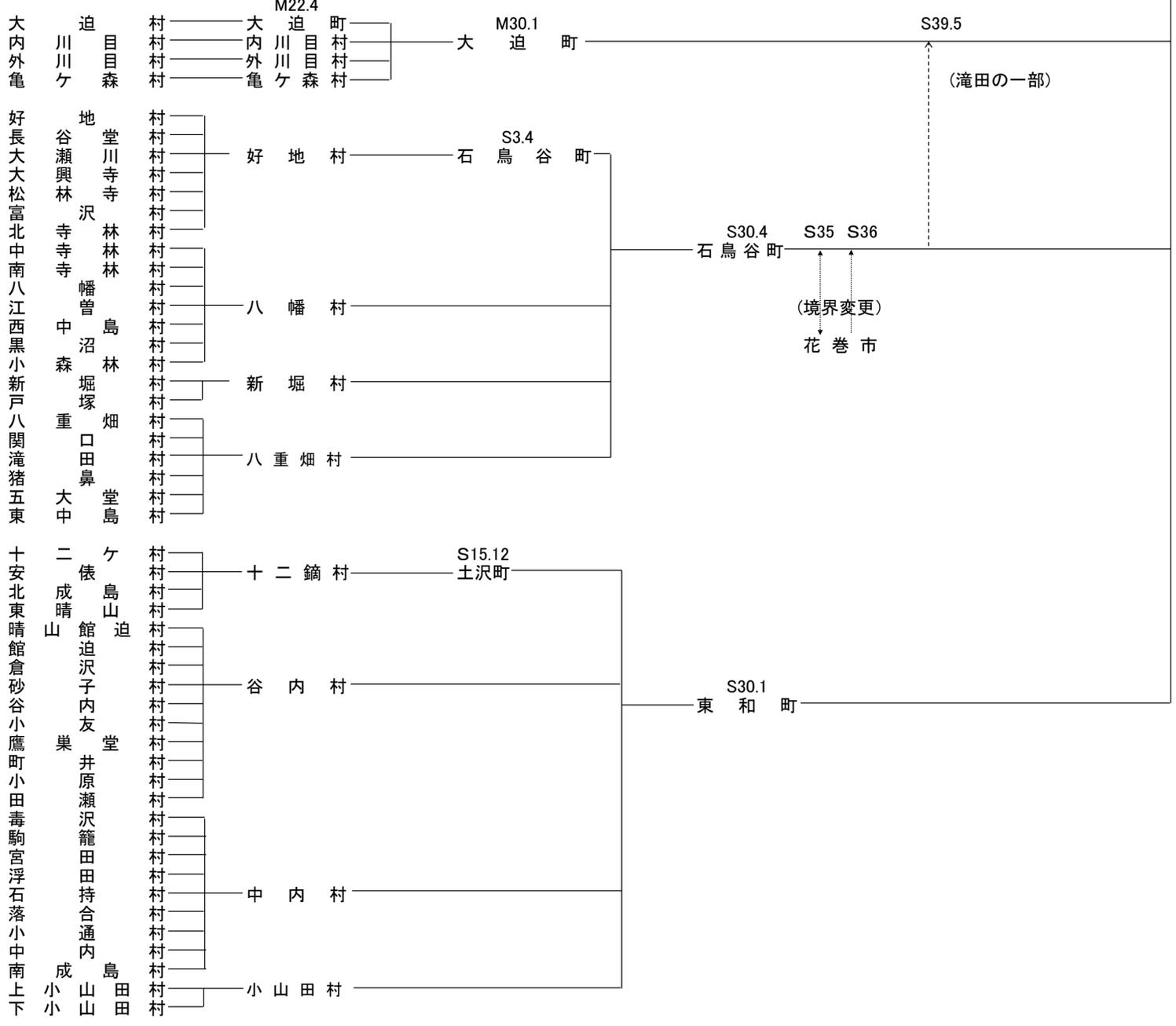
[M22.4 以 前]

市町村制施行
M22.4



[M22.4 以前]

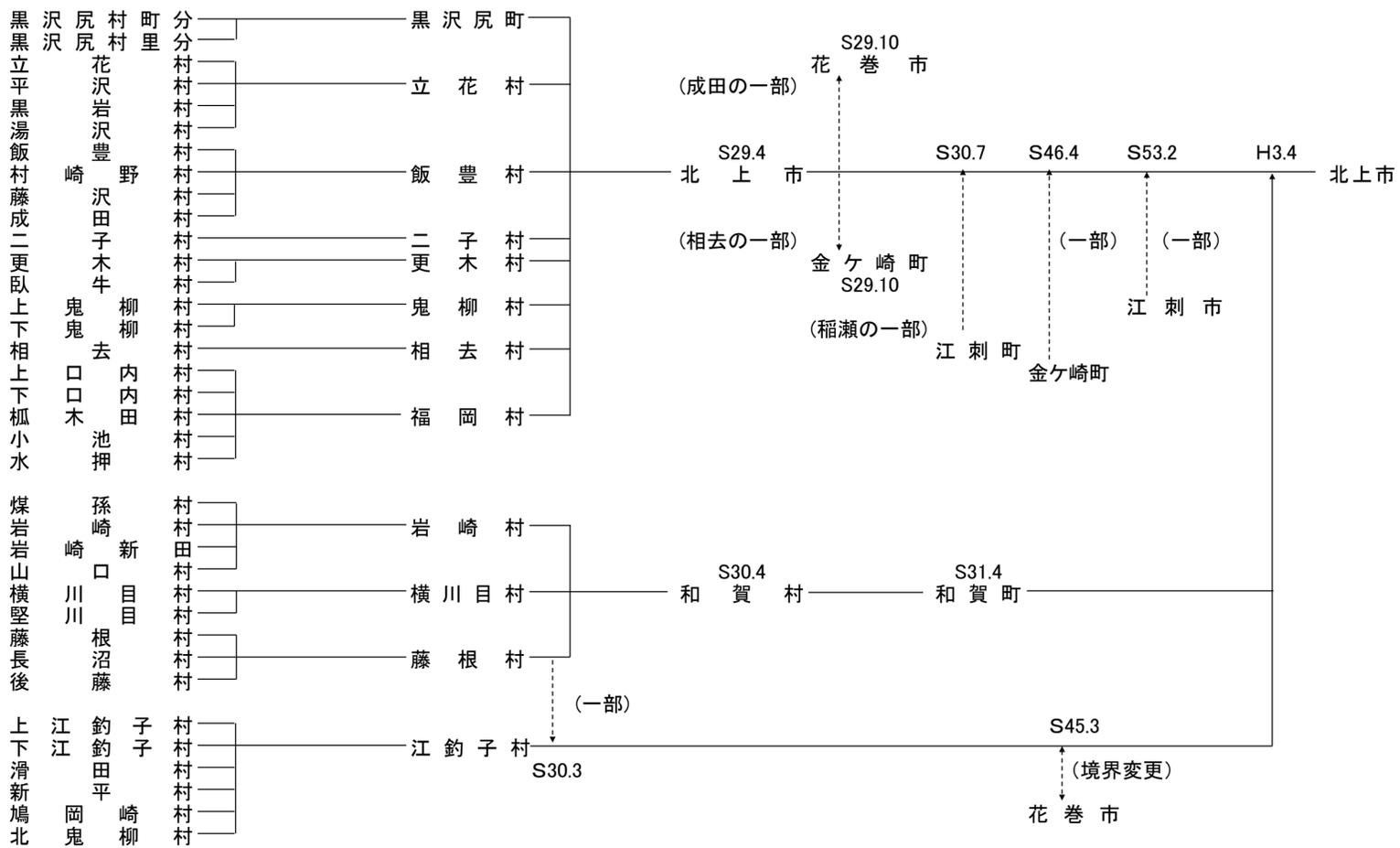
市町村制施行



北 上 市

[M22.4 以 前]

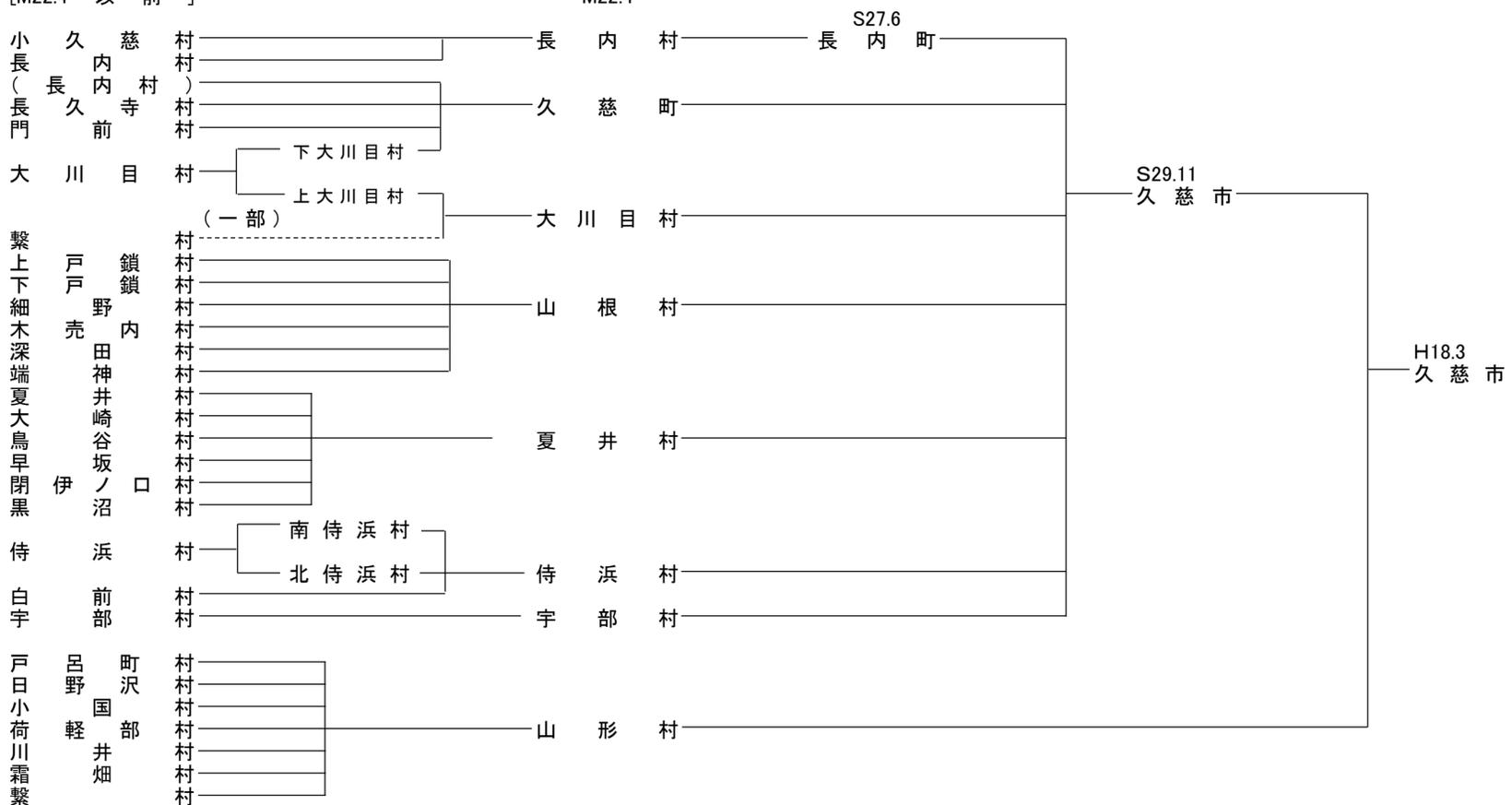
市町村制施行
M22.4



久 慈 市

[M22.4 以 前]

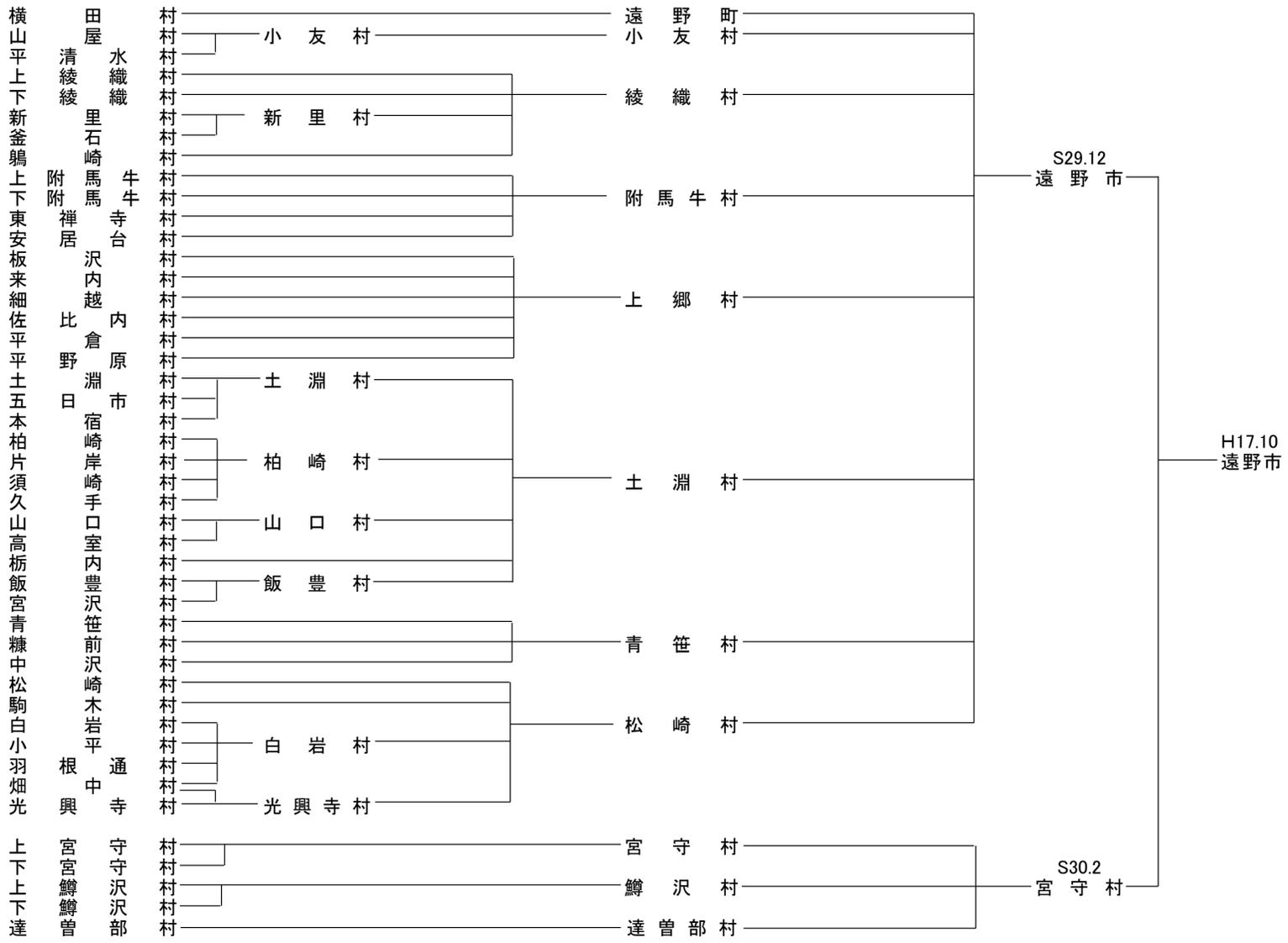
市町村制施行
M22.4



遠野市

[M22.4 以前]

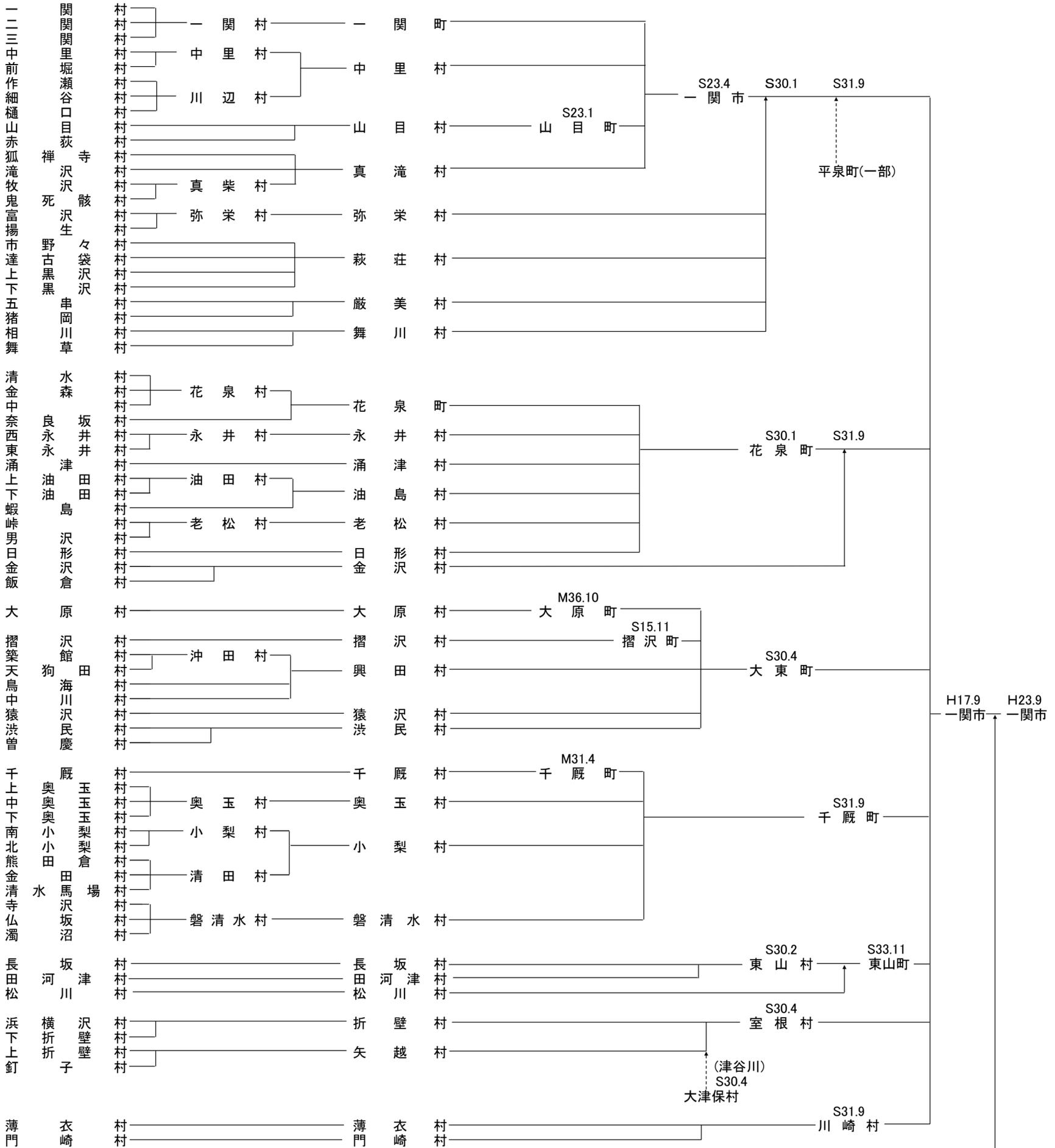
市町村制施行
M22.4



一 關 市

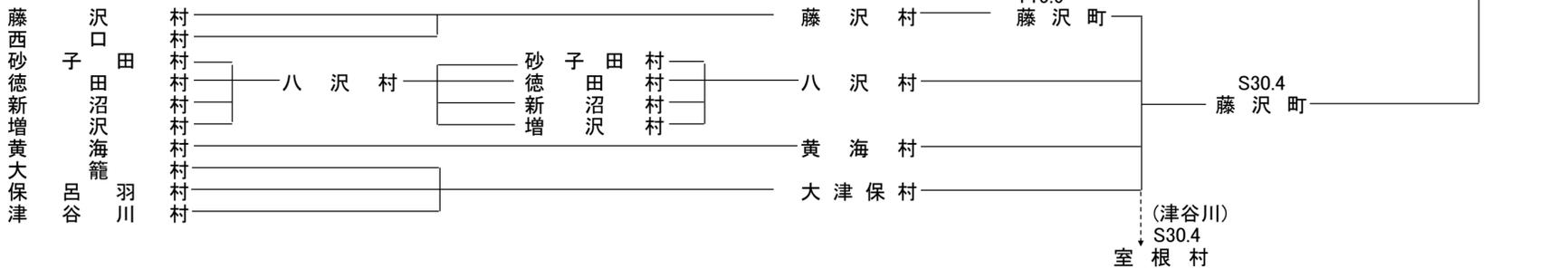
[M22.4 以 前]

市町村制施行
M22.4



[M22.4 以 前]

市町村制施行
M22.4



陸前高田市

[M22.4 以前]

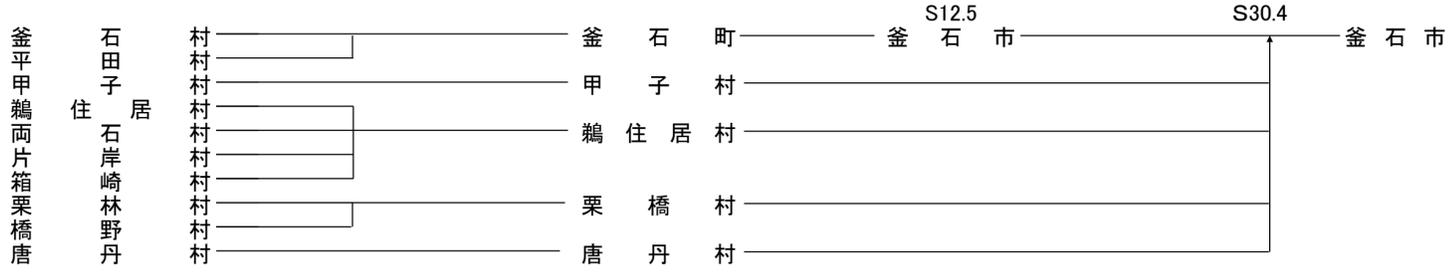
市町村制施行
M22.4



釜石市

[M22.4 以前]

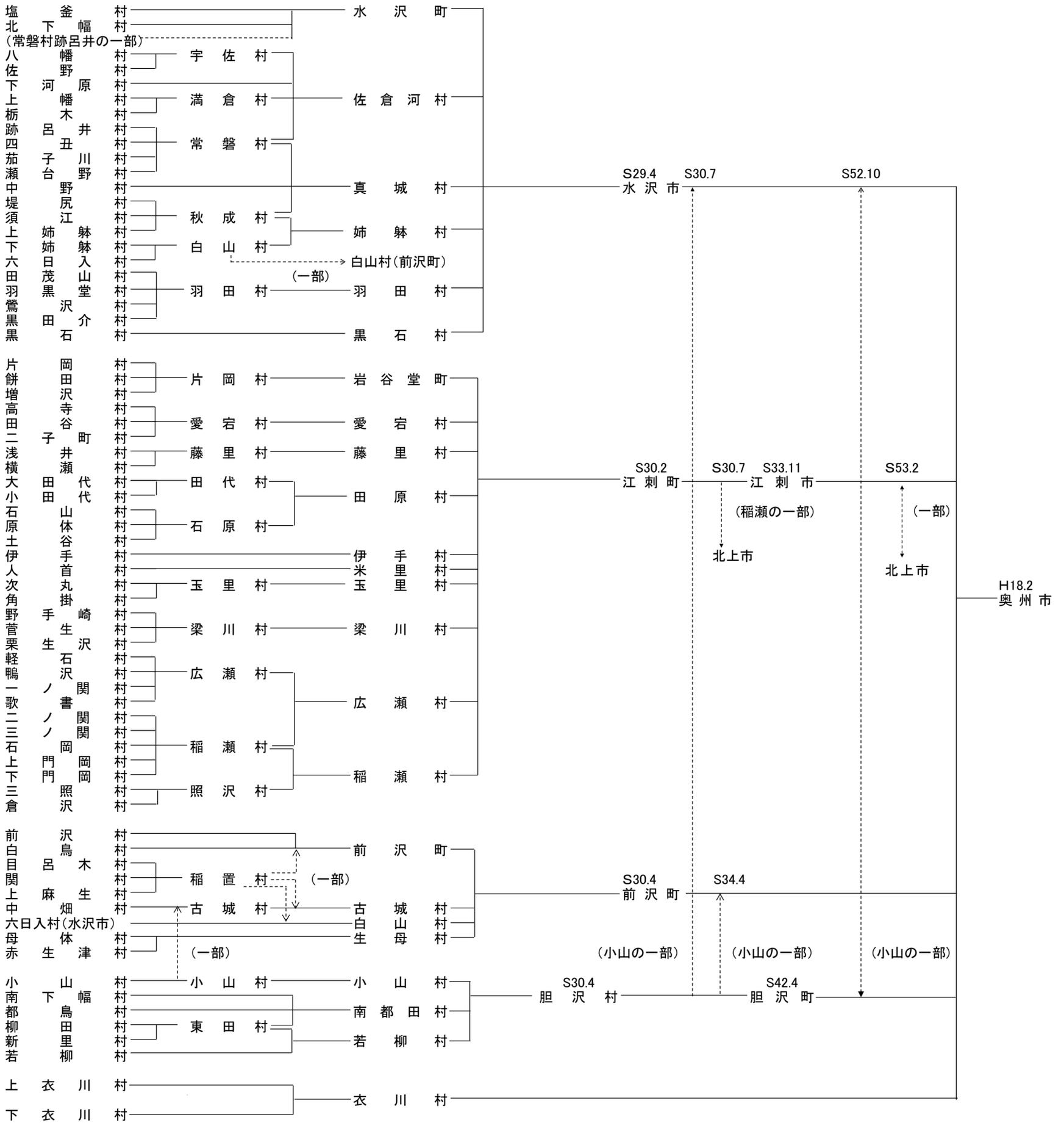
市町村制施行
M22.4



奥州市

[M22.4 以前]

市町村制施行
M22.4



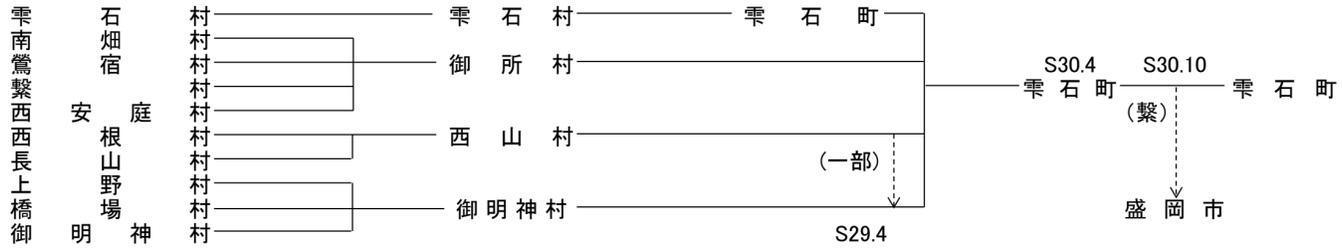
滝 沢 市

[M22.4 以前]



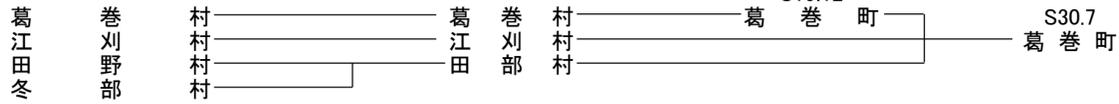
雫 石 町

[M22.4 以前]



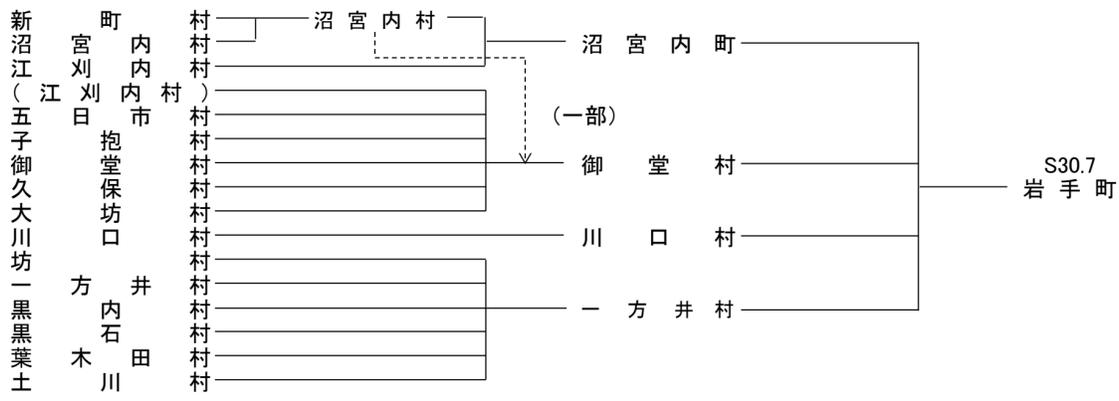
葛 巻 町

[M22.4 以前]



岩 手 町

[M22.4 以前]



西 和 賀 町

[M22.4 以 前]

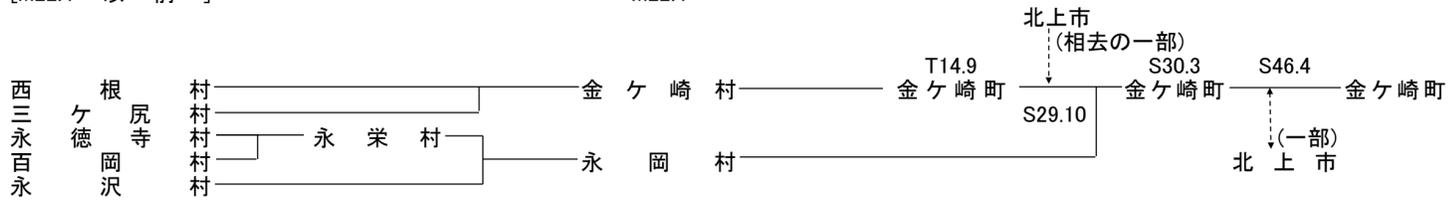
市町村制施行
M22.4



金 ヶ 崎 町

[M22.4 以 前]

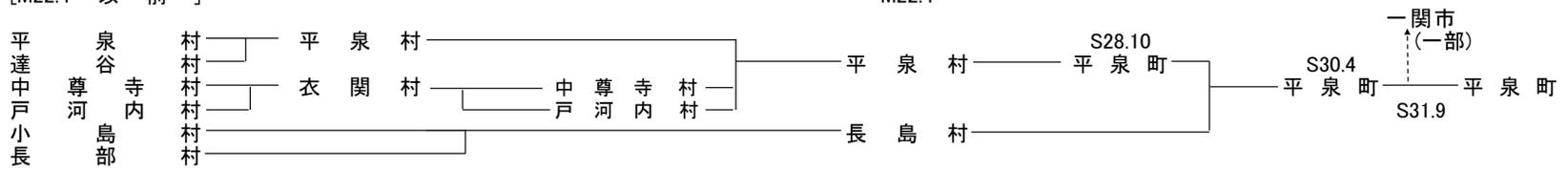
市町村制施行
M22.4



平 泉 町

[M22.4 以 前]

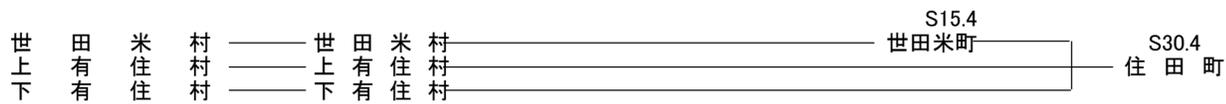
市町村制施行
M22.4



住 田 町

[M22.4 以 前]

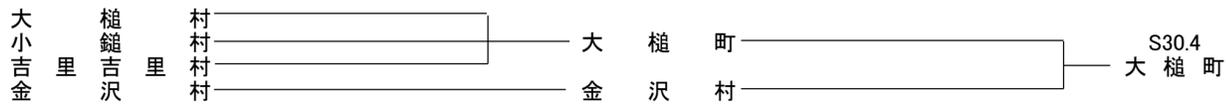
市町村制施行
M22.4



大 槌 町

[M22.4 以 前]

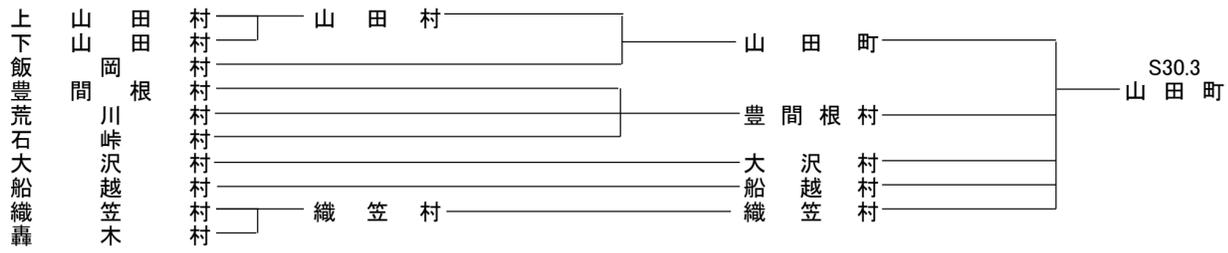
市町村制施行
M22.4



山 田 町

[M22.4 以 前]

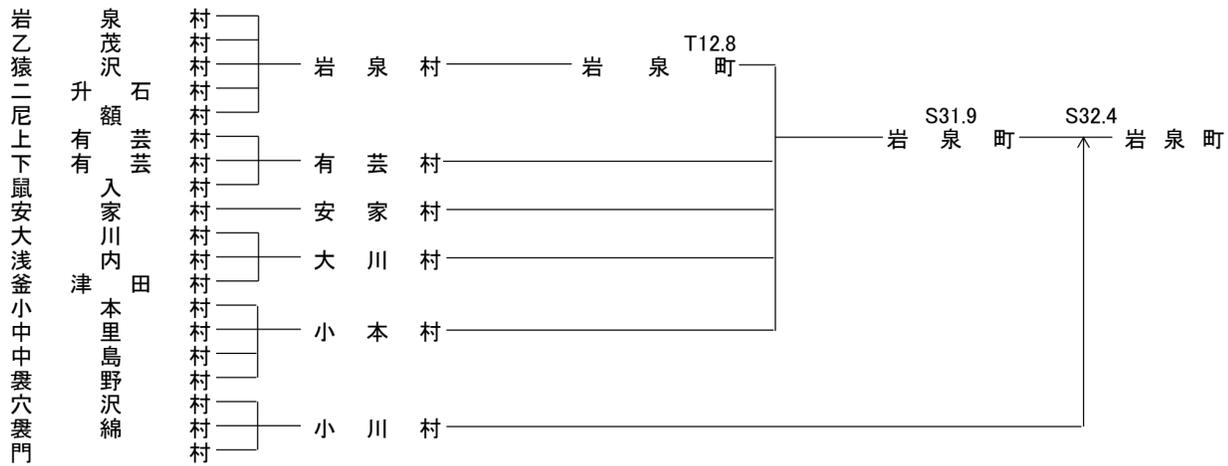
市町村制施行
M22.4



岩 泉 町

[M22.4 以 前]

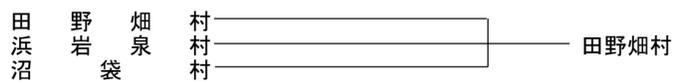
市町村制施行
M22.4



田 野 畑 村

[M22.4 以 前]

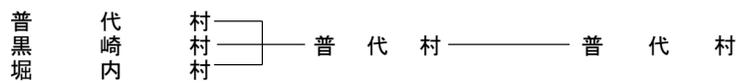
市町村制施行
M22.4



普 代 村

[M22.4 以 前]

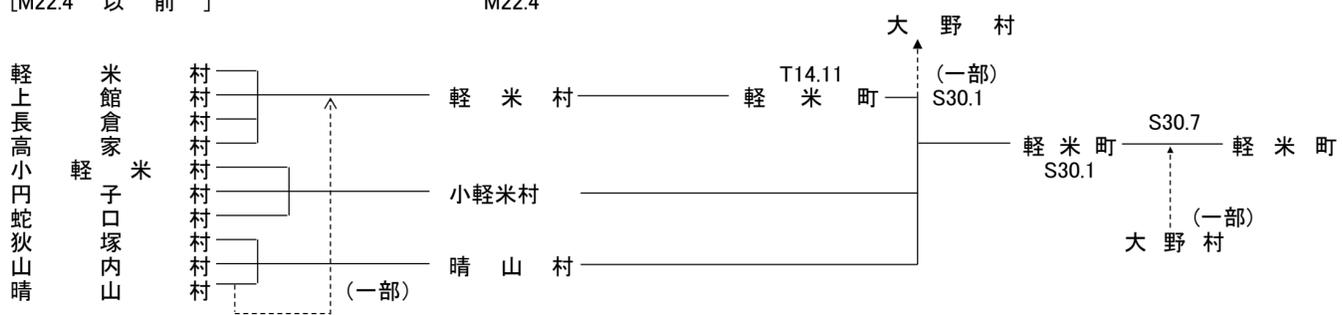
市町村制施行
M22.4



軽 米 町

[M22.4 以 前]

市町村制施行
M22.4



Ⅲ 市町村財政の動向

資料の見方

この資料は、「令和4年度地方財政状況調査」及び「令和4年度市町村公共施設状況調査」を基に編集したものである。

I この資料の決算額は、令和5年5月31日現在（令和4年度出納閉鎖日）における決算額である。

II 会計区分

この調査における会計の区分は次のとおりであり、本資料は、令和4年度の市町村（一部事務組合及び広域連合を除く）の普通会計決算状況を令和5年11月末現在で取りまとめたものである。

なお、地方公共団体の会計には、一般会計のほかに多くの特別会計があり、これらの会計は各団体とも同一の基準で区分されていない。そのため、一般会計と公営事業会計を除いた各種の特別会計の合算に際しては、各会計間の繰入れ、繰出しに係る重複額を控除したり、また、予算繰越があると同時に繰上充用があればこれを調整したりするなどの操作を行う、いわゆる「純計額」によっているので、議会認定の決算額と異なる場合がある。

1 普通会計

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものをいう。したがって、一般会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支（新たに建設中のものを含む。）を経理している場合においては、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱うものである。

2 公営事業会計

(1) 公営企業会計

公営企業会計とは、水道事業（簡易水道事業を除く。）、工業用水道事業、市場事業、介護サービス事業等に係る会計をいう。

(2) 収益事業会計

収益事業会計とは、競馬、自転車競走、小型自動車競走、モーターボート競走及び宝くじの各事業に係る会計をいう。

(3) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計のうち、直診勘定に係る病床数20床以上の病院については、公営企業会計の病院事業として取り扱っている。

(4) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計とは、高齢者の医療の確保に関する法律により市町村及び広域連合が行う後期高齢者医療事業に係る会計をいう。

(5) 介護保険事業会計

介護保険事業会計とは、介護保険法により市町村が行う介護保険事業に係る会計をいう。ただし、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター、指定訪問看護ステーションの5つの施設により介護サービスを提供する事業については、公営企業会計の介護サービス事業として取り扱っている。

(6) 農業共済事業会計

農業共済事業会計とは、農業災害補償法により市町村が行う農業共済事業に係る会計をいう。

(7) 交通災害共済事業会計

交通災害共済事業会計とは、市町村が条例等により直接行う交通災害共済事業に係る会計をいう。

Ⅲ 主な用語の意義

1 歳入歳出差引額（形式収支）＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は、一般に「形式収支」といわれるものであり、出納閉鎖期日（5月31日）における当該年度中に収入された現金（前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。）と実際に支出された現金の差額すなわち現金主義による表示である。

2 実質収支＝歳入歳出差引額（形式収支）－翌年度へ繰り越すべき財源

$$\blacklozenge \text{ 翌年度へ繰り越すべき財源} = \text{継続費通次繰越額} + \text{繰越明許費繰越額} + \text{事故繰越額} + \text{事業繰越額} + \text{支払繰延額} - \text{未収入特定財源}$$

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は、前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかが当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。

3 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。当該年度のみ収支が均衡しているかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに剰余金を生じたり、過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金を取り崩したり、赤字額が増加したことを示している。

4 実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩額

収入結果として表れないが、歳出に含まれている黒字要素（積立金や後年度の債務の繰上償還）及び歳入に含まれている赤字要素（積立金取崩額）が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなようになるかを表している。この場合の積立金は、財政調整基金に係るものかつ予算に計上されたものに限ることとされており、繰上償還金は任意に行ったものに限ることとされている。

$$5 \quad \text{財政力指数（単年度）} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために必要な財政需要を表しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入（標準税収入×75/100+地方譲与税等）である。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分は普通交付税によって補われる。したがって、数値が大きいほど財政力が強いといえ、「1」を超える市町村は普通交付税の不交付団体であることを示している。

$$6 \quad \text{財政力指数} = \frac{\text{令和2年度から令和4年度までの財政力指数（単年度）の和}}{3}$$

財政力指数（単年度）の過去3ヵ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。財政力指数が「1」を超える場合、当該地方公共団体は普通交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となる。また、財政力指数が「1」以下の団体であっても、「1」に近い団体ほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるということが出来る。現行制度上では公共事業に係る経費について国の負担割合の引上げ適用団体を定める基準に用いられるなど、国が各種財政援助措置を行う場合の財政力の判断指数とされている。

7 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税（臨時財政対策債発行可能額含む）

- ◆ 標準税収入額等：標準税収入額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
- ◆ 標準税収入額：（基準財政収入額－市町村民税所得割における税源移譲相当額の25%－地方消費税交付金における引上げ分の25%－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
- ◆ 臨時財政対策債：地方一般財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行する地方債

地方交付税制度のもとで財源保障の対象となる標準的な一般財源の総枠を表すものである。なお、上記の算式で100/75は基準財政収入額への算入率（基準税率）で割り返して全体の額（標準税収入）を算入することを意味し、地方譲与税等を控除した後に加算するのは、その収入見込額の全額が基準財政収入額に算入されているからである。

$$8 \quad \text{經常一般財源比率（\%）} = \frac{\text{經常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ◆ **經常一般財源収入額**＝普通税＋地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋分離課税所得割交付金＋地方消費税交付金＋ゴルフ場利用税交付金＋特別地方消費税交付金＋自動車取得税交付金＋軽油引取税交付金＋自動車税環境性割交付金＋法人事業税交付金＋地方特例交付金等＋普通交付税＋交通安全対策特別交付金＋国有提供施設等所在市町村助成交付金＋經常的に収入される分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入及び諸収入のうち使途の特定されないもの

通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総枠（標準財政規模）に対し、毎年度恒常的に収入され、かつ、自由にその使途を決定し得る一般財源の実績をどの程度もっているかを表し、この数値が「100%」を超える度合いが高ければ高いほど經常一般財源に余裕があり、歳入構造がより弾力的であるといえる。

$$9 \quad \text{經常収支比率（\%）} = \frac{\text{經常經費充當一般財源等}}{\text{經常一般財源収入額} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することの困難な經常的經費に対して、地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度經常的に収入される財源である經常的一般財源収入がどの程度消費されているかを表し、この比率が低いほど經常的經費に充當した經常一般財源の残余が大きく、臨時の財政需要（主に普通建設事業）に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であることを示している。

- ◆ **減収補てん債**：地方公共団体の地方税の減収額を埋めるため、地方財政法第5条の特例として発行が認められ一般財源として充當できる地方債
- ◆ **經常的經費**とは、毎年度經常的に支出される經費をいい、臨時的經費（突発的ないし一時的な行政需要に対する經費または支出の形態に規則性のない經費をいう。）以外の經費をいう。具体的には、おおむね次に掲げるような經費を臨時的經費とし、その他の經費を經常的經費という。

(1) 經費の科目により、臨時的經費に区分されるもの

- ① 人件費のうちの災害補償費（地方公務員災害補償基金負担金を除く。）
- ② 補償金、欠損補てん金、繰上充用金、賠償金、償還金（地方債に係るものを除く。）、小切手支払未済償還金

- ③ 積立金、投資及び出資金、繰出金（国民健康保険事業会計（事業勘定）に対する保険基盤安定制度に基づく繰出金、後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計に対する法令等の規定に基づく繰出金及び法非適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（建設事業費に係るものを除く。）を除く。）
 - ④ 貸付金のうち、法令等の規定に基づき制度化されたもので、年度を越え数年度にわたり継続的に支出される等、経常的に支出される貸付金以外のもの
 - ⑤ 公債費のうち転貸債及び繰上償還に係るもの
 - ⑥ 普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費
- (2) 経費の性質により、臨時的経費に区分されるもの
- ① 行政整理、勸奨による退職に要した退職手当（自己都合退職、死亡退職を除く。）
 - ② 特別職（教育長を含む。）に対する退職手当
 - ③ 選挙の執行に要した経費（常時啓発及び選挙人名簿調製のための経費を除く。）
 - ④ 各種センサス、国土調査、新市町村建設計画策定のための調査等、特に大規模な統計調査のための経費
 - ⑤ 災害対策関係経費
 - ⑥ 工場誘致関係経費
 - ⑦ 国体開催、行幸啓、合併記念行事等の大規模な記念行事及び全国的会議等の開催等に要する経費
 - ⑧ 伝染病の流行によって要した対策費
 - ⑨ 大規模な事務改善に要する経費
 - ⑩ 人口急増等、一時的現象に伴い必要とした経費
 - ⑪ 補助費等のうち、下記以外のもの
 - ア 法令等の規定に基づいて毎年度継続して支出されるもの
 - イ 法適用の公営企業に対する繰出基準に基づく繰出金（ただし、同繰出金のうち、上水道事業の消火栓に要する経費（建設改良に要する経費に限る。）、交通事業の都市高速鉄道建設に要する経費、病院事業の建設改良に要する経費（建設改良費に限る。）及び簡易水道事業の建設改良に要する経費（建設事業費に係るものに限る。）に係るものを除く。）
 - ウ 国庫支出金を伴うもので毎年度継続して支出されるもの
 - エ 長期間設置されている公共団体等に対する負担金、補助金及び交付金として支出されるもの
 - ⑫ 維持補修費のうち、緊急浚渫事業費に係るもの
 - ⑬ 以上のほか、単年度又は短期間の年度に限って要した経費

$$10 \quad \text{公債費負担比率 (\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

歳入一般財源総額のうち、どの程度の一般財源が地方債等の元利償還の経費に費やされているかを見る指標である。

$$11 \quad \text{自主財源比率 (\%)} = \frac{\text{自主財源総額}}{\text{歳入総額 (自主財源 + 依存財源)}} \times 100$$

◆ **自主財源** = 地方税 + 分担金・負担金 + 使用料・手数料 + 財産収入 + 寄附金 + 繰入金 + 繰越金 + 諸収入

◆ **依存財源** = 地方譲与税 + 地方交付税 + 地方特例交付金等 + 国庫支出金 + 県支出金 + 地方債 + 各種交付金

市町村が自らその権能を行使して調達することのできる財源（自主財源）が、歳入総額の何%であるかを示し、この比率が高ければ高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

$$12 \quad \text{一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{一般財源総額}}{\text{歳入総額 (一般財源 + 特定財源)}} \times 100$$

◆ **一般財源** = 地方税 + 地方譲与税 + 利子割交付金 + 配当割交付金 + 株式等譲渡所得割交付金 + 分離課税所得割交付金 + 地方消費税交付金 + ゴルフ場利用税交付金 + 特別地方消費税交付金 + 自動車取得税交付金 + 軽油取引税交付金 + 自動車税環境性割交付金 + 法人事業税交付金 + 地方特例交付金等 + 地方交付税

歳入総額に占める一般財源の総額が何%であることを示すものであり、この比率が高いほど歳入構成が安定的であることを表している。

$$13 \quad \text{実質赤字比率 (\%)} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

◆ **一般会計等の実質赤字額** : 一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額

◆ **実質赤字の額** = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率である。福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

$$14 \quad \text{連結実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

◆ **連結実質赤字額**：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

ロ：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ハ：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

ニ：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率である。すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

$$15 \quad \text{実質公債費比率（\%）} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A：地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還金等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費」）

E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

この比率は、地方税や普通交付税のように使途が限定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されたものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値である。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。

$$16 \text{ 将来負担比率}(\%) = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

◆ **将来負担額** : イからヌまでの合計額

イ : 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ : 債務負担行為に基づく支出予定額 (地方財政法第5条各号の経費に係るもの)

ハ : 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入等見込額

ニ : 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ : 退職手当支給予定額 (全職員に対する期末要支給額) のうち、一般会計等の負担見込額

ヘ : 地方公共団体が設立した一定の法人 (設立法人) の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト : 当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額

チ : 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

リ : 連結実質赤字額

ヌ : 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

◆ **充当可能基金額** : イからチまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

$$17 \text{ 資金不足比率 (\%)} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

◆ 資金の不足額 :

資金の不足額 (法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額

資金の不足額 (法非適用企業) = (歳出額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

解消可能資金不足額: 事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、土地の評価に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

◆ 事業の規模 :

事業の規模 (法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

事業の規模 (法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

※ 指定管理者制度 (利用料金制) を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。

※ 宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」 (調達した資金規模) を示す資本及び負債の合計額とする。

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率である。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえる。

(参考) 健全化判断比率に係る早期健全化基準等

	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	都道府県: 3.75% 市町村: 財政規模に応じ11.25%~15%	都道府県: 5% 市町村: 20%
連結実質赤字比率	都道府県: 8.75% 市町村: 財政規模に応じ16.25%~20%	都道府県: 15% 市町村: 30%
実質公債費比率	都道府県・市町村: 25%	都道府県・市町村: 35%
将来負担比率	都道府県・政令市: 400% 市町村: 350%	—
資金不足比率	(経営健全化基準) 20%	—

1 令和4年度市町村普通会計決算の状況

令和4年度決算の背景となる地方財政計画は、「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、令和4年度の国内総生産は564.6兆円程度、名目成長率は3.6%程度、実質成長率は3.2%程度となるものとして見込まれた中、次のとおりとされた。

(1) 地方財政計画（通常収支分）

令和4年度における地方財政計画の規模は、歳入・歳出ともに90兆5,918億円で、前年度比7,858億円（+0.9%）の増となった。

一般財源総額については、前年度を上回る63兆8,635億円が確保され、地方税が増収となる中で、地方交付税総額は、前年度を上回る18兆538億円が確保されるとともに、臨時財政対策債が前年度から3兆6,992億円減の1兆7,805億円となった。

また、地方団体が脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、「公共施設等適正管理推進事業費」の対象事業に新たに「脱炭素化事業」が追加されたほか、近年の災害の頻発化、激甚化等を踏まえ、消防・防災力を一層強化するため、「緊急防災・減災事業費」の対象事業が拡充された。

地方の財源不足額は前年度比で7兆5,664億円減少し、2兆5,559億円となり、折半対象財源不足は解消された。

① 地方財政計画の規模	90兆5,918億円	（前年度比 + 7,858億円、+ 0.9%）
② 地方一般歳出	75兆8,761億円	（前年度比 + 4,718億円、+ 0.6%）
③ 一般財源総額	63兆8,635億円	（前年度比 + 7,203億円、+ 1.1%）
④ 地方交付税の総額	18兆 538億円	（前年度比 + 6,153億円、+ 3.5%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆8,283億円	（前年度比 +3兆9,262億円、+ 9.8%）
⑥ 地方特例交付金等	2,267億円	（前年度比 ▲ 1,310億円、▲ 36.6%）
⑦ 臨時財政対策債	1兆7,805億円	（前年度比 ▲3兆6,992億円、▲ 67.5%）
⑧ 財源不足額	2兆5,559億円	（前年度比 ▲7兆5,664億円、▲ 74.7%）

(2) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた地方財政措置

地方の復旧・復興事業費及びその財源については、地方財政計画において、通常収支とは別枠で整理した上で震災復興特別交付税1,069億円が確保された。

また、東日本大震災の教訓を踏まえて実施する全国防災事業が1,023億円計上された。

(3) 普通交付税の再算定

「地方交付税法の一部を改正する法律」（令和4年法律第95号）に基づき、令和4年12月に普通交付税の再算定が行われ、「臨時経済対策費」の創設等により、普通交付税の総額は、当初算定に比べ4,671億円増の17兆4,376億円となった。

1 令和4年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（7,583億円）は、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波の復旧・復興事業分（142億円）に加え、人口減少・高齢化に伴う社会保障費の増や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連経費の増等により、東日本大震災津波発災前に比べ、増加しています。（対平成22年度比+1,398億円、+22.6%）

- ① **歳入決算額は7,886億円（うち、復旧・復興事業分182億円）**で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、**対前年度比▲226億円（▲2.8%）**となっています。
- ② **歳出決算額は7,583億円（うち、復旧・復興事業分142億円）**で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、**対前年度比▲183億円（▲2.4%）**となっています。
- ③ 「**実質収支**」は239億円で、**対前年度比▲48億円（▲16.6%）**と黒字幅が減少しました。また、「**実質単年度収支**」（単年度収支※から財政調整基金積立額や取崩し額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は**▲70億円**となり、**3年ぶりに赤字**となりました。
- ④ 「**基金残高**」は2,358億円で、財源調整に加え、東日本大震災復興交付金や震災復興特別交付税の精算に係る取崩しの増により、財政調整基金の取崩し額が増加したことなどにより、**対前年度比▲40億円（▲1.7%）**となっています。

※単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,208億円）は、地方税が増加したものの、地方交付税（臨時財政対策債含む）の減少により、対前年度比▲79億円（▲2.4%）となっています。

- ① 「地方税」（1,350億円）は、固定資産税が対前年度比+61億円となったことなどにより、対前年度比+73億円（+5.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+172億円（+14.6%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,496億円）は、普通交付税が対前年度比▲46億円、臨時財政対策債が対前年度比▲94億円となったことなどにより、対前年度比▲142億円（▲8.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲332億円（▲18.2%）となっています。

（2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（2,742億円）は、国庫支出金が減少したものの、寄附金、繰入金、繰越金などが増加したことにより、対前年度比+33億円（+1.2%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（1,030億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲168億円となったことなどにより、対前年度比▲168億円（▲14.0%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+393億円（+61.7%）となっています。
- ② 「寄附金」（137億円）は、ふるさと納税が対前年度比+13億円、企業版ふるさと納税が対前年度比+12億円となったことなどにより、対前年度比+23億円（+20.0%）となっています。
- ③ 「繰入金」（313億円）は、財政調整基金からの繰入金が対前年度比+117億円となったことなどにより、対前年度比+138億円（+78.7%）となっています。
- ④ 「繰越金」（220億円）は、純繰越金が対前年度比+46億円となったことなどにより、対前年度比+46億円（+26.4%）となっています。

2-2 歳入の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「一般財源」

「一般財源」（946億円）は、地方交付税（臨時財政対策債含む）や地方特例交付金等の減少などにより、対前年度比▲72億円（▲7.1%）となっています。

- ① 「地方特例交付金等」（2億円）は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が対前年度比▲5億円となったことなどにより、対前年度比▲5億円（▲72.2%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲2億円（▲52.7%）となっています。
- ② 「地方交付税（臨時財政対策債含む）」（603億円）は、震災復興特別交付税が対前年度比▲47億円となったほか、臨時財政対策債が対前年度比▲19億円となったことなどにより、対前年度比▲71億円（▲10.5%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲64億円（▲9.6%）となっています。

（2）「特定財源」

「特定財源」（989億円）は、寄附金や繰入金が増加したものの、国庫支出金や繰越金が減少したことなどにより、対前年度比▲109億円（▲9.9%）となっています。

- ① 「国庫支出金」（314億円）は、復旧・復興事業関連の国庫支出金が対前年度比▲21億円となったほか、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金が対前年度比▲31億円となったことなどにより、対前年度比▲77億円（▲19.6%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+120億円（+62.1%）となっています。
- ② 「寄附金」（58億円）は、ふるさと納税が対前年度比+17億円、企業版ふるさと納税が対前年度比+2億円となったことなどにより、対前年度比+18億円（+45.6%）となっています。
- ③ 「繰入金」（17億円）は、財政調整基金からの繰入金が対前年度比+58億円となったことなどにより、対前年度比+41億円（+31.0%）となっています。
- ④ 「繰越金」（13億円）は、復旧・復興事業関連の繰越事業の減などに伴い、繰越事業等充当財源繰越額が対前年度比▲99億円となったことなどにより、対前年度比▲69億円（▲35.4%）となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,464億円）は、扶助費が対前年度比▲90億円（▲7.5%）となったことなどにより、対前年度比▲71億円（▲2.8%）となっています。

- ① 「扶助費」（1,116億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の給付事業費の減などにより、対前年度比▲90億円（▲7.5%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+400億円（+55.8%）となっています。
- ② 「公債費」（597億円）は、対前年度比+25億円（+4.4%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、▲95億円（▲13.8%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（698億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲41億円（▲5.7%）となったことなどにより、対前年度比▲28億円（▲3.9%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（678億円）は、補助事業費が対前年度比▲27億円（▲7.7%）、単独事業費が対前年度比▲12億円（▲3.5%）となったことなどにより、対前年度比▲41億円（▲5.7%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」（20億円）は、令和4年7月や8月の大雨に伴う災害復旧事業などにより、対前年比+13億円（+165.5%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（852億円）は、原油価格・物価高騰の影響などにより、対前年度比+8億円（+1.0%）となっています。
- ② 「補助費等」（854億円）は、原油価格・物価高騰等対応関連経費の増などにより、対前年度比+47億円（+5.8%）となっています。

3-2 歳出の主な特徴（沿岸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（701億円）は、扶助費が対前年度比▲18億円（▲6.7%）となったことなどにより、対前年度比▲22億円（▲3.1%）となっています。

- ① 「扶助費」（256億円）は、新型コロナウイルス感染症対応関連の給付事業費の減などにより、対前年度比▲18億円（▲6.7%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+61億円（+31.5%）となっています。
- ② 「公債費」（193億円）は、対前年度比▲3億円（▲1.3%）となっています。なお、平成22年度と比較すると、+10億円（+5.2%）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（237億円）は、普通建設事業費が対前年度比▲42億円（▲16.4%）、災害復旧事業費が対前年度比▲75億円（▲76.6%）となったことにより、対前年度比▲117億円（▲33.1%）となっています。

- ① 「普通建設事業費」（214億円）は、補助事業費が対前年度比▲26億円（▲19.1%）、単独事業費が対前年度比▲13億円（▲11.9%）などにより、対前年度比▲42億円（▲16.4%）となっています。
- ② 「災害復旧事業費」は、復旧・復興事業の進捗などにより、対前年度比▲75億円（▲76.6%）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（286億円）は、ふるさと納税に係る経費の増や原油価格・物価高騰の影響などにより、対前年度比+12億円（+4.3%）となっています。
- ② 「補助費等」（290億円）は、東日本大震災復興基金に係る返還金の減などにより、対前年度比▲11億円（▲3.5%）となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて減少しており、平成10年度以降で最も低い残高となっています。「健全化判断比率」は前年度に引き続き改善しているものの、「経常収支比率」は前年度と比較して上昇しています。

- ① 「地方債残高」（7,088億円）は、臨時財政対策債の発行額が過去最小であったことなどにより、対前年度比▲169億円（▲2.3%）となり、平成10年度以降で最も低い残高となっています。なお、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、1,093億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.4%（対前年度比▲0.1ポイント）、「将来負担比率」は33.8%（対前年度比▲1.1ポイント）となり、前年度と比較して改善しています。
「経常収支比率」は91.8%（対前年度比+3.0ポイント）となっており、物件費や公債費の増加などにより上昇しています。経常収支比率が90%以上の市町村は25団体となり、昨年度（14団体）より11団体増加しています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率に大きな変動はないものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は上昇しているとともに、原油価格・物価高騰等の影響が不透明であることから、より一層、中長期的な視点による財政運営に取り組むことが重要となっています。

特に、沿岸市町村においては、東日本大震災等からの復旧・復興事業の進捗に伴い事業費は減少している一方、被災者のこころのケア、コミュニティの形成支援、主要魚種の不漁等の影響を受けた事業者支援など、中長期的に取り組むべき課題への対応も求められており、財政状況を注視していく必要があります。

こうした状況を踏まえ、県においては、県内市町村が、人口減少対策、公共施設の老朽化対策、デジタル化の推進、脱炭素化への対応などに加え、度重なる自然災害や原油価格・物価高騰等への対応など、直面する様々な課題に適切に対応するとともに、将来を見据えた持続可能な財政運営が行われるよう、引き続き、「いわて市町村行財政コンサルティング」等を通じて、市町村の現状やニーズの的確な把握や、市町村の実情に応じた財政運営への助言等に取り組んでいきます。

2 決算総括表

歳入決算額は7,886億円(うち、復旧・復興事業分182億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲226億円(▲2.8%)となっています。

歳出決算額は7,583億円(うち、復旧・復興事業分142億円)で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲183億円(▲2.4%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	160,879	0	20.4	7,653	5.0	153,226	人件費	100,254	217	13.2	▲ 695	▲ 0.7	100,949
地方譲与税	9,001	0	1.1	143	1.6	8,858	うち職員給	62,795	132	8.3	24	0.0	62,771
地方特例交付金等	1,126	0	0.1	▲ 2,149	▲ 65.6	3,276	扶助費	137,208	65	18.1	▲ 10,872	▲ 7.3	148,080
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	209,896	3,442	26.6	▲ 21,239	▲ 9.2	231,135	公債費	79,005	261	10.4	2,240	2.9	76,764
地方消費税交付金等	34,557	260	4.4	536	1.6	34,021	(義務的経費計)	316,467	543	41.7	▲ 9,327	▲ 2.9	325,794
(一般財源計)	415,458	3,703	52.7	▲ 15,057	▲ 3.5	430,516	普通建設事業費	89,111	2,461	11.8	▲ 8,263	▲ 8.5	97,374
分担金・負担金	3,358	5	0.4	129	4.0	3,229	うち補助事業費	43,847	670	5.8	▲ 5,366	▲ 10.9	49,213
使用料・手数料	7,717	122	1.0	67	0.9	7,650	うち単独事業費	43,200	1,722	5.7	▲ 2,539	▲ 5.6	45,740
国庫支出金	134,432	4,129	17.0	▲ 24,460	▲ 15.4	158,892	災害復旧事業費	4,299	390	0.6	▲ 6,250	▲ 59.2	10,549
県支出金	52,456	960	6.7	▲ 343	▲ 0.7	52,799	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,011	121	0.6	▲ 183	▲ 3.5	5,194	(投資的経費計)	93,410	2,851	12.3	▲ 14,514	▲ 13.4	107,924
寄附金	19,556	117	2.5	4,114	26.6	15,441	物件費	113,788	1,476	15.0	2,027	1.8	111,761
繰入金	48,419	7,833	6.1	17,842	58.4	30,577	維持補修費	12,181	26	1.6	▲ 1,306	▲ 9.7	13,488
繰越金	34,487	207	4.4	▲ 2,268	▲ 6.2	36,756	補助費等	114,488	6,619	15.1	3,607	3.3	110,881
諸収入	14,076	288	1.8	▲ 614	▲ 4.2	14,690	積立金	44,393	2,729	5.9	611	1.4	43,782
地方債 (臨時財政対策債除く)	53,603	673	6.8	▲ 1,877	▲ 3.4	55,480	貸付金	4,385	0	0.6	▲ 446	▲ 9.2	4,830
(特定財源計)	373,115	14,454	47.3	▲ 7,592	▲ 2.0	380,707	繰出金	53,314	2	7.0	1,774	3.4	51,540
合計	788,574	18,157	100.0	▲ 22,649	▲ 2.8	811,223	投資及び出資金	5,918	0	0.8	▲ 690	▲ 10.4	6,608
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	348,467	10,852	46.0	5,577	1.6	342,890
							合計	758,344	14,247	100.0	▲ 18,263	▲ 2.4	776,608

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	30,229	基金残高(b)	235,770
実質収支額	23,853	財政調整基金	102,473
単年度収支額	▲ 4,863	減債基金	46,138
実質単年度収支額	▲ 7,041	その他特目基金	87,159
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	387,483	地方債残高(c)	708,767
基準財政収入額	159,154	政府資金	425,131
基準財政需要額	339,695	その他	283,636
財政力指数(単純平均)	0.37	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	91,212
実質収支比率(単純平均)	6.4	物件の購入等分	31,524
経常収支比率(単純平均)	91.8	債務保証等分	0
人件費	23.5	その他	59,688
物件費	15.9	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.2	基金残高(b/a)	60.8
扶助費	6.8	地方債残高(c/a)	182.9
補助費等	14.7	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	23.5
公債費	18.6	普通建設事業費	23.0
繰出金	9.8	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	33.8		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,424億円(+22.0%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障費関連や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+1,398億円(+22.6%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	160,879	0	20.4	19,093	13.5	141,786	人件費	100,254	217	13.2	▲ 211	▲ 0.2	100,465
地方譲与税	9,001	0	1.1	▲ 16	▲ 0.2	9,017	うち職員給	62,795	132	8.3	▲ 485	▲ 0.8	63,280
地方特例交付金等	1,126	0	0.1	▲ 860	▲ 43.3	1,986	扶助費	137,208	65	18.1	46,104	50.6	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	209,896	3,442	26.6	▲ 39,555	▲ 15.9	249,451	公債費	79,005	261	10.4	▲ 8,570	▲ 9.8	87,575
地方消費税交付金等	34,557	260	4.4	19,571	130.6	14,986	(義務的経費計)	316,467	543	41.7	37,323	13.4	279,144
(一般財源計)	415,458	3,703	52.7	▲ 1,768	▲ 0.4	417,226	普通建設事業費	89,111	2,461	11.8	735	0.8	88,376
分担金・負担金	3,358	5	0.4	▲ 1,487	▲ 30.7	4,845	うち補助事業費	43,847	670	5.8	6,373	17.0	37,474
使用料・手数料	7,717	122	1.0	▲ 1,736	▲ 18.4	9,453	うち単独事業費	43,200	1,722	5.7	▲ 5,446	▲ 11.2	48,646
国庫支出金	134,432	4,129	17.0	51,345	61.8	83,087	災害復旧事業費	4,299	390	0.6	2,615	155.3	1,684
県支出金	52,456	960	6.7	10,389	24.7	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	5,011	121	0.6	2,598	107.7	2,413	(投資的経費計)	93,410	2,851	12.3	3,350	3.7	90,060
寄附金	19,556	117	2.5	19,131	4,501.4	425	物件費	113,788	1,476	15.0	39,120	52.4	74,668
繰入金	48,419	7,833	6.1	42,956	786.3	5,463	維持補修費	12,181	26	1.6	4,889	67.0	7,292
繰越金	34,487	207	4.4	15,936	85.9	18,551	補助費等	114,488	6,619	15.1	41,903	57.7	72,585
諸収入	14,076	288	1.8	▲ 4,163	▲ 22.8	18,239	積立金	44,393	2,729	5.9	17,637	65.9	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	53,603	673	6.8	9,198	20.7	44,405	貸付金	4,385	0	0.6	▲ 3,148	▲ 41.8	7,533
(特定財源計)	373,115	14,454	47.3	144,168	63.0	228,947	繰出金	53,314	2	7.0	▲ 4,657	▲ 8.0	57,971
合計	788,574	18,157	100.0	142,401	22.0	646,173	投資及び出資金	5,918	0	0.8	3,396	134.6	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	348,467	10,852	46.0	99,140	39.8	249,327
							合計	758,344	14,247	100.0	139,813	22.6	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額は5,951億円（うち、復旧・復興事業分27億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲46億円（▲0.8%）となっています。

歳出決算額は5,720億円（うち、復旧・復興事業分7億円）で、普通建設事業費の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲55億円（▲0.9%）となっています。

交通安全特別対策交付金が含まれる

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	134,979	0	22.7	7,296	5.7	127,682	人件費	74,968	36	13.1	▲558	▲0.7	75,525
地方譲与税	7,135	0	1.2	78	1.1	7,058	うち職員給	47,179	21	8.2	141	0.3	47,038
地方特例交付金等	942	0	0.2	▲1,669	▲63.9	2,610	扶助費	111,642	3	19.5	▲9,026	▲7.5	120,668
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	149,559	2,118	25.1	▲14,173	▲8.7	163,732	公債費	59,742	52	10.4	2,496	4.4	57,247
地方消費税交付金等	28,218	23	4.7	613	2.2	27,604	(義務的経費計)	246,352	91	43.1	▲7,088	▲2.8	253,440
(一般財源計)	320,832	2,140	53.9	▲7,854	▲2.4	328,686	普通建設事業費	67,754	163	11.8	▲4,083	▲5.7	71,837
分担金・負担金	2,824	5	0.5	119	4.4	2,706	うち補助事業費	32,698	38	5.7	▲2,738	▲7.7	35,437
使用料・手数料	5,661	0	1.0	▲22	▲0.4	5,683	うち単独事業費	33,463	125	5.8	▲1,221	▲3.5	34,684
国庫支出金	▲	197	17.3	▲16,788	▲14.0	119,791	災害復旧事業費	2,006	0	0.4	1,250	165.5	755
県支出金	42,018	104	7.1	1,530	3.8	40,488	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,594	0	0.6	▲680	▲15.9	4,274	(投資的経費計)	69,760	163	12.2	▲2,833	▲3.9	72,592
寄附金	13,717	13	2.3	2,285	20.0	11,432	物件費	85,175	388	14.9	839	1.0	84,336
繰入金	31,293	187	5.3	13,786	78.7	17,507	維持補修費	10,677	1	1.9	▲1,365	▲11.3	12,043
繰越金	21,979	0	3.7	4,588	26.4	17,391	補助費等	85,443	70	14.9	4,659	5.8	80,784
諸収入	10,062	81	1.7	▲263	▲2.5	10,324	積立金	27,354	5	4.8	▲76	▲0.3	27,430
地方債 (臨時財政対策債除く)	40,086	0	6.7	▲1,232	▲3.0	41,319	貸付金	2,982	0	0.5	▲92	▲3.0	3,074
(特定財源計)	274,237	587	46.1	3,324	1.2	270,914	繰出金	39,171	0	6.8	763	2.0	38,408
合計	595,070	2,727	100.0	▲4,531	▲0.8	599,600	投資及び出資金	5,121	0	0.9	▲265	▲4.9	5,386
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	255,924	464	44.7	4,463	1.8	251,461
							合計	572,036	718	100.0	▲5,458	▲0.9	577,494

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	23,034	基金残高(b)	129,384
実質収支額	18,356	財政調整基金	56,761
単年度収支額	806	減債基金	28,985
実質単年度収支額	▲1,646	その他特目基金	43,638
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	299,826	地方債残高(c)	530,869
基準財政収入額	131,790	政府資金	304,388
基準財政需要額	260,019	その他	226,480
財政力指数(単純平均)	0.41	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	67,603
実質収支比率(単純平均)	6.3	物件の購入等分	25,380
経常収支比率(単純平均)	91.4	債務保証等分	0
人件費	22.8	その他	42,223
物件費	16.1	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.6	基金残高(b/a)	43.2
扶助費	7.4	地方債残高(c/a)	177.1
補助費等	14.9	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	22.5
公債費	17.9	普通建設事業費	22.6
繰出金	9.5	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	43.9		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+983億円(+19.8%)となっています。

歳出は、公債費などが減少した一方で、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+945億円(+19.8%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	134,979	0	22.7	17,199	14.6	117,780	人件費	74,968	36	13.1	▲1,299	▲1.7	76,267
地方譲与税	7,135	0	1.2	▲206	▲2.8	7,341	うち職員給	47,179	21	8.2	▲1,144	▲2.4	48,323
地方特例交付金等	942	0	0.2	▲654	▲41.0	1,596	扶助費	111,642	3	19.5	39,975	55.8	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	149,559	2,118	25.1	▲33,167	▲18.2	182,726	公債費	59,742	52	10.4	▲9,525	▲13.8	69,267
地方消費税交付金等	28,218	23	4.7	16,139	133.6	12,079	(義務的経費計)	246,352	91	43.1	29,151	13.4	217,201
(一般財源計)	320,832	2,140	53.9	▲690	▲0.2	321,522	普通建設事業費	67,754	163	11.8	3,743	5.8	64,011
分担金・負担金	2,824	5	0.5	▲1,148	▲28.9	3,972	うち補助事業費	32,698	38	5.7	7,684	30.7	25,014
使用料・手数料	5,661	0	1.0	▲2,230	▲28.3	7,891	うち単独事業費	33,463	125	5.8	▲3,407	▲9.2	36,870
国庫支出金	103,003	197	17.3	39,306	61.7	63,697	災害復旧事業費	2,006	0	0.4	877	77.6	1,129
県支出金	42,018	104	7.1	11,135	36.1	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,594	0	0.6	1,673	87.1	1,921	(投資的経費計)	69,760	163	12.2	4,620	7.1	65,140
寄附金	13,717	13	2.3	13,426	4,613.7	291	物件費	85,175	388	14.9	27,868	48.6	57,307
繰入金	31,293	187	5.3	27,280	679.8	4,013	維持補修費	10,677	1	1.9	4,620	76.3	6,057
繰越金	21,979	0	3.7	7,686	53.8	14,293	補助費等	85,443	70	14.9	27,501	47.5	57,942
諸収入	10,062	81	1.7	▲3,804	▲27.4	13,866	積立金	27,354	5	4.8	5,118	23.0	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	40,086	0	6.7	5,679	16.5	34,407	貸付金	2,982	0	0.5	▲2,544	▲46.0	5,526
(特定財源計)	274,237	587	46.1	99,004	56.5	175,233	繰出金	39,171	0	6.8	▲5,080	▲11.5	44,251
合計	595,070	2,727	100.0	98,316	19.8	496,754	投資及び出資金	5,121	0	0.9	3,241	172.4	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	255,924	464	44.7	60,725	31.1	195,199
							合計	572,036	718	100.0	94,495	19.8	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は1,935億円（うち、復旧・復興事業分154億円）で、ふるさと納税による寄附金が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少、東日本大震災からの復旧・復興事業関連の国庫支出金や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲181億円（▲8.6%）となっています。

歳出決算額は1,863億円（うち、復旧・復興事業分135億円）で、東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲128億円（▲6.4%）となっています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金が含まれる

交通安全特別対策交付金が含まれる

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	3年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,900	0	13.4	357	1.4	25,543	人件費	25,287	181	13.6	▲137	▲0.5	25,424
地方譲与税	1,865	0	1.0	65	3.6	1,800	うち職員給	15,617	110	8.4	▲117	▲0.7	15,733
地方特例交付金等	185	0	0.1	▲481	▲72.2	665	扶助費	25,566	62	13.7	▲1,847	▲6.7	27,412
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	60,337	1,325	31.2	▲7,066	▲10.5	67,403	公債費	19,262	209	10.3	▲255	▲1.3	19,518
地方消費税交付金等	6,339	238	3.3	▲78	▲1.2	6,417	(義務的経費計)	70,115	453	37.6	▲2,239	▲3.1	72,354
(一般財源計)	94,626	1,562	48.9	▲7,203	▲7.1	101,829	普通建設事業費	21,357	2,298	11.5	▲4,180	▲16.4	25,537
分担金・負担金	534	0	0.3	11	2.1	523	うち補助事業費	11,149	633	6.0	▲2,628	▲19.1	13,777
使用料・手数料	2,056	122	1.1	89	4.5	1,967	うち単独事業費	9,738	1,597	5.2	▲1,318	▲11.9	11,056
国庫支出金	31,429	3,932	16.2	▲7,672	▲19.6	39,101	災害復旧事業費	2,293	390	1.2	▲7,501	▲76.6	9,794
県支出金	10,438	856	5.4	▲1,873	▲15.2	12,311	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,417	121	0.7	497	54.0	920	(投資的経費計)	23,650	2,688	12.7	▲11,681	▲33.1	35,331
寄附金	5,839	104	3.0	1,829	45.6	4,010	物件費	28,613	1,087	15.4	1,188	4.3	27,425
繰入金	17,127	7,645	8.9	4,057	31.0	13,070	維持補修費	1,504	25	0.8	59	4.1	1,445
繰越金	12,508	207	6.5	▲6,856	▲35.4	19,365	補助費等	29,045	6,549	15.6	▲1,052	▲3.5	30,096
諸収入	4,014	207	2.1	▲351	▲8.0	4,366	積立金	17,040	2,724	9.1	687	4.2	16,353
地方債 (臨時財政対策債除く)	13,516	673	7.0	▲645	▲4.6	14,161	貸付金	1,403	0	0.8	▲353	▲20.1	1,756
(特定財源計)	98,878	13,867	51.1	▲10,915	▲9.9	109,793	繰出金	14,143	2	7.6	1,011	7.7	13,132
合計	193,504	15,430	100.0	▲18,118	▲8.6	211,622	投資及び出資金	797	0	0.4	▲425	▲34.8	1,222
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	92,543	10,388	49.7	1,115	1.2	91,428
							合計	186,308	13,529	100.0	▲12,806	▲6.4	199,114

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(単位:百万円、%)

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	7,196	基金残高(b)	106,386
実質収支額	5,497	財政調整基金	45,712
単年度収支額	▲5,669	減債基金	17,152
実質単年度収支額	▲5,395	その他特目基金	43,521
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	87,657	地方債残高(c)	177,899
基準財政収入額	27,364	政府資金	120,743
基準財政需要額	79,676	その他	57,156
財政力指数(単純平均)	0.30	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	23,609
実質収支比率(単純平均)	6.5	物件の購入等分	6,144
経常収支比率(単純平均)	92.4	債務保証等分	0
人件費	24.9	その他	17,465
物件費	15.7	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.5	基金残高(b/a)	121.4
扶助費	5.8	地方債残高(c/a)	202.9
補助費等	14.4	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	26.9
公債費	19.6	普通建設事業費	24.4
繰出金	10.3	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	16.1		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税などが減少した一方で、地方税、寄附金、繰入金などの増加に加え、社会保障関連や東日本大震災からの復旧・復興事業関連の国庫支出金、新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の増加などにより、平成22年度と比較すると、+441億円(+29.5%)となっています。

歳出は、普通建設事業費などが減少した一方で、社会保障関連や新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対応関連の扶助費や補助費等の増加などにより、平成22年度と比較すると、+453億円(+32.1%)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	4年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,900	0	13.4	1,894	7.9	24,006	人件費	25,287	181	13.6	1,089	4.5	24,198
地方譲与税	1,865	0	1.0	189	11.3	1,676	うち職員給	15,617	110	8.4	660	4.4	14,957
地方特例交付金等	185	0	0.1	▲205	▲52.7	390	扶助費	25,566	62	13.7	6,128	31.5	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	60,337	1,325	31.2	▲6,388	▲9.6	66,725	公債費	19,262	209	10.3	954	5.2	18,308
地方消費税交付金等	6,339	238	3.3	3,432	118.1	2,907	(義務的経費計)	70,115	453	37.6	8,172	13.2	61,943
(一般財源計)	94,626	1,562	48.9	▲1,078	▲1.1	95,704	普通建設事業費	21,357	2,298	11.5	▲3,007	▲12.3	24,364
分担金・負担金	534	0	0.3	▲339	▲38.8	873	うち補助事業費	11,149	633	6.0	▲1,310	▲10.5	12,459
使用料・手数料	2,056	122	1.1	494	31.6	1,562	うち単独事業費	9,738	1,597	5.2	▲2,038	▲17.3	11,776
国庫支出金	31,429	3,932	16.2	12,039	62.1	19,390	災害復旧事業費	2,293	390	1.2	1,738	313.2	555
県支出金	10,438	856	5.4	▲747	▲6.7	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	1,417	121	0.7	925	188.0	492	(投資的経費計)	23,650	2,688	12.7	▲1,270	▲5.1	24,920
寄附金	5,839	104	3.0	5,705	4,257.3	134	物件費	28,613	1,087	15.4	11,253	64.8	17,360
繰入金	17,127	7,645	8.9	15,677	1,081.2	1,450	維持補修費	1,504	25	0.8	269	21.8	1,235
繰越金	12,508	207	6.5	8,250	193.8	4,258	補助費等	29,045	6,549	15.6	14,401	98.3	14,644
諸収入	4,014	207	2.1	▲359	▲8.2	4,373	積立金	17,040	2,724	9.1	12,520	277.0	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	13,516	673	7.0	3,517	35.2	9,999	貸付金	1,403	0	0.8	▲604	▲30.1	2,007
(特定財源計)	98,878	13,867	51.1	45,163	84.1	53,715	繰出金	14,143	2	7.6	423	3.1	13,720
合計	193,504	15,430	100.0	44,085	29.5	149,419	投資及び出資金	797	0	0.4	155	24.1	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	92,543	10,388	49.7	38,415	71.0	54,128
							合計	186,308	13,529	100.0	45,318	32.1	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

(単位:百万円、%)

区分		令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	788,574	811,223	▲ 22,649	▲ 2.8
歳出総額	B	758,344	776,608	▲ 18,264	▲ 2.4
形式収支(A-B)	C	30,229	34,615	▲ 4,386	▲ 12.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,376	6,007	369	6.1
実質収支(C-D)	E	23,853	28,608	▲ 4,755	▲ 16.6
単年度収支	F	▲ 4,863	7,562	▲ 12,425	164.3
積立金(財政調整基金)	G	18,636	13,702	4,934	36.0
繰上償還金	H	1,487	2,304	▲ 817	▲ 35.5
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	22,301	4,770	17,531	367.5
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 7,041	18,798	▲ 25,839	▲ 137.5

「実質収支」は239億円で、対前年度比▲48億円(▲16.6%)と黒字幅が減少しました。
 「実質単年度収支」(単年度収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は▲70億円となり、3年ぶりに赤字となりました。

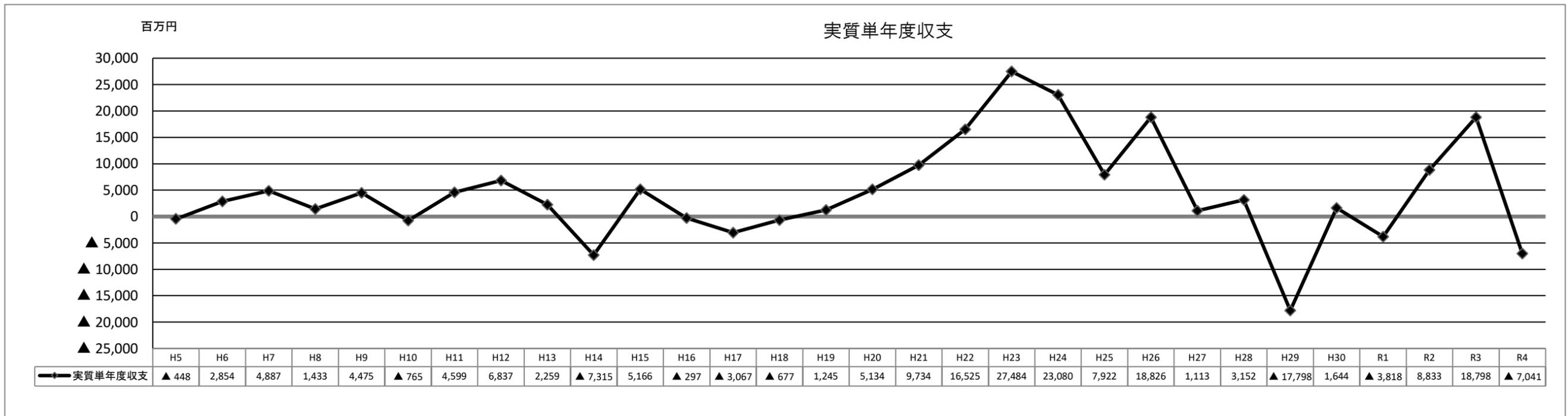
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	595,070	599,600	▲ 4,530	▲ 0.8
歳出総額	B	572,036	577,494	▲ 5,458	▲ 0.9
形式収支(A-B)	C	23,034	22,107	927	4.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,678	4,665	13	0.3
実質収支(C-D)	E	18,356	17,442	914	5.2
単年度収支	F	806	4,516	▲ 3,710	82.2
積立金（財政調整基金）	G	11,689	8,740	2,949	33.7
繰上償還金	H	469	419	50	11.9
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	14,610	2,864	11,746	410.1
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 1,646	10,812	▲ 12,458	▲ 115.2

新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は45億円の減少となったものの、歳出が55億円の減少となったことから、形式収支は230億円（対前年度比+9億円、+4.2%）となりました。

翌年度への繰越財源は増となったものの、形式収支の増により、実質収支については、184億円（対前年度比+9億円、+5.2%）となっています。

実質単年度収支は、財政調整基金の取崩し額が増加したことにより、16億円の赤字（対前年度比▲125億円、▲115.2%）となっています。

3-2 決算収支（沿岸市町村）

（単位：百万円、％）

区分		令和4年度(ア)	令和3年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	193,504	211,622	▲ 18,118	▲ 8.6
歳出総額	B	186,308	199,114	▲ 12,806	▲ 6.4
形式収支(A-B)	C	7,196	12,508	▲ 5,312	▲ 42.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,699	1,342	357	26.6
実質収支(C-D)	E	5,497	11,166	▲ 5,669	▲ 50.8
単年度収支	F	▲ 5,669	3,046	▲ 8,715	286.1
積立金（財政調整基金）	G	6,947	4,961	1,986	40.0
繰上償還金	H	1,018	1,885	▲ 867	▲ 46.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	7,691	1,906	5,785	303.5
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 5,395	7,986	▲ 13,381	▲ 167.6

東日本大震災等からの復旧・復興事業や新型コロナウイルス感染症関連経費の減少などに伴い、歳入は181億円の減少となったものの、歳出が128億円の減少となったことから、形式収支は72億円（対前年度比▲53億円、▲42.5%）となりました。

形式収支の減に加え、翌年度への繰越財源が増となったことから、実質収支については、55億円（対前年度比▲57億円、▲50.8%）となっています。

実質単年度収支は、繰上償還金の減少や財政調整基金の取崩し額の増加により、54億円の赤字（対前年度比▲134億円、▲167.6%）となっています。

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費等）を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

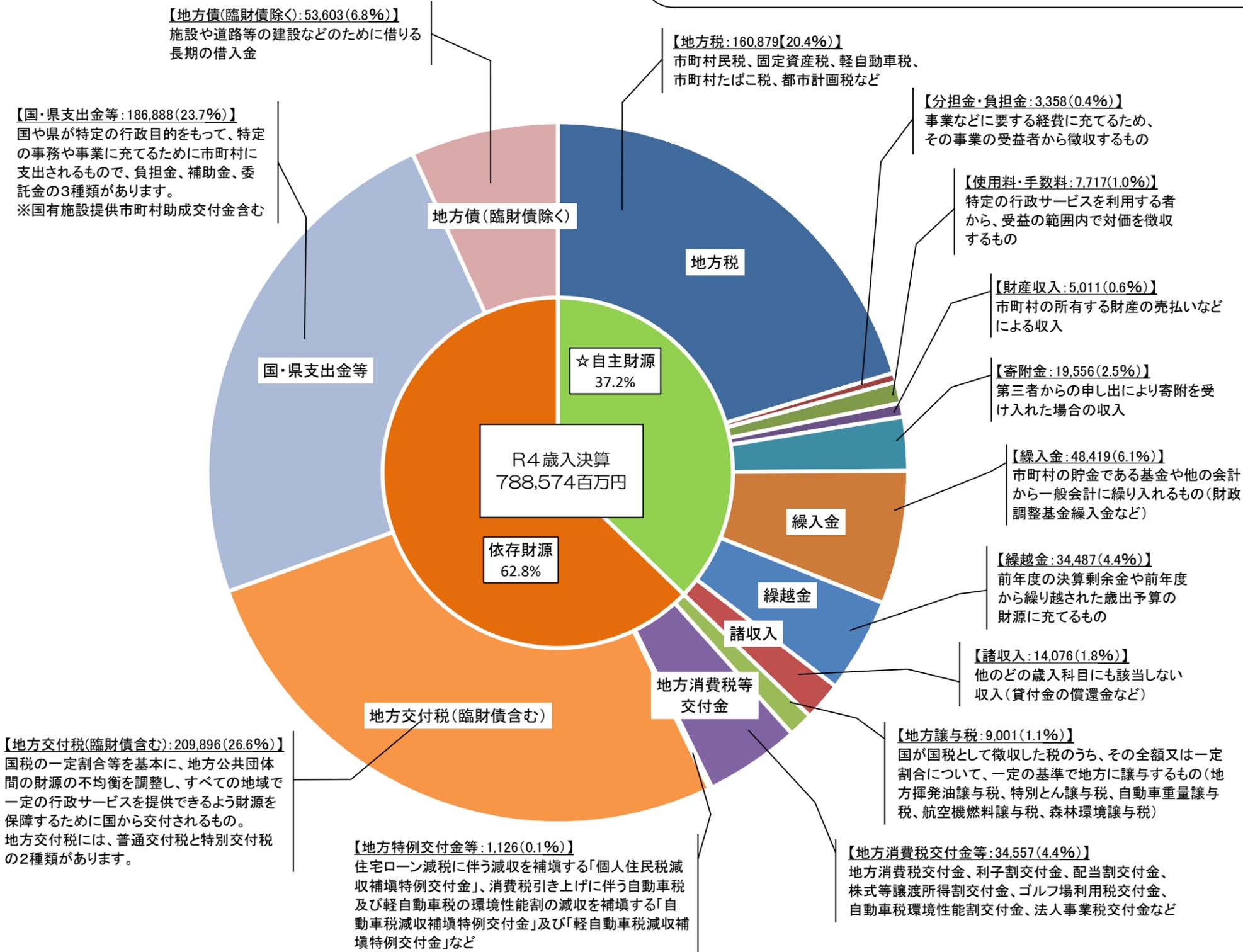
実質単年度収支：単年度収支に積立金（財政調整基金）及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額（財政調整基金）を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は7,886億円(うち、復旧・復興事業分182億円)で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲226億円(▲2.8%)となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が32.9%から37.2%へ増加し、依存財源比率が67.1%から62.8%へ減少しています。



(単位:百万円)

	R4	構成比	R3	構成比
☆ 地方税	160,879	20.4%	153,226	18.9%
☆ 分担金・負担金	3,358	0.4%	3,229	0.4%
☆ 使用料・手数料	7,717	1.0%	7,650	0.9%
☆ 財産収入	5,011	0.6%	5,194	0.6%
☆ 寄附金	19,556	2.5%	15,441	1.9%
☆ 繰入金	48,419	6.1%	30,577	3.8%
☆ 繰越金	34,487	4.4%	36,756	4.5%
☆ 諸収入	14,076	1.8%	14,690	1.8%
地方譲与税	9,001	1.1%	8,858	1.1%
地方消費税交付金等	34,557	4.4%	34,021	4.2%
地方特例交付金等	1,126	0.1%	3,276	0.4%
地方交付税(臨財債含む)	209,896	26.6%	231,135	28.5%
国・県支出金等	186,888	23.7%	211,691	26.1%
地方債(臨財債除く)	53,603	6.8%	55,480	6.8%
歳入合計	788,574	100.0%	811,223	100.0%

	R4	構成比	R3	構成比
☆ 自主財源	293,504	37.2%	266,763	32.9%
依存財源	495,070	62.8%	544,460	67.1%
計	788,574	100.0%	811,223	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

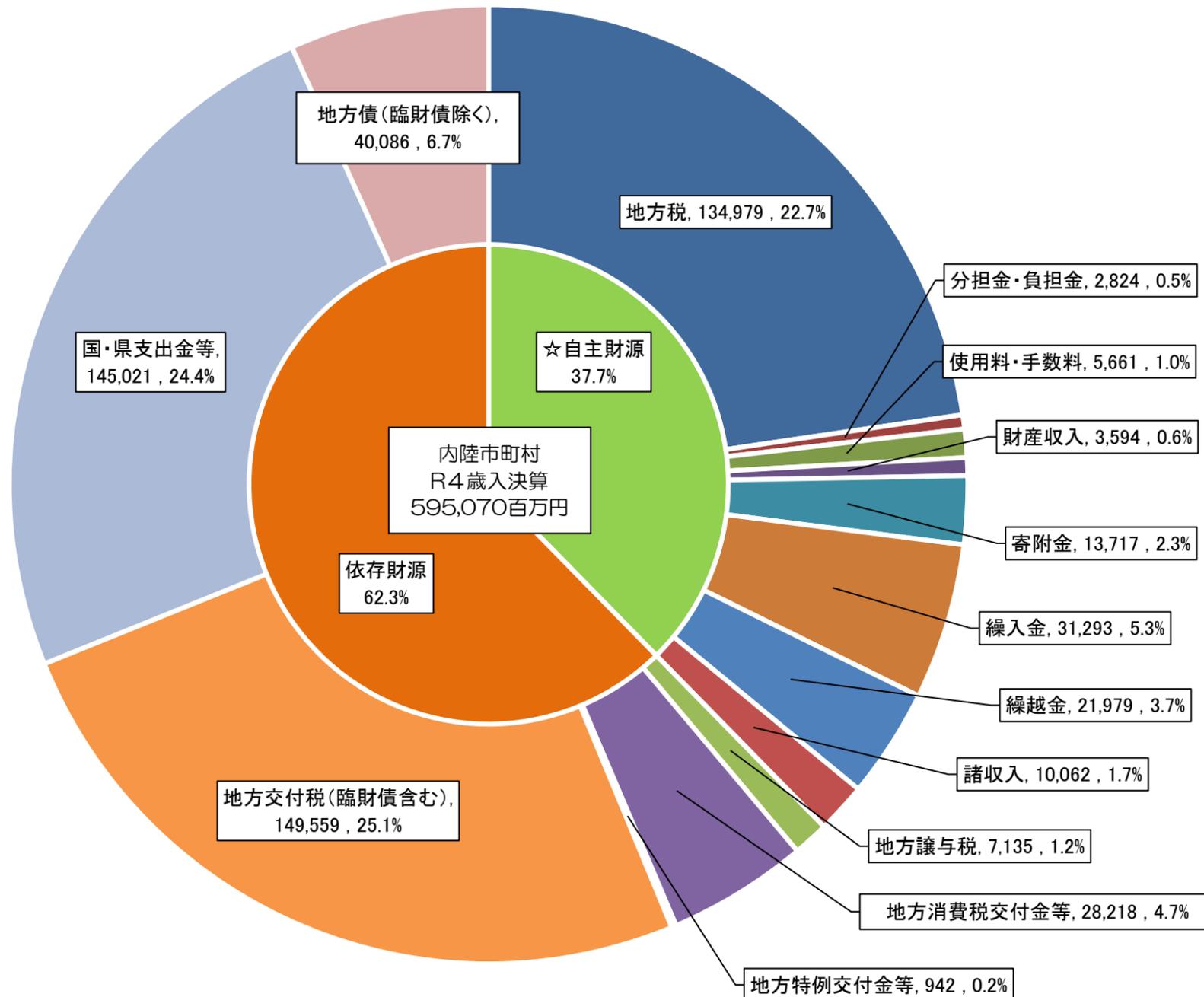
・ 依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額は5,951億円（うち、復旧・復興事業分27億円）で、企業の設備投資などにより地方税が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲46億円（▲0.8%）となっています。

構成比は、自主財源である地方税などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が32.9%から37.7%へ増加し、依存財源比率が67.1%から62.3%へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	R4		R3	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	134,979	22.7%	127,682	21.3%
★分担金・負担金	2,824	0.5%	2,706	0.5%
★使用料・手数料	5,661	1.0%	5,683	0.9%
★財産収入	3,594	0.6%	4,274	0.7%
★寄附金	13,717	2.3%	11,432	1.9%
★繰入金	31,293	5.3%	17,507	2.9%
★繰越金	21,979	3.7%	17,391	2.9%
★諸収入	10,062	1.7%	10,324	1.7%
地方譲与税	7,135	1.2%	7,058	1.2%
地方消費税交付金等	28,218	4.7%	27,604	4.6%
地方特例交付金等	942	0.2%	2,610	0.4%
地方交付税(臨財債含む)	149,559	25.1%	163,732	27.3%
国・県支出金等	145,021	24.4%	160,279	26.7%
地方債(臨財債除く)	40,086	6.7%	41,319	6.9%
歳入合計	595,070	100.0%	599,600	100.0%

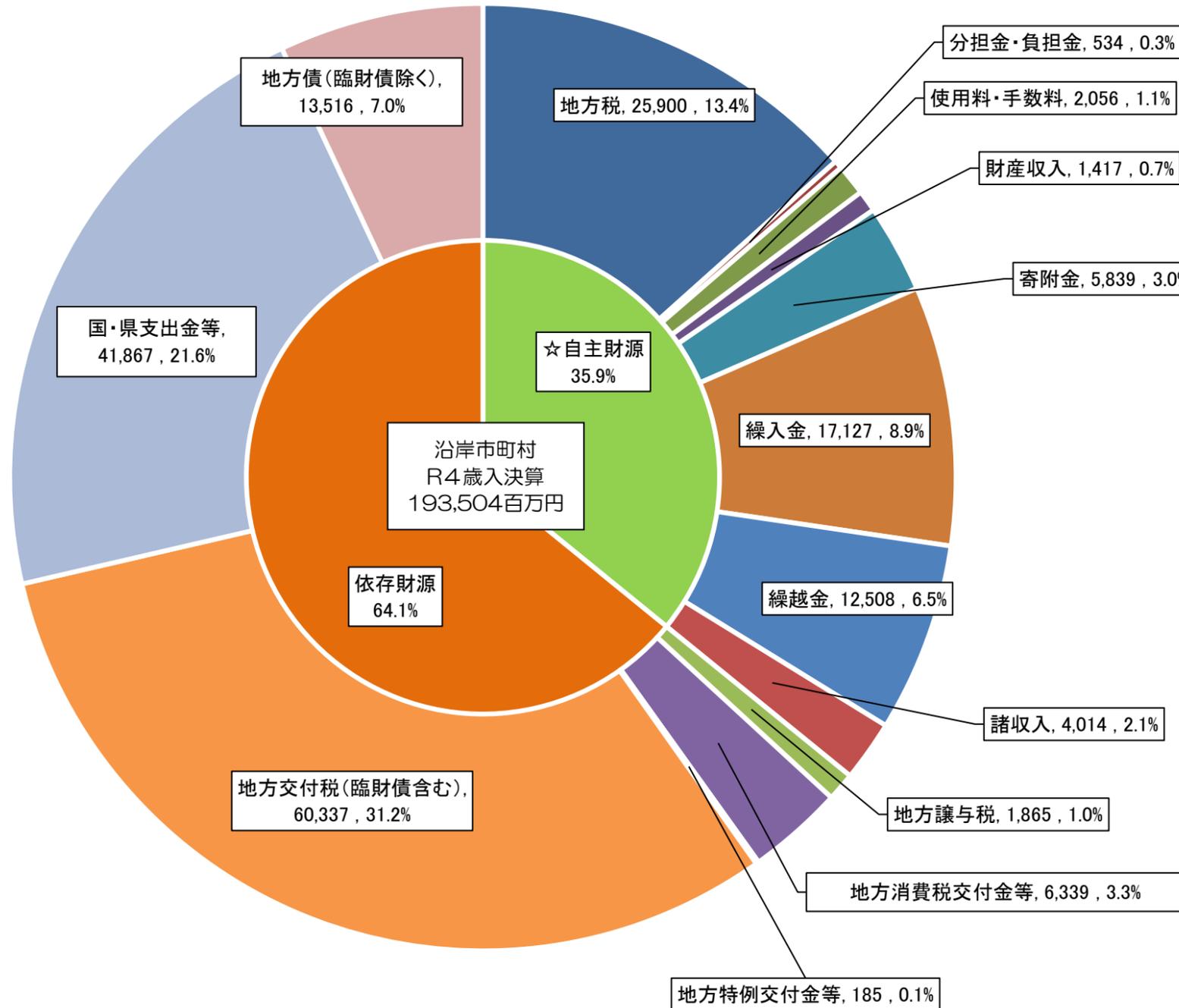
項目	R4	構成比	R3	構成比
★自主財源	224,109	37.7%	196,999	32.9%
依存財源	370,961	62.3%	402,601	67.1%
計	595,070	100.0%	599,600	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は1,935億円（うち、復旧・復興事業分154億円）で、ふるさと納税による寄附金が増加した一方、臨時財政対策債を含む地方交付税の減少、東日本大震災等からの復旧・復興事業関連の国庫支出金や新型コロナウイルス感染症対応関連の国庫支出金の減少などにより、対前年度比▲181億円（▲8.6%）となっています。

構成比は、自主財源である寄附金などの増加や、依存財源である地方交付税や国・県支出金等の減少により、自主財源比率が33.0%から35.9%へ増加し、依存財源比率が67.0%から64.1%へ減少しています。



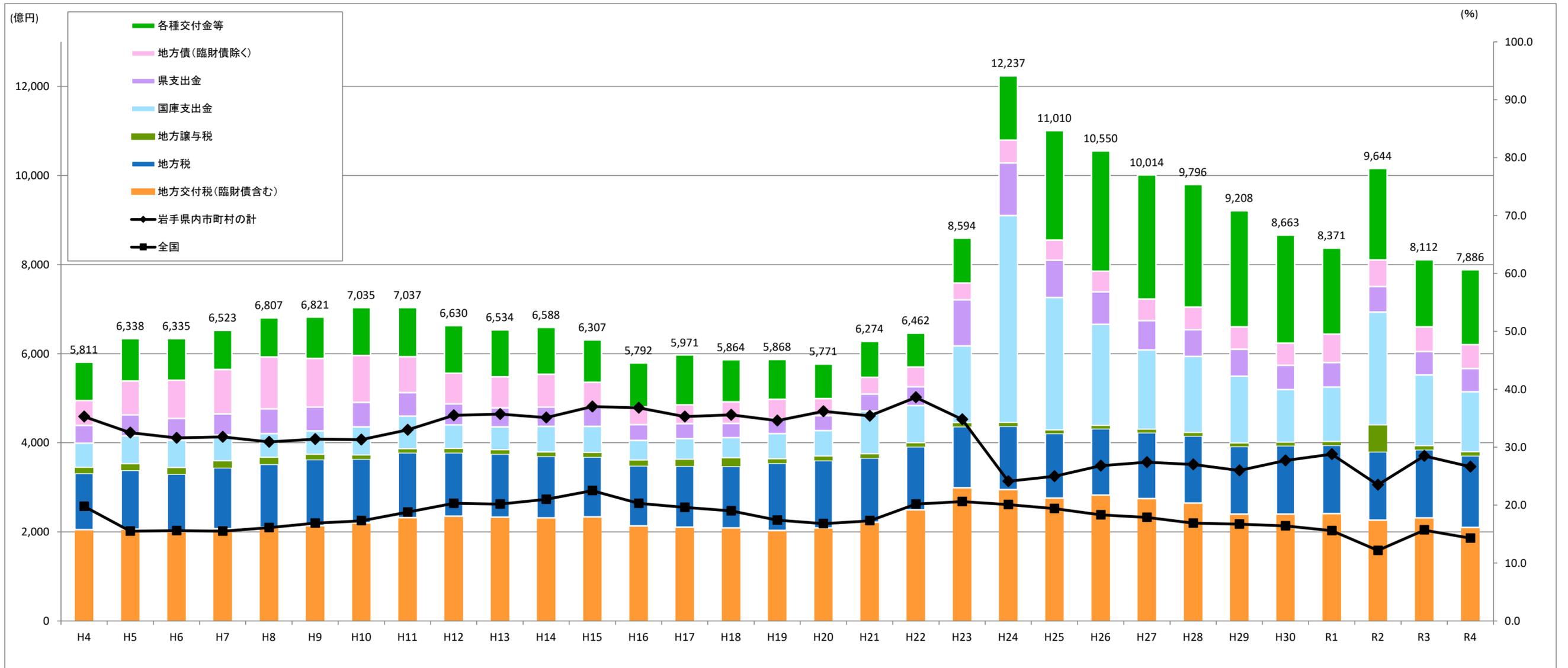
(単位:百万円)

項目	R4		R3	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	25,900	13.4%	25,543	12.1%
★分担金・負担金	534	0.3%	523	0.2%
★使用料・手数料	2,056	1.1%	1,967	0.9%
★財産収入	1,417	0.7%	920	0.4%
★寄附金	5,839	3.0%	4,010	1.9%
★繰入金	17,127	8.9%	13,070	6.2%
★繰越金	12,508	6.5%	19,365	9.2%
★諸収入	4,014	2.1%	4,366	2.1%
地方譲与税	1,865	1.0%	1,800	0.9%
地方消費税交付金等	6,339	3.3%	6,417	3.0%
地方特例交付金等	185	0.1%	665	0.3%
地方交付税(臨財債含む)	60,337	31.2%	67,403	31.9%
国・県支出金等	41,867	21.6%	51,412	24.3%
地方債(臨財債除く)	13,516	7.0%	14,161	6.7%
歳入合計	193,504	100.0%	211,622	100.0%

項目	R4	R4 構成比	R3	R3 構成比
★自主財源	69,395	35.9%	69,764	33.0%
★依存財源	124,109	64.1%	141,859	67.0%
計	193,504	100.0%	211,622	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-3 歳入の推移

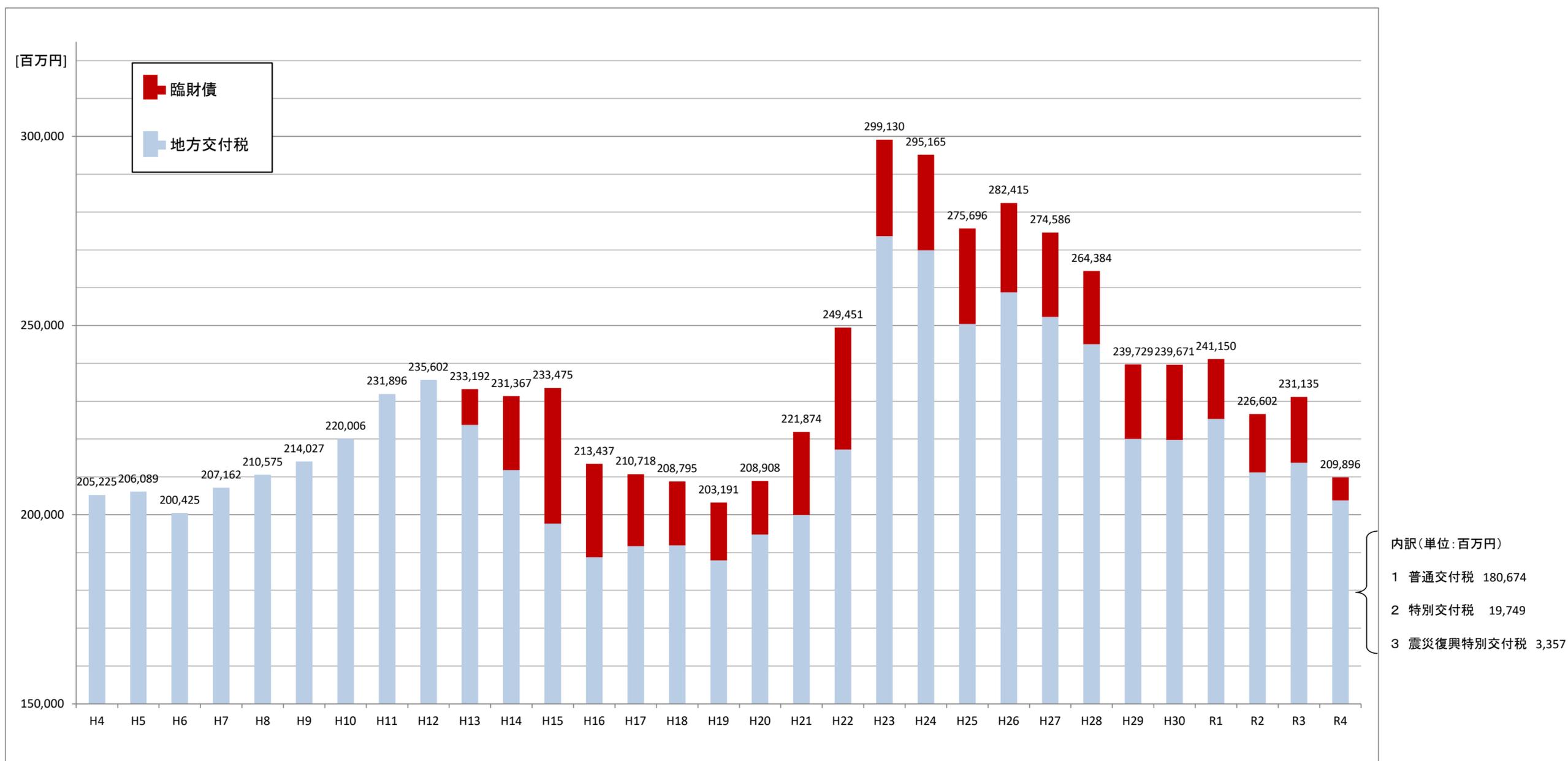


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
歳入決算額の 状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644	2,397	2,397	2,412	2,266	2,311	2,099
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509	1,523	1,540	1,535	1,534	1,532	1,609
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78	77	78	83	601	89	90
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708	1,497	1,181	1,222	2,534	1,589	1,344
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603	606	544	553	571	528	525
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504	500	494	636	601	555	536
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750	2,608	2,429	1,930	2,052	1,508	1,683
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796	9,208	8,663	8,371	9,644	8,112	7,886
歳入に占める地 方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0	26.0	27.7	28.8	23.5	28.5	26.6
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	16.9	16.7	16.4	15.6	12.2	15.7	14.3

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

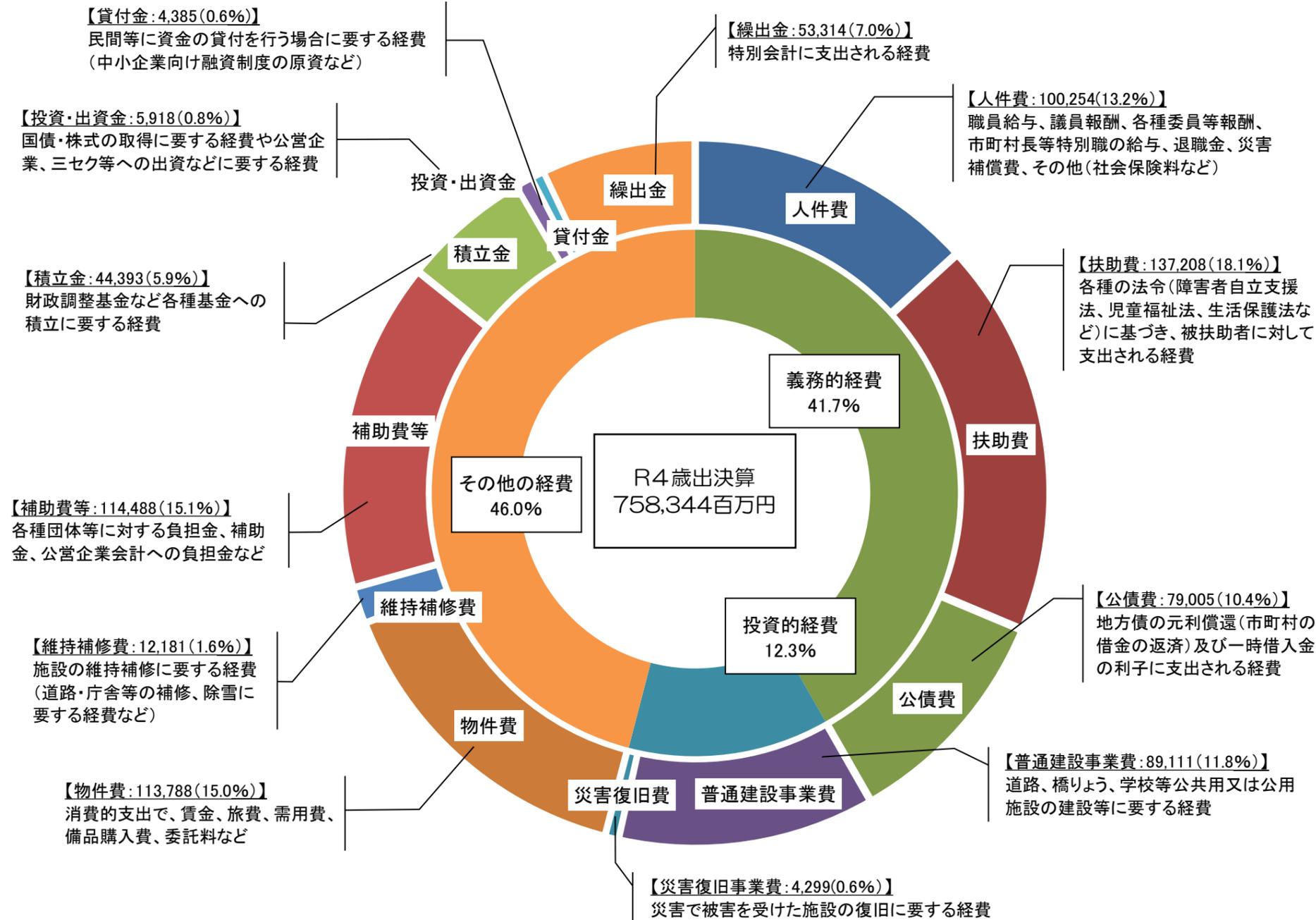
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083	219,995	219,780	225,326	211,202	213,717	203,780
臨時財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302	19,734	19,891	15,824	15,400	17,419	6,116
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384	239,729	239,671	241,150	226,602	231,135	209,896

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。
 ※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合があります。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は7,583億円(うち、復旧・復興事業分142億円)で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲183億円(▲2.4%)となっています。

構成比は、上記の普通建設事業費や扶助費の減少などにより、義務的経費が42.0%から41.7%へ減少、投資的経費が13.9%から12.3%へ減少、その他の経費が44.2%から46.0%へ増加しています。



(単位:百万円)

性質区分	R4		R3		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	100,254	13.2%	100,949	13.0%
	扶助費	137,208	18.1%	148,080	19.1%
	公債費	79,005	10.4%	76,764	9.9%
	計	316,467	41.7%	325,794	42.0%
投資的経費	普通建設事業費	89,111	11.8%	97,374	12.5%
	災害復旧事業費	4,299	0.6%	10,549	1.4%
	計	93,410	12.3%	107,924	13.9%
その他の経費	物件費	113,788	15.0%	111,761	14.4%
	維持補修費	12,181	1.6%	13,488	1.7%
	補助費等	114,488	15.1%	110,881	14.3%
	積立金	44,393	5.9%	43,782	5.6%
	投資・出資金	5,918	0.8%	6,608	0.9%
	貸付金	4,385	0.6%	4,830	0.6%
	繰出金	53,314	7.0%	51,540	6.6%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	348,467	46.0%	342,890	44.2%	
歳出合計	758,344	100.0%	776,608	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

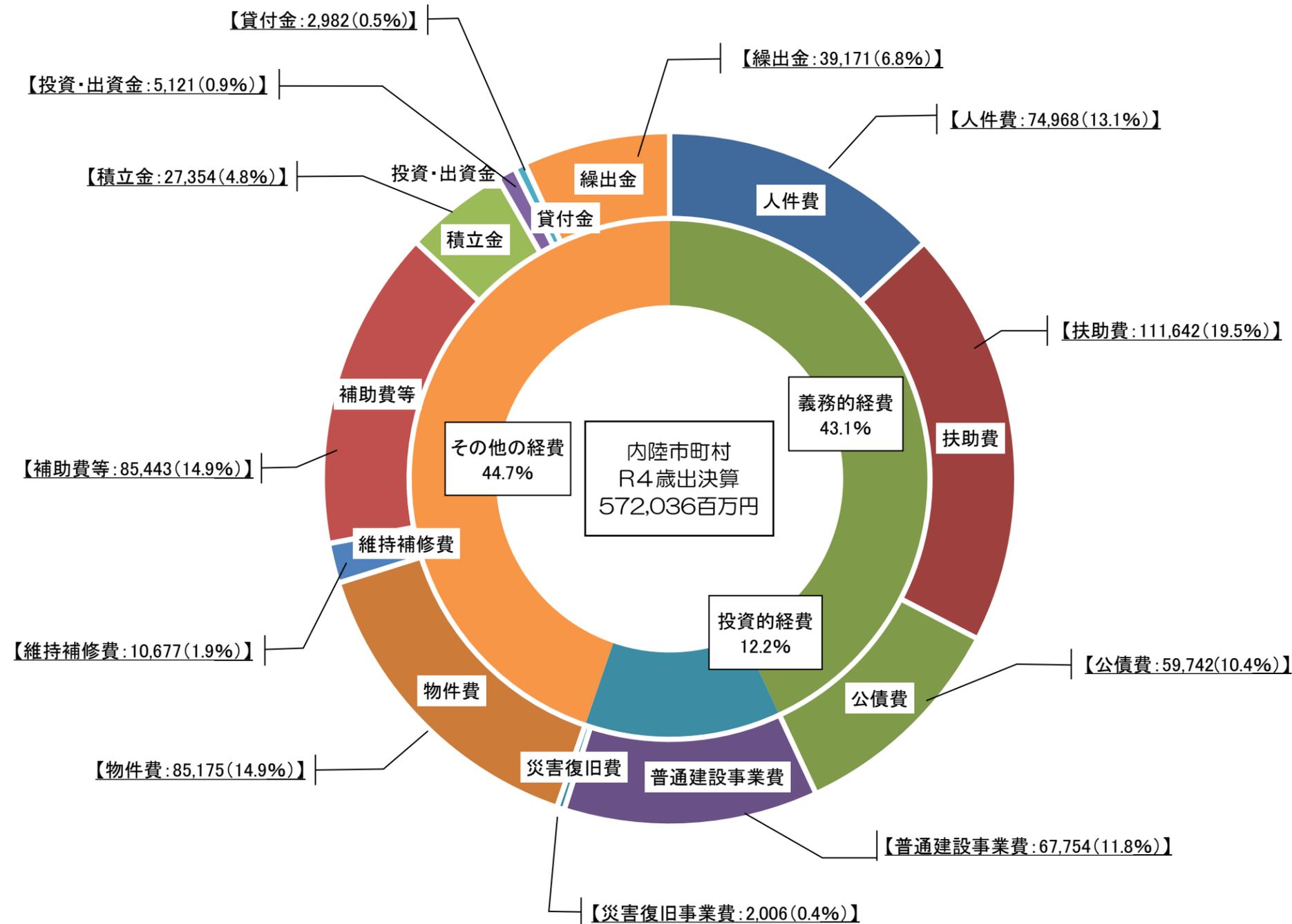
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額は5,720億円（うち、復旧・復興事業分7億円）で、普通建設事業費の減少や新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲55億円（▲0.9%）となっています。

構成比は、義務的経費が43.9%から43.1%へ減少、投資的経費が12.6%から12.2%へ減少、その他の経費が43.5%から44.7%へ増加しています。



(単位: 百万円)

性質区分	R4		R3		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	74,968	13.1%	75,525	13.1%
	扶助費	111,642	19.5%	120,668	20.9%
	公債費	59,742	10.4%	57,247	9.9%
	計	246,352	43.1%	253,440	43.9%
投資的経費	普通建設事業費	67,754	11.8%	71,837	12.4%
	災害復旧事業費	2,006	0.4%	755	0.1%
	計	69,760	12.2%	72,592	12.6%
その他の経費	物件費	85,175	14.9%	84,336	14.6%
	維持補修費	10,677	1.9%	12,043	2.1%
	補助費等	85,443	14.9%	80,784	14.0%
	積立金	27,354	4.8%	27,430	4.7%
	投資・出資金	5,121	0.9%	5,386	0.9%
	貸付金	2,982	0.5%	3,074	0.5%
	繰出金	39,171	6.8%	38,408	6.7%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
	計	255,924	44.7%	251,461	43.5%
歳出合計	572,036	100.0%	577,494	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

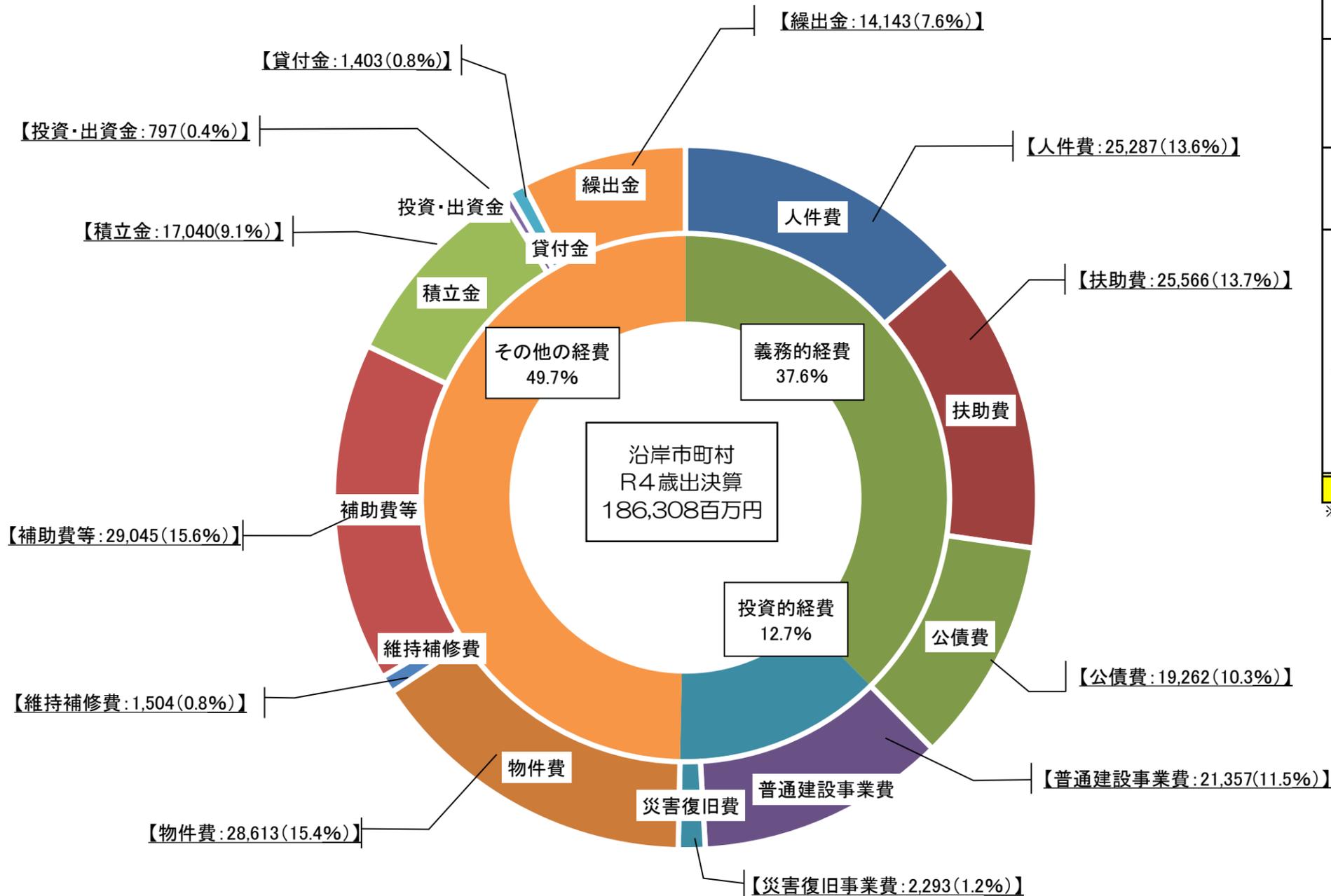
歳出決算額は1,863億円（うち、復旧・復興事業分135億円）で、東日本大震災津波からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費及び災害復旧事業費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症対応関連の扶助費の減少などにより、対前年度比▲128億円（▲6.4%）となっています。

構成比は、義務的経費が36.3%から37.6%へ増加、投資的経費が17.7%から12.7%へ減少、その他の経費が45.9%から49.7%へ増加しています。

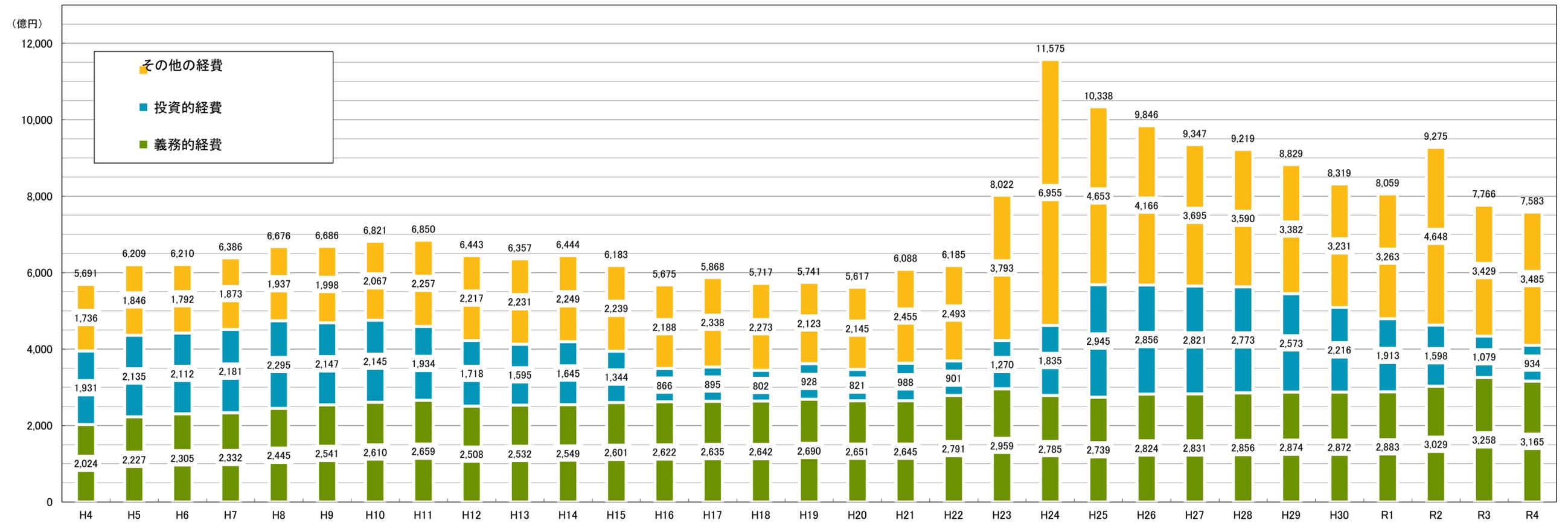
（単位：百万円）

性質区分	R4		R3		
		構成比		構成比	
義務的経費	人件費	25,287	13.6%	25,424	12.8%
	扶助費	25,566	13.7%	27,412	13.8%
	公債費	19,262	10.3%	19,518	9.8%
	計	70,115	37.6%	72,354	36.3%
投資的経費	普通建設事業費	21,357	11.5%	25,537	12.8%
	災害復旧事業費	2,293	1.2%	9,794	4.9%
	計	23,650	12.7%	35,331	17.7%
その他の経費	物件費	28,613	15.4%	27,425	13.8%
	維持補修費	1,504	0.8%	1,445	0.7%
	補助費等	29,045	15.6%	30,096	15.1%
	積立金	17,040	9.1%	16,353	8.2%
	投資・出資金	797	0.4%	1,222	0.6%
	貸付金	1,403	0.8%	1,756	0.9%
	繰出金	14,143	7.6%	13,132	6.6%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
計	92,543	49.7%	91,428	45.9%	
歳出合計	186,308	100.0%	199,114	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。



5-3 性質別歳出の推移



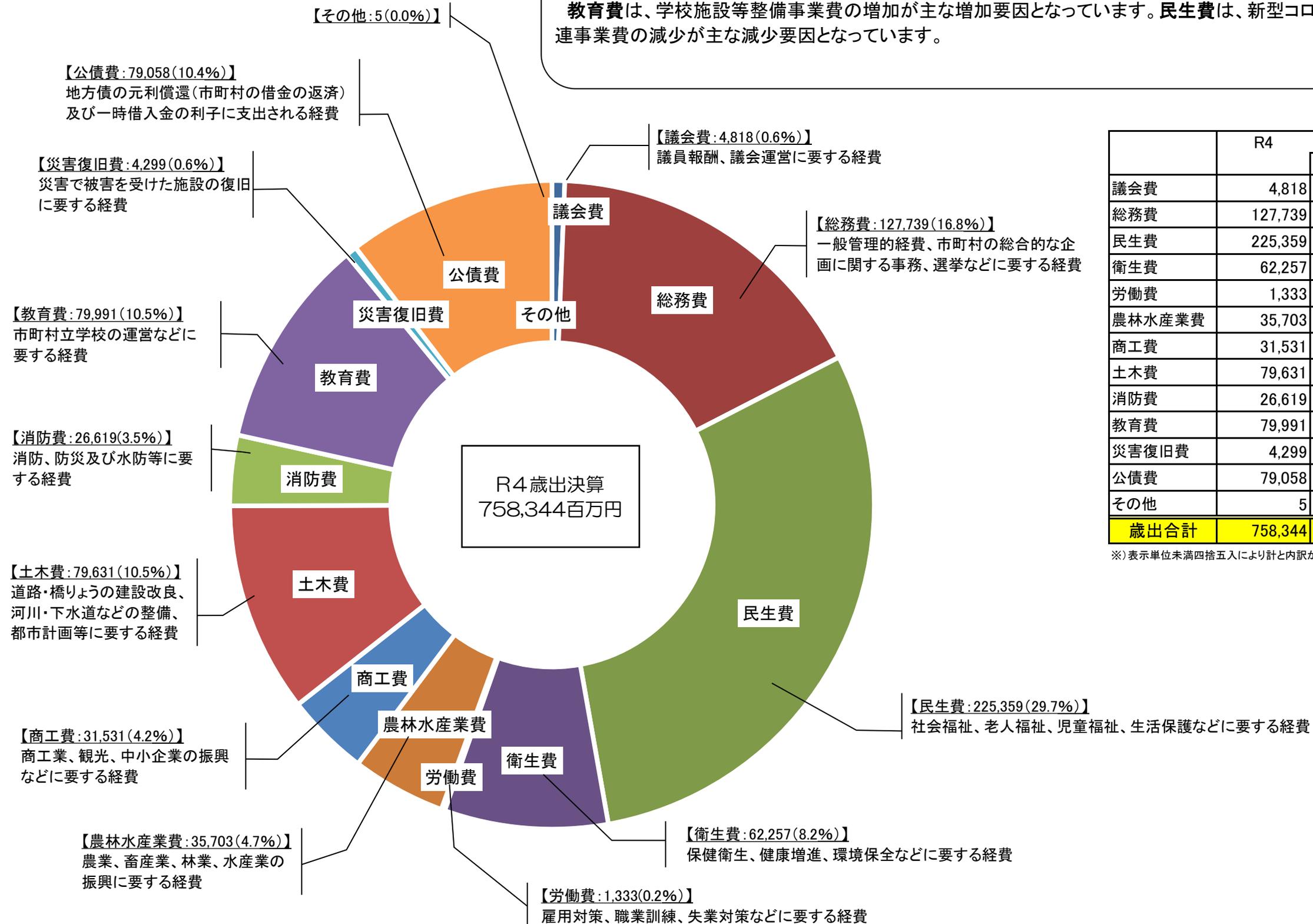
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
歳出決算額 の状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	2,874	2,872	2,883	3,029	3,258	3,165	
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	950	950	954	1,013	1,009	1,003	
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	1,150	1,138	1,178	1,215	1,481	1,372	
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	768	790	
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	2,573	2,216	1,913	1,598	1,079	934	
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	2,150	1,889	1,614	1,332	974	891	
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	423	327	299	267	105	43	
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	3,382	3,231	3,263	4,648	3,429	3,485	
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	938	917	975	1,016	1,118	1,138	
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	911	1,066	1,040	2,505	1,109	1,145	
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	1,532	1,248	1,249	1,127	1,202	1,202	
	計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別歳出は、教育費(対前年度比+36億円、+4.8%)、公債費(対前年度比+22億円、+2.9%)等が増加した一方で、土木費(対前年度比▲74億円、▲8.5%)、民生費(対前年度比▲70億円、▲3.0%)、災害復旧費(対前年度比▲63億円、▲59.2%)等が減少したことにより、歳出合計では7,583億円(対前年度比▲183億円、▲2.4%)となりました。

教育費は、学校施設等整備事業費の増加が主な増加要因となっています。民生費は、新型コロナウイルス感染症対応関連事業費の減少が主な減少要因となっています。

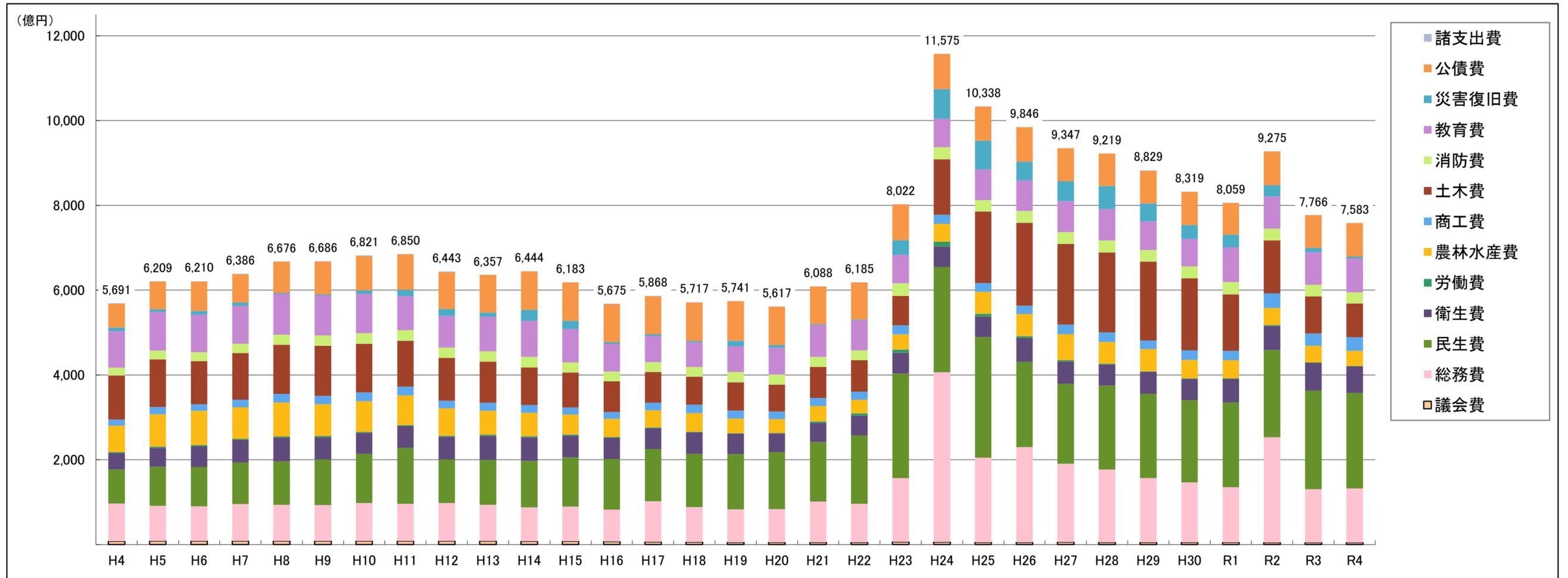


(単位:百万円)

	R4		R3	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	4,818	0.6%	4,773	0.6%
総務費	127,739	16.8%	125,912	16.2%
民生費	225,359	29.7%	232,375	29.9%
衛生費	62,257	8.2%	65,090	8.4%
労働費	1,333	0.2%	1,406	0.2%
農林水産業費	35,703	4.7%	38,961	5.0%
商工費	31,531	4.2%	29,567	3.8%
土木費	79,631	10.5%	87,034	11.2%
消防費	26,619	3.5%	27,710	3.6%
教育費	79,991	10.5%	76,347	9.8%
災害復旧費	4,299	0.6%	10,549	1.4%
公債費	79,058	10.4%	76,865	9.9%
その他	5	0.0%	19	0.0%
歳出合計	758,344	100.0%	776,608	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6-1 目的別歳出の推移

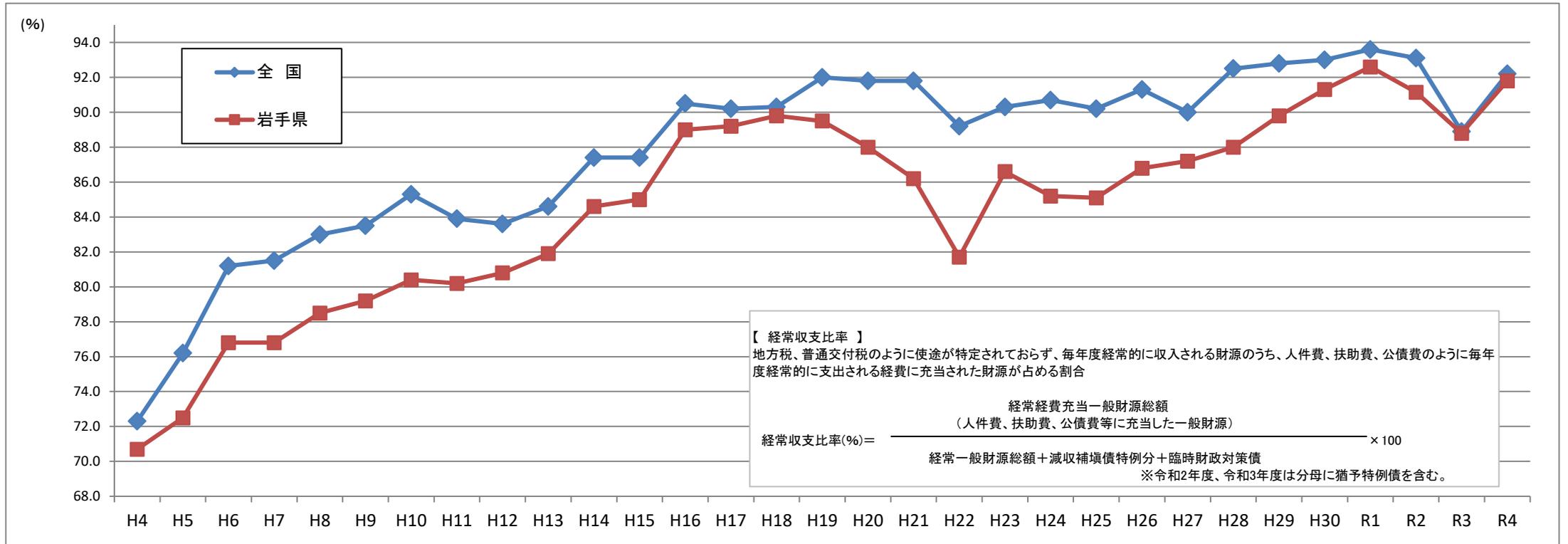


(単位:億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4				
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50	50	50	50	49	48	48				
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721	1,518	1,419	1,306	2,482	1,259	1,277				
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979	1,983	1,938	1,994	2,058	2,324	2,254				
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501	525	503	554	571	651	623				
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17	12	13	18	16	14	13				
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512	520	434	429	404	390	357				
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222	205	227	216	346	296	315				
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884	1,859	1,700	1,333	1,246	870	796				
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287	274	275	290	285	277	266				
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743	677	648	819	751	763	800				
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539	423	327	299	267	105	43				
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766	774	785	750	801	769	791				
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0	8	0	1	2	0	0				
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	8,829	8,319	8,059	9,275	8,829	8,319	8,059	9,275	7,766	7,583

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

7 経常収支比率の推移

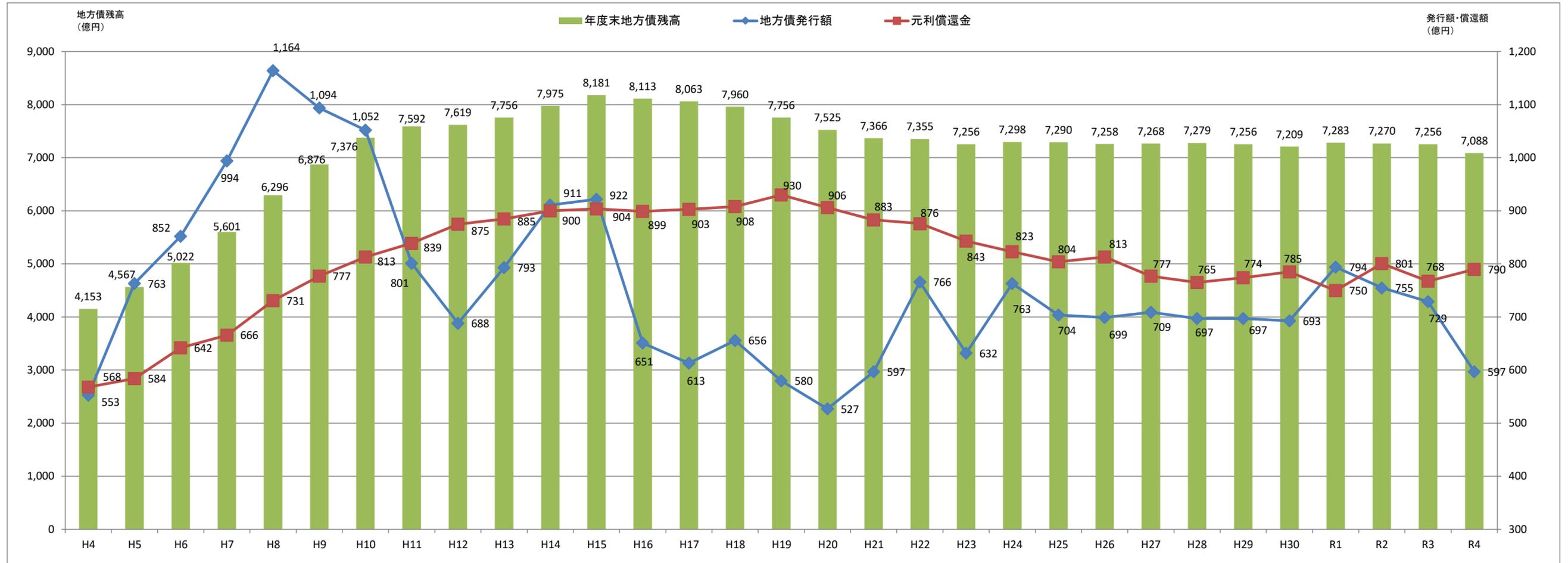


	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0	89.8	91.3	92.6	91.1	88.8	91.8
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4	22.9	23.3	23.4	24.0	23.1	23.5
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9	14.6	14.8	15.5	14.8	14.9	15.9
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1	2.1	2.0	1.9	2.3	2.2	2.2
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1	7.4	7.5	7.7	7.1	6.8	6.8
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0	13.0	13.5	14.0	14.7	14.5	14.7
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5	19.0	19.0	18.8	18.2	17.6	18.6
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9	10.8	11.0	11.3	9.9	9.5	9.8

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

単純平均

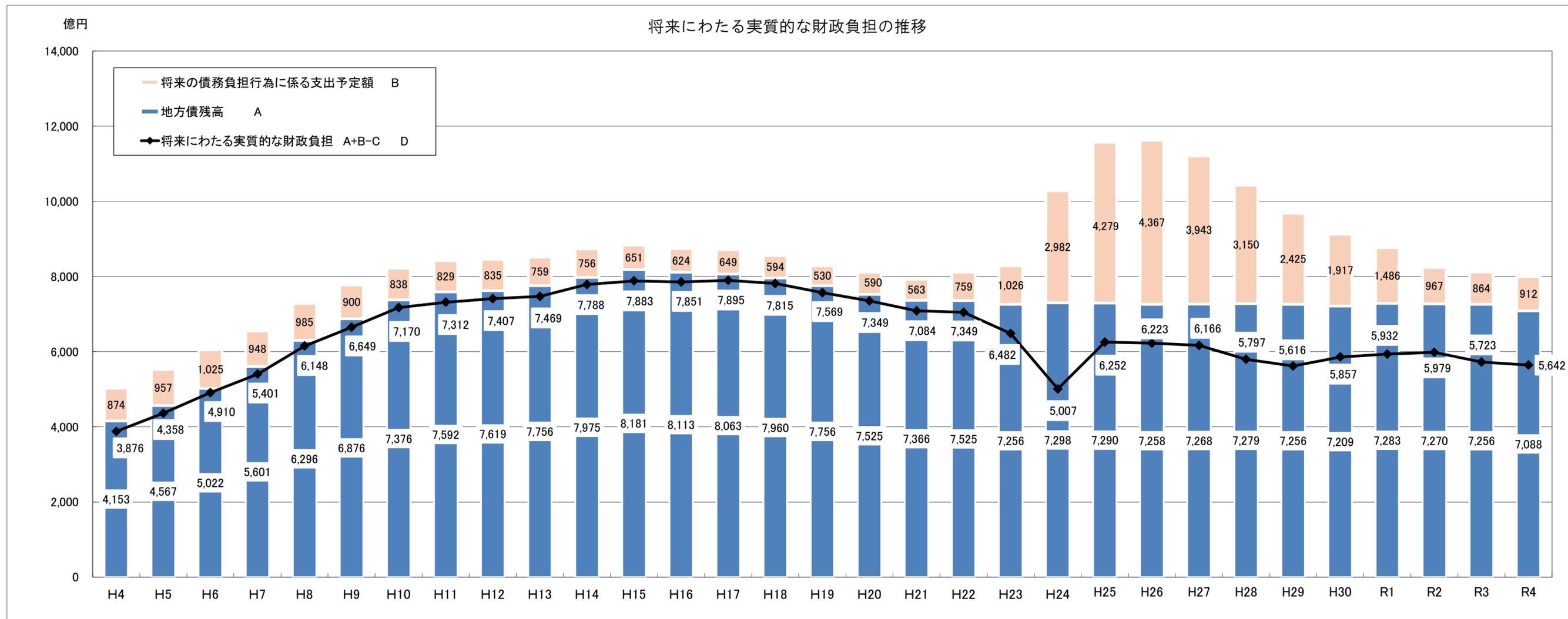
8 地方債残高・元利償還金等の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債発行額		553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697	697	693	794	755	729	597
元利償還金		568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765	774	785	750	801	768	790
うち元金償還額		338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704	722	740	713	768	742	767
うち利子償還額		230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62	52	45	37	33	25	23
年度末地方債残高		4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,279	7,256	7,209	7,283	7,270	7,256	7,088
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9	196.8	191.2	191.0	191.6	174.3	167.3	
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5	192.1	193.4	194.0	197.0	191.5	183.5	182.9
プライマリーバランス (元金償還額-発行額)		△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7	25	47	△ 81	13	13	170

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

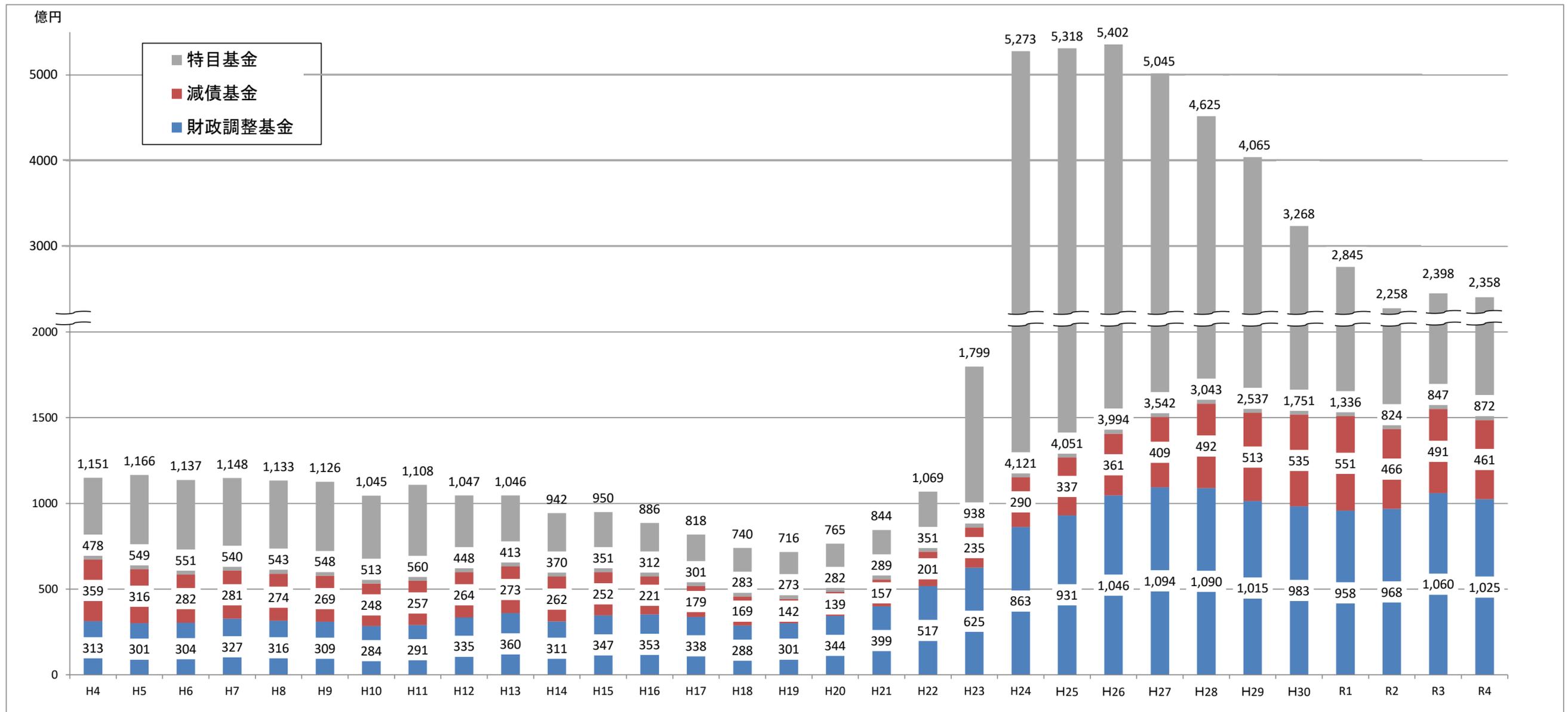
9 将来にわたる実質的な財政負担の推移



区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,915	725,593	720,877	728,308	726,997	725,642	708,767
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954	242,511	191,655	148,617	96,725	86,426	91,212
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487	406,537	326,837	284,502	225,840	239,791	235,770
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650	561,567	585,695	593,229	597,881	572,277	564,209
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617	375,096	371,573	370,095	379,544	395,517	387,483
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1	149.7	157.6	160.3	157.5	144.7	145.6

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	1,015	983	958	968	1,060	1,025
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	513	535	551	466	491	461
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	2,537	1,751	1,336	824	847	872
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	4,065	3,268	2,845	2,258	2,398	2,358
基金残高の水準	岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2	108.4	88.0	76.9	59.5	60.6	60.8
基金残高(合計)÷標準財政規模(加重平均)	全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	54.8	53.6	53.6	53.3	47.9	51.1	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11-1 各市町村の決算収支(R4)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源エ	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	139,303,721	136,577,158	2,726,563	907,724	1,818,839	225,507	1,082,496	2,661	3,102,926	▲ 1,792,262	0.1	0.0	2.7	66,367,120
宮古市	36,499,262	35,137,801	1,361,461	311,138	1,050,323	▲ 105,908	182,653		555,066	▲ 478,321	▲ 9.5	▲ 9.8	5.9	17,774,983
大船渡市	24,912,781	24,210,517	702,264	35,001	667,263	▲ 228,620	451,992		667,673	▲ 444,301	3.2	4.4	5.9	11,370,916
花巻市	57,795,188	54,863,508	2,931,680	847,766	2,083,914	▲ 24,853	1,063,939		1,060,000	▲ 20,914	▲ 1.6	▲ 2.0	7.3	28,434,659
北上市	49,725,516	47,767,873	1,957,643	589,543	1,368,100	855,832	2,360		858,192		0.7	▲ 0.3	5.4	25,269,415
久慈市	24,203,243	22,923,459	1,279,784	234,254	1,045,530	▲ 650,276	461,024		580,216	▲ 769,468	▲ 6.3	▲ 4.8	9.0	11,609,246
遠野市	21,707,588	20,605,172	1,102,416	102,940	999,476	119,932	440,743	27,639	349,753	238,561	▲ 9.1	▲ 9.7	9.4	10,585,843
一関市	84,318,663	79,548,368	4,770,295	282,344	4,487,951	303,576	3,399,883		3,545,612	157,847	7.5	8.1	11.1	40,525,385
陸前高田市	25,529,191	24,368,769	1,160,422	505,433	654,989	▲ 3,923,355	4,238,225	981,420	2,628,283	▲ 1,331,993	▲ 18.5	▲ 7.9	9.4	6,945,092
釜石市	22,000,009	21,754,713	245,296	69,879	175,417	▲ 114,949	156,341		700,000	▲ 658,608	▲ 7.7	▲ 7.6	1.7	10,521,063
二戸市	20,324,815	19,192,491	1,132,324	164,033	968,291	252,145	357,085		642,862	▲ 33,632	▲ 5.0	▲ 6.1	9.8	9,843,948
八幡平市	20,866,951	20,225,487	641,464	149,352	492,112	▲ 22,112	258,271	78,397	682,131	▲ 367,575	▲ 13.2	▲ 13.7	4.2	11,810,936
奥州市	64,685,694	62,383,954	2,301,740	248,663	2,053,077	▲ 674,936	1,374,024	13,380	1,183,795	▲ 471,327	▲ 0.5	0.2	6.0	34,198,867
滝沢市	22,913,542	22,168,550	744,992	96,193	648,799	▲ 106,630	745,384		799,966	▲ 161,212	0.7	1.5	5.6	11,507,546
雫石町	11,444,054	11,158,470	285,584	21,736	263,848	5,361	131,560		180,720	▲ 43,799	2.4	2.6	4.1	6,380,724
葛巻町	10,333,807	9,409,696	924,111	359,304	564,807	284,219	150,008	346,446	180,700	599,973	11.7	5.7	13.3	4,248,109
岩手町	9,684,882	9,226,242	458,640	214,556	244,084	▲ 45,802	144,955		673,877	▲ 574,724	0.0	▲ 1.7	4.4	5,540,798
紫波町	15,810,096	15,633,966	176,130	74,999	101,131	▲ 253,820	491,810		213,702	24,288	▲ 6.9	▲ 5.9	1.1	8,940,574
矢巾町	13,362,761	12,815,966	546,795	15,533	531,262	28,841	612,766		725,526	▲ 83,919	▲ 0.9	▲ 0.9	7.7	6,916,226
西和賀町	8,157,447	7,833,996	323,451	16,181	307,270	▲ 71,663	60,055		▲ 11,608	▲ 15.0	▲ 14.8	6.9	4,461,746	
金ヶ崎町	10,449,020	10,144,558	304,462	9,340	295,122	▲ 104,228	800,052		794,028	▲ 98,204	▲ 6.2	▲ 5.4	5.3	5,549,825
平泉町	5,250,228	5,055,751	194,477	3,529	190,948	11,349	89,073	300	91,213	9,509	▲ 15.7	▲ 16.3	6.2	3,073,052
住田町	5,275,770	5,187,744	88,026	1,105	86,921	66,516	1,862		68,378		▲ 8.2	▲ 6.0	2.5	3,433,077
大槌町	11,105,331	10,555,763	549,568	161,738	387,830	▲ 423,000	342	36,895	671,701	▲ 1,057,464	▲ 17.4	▲ 15.5	8.8	4,400,329
山田町	13,768,164	13,158,178	609,986	245,846	364,140	258,936	604		1,827,274	▲ 1,567,734	▲ 0.8	▲ 2.0	6.8	5,333,691
岩泉町	10,676,887	9,996,454	680,433	30,272	650,161	22,054	314,136		336,190		▲ 7.1	▲ 7.9	10.4	6,277,532
田野畑村	4,524,944	4,335,614	189,330	33,217	156,113	309	766,324		60,843	705,790	▲ 21.8	▲ 21.7	6.6	2,355,011
普代村	4,310,899	4,234,227	76,672	20,971	55,701	▲ 14,425	46,614		32,189		▲ 7.0	▲ 6.6	2.8	1,977,976
軽米町	8,608,773	7,967,505	641,268	153,499	487,769	▲ 42,646	266,006		223,360		10.6	10.6	11.1	4,376,199
野田村	4,712,333	4,483,905	228,428	7,889	220,539	7,461	27,268		34,729		5.6	7.1	9.9	2,221,314
九戸村	5,242,138	4,904,731	337,407	266,913	70,494	2,704	33,895		200,000	▲ 163,401	▲ 6.3	▲ 10.9	2.4	2,991,527
洋野町	11,260,951	11,148,745	112,206	42,931	69,275	▲ 496,988	301,172		▲ 195,816		▲ 9.4	▲ 6.0	1.0	6,870,000
一戸町	9,808,998	9,364,841	444,157	152,474	291,683	▲ 3,506	183,009		183,009	▲ 3,506	▲ 4.2	▲ 3.9	5.4	5,370,252
市小計	614,786,164	591,727,820	23,058,344	4,544,263	18,514,081	▲ 4,094,647	14,214,420	1,103,497	16,498,283	▲ 5,275,013	▲ 2.1	▲ 1.6	6.7	296,765,019
町村小計	173,787,483	166,616,352	7,171,131	1,832,033	5,339,098	▲ 768,328	4,421,511	383,641	5,802,593	▲ 1,765,769	▲ 5.1	▲ 5.1	6.1	90,717,962
県合計	788,573,647	758,344,172	30,229,475	6,376,296	23,853,179	▲ 4,862,975	18,635,931	1,487,138	22,300,876	▲ 7,040,782	▲ 2.8	▲ 2.4	6.4	387,482,981
内陸市町村計	595,069,652	572,036,027	23,033,625	4,677,727	18,355,898	805,786	11,689,236	468,823	14,609,820	▲ 1,645,975	▲ 0.8	▲ 0.9	6.3	299,825,828
沿岸市町村計	193,503,995	186,308,145	7,195,850	1,698,569	5,497,281	▲ 5,668,761	6,946,695	1,018,315	7,691,056	▲ 5,394,807	▲ 8.6	▲ 6.4	6.5	87,657,153

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	R4	R3	R4	R3	R2からR4 3か年平均	R1からR3 3か年平均	増減	R4	R3	増減	R4	R3	R2からR4 3か年平均	R1からR3 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	10.2	9.9	0.3	71.2	57.8	13.4	-	-	0.73	0.74	▲ 0.01
宮古市	-	-	-	-	9.1	8.3	0.8	12.0	15.5	▲ 3.5	-	-	0.37	0.38	▲ 0.01
大船渡市	-	-	-	-	12.0	11.6	0.4	96.7	93.0	3.7	-	-	0.45	0.46	▲ 0.01
花巻市	-	-	-	-	8.4	8.3	0.1	50.2	50.4	▲ 0.2	-	-	0.46	0.47	▲ 0.01
北上市	-	-	-	-	6.7	7.0	▲ 0.3	46.0	45.1	0.9	-	-	0.86	0.79	0.07
久慈市	-	-	-	-	11.6	12.5	▲ 0.9	84.4	104.3	▲ 19.9	-	-	0.40	0.41	▲ 0.01
遠野市	-	-	-	-	11.1	10.8	0.3	57.2	65.9	▲ 8.7	-	-	0.31	0.31	0.00
一関市	-	-	-	-	9.6	10.1	▲ 0.5	70.1	67.0	3.1	-	-	0.36	0.37	▲ 0.01
陸前高田市	-	-	-	-	14.2	14.5	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.32	0.33	▲ 0.01
釜石市	-	-	-	-	12.9	14.4	▲ 1.5	-	-	0.0	-	-	0.49	0.51	▲ 0.02
二戸市	-	-	-	-	11.3	10.9	0.4	48.1	34.4	13.7	-	-	0.36	0.36	0.00
八幡平市	-	-	-	-	16.3	16.9	▲ 0.6	35.9	48.9	▲ 13.0	-	-	0.30	0.30	0.00
奥州市	-	-	-	-	16.7	15.0	1.7	41.1	48.8	▲ 7.7	-	-	0.43	0.43	0.00
滝沢市	-	-	-	-	6.2	6.1	0.1	34.4	40.4	▲ 6.0	-	-	0.59	0.59	0.00
雫石町	-	-	-	-	7.1	6.2	0.9	17.6	9.9	7.7	-	-	0.38	0.39	▲ 0.01
葛巻町	-	-	-	-	7.9	8.3	▲ 0.4	12.8	-	12.8	-	-	0.17	0.17	0.00
岩手町	-	-	-	-	7.8	7.2	0.6	29.6	24.0	5.6	-	-	0.33	0.33	0.00
紫波町	-	-	-	-	13.6	12.9	0.7	99.5	105.1	▲ 5.6	-	-	0.46	0.47	▲ 0.01
矢巾町	-	-	-	-	15.7	15.8	▲ 0.1	79.9	97.7	▲ 17.8	-	-	0.66	0.67	▲ 0.01
西和賀町	-	-	-	-	14.1	12.8	1.3	73.8	79.4	▲ 5.6	-	-	0.14	0.15	▲ 0.01
金ヶ崎町	-	-	-	-	12.3	13.2	▲ 0.9	-	-	0.0	-	-	0.65	0.67	▲ 0.02
平泉町	-	-	-	-	10.3	9.1	1.2	86.8	80.1	6.7	-	-	0.30	0.31	▲ 0.01
住田町	-	-	-	-	7.8	9.0	▲ 1.2	-	-	0.0	-	-	0.19	0.18	0.01
大槌町	-	-	-	-	12.5	12.7	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-	0.29	0.31	▲ 0.02
山田町	-	-	-	-	4.0	5.4	▲ 1.4	-	-	0.0	-	-	0.31	0.32	▲ 0.01
岩泉町	-	-	-	-	13.5	14.0	▲ 0.5	-	-	0.0	-	-	0.16	0.16	0.00
田野畑村	-	-	-	-	8.6	8.5	0.1	-	-	0.0	-	-	0.15	0.16	▲ 0.01
普代村	-	-	-	-	9.1	9.4	▲ 0.3	-	-	0.0	-	-	0.15	0.16	▲ 0.01
軽米町	-	-	-	-	10.8	10.9	▲ 0.1	54.3	63.6	▲ 9.3	-	-	0.34	0.31	0.03
野田村	-	-	-	-	6.4	6.6	▲ 0.2	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
九戸村	-	-	-	-	7.6	7.2	0.4	-	-	0.0	-	-	0.20	0.20	0.00
洋野町	-	-	-	-	11.4	11.6	▲ 0.2	-	8.7	▲ 8.7	-	-	0.26	0.26	0.00
一戸町	-	-	-	-	6.7	7.8	▲ 1.1	14.1	13.2	0.9	-	-	0.34	0.34	0.00
県平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.5	▲ 0.1	33.8	34.9	▲ 1.1	-	-	0.37	0.37	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.3	0.1	43.9	44.4	▲ 0.5			0.41	0.41	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.8	▲ 0.4	16.1	18.5	▲ 2.4			0.30	0.31	

※注記

1 「標財」は標準財政規模の略。

2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・猶予特例・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減		R4	R3	増減	R4	R3	増減
盛岡市	39.7	36.2	3.5	2.7	2.3	0.4	96.4	92.1	4.3	盛岡市	66,367,120	67,851,036	▲ 1,483,916	2,672,896	5,861,177	▲ 3,188,281
宮古市	33.3	31.3	2.0	5.9	6.3	▲ 0.4	93.5	92.2	1.3	宮古市	17,774,983	18,252,761	▲ 477,778	222,618	821,862	▲ 599,244
大船渡市	33.7	34.4	▲ 0.7	5.9	7.7	▲ 1.8	94.9	89.4	5.5	大船渡市	11,370,916	11,623,360	▲ 252,444	166,393	586,172	▲ 419,779
花巻市	39.3	33.8	5.5	7.3	7.2	0.1	90.3	83.9	6.4	花巻市	28,434,659	29,145,615	▲ 710,956	435,854	1,516,093	▲ 1,080,239
北上市	52.8	43.5	9.3	5.4	2.1	3.3	91.3	94.2	▲ 2.9	北上市	25,269,415	24,126,940	1,142,475	126,635	1,134,299	▲ 1,007,664
久慈市	32.4	33.3	▲ 0.9	9.0	14.0	▲ 5.0	96.8	91.2	5.6	久慈市	11,609,246	12,082,020	▲ 472,774	149,350	549,270	▲ 399,920
遠野市	35.1	23.7	11.4	9.4	8.0	1.4	90.3	87.2	3.1	遠野市	10,585,843	10,981,168	▲ 395,325	107,846	412,587	▲ 304,741
一関市	36.5	33.7	2.8	11.1	10.1	1.0	94.4	94.7	▲ 0.3	一関市	40,525,385	41,255,427	▲ 730,042	489,003	1,702,222	▲ 1,213,219
陸前高田市	57.2	39.1	18.1	9.4	64.4	▲ 55.0	90.9	89.4	1.5	陸前高田市	6,945,092	7,112,080	▲ 166,988	76,121	277,231	▲ 201,110
釜石市	38.2	36.8	1.4	1.7	2.7	▲ 1.0	98.2	94.9	3.3	釜石市	10,521,063	10,777,075	▲ 256,012	173,074	608,824	▲ 435,750
二戸市	29.3	24.9	4.4	9.8	7.1	2.7	96.4	92.5	3.9	二戸市	9,843,948	10,132,907	▲ 288,959	117,556	432,463	▲ 314,907
八幡平市	31.8	27.5	4.3	4.2	4.2	0.0	97.6	97.2	0.4	八幡平市	11,810,936	12,173,531	▲ 362,595	118,879	451,224	▲ 332,345
奥州市	36.7	30.6	6.1	6.0	7.7	▲ 1.7	99.7	92.0	7.7	奥州市	34,198,867	35,406,365	▲ 1,207,498	451,608	1,636,026	▲ 1,184,418
滝沢市	36.6	32.2	4.4	5.6	6.5	▲ 0.9	88.1	83.8	4.3	滝沢市	11,507,546	11,697,509	▲ 189,963	218,995	703,032	▲ 484,037
雫石町	32.6	30.6	2.0	4.1	3.9	0.2	95.8	90.2	5.6	雫石町	6,380,724	6,638,940	▲ 258,216	80,197	297,870	▲ 217,673
葛巻町	23.7	22.9	0.8	13.3	6.5	6.8	80.0	81.4	▲ 1.4	葛巻町	4,248,109	4,334,386	▲ 86,277	35,053	123,511	▲ 88,458
岩手町	31.6	25.0	6.6	4.4	5.1	▲ 0.7	92.4	82.1	10.3	岩手町	5,540,798	5,703,894	▲ 163,096	58,659	233,000	▲ 174,341
紫波町	32.9	28.1	4.8	1.1	3.9	▲ 2.8	92.6	88.0	4.6	紫波町	8,940,574	9,175,588	▲ 235,014	132,954	462,970	▲ 330,016
矢巾町	47.0	43.7	3.3	7.7	7.1	0.6	98.2	93.5	4.7	矢巾町	6,916,226	7,085,222	▲ 168,996	137,073	507,451	▲ 370,378
西和賀町	21.1	17.9	3.2	6.9	8.3	▲ 1.4	91.6	89.6	2.0	西和賀町	4,461,746	4,569,720	▲ 107,974	35,326	137,773	▲ 102,447
金ヶ崎町	46.0	45.0	1.0	5.3	7.0	▲ 1.7	82.7	86.7	▲ 4.0	金ヶ崎町	5,549,825	5,708,672	▲ 158,847	131,158	360,254	▲ 229,096
平泉町	27.2	23.0	4.2	6.2	5.6	0.6	94.7	86.7	8.0	平泉町	3,073,052	3,223,529	▲ 150,477	32,744	123,423	▲ 90,679
住田町	26.0	19.4	6.6	2.5	0.6	1.9	80.8	79.8	1.0	住田町	3,433,077	3,505,318	▲ 72,241	27,349	112,231	▲ 84,882
大槌町	41.1	39.1	2.0	8.8	18.0	▲ 9.2	95.7	90.6	5.1	大槌町	4,400,329	4,503,078	▲ 102,749	46,645	170,409	▲ 123,764
山田町	34.2	35.5	▲ 1.3	6.8	2.0	4.8	88.1	85.4	2.7	山田町	5,333,691	5,253,112	80,579	59,883	206,122	▲ 146,239
岩泉町	19.8	20.8	▲ 1.0	10.4	9.9	0.5	91.0	88.8	2.2	岩泉町	6,277,532	6,358,187	▲ 80,655	50,520	194,382	▲ 143,862
田野畑村	28.7	24.5	4.2	6.6	6.5	0.1	90.0	86.5	3.5	田野畑村	2,355,011	2,400,185	▲ 45,174	19,020	72,758	▲ 53,738
普代村	32.9	24.9	8.0	2.8	3.5	▲ 0.7	91.8	101.6	▲ 9.8	普代村	1,977,976	1,976,287	1,689	16,681	63,387	▲ 46,706
軽米町	30.0	28.1	1.9	11.1	10.3	0.8	87.6	85.8	1.8	軽米町	4,376,199	4,466,073	▲ 89,874	40,384	145,689	▲ 105,305
野田村	25.7	22.6	3.1	9.9	9.3	0.6	87.3	81.4	5.9	野田村	2,221,314	2,284,417	▲ 63,103	18,963	74,610	▲ 55,647
九戸村	19.5	18.9	0.6	2.4	2.2	0.2	86.5	81.1	5.4	九戸村	2,991,527	3,048,314	▲ 56,787	26,271	100,834	▲ 74,563
洋野町	24.1	24.7	▲ 0.6	1.0	8.0	▲ 7.0	90.3	90.3	0.0	洋野町	6,870,000	7,107,376	▲ 237,376	67,195	254,257	▲ 187,062
一戸町	31.5	28.7	2.8	5.4	4.7	0.7	91.9	87.0	4.9	一戸町	5,370,252	5,556,482	▲ 186,230	60,994	211,557	▲ 150,563
県平均(単純)	33.6	29.8		6.4	8.3		91.8	88.8		県計	387,482,981	395,516,574	▲ 8,033,593	6,603,897	20,544,970	▲ 13,941,073
内陸平均(単純)	33.7	29.4		6.3	5.7		91.4	88.1		内陸計	299,825,828	305,786,636	▲ 5,960,808	5,537,434	16,665,686	▲ 11,128,252
沿岸平均(単純)	33.4	30.6		6.5	12.7		92.4	90.1		沿岸計	87,657,153	89,729,938	▲ 2,072,785	1,066,463	3,879,284	▲ 2,812,821

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4	R3	増減	R4(対標財)	R3(対標財)	増減
盛岡市	15,718,029	17,799,642	▲ 2,081,613	23.7	26.2	▲ 2.5	140,306,450	138,714,290	1,592,160	240.2	234.7	5.5
宮古市	15,361,323	15,014,157	347,166	86.4	82.3	4.2	44,577,578	45,367,497	▲ 789,919	195.9	192.8	3.1
大船渡市	9,441,816	10,347,146	▲ 905,330	83.0	89.0	▲ 6.0	24,013,315	23,484,549	528,766	146.2	142.4	3.8
花巻市	15,597,820	15,596,699	1,121	54.9	53.5	1.3	53,899,600	55,970,657	▲ 2,071,057	146.0	148.8	▲ 2.8
北上市	9,011,493	8,329,063	682,430	35.7	34.5	1.1	43,707,978	43,083,909	624,069	138.8	146.0	▲ 7.2
久慈市	3,557,238	3,379,663	177,575	30.6	28.0	2.7	21,298,842	21,939,099	▲ 640,257	168.3	177.7	▲ 9.4
遠野市	4,448,415	3,071,417	1,376,998	42.0	28.0	14.1	18,061,228	19,118,078	▲ 1,056,850	135.5	150.6	▲ 15.1
一関市	18,841,898	21,107,025	▲ 2,265,127	46.5	51.2	▲ 4.7	70,512,179	72,242,796	▲ 1,730,617	134.1	131.3	2.8
陸前高田市	16,397,997	16,698,725	▲ 300,728	236.1	234.8	1.3	12,302,114	13,455,063	▲ 1,152,949	▲ 42.9	▲ 33.0	▲ 9.9
釜石市	12,500,526	12,755,339	▲ 254,813	118.8	118.4	0.5	18,914,038	20,080,272	▲ 1,166,234	123.8	84.8	39.0
二戸市	4,367,126	4,580,582	▲ 213,456	44.4	45.2	▲ 0.8	17,955,735	18,319,139	▲ 363,404	138.3	136.3	2.0
八幡平市	5,430,251	6,600,131	▲ 1,169,880	46.0	54.2	▲ 8.2	15,249,862	17,228,637	▲ 1,978,775	125.7	135.8	▲ 10.1
奥州市	11,268,444	12,049,170	▲ 780,726	32.9	34.0	▲ 1.1	54,578,152	61,168,747	▲ 6,590,595	151.4	152.9	▲ 1.5
滝沢市	4,452,546	4,060,805	391,741	38.7	34.7	4.0	17,596,529	18,317,741	▲ 721,212	130.0	146.2	▲ 16.2
雫石町	3,060,990	3,035,845	25,145	48.0	45.7	2.2	9,042,524	9,172,450	▲ 129,926	95.6	93.7	1.9
葛巻町	5,662,193	6,396,089	▲ 733,896	133.3	147.6	▲ 14.3	11,024,649	9,458,821	1,565,828	153.4	105.1	48.3
岩手町	1,573,820	2,102,307	▲ 528,487	28.4	36.9	▲ 8.5	8,671,526	8,795,852	▲ 124,326	145.7	125.8	19.9
紫波町	2,956,157	2,525,998	430,159	33.1	27.5	5.5	12,383,833	13,095,777	▲ 711,944	148.6	153.6	▲ 5.0
矢巾町	1,754,103	1,987,771	▲ 233,668	25.4	28.1	▲ 2.7	11,360,835	12,204,271	▲ 843,436	165.1	173.5	▲ 8.4
西和賀町	3,748,304	3,337,024	411,280	84.0	73.0	11.0	8,366,882	8,551,178	▲ 184,296	106.1	117.0	▲ 10.9
金ヶ崎町	4,068,161	3,590,655	477,506	73.3	62.9	10.4	6,500,321	6,825,239	▲ 324,918	52.8	67.1	▲ 14.3
平泉町	1,565,540	1,593,785	▲ 28,245	50.9	49.4	1.5	5,173,296	5,243,110	▲ 69,814	117.9	113.9	4.0
住田町	5,031,272	4,762,833	268,439	146.6	135.9	10.7	5,203,258	5,603,624	▲ 400,366	5.2	24.2	▲ 19.0
大槌町	16,426,444	15,551,425	875,019	373.3	345.4	27.9	7,193,486	7,478,260	▲ 284,774	▲ 190.8	▲ 162.0	▲ 28.8
山田町	8,773,910	10,373,142	▲ 1,599,232	164.5	197.5	▲ 33.0	12,221,986	10,803,866	1,418,120	119.1	14.8	104.3
岩泉町	6,923,634	6,452,630	471,004	110.3	101.5	8.8	12,741,512	13,780,039	▲ 1,038,527	101.1	126.2	▲ 25.1
田野畑村	4,973,223	4,241,759	731,464	211.2	176.7	34.4	5,268,957	5,461,351	▲ 192,394	16.7	57.4	▲ 40.7
普代村	1,949,566	1,765,353	184,213	98.6	89.3	9.2	4,256,323	4,206,517	49,806	119.2	126.1	▲ 6.9
軽米町	2,494,830	2,296,301	198,529	57.0	51.4	5.6	8,885,868	8,451,986	433,882	170.6	183.9	▲ 13.3
野田村	4,069,861	4,131,288	▲ 61,427	183.2	180.8	2.4	4,029,151	3,653,769	375,382	88.3	▲ 17.3	105.6
九戸村	5,374,025	5,550,350	▲ 176,325	179.6	182.1	▲ 2.4	5,121,959	4,845,408	276,551	▲ 7.3	▲ 21.7	14.4
洋野町	6,010,466	5,667,586	342,880	87.5	79.7	7.7	11,081,432	12,247,508	▲ 1,166,076	74.0	92.8	▲ 18.8
一戸町	2,958,639	3,039,511	▲ 80,872	55.1	54.7	0.4	7,265,934	7,272,502	▲ 6,568	95.1	88.9	6.2
県計	235,770,060	239,791,216	▲ 4,021,156	60.8	60.6		708,767,332	725,642,002	▲ 16,874,670	145.6	144.7	
内陸計	129,384,056	133,413,003	▲ 4,028,947	43.2	43.6		530,868,598	543,684,212	▲ 12,815,614	156.5	157.2	
沿岸計	106,386,004	106,378,213	7,791	121.4	118.6		177,898,734	181,957,790	▲ 4,059,056	108.5	102.1	

(加重平均)

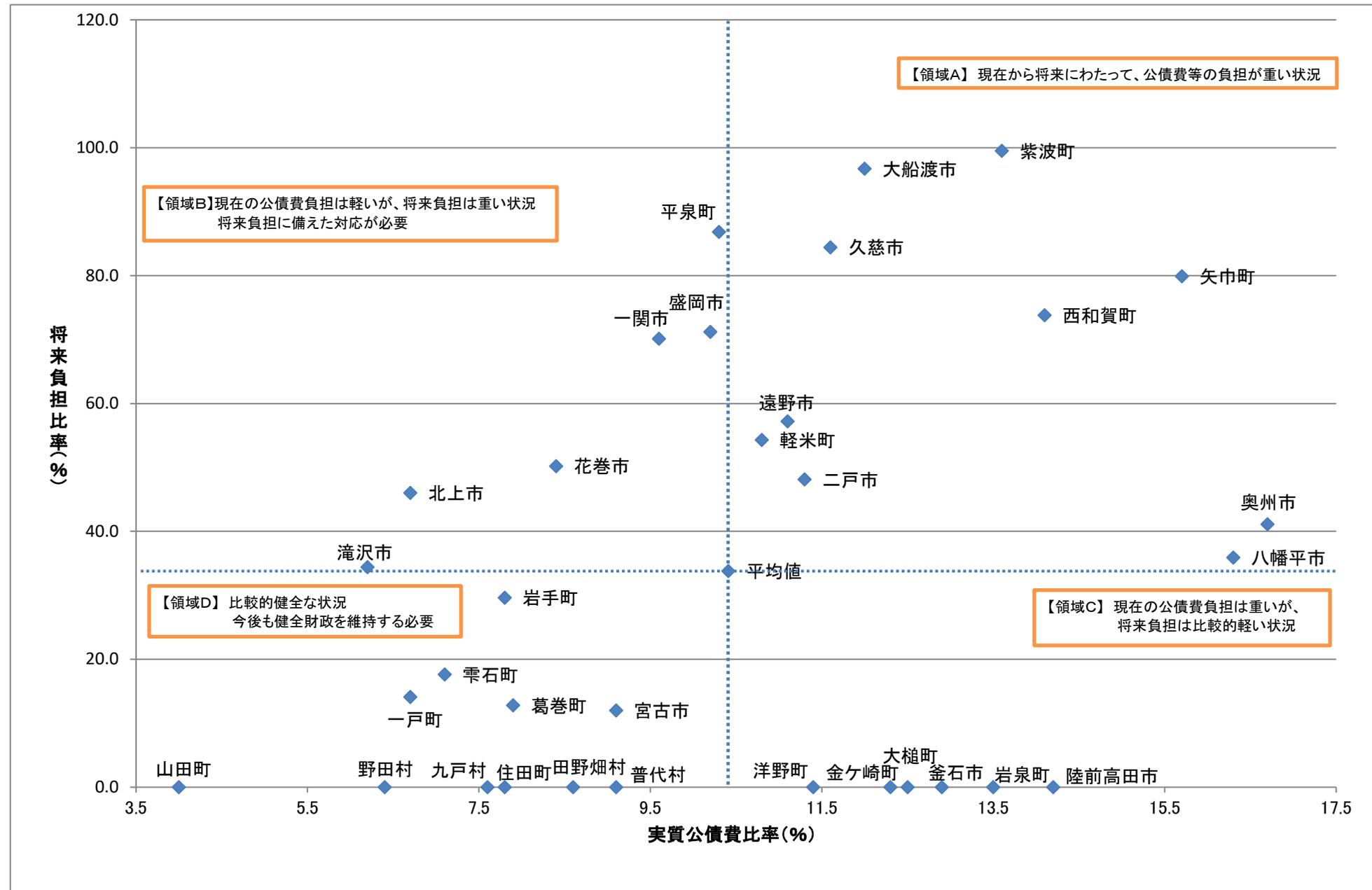
(加重平均)

(加重平均)

(加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（令和4年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.4%
	将来負担比率	33.8%



市町村普通会計決算額の推移

単位:千円

市町村名	H30		R1		R2		R3		R4	
	歳入総額	歳出総額								
盛岡市	112,067,865	110,325,183	116,955,668	115,998,661	154,591,410	153,178,536	139,109,169	136,553,886	139,303,721	136,577,158
宮古市	46,204,939	43,840,141	42,372,399	40,561,463	48,773,098	46,585,065	40,335,627	38,962,170	36,499,262	35,137,801
大船渡市	33,085,391	31,294,200	26,466,799	24,824,819	30,948,822	28,881,191	24,150,487	23,181,124	24,912,781	24,210,517
花巻市	50,018,384	48,675,275	49,560,769	48,141,579	64,191,672	62,602,892	58,733,269	55,977,366	57,795,188	54,863,508
北上市	39,850,806	38,926,341	42,594,170	41,810,416	58,046,136	56,576,905	49,358,568	47,890,379	49,725,516	47,767,873
久慈市	25,789,404	23,740,406	25,175,094	23,220,882	29,721,958	27,409,483	25,828,598	24,084,731	24,203,243	22,923,459
遠野市	19,678,950	18,760,702	20,180,611	19,261,080	23,254,741	22,491,445	23,871,200	22,809,388	21,707,588	20,605,172
一関市	65,135,020	63,152,096	69,342,686	67,049,248	85,039,579	80,313,198	78,405,365	73,620,414	84,318,663	79,548,368
陸前高田市	82,310,089	78,770,850	83,530,586	80,085,510	70,864,736	64,202,997	31,333,783	26,447,126	25,529,191	24,368,769
釜石市	57,225,580	53,669,125	56,254,317	53,337,640	42,192,290	41,289,541	23,847,090	23,553,020	22,000,009	21,754,713
二戸市	17,403,529	16,646,871	18,200,504	17,520,787	21,856,595	21,048,216	21,386,409	20,436,789	20,324,815	19,192,491
八幡平市	22,961,843	22,333,870	21,521,208	20,850,043	24,209,884	23,520,748	24,053,469	23,449,046	20,866,951	20,225,487
奥州市	58,191,564	57,601,187	61,250,381	60,553,528	74,064,959	72,801,745	65,032,461	62,258,551	64,685,694	62,383,954
滝沢市	20,760,878	20,323,885	19,514,168	19,051,221	26,467,507	25,894,755	22,744,612	21,839,229	22,913,542	22,168,550
雫石町	10,577,829	10,379,321	10,306,050	10,087,665	12,499,363	12,313,759	11,176,114	10,877,644	11,444,054	11,158,470
葛巻町	7,221,197	6,426,333	7,003,211	6,208,740	9,668,984	8,874,090	9,250,029	8,906,108	10,333,807	9,409,696
岩手町	7,926,048	7,701,334	8,238,627	7,995,655	10,186,145	9,884,932	9,689,390	9,388,283	9,684,882	9,226,242
紫波町	13,003,066	12,762,587	13,269,531	12,945,384	18,669,780	18,431,599	16,977,572	16,619,152	15,810,096	15,633,966
矢巾町	13,912,999	13,201,617	14,127,097	13,574,623	15,312,044	14,908,594	13,486,647	12,938,415	13,362,761	12,815,966
西和賀町	7,281,879	6,965,113	7,218,107	6,951,024	8,327,768	7,965,373	9,601,047	9,189,492	8,157,447	7,833,996
金ヶ崎町	8,463,124	8,099,965	9,602,540	9,243,157	12,482,266	11,935,854	11,137,979	10,725,945	10,449,020	10,144,558
平泉町	4,933,818	4,743,977	5,306,928	5,122,812	6,057,066	5,853,282	6,224,583	6,037,604	5,250,228	5,055,751
住田町	4,834,919	4,693,186	4,679,772	4,591,087	5,930,483	5,767,946	5,745,470	5,519,070	5,275,770	5,187,744
大槌町	34,067,235	31,924,483	23,597,260	21,229,628	20,354,831	18,949,589	13,438,139	12,492,930	11,105,331	10,555,763
山田町	38,432,184	36,361,047	20,245,870	18,911,189	21,436,813	20,528,346	13,884,354	13,427,978	13,768,164	13,158,178
岩泉町	19,659,825	17,592,464	14,019,857	13,145,109	13,181,412	12,502,384	11,493,598	10,849,368	10,676,887	9,996,454
田野畑村	7,553,029	7,064,697	6,964,141	6,290,548	8,653,415	7,903,879	5,784,830	5,538,479	4,524,944	4,335,614
普代村	3,315,257	3,197,022	3,756,909	3,466,858	5,165,654	4,907,433	4,634,212	4,531,674	4,310,899	4,234,227
軽米町	6,446,618	6,167,814	6,548,846	6,330,381	8,277,410	7,741,098	7,782,976	7,202,132	8,608,773	7,967,505
野田村	3,800,602	3,572,783	4,226,269	3,829,864	4,775,732	4,366,698	4,460,448	4,185,844	4,712,333	4,483,905
九戸村	4,113,965	3,730,371	4,495,200	4,109,386	4,920,961	4,785,306	5,592,964	5,506,747	5,242,138	4,904,731
洋野町	11,863,187	11,494,053	11,615,016	11,013,339	13,787,524	12,965,120	12,431,194	11,859,524	11,260,951	11,148,745
一戸町	8,159,712	7,788,776	8,916,649	8,581,726	10,527,168	10,118,365	10,241,030	9,747,936	9,808,998	9,364,841

市町村普通会計当初予算額の推移

単位:千円

市町村名	H31	R2	R3	R4	R5
盛岡市	111,547,000	114,810,000	118,796,000	127,527,000	121,790,000
宮古市	36,284,000	34,883,000	31,236,000	31,240,000	33,371,000
大船渡市	23,524,000	22,266,000	21,290,000	21,890,000	20,890,000
花巻市	48,539,000	48,188,000	48,899,000	48,165,000	53,791,000
北上市	39,880,000	47,340,000	40,970,000	42,800,000	41,800,000
久慈市	20,133,000	21,163,000	19,321,000	20,277,000	19,983,000
遠野市	18,359,000	17,626,000	17,729,000	17,494,000	18,960,000
一関市	64,897,000	64,189,000	66,640,000	68,153,000	66,789,000
陸前高田市	73,207,000	67,101,000	18,382,000	17,006,000	15,827,000
釜石市	44,757,000	27,987,000	20,487,000	19,823,000	20,652,000
二戸市	17,380,000	17,452,000	15,872,000	16,344,000	16,936,000
八幡平市	20,765,000	21,975,000	19,531,000	19,181,000	18,399,000
奥州市	61,035,000	58,735,000	56,489,000	58,469,000	61,584,000
滝沢市	17,630,000	18,390,000	18,431,000	19,356,000	19,500,000
雫石町	9,621,000	9,472,000	10,243,000	10,482,000	11,077,000
葛巻町	6,992,000	6,797,000	6,537,000	7,560,000	7,144,000
岩手町	7,835,000	8,301,000	8,642,000	8,726,000	9,032,000
紫波町	12,728,000	13,492,000	14,643,000	14,111,000	14,404,000
矢巾町	11,455,000	10,176,000	10,692,000	11,315,000	11,389,000
西和賀町	6,515,000	6,722,000	7,825,000	6,484,000	6,743,000
金ヶ崎町	8,933,000	8,649,000	8,740,000	9,233,000	9,636,000
平泉町	5,069,000	5,084,000	5,509,000	4,681,000	4,805,000
住田町	4,753,000	5,000,000	4,850,000	4,600,000	5,035,000
大槌町	20,100,000	11,406,000	9,050,000	8,913,000	10,676,000
山田町	13,068,000	10,109,000	9,748,000	11,220,000	13,479,000
岩泉町	10,930,000	10,137,000	9,970,000	9,614,000	10,107,000
田野畑村	4,932,000	5,684,000	3,554,000	3,380,000	3,369,000
普代村	2,970,000	2,981,000	3,421,000	3,176,000	3,877,000
軽米町	6,983,000	6,735,000	7,266,000	7,352,000	7,032,000
野田村	4,031,000	3,953,000	3,724,000	4,117,000	4,217,000
九戸村	4,012,000	3,933,000	5,430,000	5,037,000	5,047,000
洋野町	10,704,000	11,143,000	10,430,000	10,350,000	10,680,000
一戸町	7,940,000	8,377,000	8,514,000	8,133,000	8,721,000

2 令和4年度決算に基づく健全化判断比率等の概要

令和4年度決算に基づいて算定された県内市町村の健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりです。

健全化判断比率については、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標とも、早期健全化基準以上である市町村はありませんでした。

1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

(1) 健全化判断比率

区分	本県市町村	早期健全化基準	財政再生基準	解説
実質赤字比率	—	財政規模に応じ 11.25～15%	20%	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	—	財政規模に応じ 16.25～20%	30%	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	最高で 16.7%	25%	35%	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	最高で 99.5%	350%	—	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

ア 実質赤字比率・連結実質赤字比率

県内全市町村において実質赤字及び連結実質赤字は生じていない。

イ 実質公債費比率

前年度と比較し、33市町村中18市町村で比率が改善しているが、15市町村で上昇しており、県平均（単純平均）では0.1ポイント減少している。（R3決算 10.5%→R4決算 10.4%）

なお、地方債発行に当たり知事の許可を要する18%以上の団体はない。

ウ 将来負担比率

前年度と比較し、12市町村で比率が改善しているが、10市町で上昇しており、県平均（単純平均）では1.1ポイント減少している（R3決算 34.9%→R4決算 33.8%）。

なお、復興財源に活用するものとして平成23年度に市町村に交付した東日本大震災津波復興基金市町村交付金（以下「復興基金」という。本県市町村分210億円）を除外して計算した場合、将来負担比率は県平均（単純平均）で33.9%となり、前年度と比較し1.2ポイント減少している（R3決算 35.1%）。

(2) 資金不足比率

区分	本州市町村	経営健全化 基準	財政再生 基準	解説
資金不足比率	なし	20%	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模 に対する比率

地方公営企業（121 特別会計）では、資金不足は生じていない。

2 内陸・沿岸市町村別の比率

(1) 実質公債費比率

内陸市町村では同水準を維持しているが、沿岸市町村では改善している。

(2) 将来負担比率

内陸、沿岸市町村ともに改善している。

	実質公債費比率 (%)			将来負担比率 (%)					
	R4 決算 (A)	R3 決算 (B)	A - B	R4 決算 (A)	復興基金除き (A')	R3 決算 (B)	復興基金除き (B')	A - B	A' - B'
内陸	10.4	10.3	0.1	43.9	(43.9)	44.4	(44.4)	△0.5	(△0.5)
沿岸	10.4	10.8	△0.4	16.1	(16.3)	18.5	(18.9)	△2.4	(△2.6)
県全体	10.4	10.5	△0.1	33.8	(33.9)	34.9	(35.1)	△1.1	(△1.2)

※ 内陸市町村：沿岸市町村を除く21市町村

沿岸市町村：宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、
普代村、野田村及び洋野町の12市町村

健全化判断比率の状況

(1) 実質赤字比率

市町村名	実質赤字比率 (%)			
	R5 (R4決算)	R4 (R3決算)	R5 早期健全 化基準	R5 財政再生 基準
盛岡市	-	-	11.25	20.00
宮古市	-	-	12.60	
大船渡市	-	-	13.13	
花巻市	-	-	11.88	
北上市	-	-	12.07	
久慈市	-	-	13.10	
遠野市	-	-	13.24	
一関市	-	-	11.44	
陸前高田市	-	-	14.07	
釜石市	-	-	13.25	
二戸市	-	-	13.36	
八幡平市	-	-	13.08	
奥州市	-	-	11.64	
滝沢市	-	-	13.11	
雫石町	-	-	14.28	
葛巻町	-	-	15.00	
岩手町	-	-	14.67	
紫波町	-	-	13.53	
矢巾町	-	-	14.08	
西和賀町	-	-	15.00	
金ヶ崎町	-	-	14.67	
平泉町	-	-	15.00	
住田町	-	-	15.00	
大槌町	-	-	15.00	
山田町	-	-	14.79	
岩泉町	-	-	14.32	
田野畑村	-	-	15.00	
普代村	-	-	15.00	
軽米町	-	-	15.00	
野田村	-	-	15.00	
九戸村	-	-	15.00	
洋野町	-	-	14.09	
一戸町	-	-	14.77	
平均(単純)	-	-	13.83	-

(2) 連結実質赤字比率

市町村名	連結実質赤字比率 (%)			
	R5 (R4決算)	R4 (R3決算)	R5 早期健全 化基準	R5 財政再生 基準
盛岡市	-	-	16.25	30.00
宮古市	-	-	17.60	
大船渡市	-	-	18.13	
花巻市	-	-	16.88	
北上市	-	-	17.07	
久慈市	-	-	18.10	
遠野市	-	-	18.24	
一関市	-	-	16.44	
陸前高田市	-	-	19.07	
釜石市	-	-	18.25	
二戸市	-	-	18.36	
八幡平市	-	-	18.08	
奥州市	-	-	16.64	
滝沢市	-	-	18.11	
雫石町	-	-	19.28	
葛巻町	-	-	20.00	
岩手町	-	-	19.67	
紫波町	-	-	18.53	
矢巾町	-	-	19.08	
西和賀町	-	-	20.00	
金ヶ崎町	-	-	19.67	
平泉町	-	-	20.00	
住田町	-	-	20.00	
大槌町	-	-	20.00	
山田町	-	-	19.79	
岩泉町	-	-	19.32	
田野畑村	-	-	20.00	
普代村	-	-	20.00	
軽米町	-	-	20.00	
野田村	-	-	20.00	
九戸村	-	-	20.00	
洋野町	-	-	19.09	
一戸町	-	-	19.77	
平均(単純)	-	-	18.83	-

* 早期健全化基準は、標準財政規模により算定するため、市町村によってその値が異なること。

(3) 実質公債費比率

・ 地方債の許可制移行基準	18%
・ 早期健全化基準	25%
・ 財政再生基準	35%

市町村名	実質公債費比率 (%)		
	R5(A) (R2~R4 決算の平均値)	R4(B) (R1~R3 決算の平均値)	(A)-(B)
盛岡市	10.2	9.9	0.3
宮古市	9.1	8.3	0.8
大船渡市	12.0	11.6	0.4
花巻市	8.4	8.3	0.1
北上市	6.7	7.0	△ 0.3
久慈市	11.6	12.5	△ 0.9
遠野市	11.1	10.8	0.3
一関市	9.6	10.1	△ 0.5
陸前高田市	14.2	14.5	△ 0.3
釜石市	12.9	14.4	△ 1.5
二戸市	11.3	10.9	0.4
八幡平市	16.3	16.9	△ 0.6
奥州市	16.7	15.0	1.7
滝沢市	6.2	6.1	0.1
雫石町	7.1	6.2	0.9
葛巻町	7.9	8.3	△ 0.4
岩手町	7.8	7.2	0.6
紫波町	13.6	12.9	0.7
矢巾町	15.7	15.8	△ 0.1
西和賀町	14.1	12.8	1.3
金ヶ崎町	12.3	13.2	△ 0.9
平泉町	10.3	9.1	1.2
住田町	7.8	9.0	△ 1.2
大槌町	12.5	12.7	△ 0.2
山田町	4.0	5.4	△ 1.4
岩泉町	13.5	14.0	△ 0.5
田野畑村	8.6	8.5	0.1
普代村	9.1	9.4	△ 0.3
軽米町	10.8	10.9	△ 0.1
野田村	6.4	6.6	△ 0.2
九戸村	7.6	7.2	0.4
洋野町	11.4	11.6	△ 0.2
一戸町	6.7	7.8	△ 1.1
平均(単純)	10.4	10.5	△ 0.1

<内陸・沿岸別平均(単純)>

内陸	10.4	10.3	0.1
沿岸	10.4	10.8	△ 0.4

* 内陸市町村: 次の沿岸市町村を除く21市町村
 沿岸市町村: 宮古市, 大船渡市, 久慈市, 陸前高田市, 釜石市, 大槌町, 山田町, 岩泉町, 田野畑村, 普代村, 野田村及び洋野町の12市町村

(4) 将来負担比率

・ 早期健全化基準 350%

市町村名	将来負担比率 (%)				(A)-(B)	
	R5(A) (R4決算)	R5(A') 復興基金を 除く	R4(B) (R3決算)	R4(B') 復興基金を 除く	(A)-(B)	(A')-(B')
盛岡市	71.2	(71.2)	57.8	(57.8)	13.4	(13.4)
宮古市	12.0	(14.5)	15.5	(20.7)	△ 3.5	(△ 6.2)
大船渡市	96.7	(96.7)	93.0	(93.0)	3.7	(3.7)
花巻市	50.2	(50.2)	50.4	(50.4)	△ 0.2	(△ 0.2)
北上市	46.0	(46.0)	45.1	(45.1)	0.9	(0.9)
久慈市	84.4	(84.4)	104.3	(104.3)	△ 19.9	(△ 19.9)
遠野市	57.2	(57.2)	65.9	(65.9)	△ 8.7	(△ 8.7)
一関市	70.1	(70.1)	67.0	(67.0)	3.1	(3.1)
陸前高田市	-	-	-	-	-	-
釜石市	-	-	-	-	-	-
二戸市	48.1	(48.1)	34.4	(34.4)	13.7	(13.7)
八幡平市	35.9	(35.9)	48.9	(48.9)	△ 13.0	(△ 13.0)
奥州市	41.1	(41.1)	48.8	(48.8)	△ 7.7	(△ 7.7)
滝沢市	34.4	(34.4)	40.4	(40.4)	△ 6.0	(△ 6.0)
雫石町	17.6	(17.6)	9.9	(9.9)	7.7	(7.7)
葛巻町	12.8	(12.8)	-	-	12.8	(12.8)
岩手町	29.6	(29.6)	24.0	(24.0)	5.6	(5.6)
紫波町	99.5	(99.6)	105.1	(105.2)	△ 5.6	(△ 5.6)
矢巾町	79.9	(79.9)	97.7	(97.7)	△ 17.8	(△ 17.8)
西和賀町	73.8	(73.8)	79.4	(79.4)	△ 5.6	(△ 5.6)
金ヶ崎町	-	-	-	-	-	-
平泉町	86.8	(86.8)	80.1	(80.1)	6.7	(6.7)
住田町	-	-	-	-	-	-
大槌町	-	-	-	-	-	-
山田町	-	-	-	-	-	-
岩泉町	-	-	-	-	-	-
田野畑村	-	-	-	-	-	-
普代村	-	-	-	-	-	-
軽米町	54.3	(54.3)	63.6	(63.6)	△ 9.3	(△ 9.3)
野田村	-	-	-	-	-	-
九戸村	-	-	-	-	-	-
洋野町	-	-	8.7	(8.7)	△ 8.7	(△ 8.7)
一戸町	14.1	(14.1)	13.2	(13.2)	0.9	(0.9)
平均(単純)	33.8	(33.9)	34.9	(35.1)	△ 1.1	(△ 1.2)

<内陸・沿岸別平均(単純)>

内陸	43.9	(43.9)	44.4	(44.4)	△ 0.5	(△ 0.5)
沿岸	16.1	(16.3)	18.5	(18.9)	△ 2.4	(△ 2.6)

資金不足比率の状況

- ・ 地方債の許可制移行基準 10%
- ・ 経営健全化基準 20%

市町村・ 一部事務組合名	R5 公営企業数	R5 (%) (R4決算)	R4 (%) (R3決算)
盛岡市	7		
宮古市	7		
大船渡市	4		
花巻市	2		
北上市	4		
久慈市	4		
遠野市	2		
一関市	6		
陸前高田市	4		
釜石市	4		
二戸市	5		
八幡平市	3		
奥州市	5		
滝沢市	2		
雫石町	4		
葛巻町	3		
岩手町	3		
紫波町	1		
矢巾町	2		
西和賀町	5		
金ヶ崎町	3		
平泉町	2		
住田町	2		
大槌町	2		
山田町	3		
岩泉町	3		
田野畑村	3		
普代村	3		
軽米町	2		
野田村	5		
九戸村	4		
洋野町	6		
一戸町	4		
市町村小計	119	-	-
奥州金ヶ崎行政事務組合	1		
岩手中部水道企業団	1		
合 計	121	-	-

3 令和4年度公共施設状況調査結果の概要

(1) 調査の概要

市町村における公共施設の現況を把握し、住民福祉の向上と市町村の能率的な行政執行に資するため、毎年度総務省が調査しているものである。

本年度は昨年度と同様に、地方交付税、地方財政計画の基礎数値となるもののみの縮小調査である。

(2) 道路

令和5年4月1日現在における県内市町村道の整備状況は、第1表のとおりである。実延長が28,580kmであり、令和3年度と比べて0.18%増加している。

第1表 道路の整備状況

区分	3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
実延長 km	28,528	28,580	52	0.18

(3) 都市公園等

令和5年3月31日現在における県内都市公園等の整備状況は、第2表のとおりである。

都市公園等の箇所数は1,582箇所、その面積は19.33km²であり、令和3年度に比べて、箇所数で2箇所増加し、面積は0.88km²増加している。

主体設置別にみると、市町村立の都市公園等は1,559箇所、面積は15.85km²となっており、全体の面積の82.0%を占めている。

第2表 都市公園等の整備状況

区分	3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
市町村立				
箇所数	1,558	1,559	1	0.1
面積 km ²	15.74	15.85	0.11	0.7
その他				
箇所数	22	23	1	4.5
面積 km ²	2.71	3.48	0.77	28.4
計				
箇所数	1,580	1,582	2	0.1
面積 km ²	18.45	19.33	0.88	4.8

(4) 公営住宅等

令和5年3月31日現在における県内市町村の公営住宅等の整備状況は、第3表のとおりである。公営住宅等の総戸数が16,735戸で、前年同期に比べて153戸減少している。

第3表 公営住宅等の整備状況

区分	3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
公営住宅 戸	15,830	15,692	▲ 138	▲ 0.9
改良住宅 戸	206	185	▲ 21	▲ 10.2
単独住宅 戸	852	858	6	0.7
計 戸	16,888	16,735	▲ 153	▲ 0.9

(5) 廃棄物処理施設

令和5年3月31日現在における廃棄物処理の状況は、第4表のとおりである。

(1) ごみ処理施設

収集処理されている処理人口は1,181,555人で、前年同期と比較すると17,975人減少している。

(2) し尿処理施設

収集処理されている処理人口が246,014人であり、前年同期と比較すると11,557人減少している。

第4表 廃棄物処理施設の整備状況

区分	3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
			増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
ごみ処理 処理人口 人	1,199,530	1,181,555	▲ 17,975	▲ 1.5
施設 年間総収集量 t	384,058	375,491	▲ 8,567	▲ 2.2
し尿処理 処理人口 人	257,571	246,014	▲ 11,557	▲ 4.5
施設 年間総収集量 kl	364,175	353,385	▲ 10,790	▲ 3.0

(6) 下水道等

令和5年3月31日現在における下水道等の整備状況は、第5表のとおりである。下水道等の現在排水区域面積は350.08km²で、前年同期より1.64km²増加している。

第5表 下水道等の整備状況

区分		3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
				増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
公共下水道	現在排水人口 人	754,002	750,319	▲ 3,683	▲ 0.5
	現在排水区域面積 km ²	251.24	253.91	2.67	1.1
農業集落排水施設	現在排水人口 人	83,218	80,294	▲ 2,924	▲ 3.5
	現在排水区域面積 km ²	86.44	85.41	▲ 1.03	▲ 1.2
漁業集落排水施設等	現在排水人口 人	11,606	11,296	▲ 310	▲ 2.7
	現在排水区域面積 km ²	10.76	10.76	0.00	0.0
計	現在排水人口 人	848,826	841,909	▲ 6,917	▲ 0.8
	現在排水区域面積 km ²	348.44	350.08	1.64	0.5

※農業集落排水施設、漁業集落排水施設（小規模集合排水処理施設を含む。）の現在排水人口及び現在排水区域面積は汚水に係るものに限る。

(7) 保育所

令和4年10月1日現在における保育所の整備状況は、第6表のとおりである。

第6表 保育所の整備状況

区分		3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
				増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
市町村立	箇所数	126	118	▲ 8	▲ 6.3

(8) 幼稚園

令和5年4月1日現在における幼稚園の整備状況は、第7表のとおりである。

第7表 幼稚園の整備状況

区分		3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
				増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
市町村立	箇所数	29	25	▲ 4	▲ 13.8

※令和5年度学校基本調査による。

(9) 認定子ども園

令和5年4月1日現在における公立認定子ども園の整備状況は、第8表のとおりである。

第8表 認定子ども園の整備状況

区分		3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
				増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
市町村立	箇所数	26	29	3	11.5

(10) 老人福祉施設

令和4年10月1日現在における市町村立及び一部事務組合立の老人ホームの整備状況は、第9表のとおりである。

第9表 老人ホームの整備状況

区分		3年 (A)	4年 (B)	3年と4年の比較	
				増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
特別養護老人ホーム	箇所数	4	4	0	0.0
軽費老人ホーム	箇所数	1	1	0	0.0
計	箇所数	9	9	0	0.0

(11) その他の施設

令和5年3月31日現在における市町村立のその他の施設の整備状況は、第10表のとおりである。

第10表 その他の整備状況

区分		3年	4年	3年と4年の比較	
		(A)	(B)	増減 B-A	率 (%) (B-A)/A
児童館	箇所数	79	77	▲ 2	▲ 2.5
集会施設	箇所数	3,241	3,341	100	3.1
公会堂及び市民会館	箇所数	31	31	0	0.0
公民館	箇所数	177	152	▲ 25	▲ 14.1
図書館	箇所数	49	49	0	0.0
博物館	箇所数	17	17	0	0.0
体育館	箇所数	179	180	1	0.6
陸上競技場	箇所数	26	25	▲ 1	▲ 3.8
野球場	箇所数	70	71	1	1.4
プール	箇所数	53	53	0	0.0
保健センター	箇所数	47	48	1	2.1
青年の家・自然の家	箇所数	2	2	0	0.0

公共施設関係(R4年度)

区分	項目	算式	4年度	3年度	増減
道 路	幅員 (m)	$\frac{\text{道路敷地面積 (m}^2\text{)}}{\text{実延長 (m)}}$	7.3	7.3	0.0
	道路延長比率 (m) (平方キロ当たりの道路延長)	$\frac{\text{実延長 (m)}}{\text{行政区域面積 (km}^2\text{)} ※ 1}$	1,871.0	1,867.6	3.4
	道路面積比率 (m ²) (平方キロ当たりの道路面積)	$\frac{\text{道路敷地面積 (m}^2\text{)}}{\text{行政区域面積 (km}^2\text{)} ※ 1}$	13,750.8	13,694.6	56.2
都市公園等	人口一人当たり 公園面積 (m ²)	$\frac{\text{市町村立及び市町村立以外の公園面積 (m}^2\text{)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}}$	21.1	20.1	1.0
公営住宅等	公営住宅等 比率 (%)	$\frac{\text{公営住宅+改良住宅+単独住宅 (戸)}}{\text{住民基本台帳世帯数 (世帯)} ※ 2} \times 100$	3.1	3.2	▲ 0.1
廃棄物処理施設	ごみ処理施設 処理率 (%)	$\frac{\text{ごみ処理人口 (人)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} \times 100$	99.3	99.4	▲ 0.1
	し尿処理施設 処理率 (%)	$\frac{\text{し尿処理人口 (人)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} \times 100$	20.7	21.3	▲ 0.6
下 水 道 等	普及率 (人口) (%)	$\frac{\text{公共下水道現在排水人口 (人)}}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} \times 100$	63.1	62.5	0.6
	普及率 (面積) (%)	$\frac{\text{公共下水道現在排水区域面積 (m}^2\text{)}}{\text{行政区域面積 (m}^2\text{)} ※ 1} \times 100$	1.7	1.6	0.1
	処理率 (%)	$\frac{\text{公共下水道現在処理区域面積 (m}^2\text{)}}{\text{公共下水道現在排水区域面積 (m}^2\text{)}} \times 100$	99.7	99.7	0.0
	実施率 (%)	$\frac{\text{公共下水道現在排水区域面積 (m}^2\text{)}}{\text{公共下水道計画排水区域面積 (m}^2\text{)}} \times 100$	78.4	77.9	0.5
	普及率 ① (処理区域人口) (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口} ※ 注 1 + \text{処理人口} ※ 注 2 (人)}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} \times 100$	84.2	83.7	0.5
	普及率 ② (水洗化済人口) (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口} ※ 注 3 + \text{処理人口} ※ 注 2 (人)}{\text{住民基本台帳人口 (人)}} \times 100$	77.0	76.3	0.7

※注1 (公共下水道+農業集落排水施設+漁業集落排水施設+林業集落排水施設+簡易排水施設+小規模集合排水処理施設) 現在処理区域内人口

※注2 (コミュニティ・プラント+合併処理浄化槽) 処理人口

※注3 (公共下水道+農業集落排水施設+漁業集落排水施設+林業集落排水施設+簡易排水施設+小規模集合排水処理施設) 現在水洗便所設置済人口

(出典元: 令和4年度公共施設状況調査、ただし、※1は令和5年度普通交付税算定基礎数値、※2は令和5年住民基本台帳年報である。)

令和4年度市町村税等の概況

1 市町村税（国民健康保険税を除く）

調定額は165,179百万円で前年度に比べ7,600百万円（4.8%）の増、収入額は160,879百万円で前年度に比べ7,653百万円（5.0%）の増となっている。

また、徴収率は97.4%と、前年度を0.2ポイント上回っている。

歳入総額に占める市町村税の割合は20.4%で、前年度を1.5ポイント上回っている。

人口一人当たりの市町村税負担額は、136,279円で、前年度に比べ8,194円（6.4%）の増となっている。

2 市町村民税

（1） 個人均等割

調定額は2,146百万円で前年度に比べ21百万円（ Δ 1.0%）の減、収入額は2,094百万円で前年度に比べ19百万円（ Δ 0.9%）の減となっている。

また、徴収率は97.6%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

（2） 所得割

調定額は52,924百万円で前年度に比べ44百万円（0.1%）の増、収入額は51,697百万円で前年度に比べ93百万円（0.2%）の増となっている。

また、徴収率は97.7%と、前年度を0.1ポイント上回っている。

（3） 法人均等割

調定額は3,995百万円で前年度に比べ7百万円（0.2%）の増、収入額は3,957百万円で前年度に比べ5百万円（0.1%）の増となっている。

また、徴収率は99.0%と、前年度を0.1ポイント下回っている。

（4） 法人税割

調定額は7,756百万円で前年度に比べ67百万円（ Δ 0.9%）の減、収入額は7,695百万円で前年度に比べ69百万円（ Δ 0.9%）の減となっている。

また、徴収率は99.2%と、前年度同となっている。

3 固定資産税

（1） 土地

調定額は21,229百万円で前年度に比べ70百万円（ Δ 0.3%）の減、収入額は20,545百万円で前年度に比べ12百万円（ Δ 0.1%）の減となっている。

また、徴収率は96.8%と、前年度を0.3ポイント上回っている。

（2） 家屋

調定額は34,287百万円で前年度に比べ2,324百万円（7.3%）の増、収入額は33,123百万円で前年度に比べ2,329百万円（7.6%）の増となっている。

また、徴収率は96.6%と、前年度を0.3ポイント上回っている。

(3) 償却資産

調定額は24,707百万円で前年度に比べ4,593百万円(22.8%)の増、収入額は23,848百万円で前年度に比べ4,535百万円(23.5%)の増となっている。

また、徴収率は96.5%と、前年度を0.5ポイント上回っている。

(4) 交付金

調定額は1,472百万円で前年度に比べ63百万円(△4.1%)の減となっている。

4 国民健康保険税

調定額は24,035百万円で前年度に比べ1,499百万円(△5.9%)の減、収入額は20,542百万円で前年度に比べ1,166百万円(△5.4%)の減となっている。

また、徴収率は85.5%と、前年度を0.5ポイント上回っている。

図1 令和4年度歳入の状況

【歳入合計 788,574百万円】

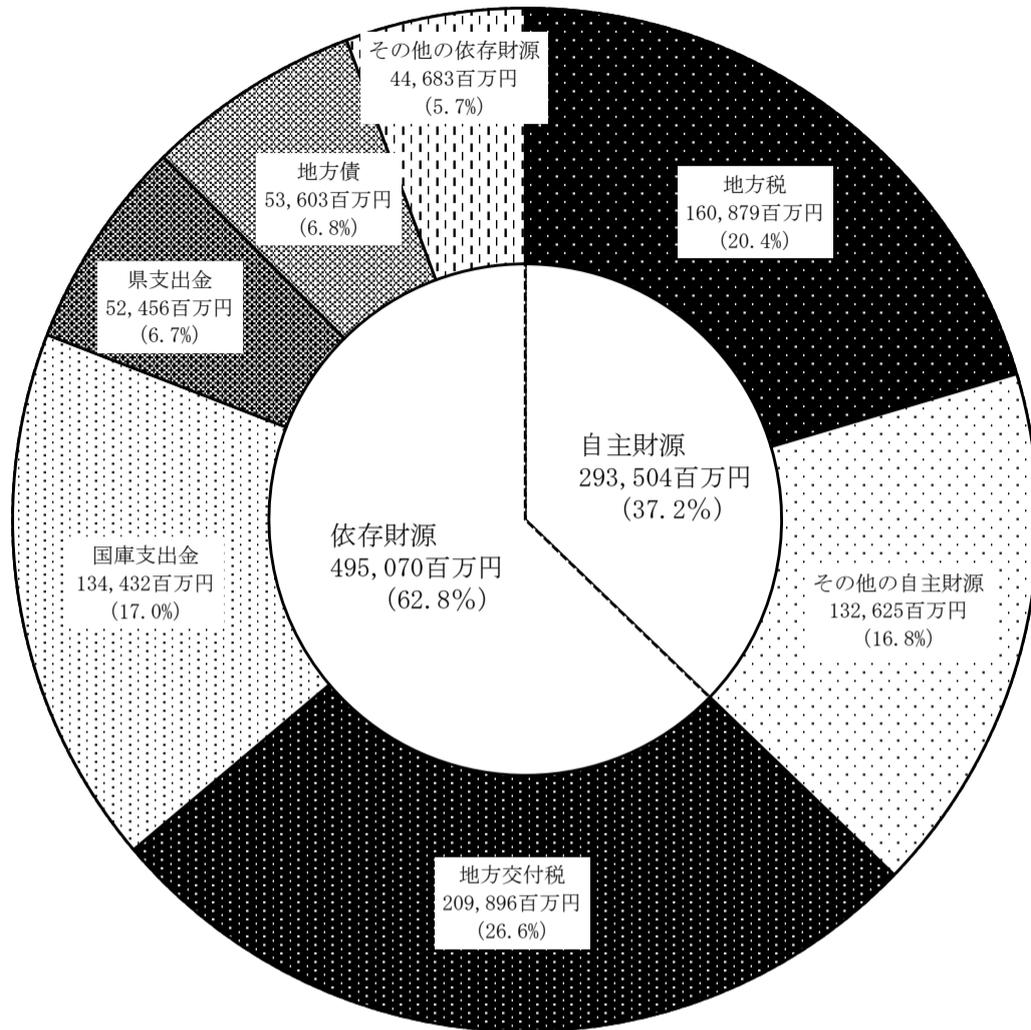
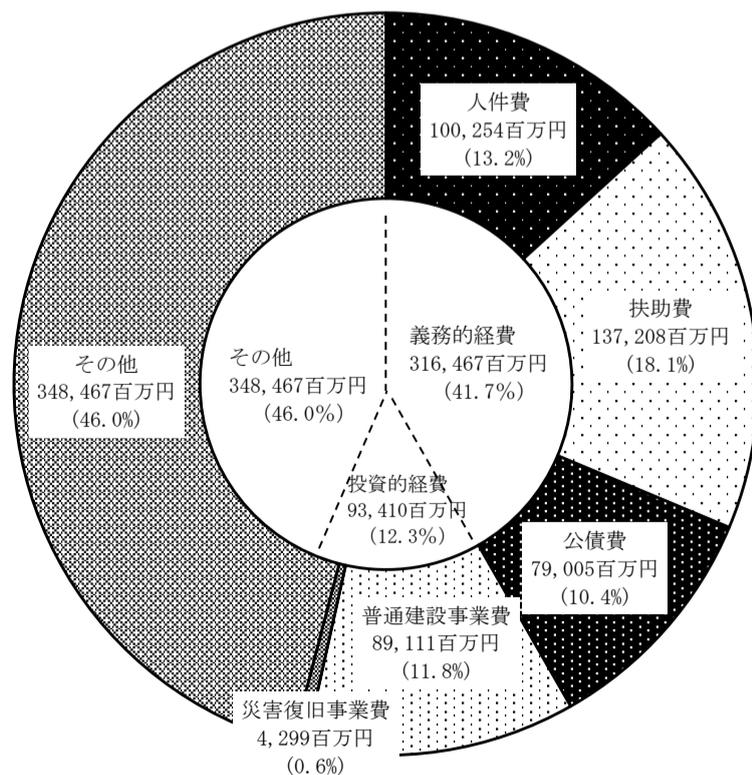
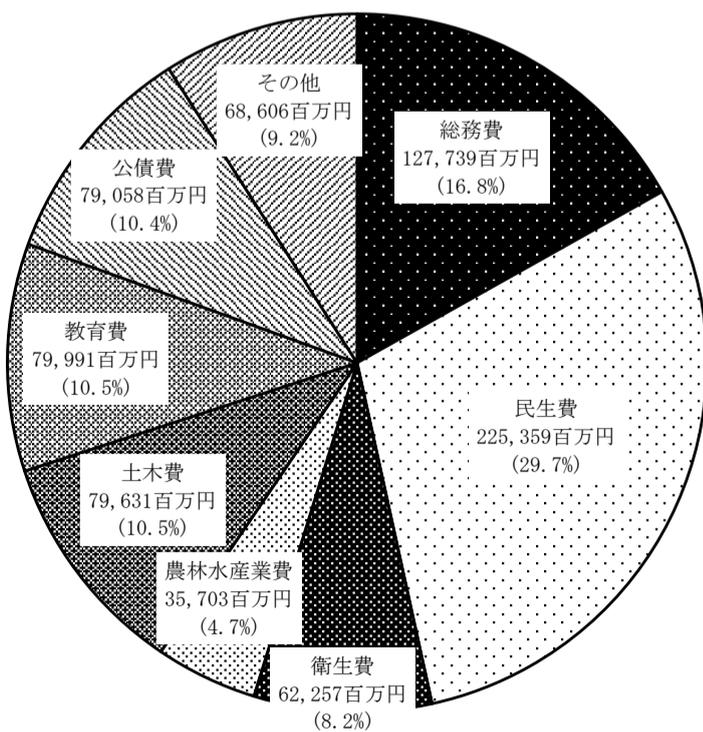


図2 令和4年度目的別歳出の構成比

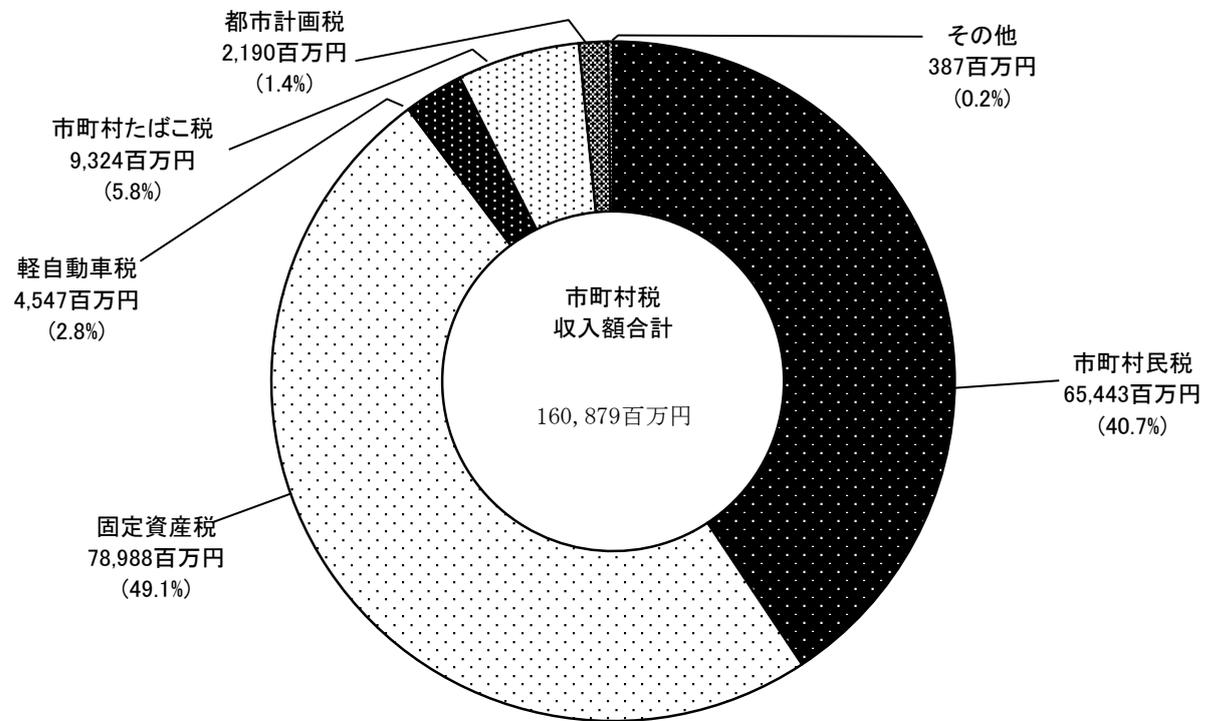
図3 令和4年度性質別歳出の構成比

【歳出合計 758,344百万円】



備考 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

図4 令和4年度市町村税収入額の状況



第1表 市町村税収の推移

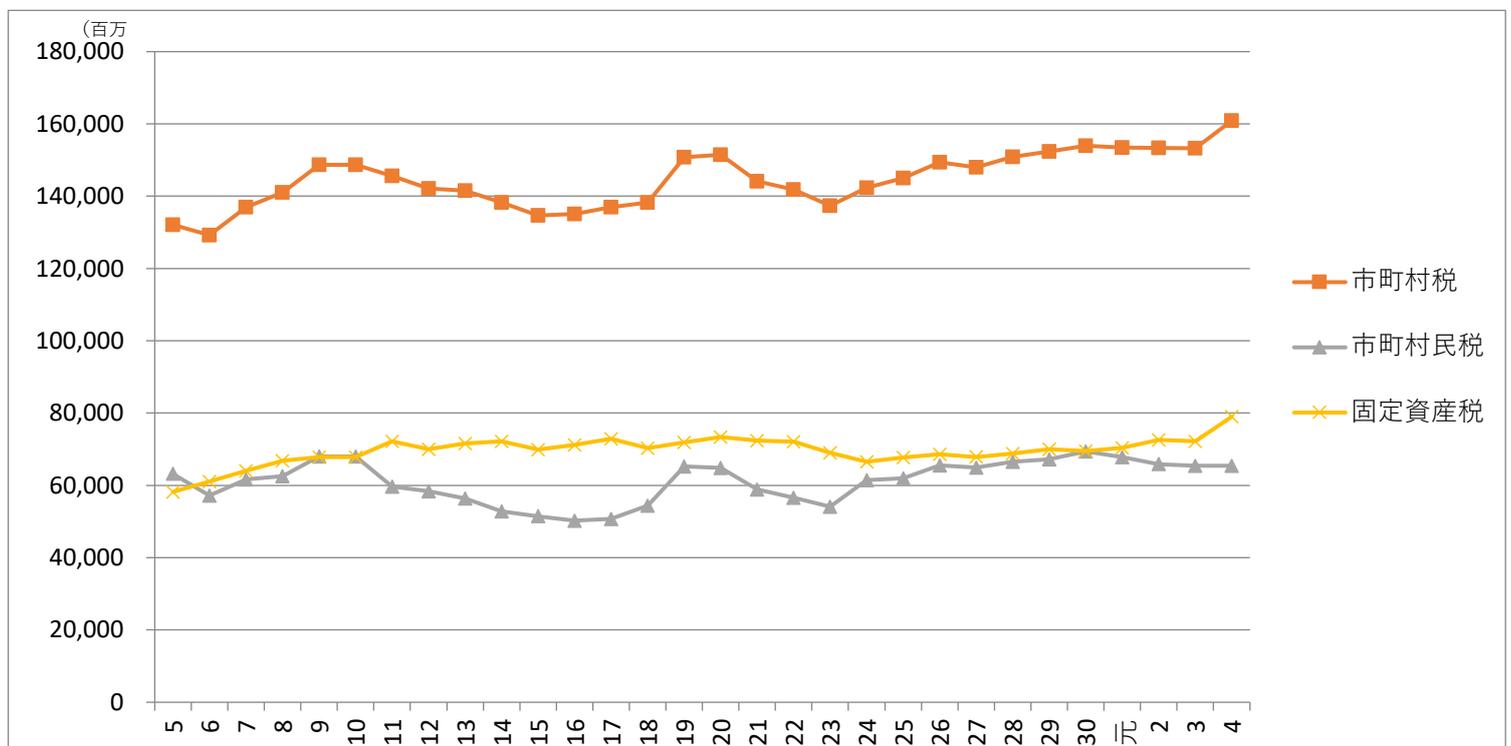
(単位：百万円)

年 度	平成5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
市町村税	132,101	129,238	136,981	141,000	148,691	148,691	145,658	142,120	141,493	138,303
市町村民税	63,197	57,204	61,677	62,569	68,028	68,028	59,627	58,353	56,400	52,771
固定資産税	58,194	61,049	64,046	66,859	67,787	67,787	72,218	69,980	71,571	72,165

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
市町村税	134,727	135,039	137,006	138,292	150,777	151,445	144,126	141,786	137,406	142,295
市町村民税	51,472	50,253	50,709	54,374	65,207	64,843	58,898	56,569	54,126	61,415
固定資産税	69,908	71,224	72,888	70,276	71,917	73,369	72,344	72,093	69,032	66,555

年 度	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
市町村税	145,057	149,371	147,967	150,898	152,327	153,982	153,494	153,365	153,226	160,879
市町村民税	61,966	65,489	64,919	66,508	67,196	69,374	67,812	65,869	65,433	65,443
固定資産税	67,695	68,605	67,858	68,830	69,969	69,511	70,423	72,567	72,199	78,988

市 町 村 税 収 の 推 移



いわての市町村地方公営企業の状況(令和4年度決算の概要)

令和5年9月現在

※ 本資料は、令和4年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和5年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和4年度地方公営企業決算のポイント (P. 1～P. 4)

II. 令和4年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6～P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17～P. 20)

III. 参考資料 (P. 21)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和4年度地方公営企業決算は、**公営企業全体で総収支66億57百万円となり13年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村の状況**をみると、総収支は、**3億27百万円の黒字**となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要**があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は13年連続の黒字

公営企業数は162事業（前年度同数）で、うち144事業（88.9%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は66億57百万円（対前年度比▲8億77百万円、▲11.6%）と13年連続の黒字となっています。

しかし、上下水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少および施設の維持管理費の増加等、病院事業では人件費の増加に伴う総費用の増加や入院収益の減等により、総収益は減少しています。 → P. 3～4、 P. 6～10

また、沿岸12市町村の総収支は、3億27百万円の黒字で、前年度に比べて73百万円（▲18.3%）減少しています。これは、主に水道事業における給水収益の減少や固定資産除却損の増加等によるものです。

② 決算規模は建設改良事業の増加等により増加

決算規模は、1,241億21百万円（対前年度比+62億15百万円、+5.3%）となっています。これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器整備、宅地造成事業における工業団地整備等により建設改良事業が増加したこと等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は増加

料金収入は、510億59百万円（対前年度比+14億39百万円、+2.9%）となっています。

これは、病院事業において手術件数の増加や診療報酬の改定等により診療単価が上がったことや、宅地造成事業における土地の売却等により増加したものです。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、69億51百万円（対前年度比▲12百万円、▲0.2%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（平成22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少や病院事業における患者数の減等により全体として減少傾向にあります。 → P. 18

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、204億34百万円（対前年度比+27億36百万円、+15.5%）となっています。

これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、宅地造成事業における工業団地整備等により建設改良に伴う企業債発行が増加したことが要因となっています。 → P. 12

③ 他会計からの繰入金は微増

一般会計等他会計からの繰入金は、332億57百万円（対前年度比+1億30百万円、+0.4%）となっています。

このうち、基準外繰入金は69億5百万円（対前年度比+3億10百万円、+4.7%）です。繰入金総額に占める割合は20.8%であり、昨年度より0.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つとなっています。 → P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、68億67百万円で、前年度に比べて+4億72百万円（+7.4%）と増加しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は31.0%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

(3) 支出の状況

① 人件費は微増

人件費は、139億56百万円（対前年度比+52百万円、+0.4%）となっています。 → P. 14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、349億7百万円（対前年度比+27億73百万円、+8.6%）となっています。これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。 → P. 15

沿岸12市町村では、64億90百万円で、前年度に比べて+5億51百万円（+9.3%）となっています。 → P. 20

(4) 企業債現在高の状況

① 企業債現在高は15年連続で減少

企業債現在高は、3,841億75百万円（対前年度比▲151億19百万円、▲3.8%）となっています。 → P. 16

I. 令和4年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は162事業で、前年度と同数となっています。

【前年度から増加した事業】
該当なし

【前年度から減少した事業】
該当なし

【事業数に変動はないがR4に法非適用から法適用に移行（法適化）した事業】
該当なし

また、黒字の事業（○印）は144事業（全体の88.9%）、赤字の事業（●印）は18事業（全体の11.1%）で、赤字の事業が前年度に比べて1事業減少しています。

	法適用企業														法非適用企業														合計										
	水 上	道 水	工業用 水	病院	その他 (注3)	介護 サービス	公 共	特 定	特 環	環 境	農 業	集 落	小 集	特 生	個 別	法適用 小計	簡 水	易 道	電 気	市 場	親 休	養 老	道 其 他	光 宅 造 其 他	駐 車 場	サ ー ビ ス	下 水 道	公 共		特 環	環 境	農 業	集 落	小 集	特 生	個 別	法非適用 小計		
1 盛岡市	○			○		○									3					○				○	○												6	9	
2 宮古市	○														3																						4	7	
3 大船渡市	○	●				○						○		●	4					○																	1	5	
4 花巻市						○								●	4					○																	2	6	
5 北上市						○	○								3									○													3	6	
6 久慈市	●					○									3																						1	4	
7 遠野市	○					○									4																						4	4	
8 一関市	○		○	○	○	○									8									○													2	10	
9 陸前高田市	●														1											○											3	4	
10 釜石市	○					○						○			3					○																	1	4	
11 二戸市	○					○									1		○							○		○	○										6	7	
12 八幡平市				○		○								○	6																							6	6
13 奥州市	○			○		○									5									○													3	8	
14 滝沢市	○					○									2										○													2	2
市小計	12	1	1	4	1	1	12	1	6	6	3		2	50	1	1	6						5	2	4	2	1	3	2	5					32	82			
15 雫石町						○								3		○																					1	4	
16 葛巻町	●			○										2																							2	4	
17 岩手町	○					○								2																							1	3	
18 紫波町						○							●	4																								4	4
19 矢巾町	○					○								3										○														1	4
20 西和賀町	●			●										2										○														4	6
21 金ケ崎町						○							○	4										○		○												2	6
22 平泉町	○					○								3																								1	4
23 住田町		○												2																								2	2
24 大槌町	○					○						○		3																								3	3
25 山田町														1																								2	3
26 岩手町	●													1										○														2	3
27 田野畑村														1																								2	3
28 菅代村														1		○																						3	3
29 軽米町	○													1																								2	3
30 野田村														1																								5	5
31 九戸村	○													1																								3	4
32 洋野町	○			○		○								3																								5	8
33 一戸町	○													1																								5	6
町村小計	14	1		3		1	7		1	5	1	1	2	36	4		1	2	1	2	2	1	2	2	1	3	4	5	6	4	5	2			42	78			
市町村小計	26	2	1	7	1	2	19	1	7	11	4	1	4	86	5	1	7	2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2					74	160				
34 奥州金ヶ崎行政事務組合														1																								1	1
35 岩手中部水道企業団	○													1																								1	1
一部事務組合小計	2													2																								2	2
県合計	28	2	1	7	1	2	19	1	7	11	4	1	4	88	5	1	7	2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2					74	162				

(注1) 網掛け部分は、令和3年度から増減のあった事業を表す。

(注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業:純損失の計上、法非適用企業:実質収支のマイナス)

(注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

(下水道の区分)

公共: 公共下水道

特定: 特定公共下水道

特環: 特定環境保全公共下水道

農業: 農業集落排水施設

漁業: 漁業集落排水施設

小集: 小規模集落排水処理施設

特生: 特定地域生活排水処理施設

個別: 個別排水処理施設

I. 令和4年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用														法非適用				4年度 A	3年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用水道	病院	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)						
決算の状況	収入	収入合計	45,306	40	17,637	113	1,073	53,060	593	139	1,694	474	5,201	329	94	6,709	132,462	128,331	4,131	3.2		
		内訳	収益的収入	34,207	40	16,021	113	1,068	33,513	321	137	1,176	384	1,759	329	55	4,716	93,840	91,392	2,449	2.7	
			資本的収入	11,099	0	1,616	0	5	19,546	272	1	518	90	3,441	0	39	1,993	38,621	36,939	1,682	4.6	
			料金収入	24,778	37	8,451	112	913	12,310	199	137	674	235	1,715	237	27	1,234	51,059	49,620	1,439	2.9	
		うち	他会計繰入金	5,467	0	4,273	0	2	17,473	183	0	707	190	782	0	67	4,114	33,257	33,126	131	0.4	
			企業債	6,246	0	467	0	5	10,146	171	0	0	0	2,488	0	0	910	20,434	17,698	2,736	15.5	
	支出	支出合計	59,356	33	16,487	111	1,205	63,797	604	149	1,701	476	4,954	296	94	6,723	155,988	149,908	6,081	4.1		
		内訳	収益的支出	30,481	26	14,450	110	1,125	32,370	296	32	820	373	20	214	55	2,341	82,713	81,629	1,085	1.3	
			資本的支出	28,875	7	2,036	1	81	31,427	308	117	881	103	4,934	82	39	4,382	73,275	68,279	4,996	7.3	
			職員給与費	3,366	0	7,634	87	707	1,579	64	0	98	67	2	14	45	294	13,956	13,905	52	0.4	
うち		建設改良費	17,692	0	740	1	24	12,111	183	0	0	65	3,059	31	0	1,000	34,907	32,135	2,772	8.6		
		元金償還金	10,362	7	1,270	0	57	19,243	124	58	881	38	265	11	39	3,331	35,687	34,796	890	2.6		
		支払利息	1,595	1	100	0	6	2,987	16	4	77	0	4	0	4	446	5,239	5,827	-587	▲ 10.1		
経営状況	純損益	3,726	13	1,571	4	-57	1,143	-	-	-	-	-	-	-	-	6,400	7,158	-759	▲ 10.6			
	純利益	4,032	13	1,623	4	12	1,332	-	-	-	-	-	-	-	-	7,016	7,735	-719	▲ 9.3			
	純損失	306	0	53	0	69	188	-	-	-	-	-	-	-	-	616	577	39	6.8			
	累積欠損金	2,056	0	8,598	0	82	1,885	-	-	-	-	-	-	-	-	12,622	13,789	-1,167	▲ 8.5			
	不良債務	0	0	0	0	0	425	-	-	-	-	-	-	-	-	425	378	47	12.3			
	法適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	18	0	2	12	8	37	3	178	257	375	-118	▲ 31.4		
法非適用	黒字	-	-	-	-	-	-	18	0	2	12	8	37	3	178	257	375	-118	▲ 31.4			
	赤字	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
総収支																6,657	7,534	-877	▲ 11.6			

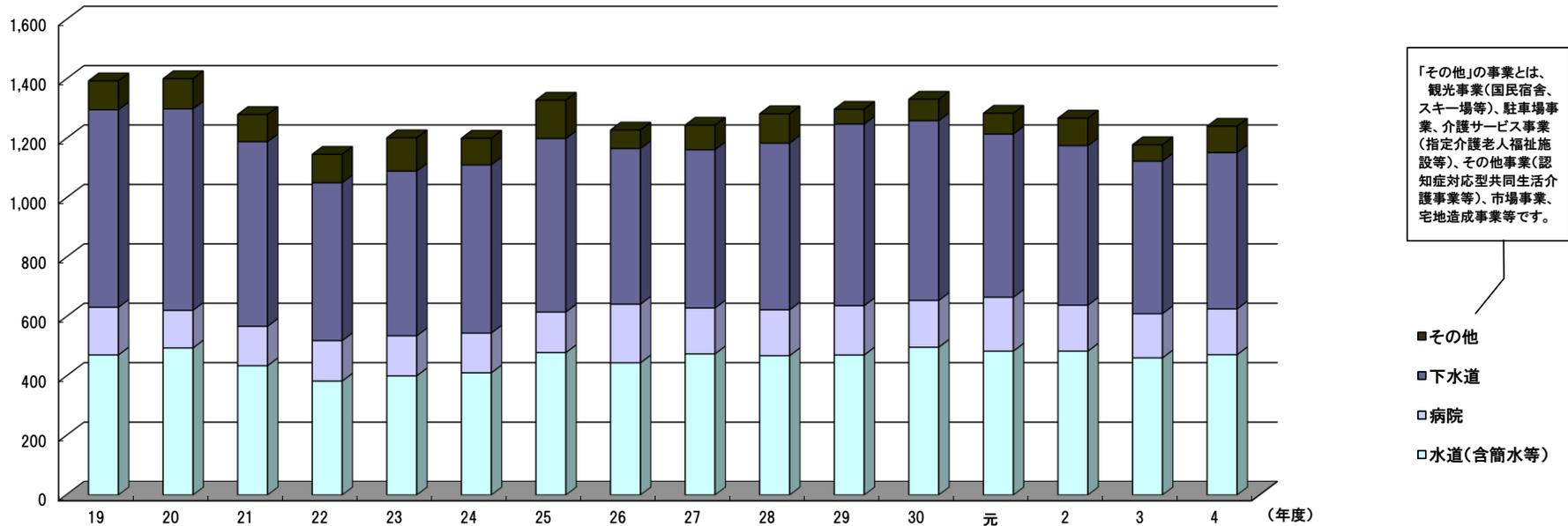
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和4年度地方公営企業決算の概況

決算規模は1,241億21百万円で、前年度に比べて+62億15百万円（+5.3%）となっています。
 事業別では、下水道事業が全体の42.4%、水道事業が38.1%、病院事業が12.4%となっています。
 また、前年度との比較では、水道事業で施設整備等により+10億68百万円（+2.3%）、病院事業で医療機器の整備等により+5億10百万円（+3.4%）、下水道事業で地方債の繰上償還等により+12億81百万円（+2.5%）、その他事業のうち宅地造成事業等により+33億56百万円（+60.5%）と増加しています。

(百万円)

決算規模の状況



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,162	47,230	1,068	2.3%
病院	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	14,884	15,394	510	3.4%
下水道	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	51,315	52,596	1,281	2.5%
その他	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	8,901	3,356	60.5%
合計	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	117,906	124,121	6,215	5.3%
対前年度増減率	0.4%	0.5%	▲ 8.6%	▲ 10.5%	4.9%	▲ 0.1%	10.7%	▲ 7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲ 3.6%	▲ 1.3%	▲ 7.0%	5.3%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 1,200	▲ 2.5%
▲ 71	▲ 0.5%
▲ 1,104	▲ 2.1%
▲ 337	▲ 3.6%
▲ 2,712	▲ 2.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

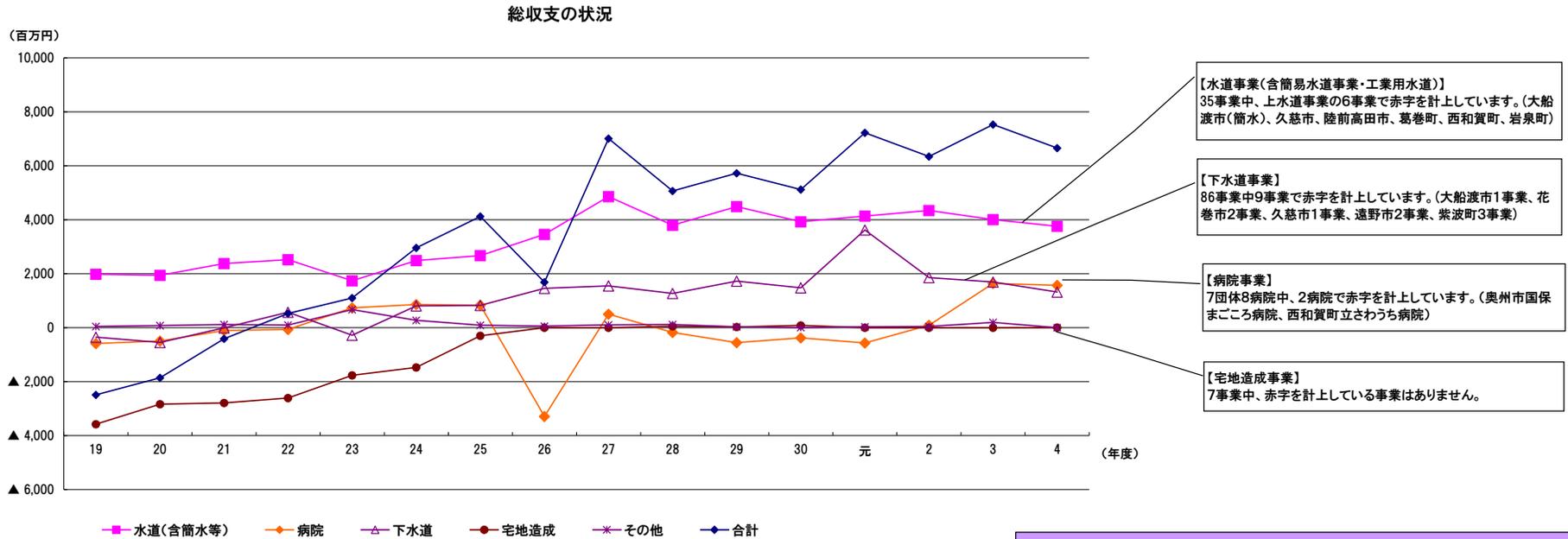
2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、66億57百万円の黒字と13年連続の黒字であり、前年度に比べて▲8億77百万円（▲11.6%）となっています。

事業別にみた場合、宅地造成事業では工業団地における土地売却収入の増により、総収益が増加しています。

一方で、上下水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少および施設の維持管理費の増加等、病院事業では施設の維持管理費や人件費の増加等により、総収益は減少しています。



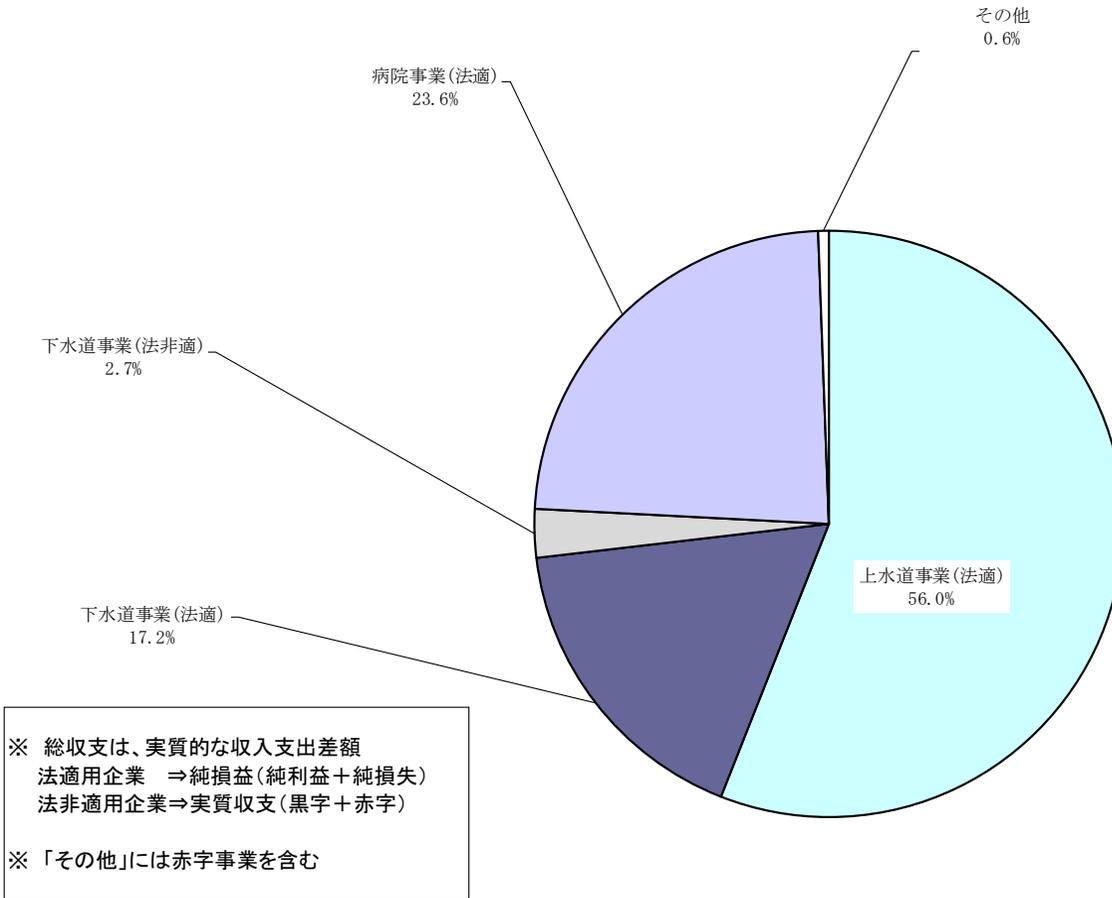
「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
 総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
 法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
 法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円													対前年度比較		対前々年度比較(参考)				
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	4,004	3,757	▲247	▲6.2%	▲588	▲13.5%
病院	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	▲567	94	1,641	1,571	▲71	▲4.3%	1,477	1,577.3%
下水道	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,691	1,322	▲370	▲21.9%	▲536	▲28.9%
宅地造成	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	86	1	1	1	8	7	745.7%	7	758.9%
その他	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	196	0	▲196	▲100.0%	▲47	▲99.9%
合計	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	▲877	▲11.6%	313	4.9%
対前年度増減率	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	109.4%	168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%	41.1%	▲12.2%	18.7%	▲11.6%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	病院(法適)	観光(法非適)	工水(法適)	簡水(法非適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	観光(法適)	電気(法非適)	介護(法非適)	宅造(法非適)	介護(法適)	合計
総収支額	3,726	1,143	178	1,571	12	13	18	37	2	0	4	0	3	8	▲ 57	6,657

Ⅱ. 令和4年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和4年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	4年度 a	3年度 b	対前年度比較		
			増減(a-b)	増減率	
水	大船渡市(簡水)	68,027	39,113	28,914	73.9
	久慈市	21,656	43,297	▲ 21,641	▲ 50.0
	陸前高田市	90,508	0	90,508	皆増
	葛巻町	25,307	30,046	▲ 4,739	▲ 15.8
	岩手町	0	5,658	▲ 5,658	皆減
	西和賀町	50,421	51,389	▲ 968	▲ 1.9
	道 岩泉町	49,873	60,538	▲ 10,665	▲ 17.6
小計	(6) 305,792	(6) 230,041	75,751	32.9	
病院	葛巻町	0	33,315	▲ 33,315	皆減
	西和賀町	26,554	31,251	▲ 4,697	▲ 15.0
小計	(1) 26,554	(2) 64,566	▲ 38,012	▲ 58.9	
介護	一関市	23,286	2,330	20,956	899.4
	洋野町	33,908	15,078	18,830	124.9
小計	(2) 57,194	(2) 17,408	39,786	228.6	
下水道	大船渡市(公共)	78,767	73,525	5,242	7.1
	久慈市(公共)	40,225	0	40,225	皆増
	遠野市(公共)	1,221	6,228	▲ 5,007	▲ 80.4
	紫波町(公共)	26,109	23,448	2,661	11.3
	遠野市(特環)	4,255	0	4,255	皆増
	花巻市(農集)	1,677	2,137	▲ 460	▲ 21.5
	大船渡市(漁集)	0	18,238	▲ 18,238	皆減
	久慈市(漁集)	0	2,743	▲ 2,743	皆減
	釜石市(漁集)	0	3,285	▲ 3,285	皆減
	紫波町(小集)	49	62	▲ 13	▲ 21.0
	花巻市(特生)	36,133	22,668	13,465	59.4
	紫波町(特生)	41	0	41	皆増
小計	(9) 188,477	(9) 152,334	36,143	23.7	
合計	(18) 578,017	(19) 464,349	113,668	24.5	

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

【法非適用】令和4年度に実質収支で赤字を計上した団体

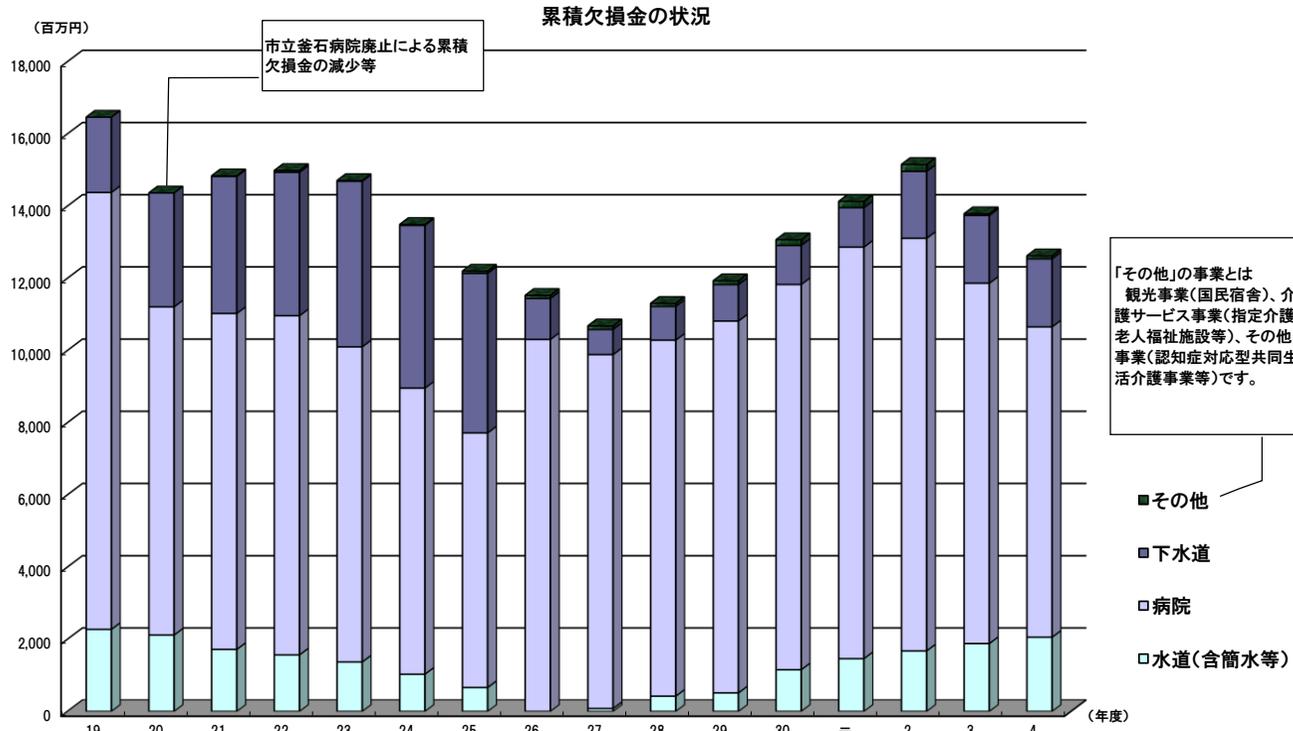
(単位:千円、%)

事業名・団体名	4年度 a	3年度 b	対前年度比較	
			増減(a-b)	増減率
該当なし				
小計	(0) 0	(0)		
合計	(0) 0	(0)		

(2) 累積欠損金

法適用事業88事業のうち、累積欠損金を生じている事業は26事業（前年度から▲3事業）で、その総額は126億22百万円、前年度に比べて▲11億67百万円（▲8.5%）となっています。

事業別では、水道事業で+1億75百万円（+9.3%）、下水道事業で+6百万円（+0.3%）と増加しており、病院事業では▲13億82百万円（▲13.8%）と減少しています。



【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等)による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

令和4年度決算で累積欠損金を生じている団体

事業名・団体名		4年度 a	3年度 b	対前年度比較	
				増減(c=a-b)	増減率 c/b
水 道	大船渡市(簡水)	156,817	88,790	68,027	76.6
	久慈市	446,725	425,070	21,655	5.1
	葛巻町	191,438	166,131	25,307	15.2
	岩手町	5,769	20,561	▲14,792	▲71.9
	西和賀町	717,114	666,693	50,421	7.6
	大槌町	359,221	385,104	▲25,883	▲6.7
	岩泉町	178,861	128,988	49,873	38.7
小計	7事業	2,055,945	1,881,337	174,608	9.3
病 院	盛岡市	5,699,916	6,118,743	▲418,827	▲6.8
	奥州市	1,245,495	2,130,611	▲885,116	▲41.5
	葛巻町	646,642	660,019	▲13,377	▲2.0
	西和賀町	821,633	795,079	26,554	3.3
	洋野町	184,727	275,755	▲91,028	▲33.0
小計	5事業	8,598,413	9,980,207	▲1,381,794	▲13.8
その 他	洋野町(介護)	81,887	47,979	33,908	70.7
小計	1事業	81,887	47,979	33,908	70.7
下 水 道	大船渡市(公共)	697,821	619,054	78,767	12.7
	北上市(公共)	39,953	52,690	▲12,737	▲24.2
	釜石市(公共)	27,619	32,762	▲5,143	▲15.7
	掣石町(公共)	0	549	▲549	皆減
	柴波町(公共)	250,453	224,344	26,109	11.6
	大槌町(公共)	0	50,583	▲50,583	皆減
	宮古市(特環)	224,994	229,801	▲4,807	▲2.1
	花巻市(特環)	27,062	32,030	▲4,968	▲15.5
	花巻市(農業)	70,610	68,560	2,050	3.0
	紫波町(農業)	215,326	255,865	▲40,539	▲15.8
	矢巾町(農業)	65,801	68,598	▲2,797	▲4.1
	大船渡市(漁業)	36,673	41,583	▲4,910	▲11.8
	釜石市(漁業)	0	865	▲865	皆減
大槌町(漁業)	27,848	36,961	▲9,113	▲24.7	
花巻市(特生)	161,631	125,498	36,133	28.8	
柴波町(特生)	39,481	39,440	41	0.1	
小計	13事業	1,885,272	1,879,183	6,089	0.3
合計	26事業	12,621,517	13,788,706	▲1,167,189	▲8.5

事業	単位:百万円														対前年度比較			
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	1,881	2,056	175	9.3%
病院	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	9,980	8,598	▲1,382	▲13.8%
下水道	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	1,879	1,885	6	0.3%
その他	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	48	82	34	70.7%
合計	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	13,789	12,622	▲1,167	▲8.5%
対前年度増減率	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%	▲7.3%	5.8%	5.5%	9.5%	8.1%	7.2%	▲9.0%	▲8.5%		

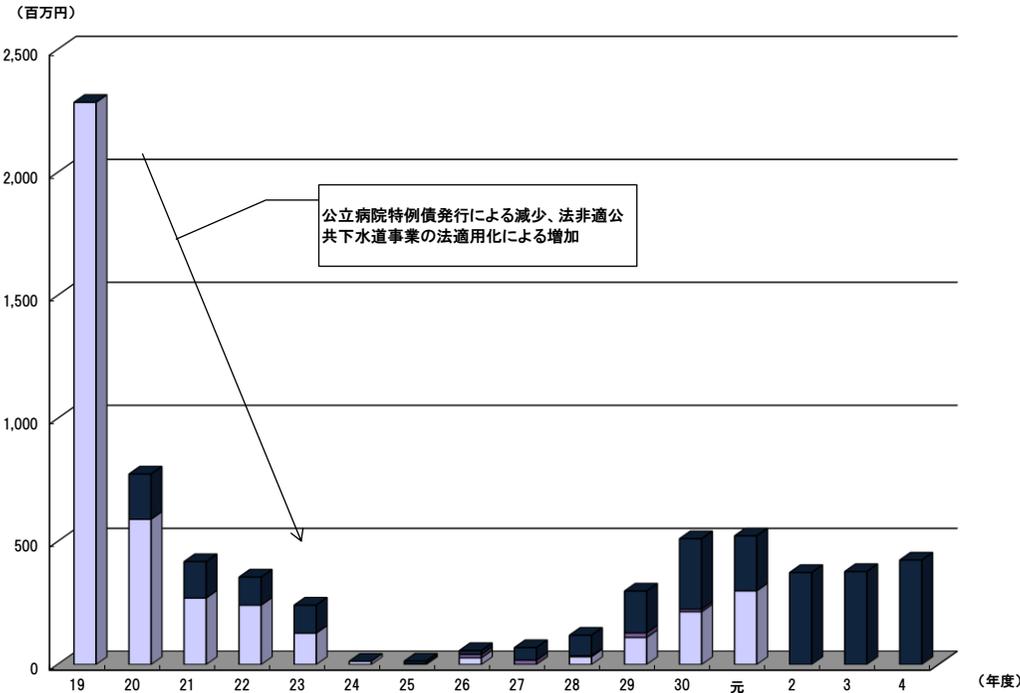
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
377	22.5%
▲2,830	▲24.8%
30	1.6%
▲108	▲57.0%
▲2,531	▲16.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業88事業のうち、不良債務を生じている事業は1事業（対前年度比1減）で、その総額は4億25百万円と、前年度に比べて+47百万円（+12.3%）となっています。事業別では、下水道事業で増加しています。

不良債務の状況



「その他」の事業とは
観光事業(国民宿舎)、
介護サービス事業(指
定介護老人福祉施設
等)、その他事業(認知
症対応型共同生活介
護事業等)です。

- 下水道
- その他
- 病院
- 水道(含簡水等)

令和4年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名		4年度 a	3年度 b	対前年度比較	
				増減 (c=a-b)	増減率 c/b
下水道	花巻市(特環)	0	11,327	▲ 11,327	皆増
	矢巾町(農集)	424,673	366,744	57,929	15.8
小計	1事業	424,673	378,071	46,602	12.3
合計	1事業	424,673	378,071	46,602	12.3

※ 花巻市と矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

【用語解説】
貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。
不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

単位:百万円

対前年度比較

対前々年度比較(参考)

事業	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	対前年度比較	
																		増減
水道(含簡水等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	0	-
観光		▲ 1										4	46	39	0	0	0	-
下水道	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	374	378	425	47	12.3%
その他	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	0	0	0	0	-
合計	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	378	425	47	12.3%
対前年度増減率	3.0%	▲ 66.1%	▲ 45.9%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲ 27.4%	▲ 8.5%	12.3%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
0	-
▲ 39	皆減
51	13.5%
0	-
12	2.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入

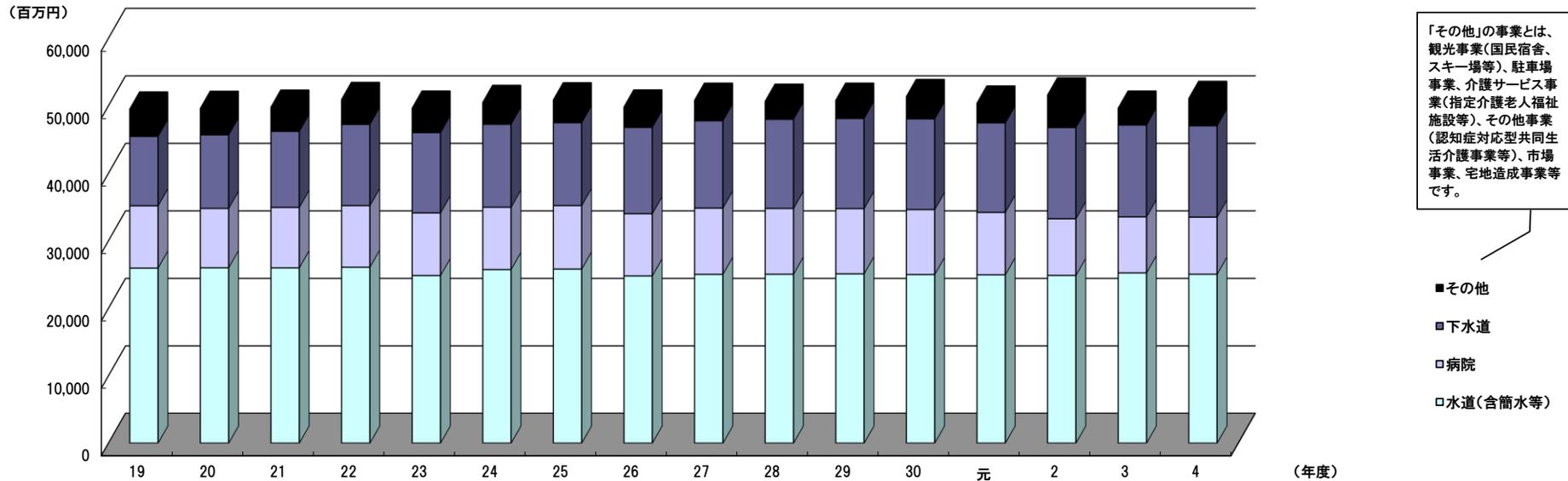
(1) 料金収入

料金収入は、510億59百万円となっており、前年度に比べて+14億39百万円（+2.9%）となっています。

事業別では、水道事業が料金収入全体の49.0%、下水道事業が26.5%、病院事業が16.6%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で手術件数の増加や診療報酬の改定等で診療単価が上がったことにより+1億53百万円（+1.8%）、宅地造成事業では主に工業団地における土地の売却等により+15億55百万円（+62.4%）の増となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】
地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。
しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金の推移」参照)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	25,014	▲199	▲0.8%	176	0.7%
病院	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	8,451	153	1.8%	65	0.8%
下水道	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	13,543	▲70	▲0.5%	19	0.1%
その他	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	2,495	4,050	1,555	62.4%	▲771	▲16.0%
合計	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	1,439	2.9%	▲511	▲1.0%
対前年度増減率	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%	▲1.9%	2.4%	▲3.8%	2.9%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

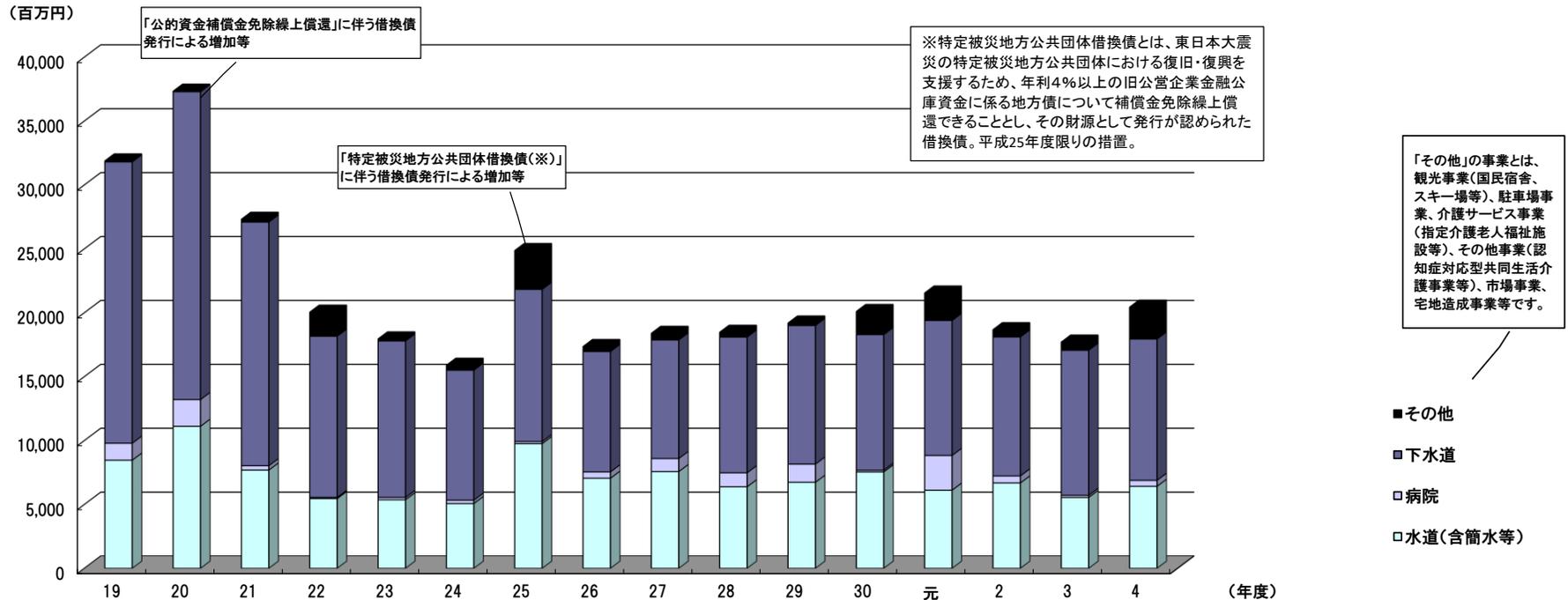
(2) 企業債発行額

企業債発行額は、204億34百万円で、前年度に比べて+27億36百万円（+15.5%）となっています。

これは、主として、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等により、前年度に比べて増加となったものです。

事業別では、下水道事業が全体的の54.1%、水道事業が31.4%となっています。

企業債発行額の状況



事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	5,552	6,417	866	15.6%	▲ 266	▲ 4.0%
病院	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	168	467	299	178.0%	▲ 83	▲ 15.0%
下水道	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	11,344	11,056	▲ 288	▲ 2.5%	185	1.7%
その他	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	635	2,494	1,859	292.7%	1,927	340.3%
合計	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	2,736	15.5%	1,763	9.4%
対前年度増減率	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲ 13.3%	▲ 5.2%	15.5%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

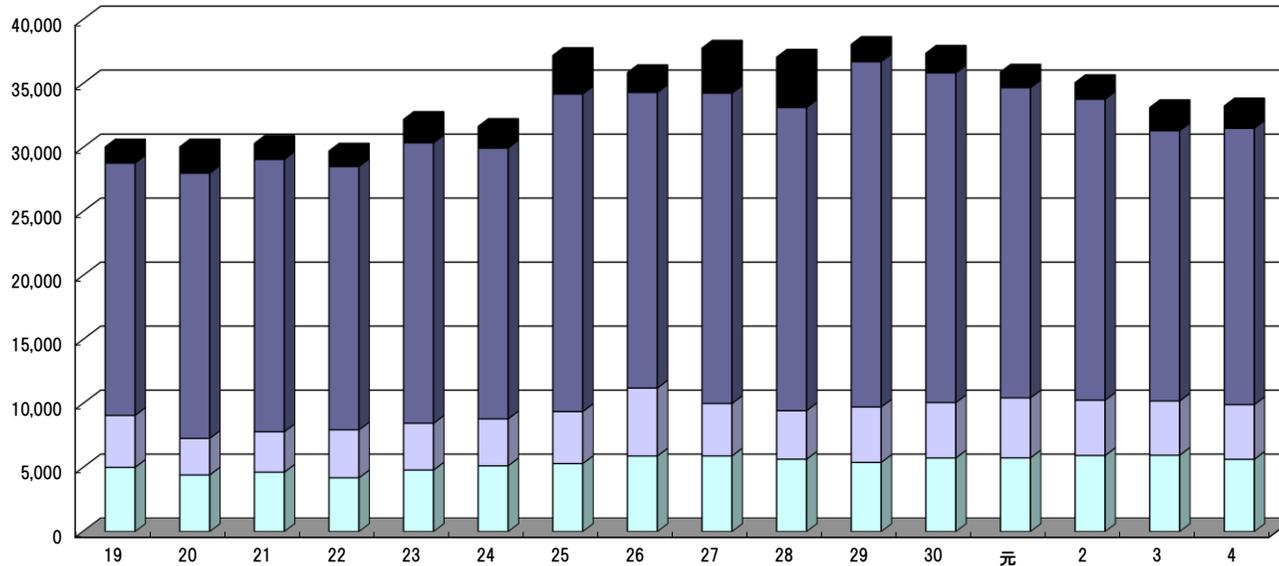
一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で332億57百万円で、前年度に比べて+1億30百万円(+0.4%)となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から+3億10百万円(+4.7%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は20.8%であり、昨年度より0.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の64.9%、水道事業が17.0%、病院事業が12.8%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で+4億73百万円(+2.2%)、水道事業で▲3億20百万円(▲5.4%)、病院事業で+34百万円(+0.8%)となっています。

(百万円)

他会計繰入金の状況



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます)。
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

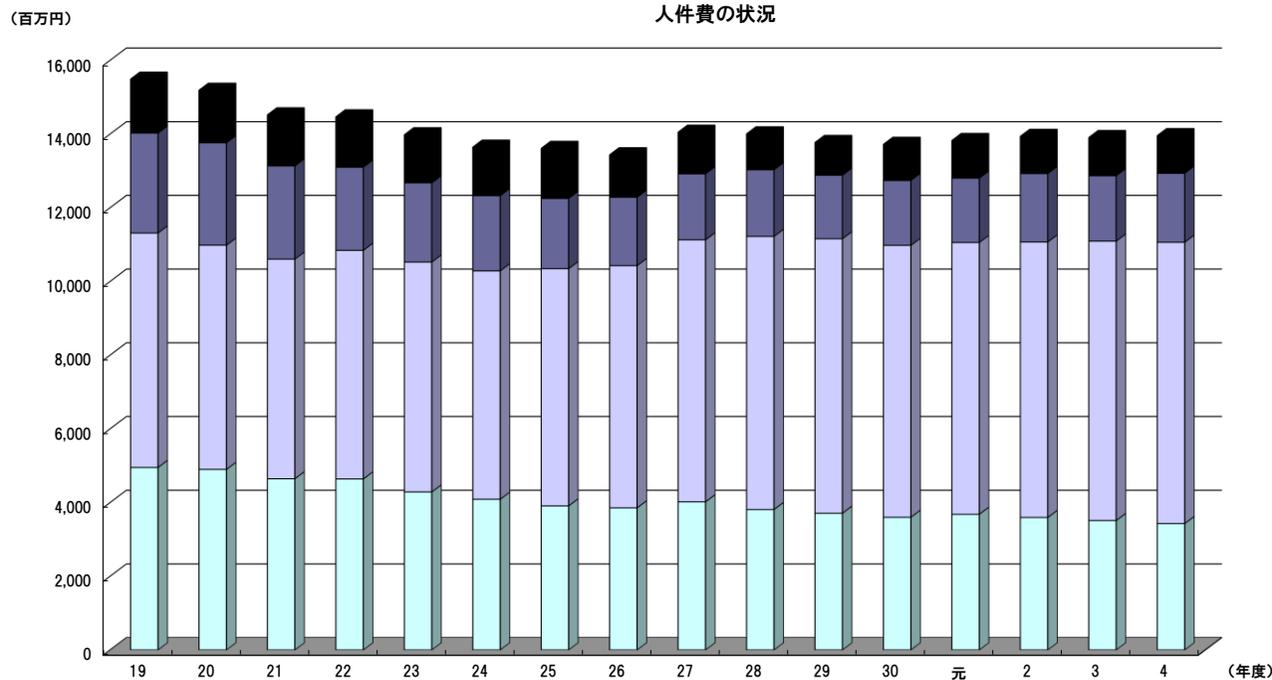
- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

事業	単位:百万円														対前年度比較		対前々年度比較(参考)			
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	5,971	5,650	▲ 320	▲ 5.4%	▲ 298	▲ 5.0%
うち基準外	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	1,432	1,304	▲ 129	▲ 9.0%	▲ 380	▲ 22.6%
病院	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	4,238	4,273	34	0.8%	▲ 45	▲ 1.0%
うち基準外	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	366	461	96	26.2%	▲ 31	▲ 6.3%
下水道	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	21,113	21,586	473	2.2%	▲ 1,930	▲ 8.2%
うち基準外	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	3,923	4,398	475	12.1%	▲ 1,603	▲ 26.7%
その他	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	1,804	1,748	▲ 56	▲ 3.1%	450	34.7%
うち基準外	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	874	742	▲ 132	▲ 15.1%	38	5.3%
他会計繰入金合計(A)	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	33,127	33,257	▲ 130	0.4%	▲ 1,823	▲ 5.2%
対前年度増減率	▲ 6.1%	0.0%	0.9%	▲ 2.0%	8.3%	▲ 1.7%	17.5%	▲ 3.6%	5.3%	▲ 1.9%	2.7%	▲ 1.8%	▲ 3.9%	▲ 2.3%	▲ 5.6%	0.4%				
うち基準外合計(B)	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	6,595	6,905	310	4.7%	▲ 1,976	▲ 22.2%
基準外割合(B/A*100)	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%	19.9%	20.8%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、139億56百万円で、前年度に比べて+52百万円（+0.4%）と増加しています。
 事業別では、病院事業が全体の54.7%、水道事業が24.6%、下水道事業が13.4%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業は+52百万円（+0.7%）、下水道事業は+97百万円（+5.5%）と増加しており、水道事業は▲83百万円（▲2.4%）、その他事業は▲14百万円（▲1.4%）と減少しています。
 職員数は2,374人で、前年度と比べて+50人（+2.2%）となっています。



事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	3,430	▲ 83	▲ 2.4%	▲ 167	▲ 4.6%
病院	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,581	7,634	52	0.7%	159	2.1%
下水道	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	1,872	97	5.5%	16	0.9%
その他	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	1,021	▲ 14	▲ 1.4%	12	1.1%
合計	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	13,956	52	0.4%	19	0.1%
対前年度増減率	▲ 9.7%	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	▲ 0.2%	0.4%				
職員数	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	2,324	2,374	50	2.2%	90	3.9%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

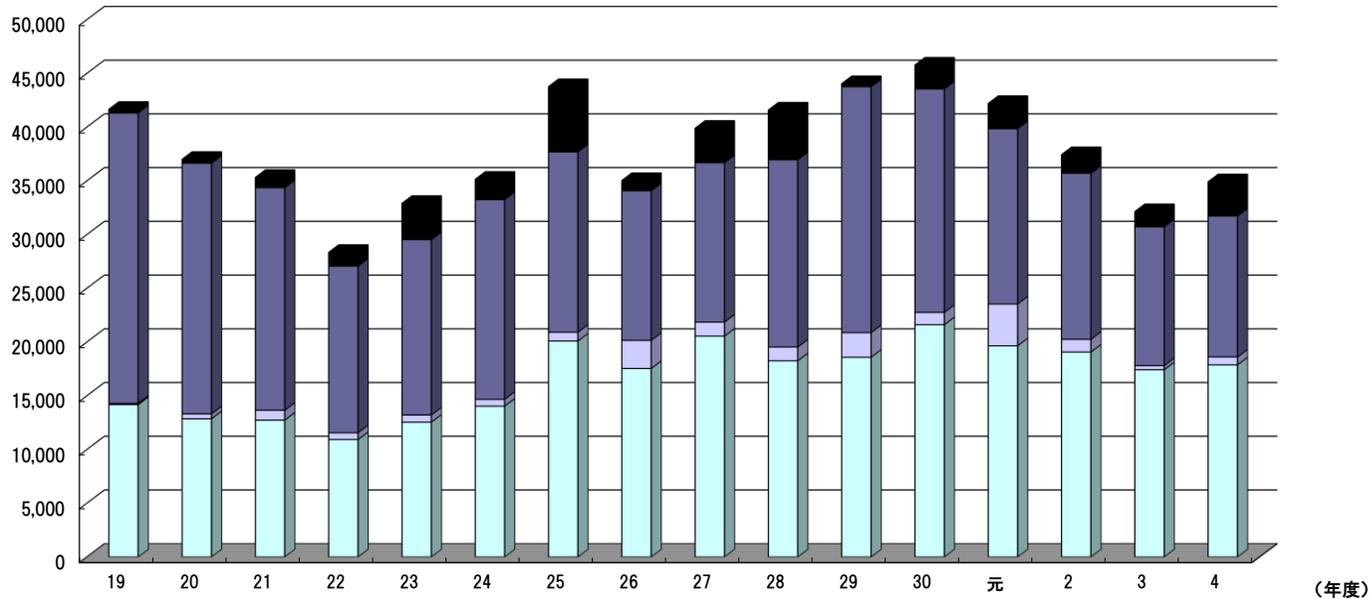
建設投資額は、349億7百万円で、前年度に比べ+27億73百万円（+8.6%）となっています。これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の51.2%、下水道事業が37.6%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は+4億47百万円（+2.6%）、下水道事業は+1億92百万円（+1.5%）、病院事業は+3億63百万円（+96.3%）、その他事業は+17億70百万円（+125.5%）と増加しています。

(百万円)

建設投資額の推移



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

単位:百万円

対前年度比較

対前々年度比較(参考)

事業	対前年度比較															
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4
水道(含簡水等)	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	17,874
病院	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	377	740
下水道	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	13,112
その他	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	1,411	3,181
合計	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	32,134	34,907
対前年度増減率	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲20%	16.1%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲7.8%	▲11.3%	▲14.2%	8.6%

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲1,198	▲6.3%
▲439	▲37.2%
▲2,340	▲15.1%
1,453	84.0%
▲2,525	▲6.7%

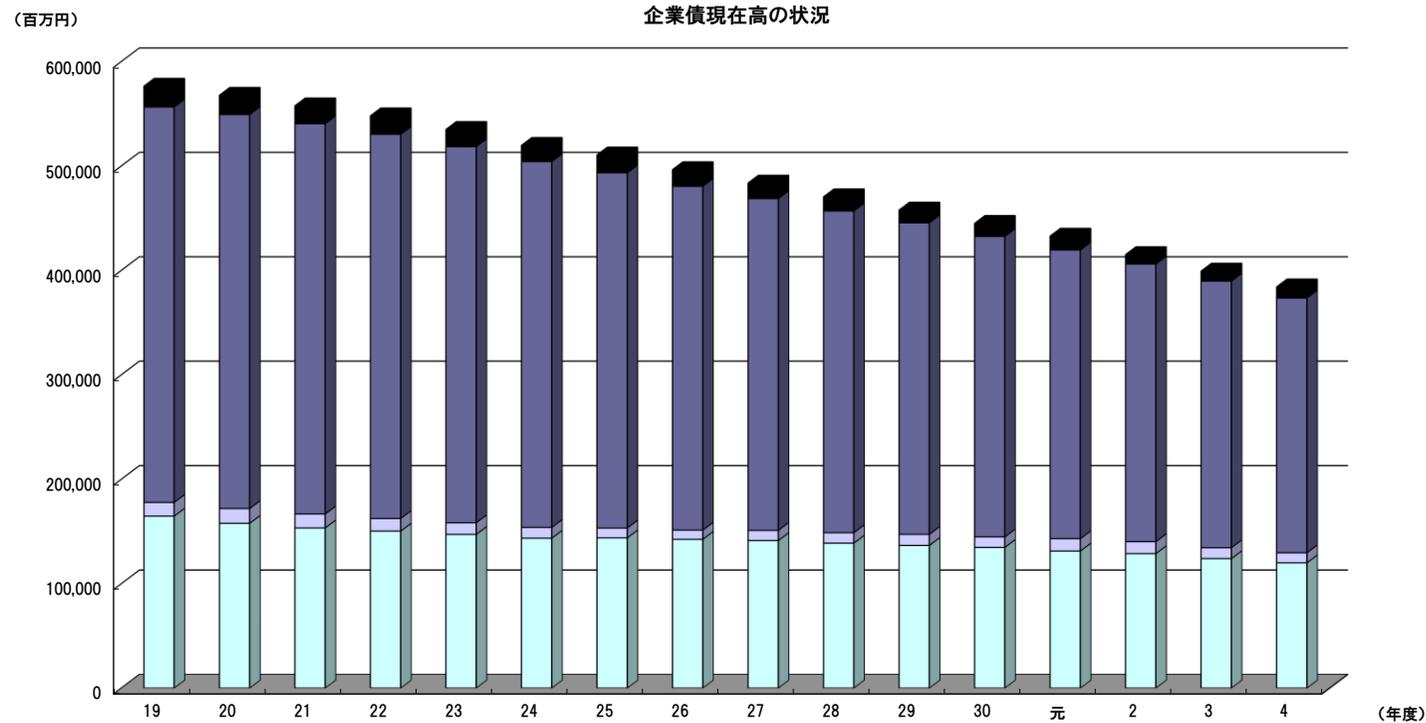
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、3,841億75百万円で、前年度に比べて▲151億19百万円（▲3.8%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の63.5%、水道事業が31.2%等となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲40億50百万円（▲3.3%）、下水道事業は▲114億10百万円（▲4.5%）、病院事業は▲8億3百万円（▲7.7%）と減少、その他事業は+11億44百万円（+12.1%）と増加しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	120,001	▲ 4,050	▲ 3.3%
病院	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	9,626	▲ 803	▲ 7.7%
下水道	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	243,962	▲ 11,410	▲ 4.5%
その他	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	10,586	▲ 1,144	▲ 12.1%
合計	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	▲ 15,119	▲ 3.8%
対前年度増減率	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 4.1%	▲ 3.8%	▲ 3.8%		

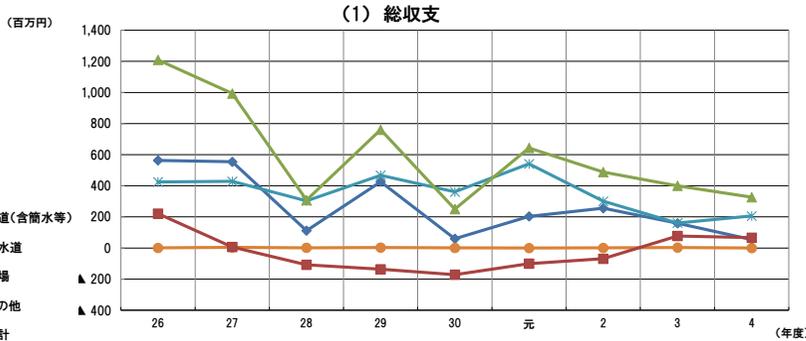
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 8,865	▲ 6.9%
▲ 1,781	▲ 15.6%
▲ 21,847	▲ 8.2%
▲ 1,533	▲ 16.9%
▲ 30,959	▲ 7.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、3億27百万円の黒字で、前年度に比べて▲73百万円（▲18.3%）となっています。これは、主に水道事業における給水収益の減少や固定資産除却損の増加等によるものです。

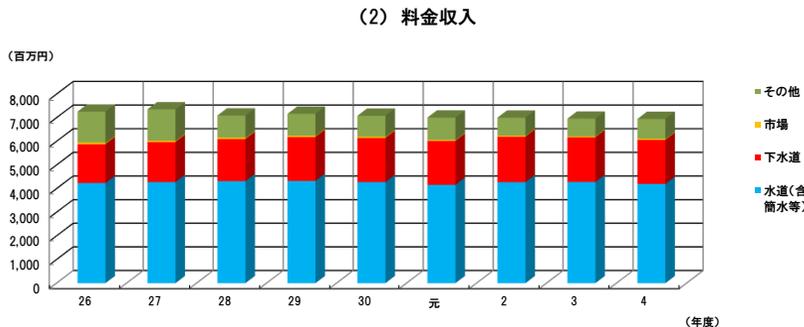


事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	563	555	112	426	60	203	256	159	54	▲105	▲65.8%
下水道	424	429	303	468	361	541	301	160	206	46	28.5%
市場	1	4	1	3	1	0	1	3	0	▲3	▲100.0%
その他	221	6	▲108	▲136	▲171	▲101	▲69	78	66	▲11	14.6%
合計	1,210	993	308	760	250	644	489	400	327	▲73	▲18.3%
対前年度増減率	71.5%	▲17.9%	▲69.0%	146.9%	▲67.1%	157.6%	▲24.1%	▲18.2%	▲18.3%		
(参考)全体合計	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	▲877	▲11.6%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、69億51百万円となっており、前年度に比べて▲12百万円（▲0.2%）となっています。その他事業のうち観光事業では新型コロナウイルス感染症の影響により減少した料金収入が回復した一方、水道事業では物価高騰の影響による基本料金の減免の実施等により減少しています。



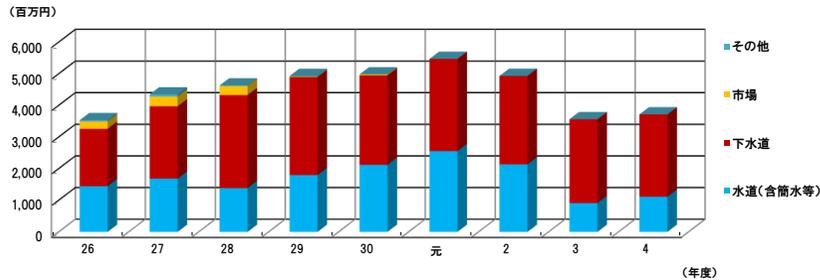
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,238	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	4,202	▲80	▲1.9%
下水道	1,641	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	1,857	▲30	▲1.6%
市場	68	59	60	59	56	45	46	43	51	8	17.5%
その他	1,312	1,330	940	923	889	946	760	750	840	90	12.1%
合計	7,259	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	6,951	▲12	▲0.2%
対前年度増減率	2.7%	1.4%	▲3.5%	1.0%	▲1.1%	▲1.1%	▲0.1%	▲0.6%	▲0.2%		
(参考)全体合計	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	1,439	2.9%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、37億15百万円で、前年度に比べて+1億53百万円（+4.3%）となっています。
上水道下水道ともに復旧復興事業に係る工事が減少したものの、水道事業で施設整備事業等があったことから増加しています。

(3) 企業債発行額



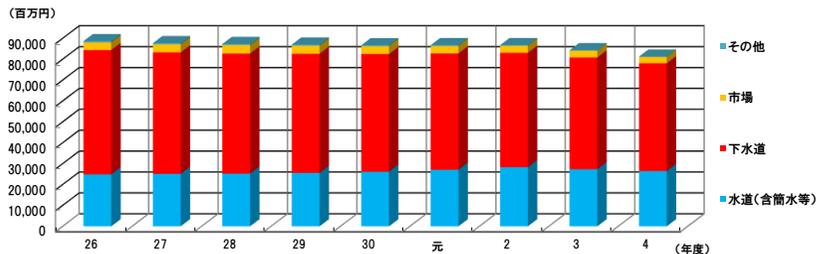
事業	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,445	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	1,112	200	22.0%
下水道	1,814	2,289	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	2,603	▲48	▲1.8%
市場	231	306	287	11	31	0	0	0	0	0	-
その他	43	69	15	16	0	0	0	0	0	0	-
合計	3,532	4,347	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	3,715	153	4.3%
対前年度増減率	▲26.1%	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲9.8%	▲27.8%	4.3%		
(参考)全体合計	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	2,736	15.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、812億63百万円で、前年度に比べて▲30億49百万円（▲3.6%）となっています。
前年度との比較では、水道事業は▲8億49百万円（▲3.1%）、下水道事業は▲19億54百万円（▲3.6%）、市場事業は▲1億86百万円（▲5.8%）、
その他事業は▲60百万円（▲27.6%）と減少しています。

(4) 企業債現在高



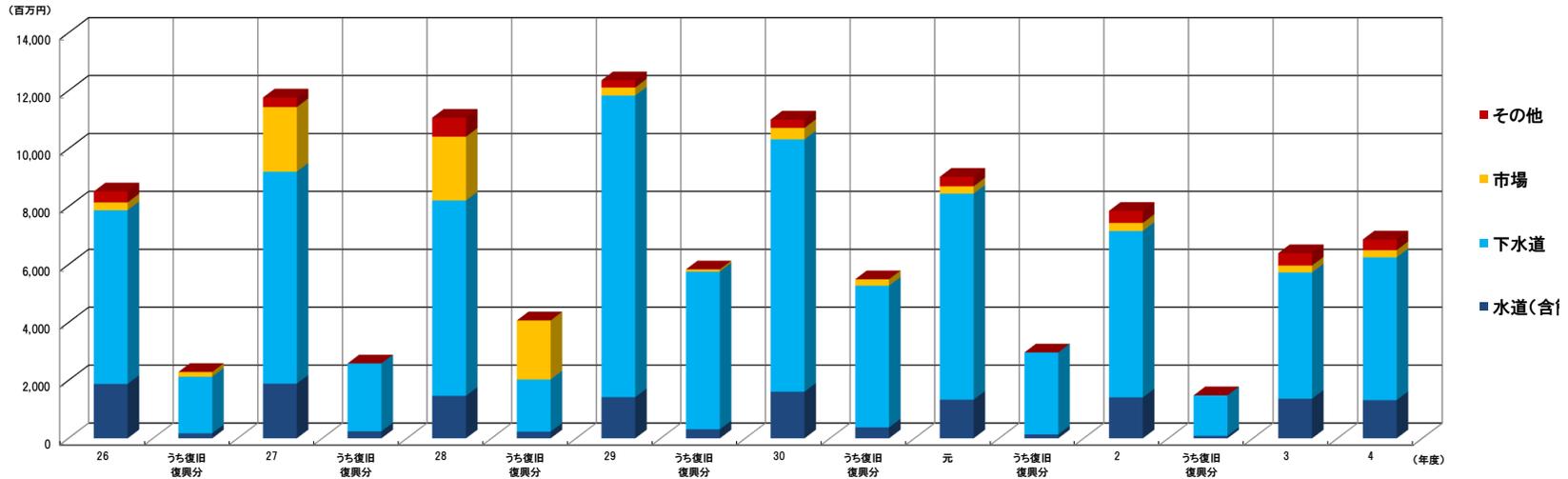
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	24,875	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	26,484	▲849	▲3.1%
下水道	59,514	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	51,584	▲1,954	▲3.6%
市場	3,645	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	3,037	▲186	▲5.8%
その他	616	584	517	473	404	340	277	217	157	▲60	▲27.6%
合計	88,650	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	81,263	▲3,049	▲3.6%
対前年度増減率	▲1.8%	▲1.1%	▲0.5%	▲0.3%	▲0.3%	0.0%	0.0%	▲2.8%	▲3.6%		
(参考)全体合計	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	▲15,119	▲3.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、68億67百万円で、前年度に比べて+4億72百万円(+7.4%)となっています。
 このうち、基準外繰入金は、復旧復興事業の減少等により、前年度に比べて▲44百万円(▲2.0%)となっており、昨年度より減少しているものの、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は31.0%と依然として高い状態になっています。
 なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

(5) 他会計繰入金



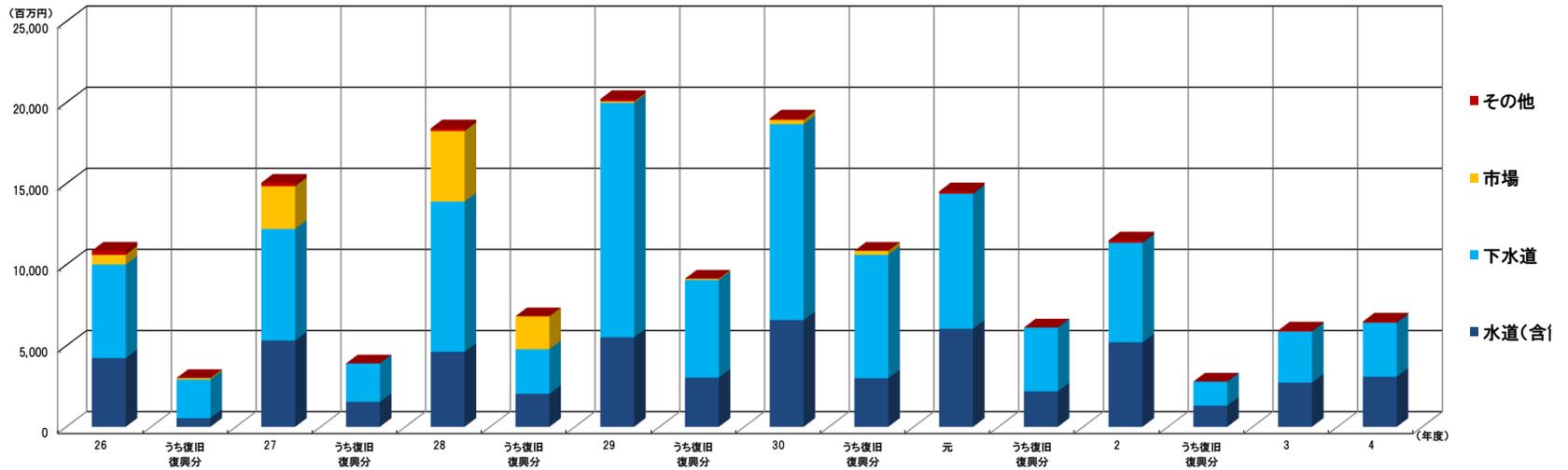
事業	(単位:百万円)																対前年度比較	
	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	1,369	1,320	▲49	▲3.6%
下水道	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	4,359	4,930	571	13.1%
市場	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	240	246	7	2.7%
その他	379	0	330	0	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	428	371	▲56	▲13.2%
合計(A)	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	6,395	6,867	472	7.4%
対前年度増減率	35.1%	281.7%	38.0%	13.0%	▲5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲11.0%	▲5.8%	▲18.0%	▲46.0%	▲13.0%	▲49.9%	▲18.6%	7.4%		
うち基準外(B)	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	2,170	2,126	▲44	▲2.0%
基準外割合(B/A*100)	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%	33.9%	31.0%		
(参考)全体合計	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,127	33,257	130	0.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、64億90百万円で、前年度に比べて+5億51百万円(+9.3%)となっています。復旧復興事業に係る工事は減少したものの、上下水道事業における建設改良事業等により増加しています。なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

(6) 建設投資額



事業	(単位:百万円)																対前年度比較	
	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	3,088	364	13.4%
下水道	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	3,329	177	5.6%
市場	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	0	-
その他	259	0	212	0	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	62	73	11	17.5%
合計	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	6,490	551	9.3%
対前年度増減率	▲17.1%	4.1%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	▲5.9%	18.8%	▲23.6%	▲43.6%	▲20.9%	▲54.4%	▲48.3%	9.3%		

(参考)全体合計	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,134	34,907	2,773	8.6%
----------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	--------	-------	------

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

いわての市町村の第三セクターの状況(令和5年3月31日現在) (第三セクター等の状況に関する調査(令和5年度)の概要)

I. はじめに(P1)

II. 第三セクターの状況のポイント(P2～3)

III. 設立状況

1. 第三セクターの数(P4)
2. 第三セクターの業務分類 (P5)
3. 第三セクターに対する市町村等の出資額の状況(P6)

IV. 経営状況

1. 経常損益の状況(P7～8)
2. 債務超過の状況(P9)
3. 市町村による財政支援の状況
 - (1)補助金交付額(P10)
 - (2)市町村からの借入金残高(P11)
 - (3)損失補償契約に係る債務残高(P12)

ふるさと振興部市町村課

調査の目的

この調査は、市町村及び市町村が過半を出資する団体(以下「市町村等」という。)が出資(「出えん」を含む。以下同じ。)している下記の調査対象法人について、その出資、経営等の状況を把握することを目的としています。(令和元年度以降、隔年度実施。)

調査対象法人

(1) 本調査においては、「第三セクター」として、次の法人を調査対象としています。

- ① 会社法の規定に基づいて設立されている株式会社、合名会社、合資会社、合同会社又は特例有限会社(以下「会社法法人」という。)のうち、市町村等が出資を行っている法人
- ② 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律等の規定に基づき設立された公益社団(財団)法人及び一般社団(財団)法人(以下「社団法人等」という。)のうち、市町村等が出資を行っている法人

(2) (1)に該当する場合であっても、以下の法人は対象としていません。

- ① 県の出資額が最も多い法人
- ② 事業活動の範囲が全国的な法人又は全国規模で設立されている法人
- ③ 銀行等金融機関又は広域的に事業を行う電力会社若しくはガス会社

(3) 「IV. 経営状況」については、(1)のうち次の法人を調査対象としています。

- ① 市町村等の出資割合が25%以上の会社法法人及び社団法人等(複数の市町村等の出資割合の合計が25%以上の法人も含む。)
- ② 出資割合が25%未満であるものの財政的援助(補助金、貸付金及び損失補償)を受けている会社法法人及び社団法人等

※ 「第三セクター等の状況に関する調査」は、総務省の照会に基づき実施しており、第三セクターのほか、土地開発公社が調査対象となっていますが、土地開発公社については、別途「いわての市町村土地開発公社の状況」に取りまとめて県ホームページで公表しています。

調査時点

令和5年3月31日現在

【参考】 出資法人に対するチェック制度

1 地方公共団体の首長によるチェック(対象:出資割合50%以上の法人)

地方自治法第221条第3項(同法施行令第152条)により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、収入及び支出の実績若しくは見込みについて報告を徴し、予算の執行状況を調査し、又はその結果に基づいて必要な措置を講ずるように求めることができます。

2 議会によるチェック(対象:出資割合50%以上の法人)

地方自治法第243条の3第2項(同法施行令第173条)により、地方公共団体の首長は、出資割合が50%以上の法人に対して、毎事業年度、経営状況を説明する書類を作成し、議会に報告しなければならないとされています。

3 地方公共団体の監査委員によるチェック(対象:出資割合25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの財政的援助を行っている法人)

地方自治法第199条第7項(同法施行令第140条の7)により、監査委員は、出資割合が25%以上の法人、及び出資割合が25%未満であるものの市町村からの財政的援助を受けている法人に対して、補助金等の財政的援助に係るものの監査を行うことができます。

- ・ 県内市町村の第三セクター(令和5年3月31日現在)の経営状況をみると、全体の経常損益は前回調査に引き続き、黒字を確保しているものの、経常損益が悪化した法人数が改善した法人数を上回り、経常利益総額は減少しました。
- ・ 個別の損益動向では、引き続き多額の経常赤字を計上したり、市町村から多額の補助を受けるなど、依然として厳しい状況が続いている法人も見られます。
- ・ このため、各市町村においては、第三セクターの経営状況、財政的リスク等の的確な把握と経営悪化を防ぐための必要な関与を行うとともに、地域活性化等に資する有意義な活用の両立に取り組む必要があります。

1 第三セクターの数 → P4~5

- ・ 市町村等が出資している第三セクターの総数は156法人で、前回調査と比較して1減となりました(2増3減)。うち監査委員による監査対象となる法人(※)は122法人で全体の78.2%を占め、前回調査と比較して2法人増加(5増3減)しています。

※「監査委員による監査対象となる法人」:市町村が25%以上出資している法人、及び出資金額が25%未満であるが市町村が財政的援助を行っている法人。

2 出資額の状況(全法人) → P6

- ・ 第三セクターに対する出資総額は169億54百万円で、前回調査に比べて4億57百万円減少し、このうち市町村等の出資額は84億52百万円で、前回調査に比べて73百万円減少しました。
- ・ 市町村等の出資割合は49.9%と前回調査に比べて0.9ポイント増加しました。

3 経常損益の状況(25%以上出資等法人等) → P7~8

- ・ 黒字は67法人(全体の55.4%)、赤字は54法人(全体の44.6%)で、前回調査に比べて黒字が8法人減少、赤字が9法人増加となりました。
また、全体の経常損益額は6億28百万円の黒字となり、前回調査の9億32百万円の黒字に比べて黒字幅は縮小しました。
- ・ 個別の損益動向をみると、損益が改善した法人が49法人に対し、悪化した法人が67法人となっており、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

4 債務超過の状況 → P9

- ・ 負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態にあるのは11法人(全体の9.1%)で、前回調査に比べて2法人増加しました(3増1減)。
また、債務超過額は9億3百万円と前回調査に比べて1億74百万円増加しました。

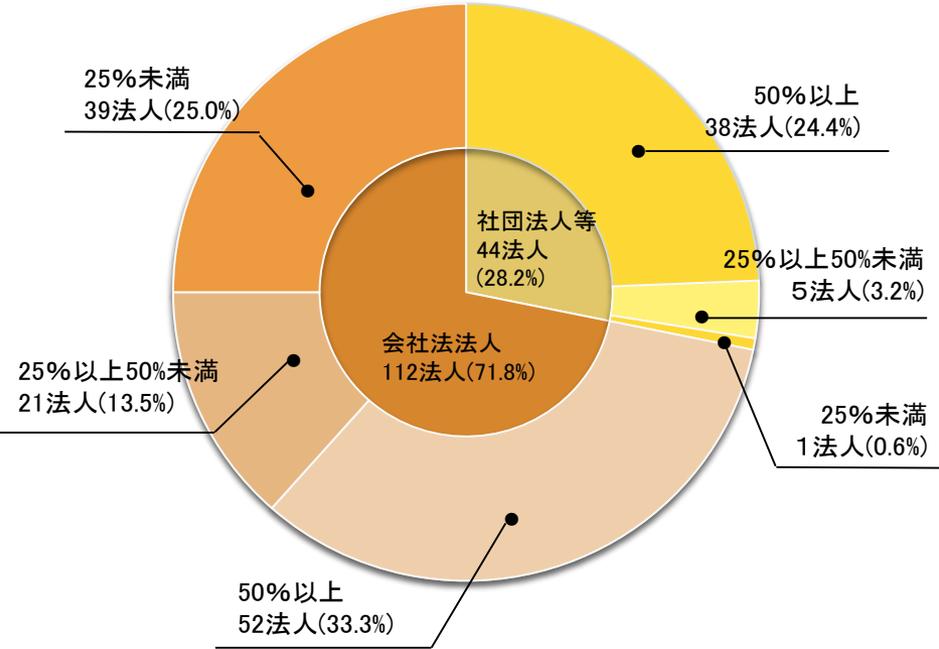
5 市町村による財政支援の状況 → P10~12

- ・ 市町村から補助金を交付されている第三セクターは72法人(全体の59.5%)で、交付額は11億53百万円と前回調査に比べて4億67百万円減少しました。
- ・ 市町村からの借入金残高を有する第三セクターは5法人(全体の4.1%)で、その額は4億98百万円と前回調査に比べて1億13百万円減少しました。
- ・ 市町村の損失補償契約に係る債務残高を有する法人は6法人(全体の5.0%)で、債務残高は6億79百万円と前回調査に比べて1億59百万円減少しました。

1. 第三セクターの数

- 市町村等が出資している第三セクターは、令和5年3月31日時点で156法人(31市町村)で、前回調査と比較して1減となりました(2増3減)。
- また、156法人のうち、監査委員による監査対象となる法人(※)は122法人(全体の78.2%)で、前回調査に比べて2法人増加(5増3減)しています。
- ※【監査対象となる法人の内訳】 25%以上出資法人:116法人(2増3減)
25%未満出資法人であるものの財政的援助を受けている法人:6法人(3増0減)

【出資割合区分別 第三セクターの数】



【御注意ください】
本項「第三セクターの数」は、全法人(156法人)を対象として作成しています。

出資割合別法人数

法人区分	出資割合	R4	R2	増減
社団法人等	50%以上	38	38	0
	25%以上~50%未満	5	5	0
	25%未満	1	1	0
	計	44	44	0
会社法法人	50%以上	52	52	0
	25%以上~50%未満	21	22	▲1
	25%未満	39	39	0
	計	112	113	▲1
合計	50%以上	90	90	0
	25%以上~50%未満	26	27	▲1
	25%未満	40	40	0
	計	156	157	▲1

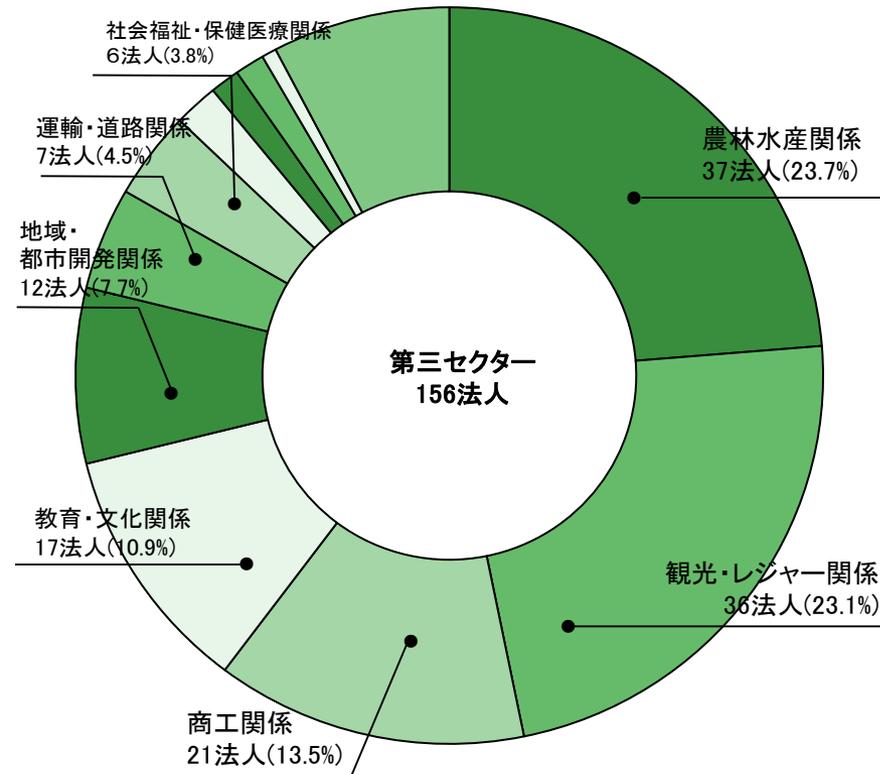
令和3~4年度中の設立法人、解散法人等の状況

	設立・新規報告	解散・統合	出資引揚
社団法人等	北上市機械化農業公社 (北上市)	久慈市畜産開発公社 (久慈市)	
計	1	1	0
会社法法人	吉本・オガール地方創生アカ デミー(紫波町)	エステック(西和賀町) ナインズファーム(九戸村)	
計	1	2	0
合計	2	3	0

2. 第三セクターの業務分類

- ・ 第三セクターを業務分野で見ると、「農林水産関係」が最も多く、次いで「観光・レジャー関係」、「商工関係」、「教育・文化関係」の順になっています。
- ・ 「観光・レジャー関係」分野では会社法法人が、「教育・文化関係」分野では社団法人等が多くを占めています。

【業務分類別法人数】



業務分類別法人数一覧

業務分類	社団法人等		会社法法人		合計		計	R2	増減
	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満	25%以上	25%未満			
農林水産関係	10	0	20	7	30	7	37	38	▲ 1
観光・レジャー関係	2	0	25	9	27	9	36	37	▲ 1
商工関係	6	1	9	5	15	6	21	21	0
教育・文化関係	14	0	1	2	15	2	17	17	0
地域・都市開発関係	0	0	8	4	8	4	12	12	0
運輸・道路関係	1	0	3	3	4	3	7	7	0
社会福祉・保健医療関係	4	0	2	0	6	0	6	6	0
情報処理関係	2	0	1	0	3	0	3	4	▲ 1
住宅・都市サービス関係	0	0	0	2	0	2	2	2	0
国際交流関係	2	0	0	0	2	0	2	2	0
生活衛生関係	0	0	1	0	1	0	1	1	0
その他	2	0	3	7	5	7	12	10	2
計	43	1	73	39	116	40	156	157	▲ 1

【業務分類中「その他」について】

「その他」には他に含まれない法人が分類されています。以下はその一例です。
 ・ 公共施設等の管理を行う法人

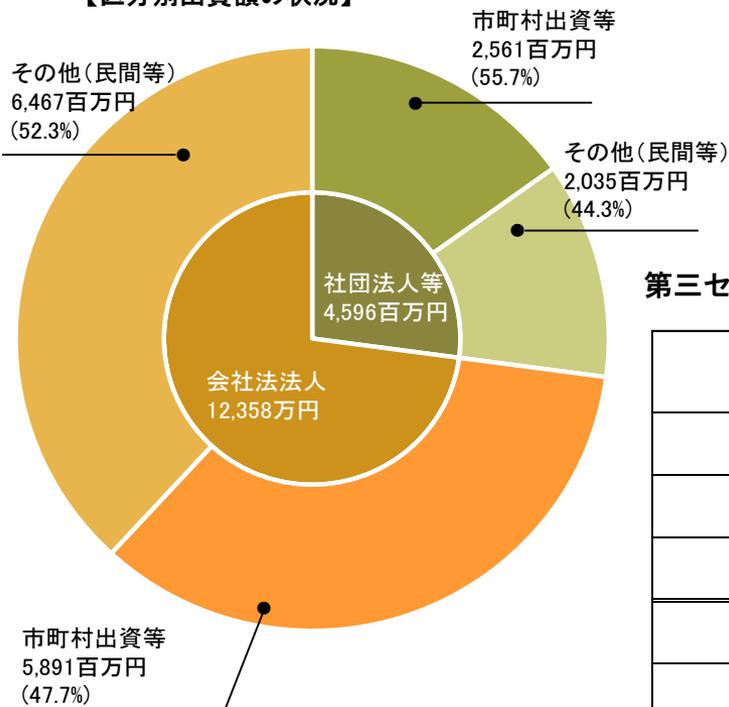
【御注意ください】

本項「第三セクターの業務分類」は、全法人(156法人)を対象として作成しています

3. 第三セクターに対する市町村等の出資額の状況

- ・ 第三セクターに対する出資総額は169億54百万円と前回調査に比べて4億57百万円減少し、このうち市町村等の出資額は84億52百万円と前回調査に比べて73百万円減少しました。
- ・ 出資割合では49.9%と前回調査に比べて0.9ポイント増加し、社団法人等のうち55.7%、その他(民間等)のうち47.7%を占めています。

【区分別出資額の状況】



【市町村の出資割合について】

一般的に、市町村の出資割合が高いほど、その法人に対する市町村の関与の度合いが強くなると考えられます。

第三セクターに対する出資額の状況

単位:百万円

区分	出資総額 A	うち市町村等 出資額 B	うちその他 (民間等)	市町村等出資割	法人数 C (単位:法人)
				合 B/A	
社団法人等	4,596	2,561	2,035	55.7 %	44
会社法人	12,358	5,891	6,467	47.7 %	112
計	16,954	8,452	8,502	49.9 %	156
R2	17,411	8,525	8,886	49.0 %	157
増減	▲ 457	▲ 73	▲ 384	0.9 pt	▲ 1

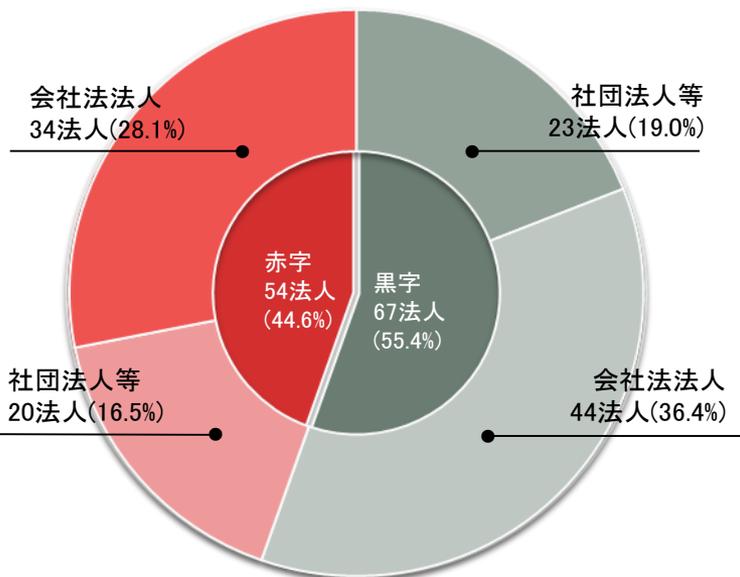
【御注意ください】

本項「第三セクターに対する市町村等の出資額の状況」は、全法人(156法人)を対象として作成しています。

1. 経常損益の状況(25%以上出資等法人等)

- 市町村等が出資する第三セクターのうち、黒字は67法人(55.4%)、赤字は54法人(44.6%)で、前回調査に比べて黒字が8法人減少し、赤字が9法人増加しました。
- 黒字額の総額は11億88百万円、赤字額の総額は5億60百万円で、差引6億28百万円の黒字となり、前回調査の差引9億32百万円の黒字に比べて全体としての黒字幅は縮小しました。
- 個別の損益動向をみると、「損益が改善した法人数:49法人」に対して「悪化した法人数:67法人」と、前回調査に比べて損益が改善した法人数が減少し、悪化した法人数が増加しており、一部法人においては、引き続き多額の経常赤字を計上するなど、依然として厳しい状況が続いています。

【法人区分別 経常損益の状況】



経常損益の状況

単位:百万円

法人区分	R4			R2			
	法人数	割合	経常損益	法人数	割合	経常損益	
黒字	社団法人等	23	19.0%	205	30	25.0%	287
	会社法法人	44	36.4%	983	45	37.5%	1,084
	小計	67	55.4%	1,188	75	62.5%	1,371
赤字	社団法人等	20	16.5%	▲ 179	13	10.8%	▲ 74
	会社法法人	34	28.1%	▲ 381	32	26.7%	▲ 365
	小計	54	44.6%	▲ 560	45	37.5%	▲ 439
合計	121	100.0%	628	120	100.0%	932	

※もりおかパークマネジメント(盛岡市)はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人(121法人)に対するもの。

経常損益の改善・悪化状況

黒字法人	67法人	黒字転換	15法人	⇒	改善15	—
		黒字幅拡大	19法人	⇒	改善19	—
		黒字幅縮小	30法人	⇒	—	悪化30
		昨年度データなし	3法人	⇒	—	—
赤字法人	54法人	赤字転落	23法人	⇒	—	悪化23
		赤字幅拡大	14法人	⇒	—	悪化14
		赤字幅縮小	15法人	⇒	改善15	—
		昨年度データなし	2法人	⇒	—	—
計	121法人				改善49	悪化67

経常損益額の上位法人(25%以上出資等法人等)

経常黒字額の多い上位10法人

単位:千円

	法人名 (主な出資団体)	法人分類	出資割合	黒字額	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
1	湯田牛乳公社(西和賀町)	株式会社	37.6%	224,875	7.5 %	6.1 %
2	カダルエステート(二戸市)	株式会社	100.0%	218,985	24.9 %	89.2 %
3	胆江農業管理センター(奥州市)	一般社団法人	36.9%	127,713	7.1 %	13.8 %
4	盛岡地域交流センター(盛岡市)	株式会社	50.0%	125,604	2.5 %	15.6 %
5	岩泉ホールディングス(岩泉町)	株式会社	91.6%	58,323	3.3 %	2.9 %
6	北上ケーブルテレビ(北上市)	株式会社	27.5%	38,232	6.4 %	9.7 %
7	遠野ふるさと商社(遠野市)	株式会社	46.9%	38,138	22.2 %	7.4 %
8	陸中たのはた(田野畑村)	株式会社	85.2%	26,417	58.3 %	6.3 %
9	北上オフィスプラザ(北上市)	株式会社	39.1%	24,385	1.5 %	11.8 %
10	青の国ふだい(普代村)	株式会社	80.0%	22,967	33.2 %	20.1 %

経常赤字額の多い上位10法人

単位:千円

	法人名 (主な出資団体)	法人分類	出資割合	赤字額	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
1	ひめかゆ(奥州市)	株式会社	28.1%	▲ 47,162	▲ 19.1 %	▲ 24.9 %
2	盛岡市スポーツ協会(盛岡市)	公益財団法人	57.3%	▲ 34,658	▲ 14.7 %	▲ 5.1 %
3	西和賀産業公社(西和賀町)	株式会社	51.4%	▲ 27,307	▲ 23.6 %	▲ 8.0 %
4	奥中山高原農協乳業(一戸町)	株式会社	94.4%	▲ 26,707	▲ 7.1 %	▲ 1.0 %
5	岩手町ふるさと振興公社(岩手町)	株式会社	90.0%	▲ 25,780	▲ 27.2 %	▲ 9.4 %
6	奥中山高原(一戸町)	株式会社	99.7%	▲ 25,763	▲ 92.8 %	▲ 9.1 %
7	北上都心開発(北上市)	株式会社	17.5%	▲ 22,474	▲ 0.8 %	▲ 2.7 %
8	ラ・フランス温泉(紫波町)	株式会社	85.7%	▲ 21,187	▲ 39.6 %	▲ 7.3 %
9	久慈広域食肉処理場(久慈市)	一般社団法人	41.0%	▲ 20,182	▲ 3.7 %	▲ 13.0 %
10	遠野(遠野市)	株式会社	50.0%	▲ 18,133	▲ 7.6 %	▲ 6.4 %

【解説】総資本経常利益率とは？

総資本経常利益率は、その法人が総資本(＝総資産)を使って経営活動を行った結果、どれだけの経常利益を上げたかを示す、企業会計における収益性分析の代表的な指標です。

株式投資に関心のある方であれば、「ROA(Return On Assets)」という表現で耳にしたことがあるかもしれません。(ただし、ROAでは経常利益ではなく当期純利益を用いることが一般的なようです。)

$$\text{計算式: 経常利益} \div \text{総資本} \times 100(\%)$$

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。

- ・100万円の元手から10万円の利益を上げれば「10%」
- ・100万円の元手から1万円の利益を上げれば「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

【解説】経常収益経常利益率とは？

企業会計における収益性分析でよく用いられる指標の一つに「売上高経常利益率」というものがあります。これは、当期の売上高に対してどれだけの経常利益を上げたかという、その企業の総合的な収益力を示す指標です。

第三セクターには、企業会計が適用される株式会社や特例有限会社のほか、「売上高」という考え方が適さない財団法人や社団法人も多数存在することから、本公表資料では便宜的に「経常収益」の値を用いています。

$$\text{計算式: 経常利益} \div \text{経常収益} \times 100(\%)$$

簡単な数字を用いて例を示すと、次のようになります。

- ・100万円の売上(経常収益)から経費等を差し引いた利益が10万円なら「10%」
- ・100万円の売上(経常収益)から経費等を差し引いた利益が1万円なら「1%」

このように、数字が大きいほど「良い」とされる指標ですが、総資本経常利益率と同様、業種や企業規模によってその平均的な値は異なることから、業種も規模も異なる左記表中の法人を比較して、「どちらがよい」と単純に論じることはできません。

2. 債務超過の状況(25%以上出資等法人等)

- ・ 市町村等が出資する第三セクターのうち、110法人(全体の90.9%)は資産が負債を上回りましたが、11法人(全体の9.1%)は負債が資産を上回る、いわゆる「債務超過」の状態になりました。
- ・ 債務超過法人数は、前回調査と比べて2法人の増加(3増1減)となり、各法人の債務超過額の合計は9億3百万円と前回調査に比べ1億74百万円増加しました。

純資産又は正味財産(債務超過)の状況 (※「金額」欄の▲が債務超過額) 単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	資産が負債を上回っている法人			負債が資産を上回っている(債務超過)法人		
		法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	43	40	33.1 %	7,476	3	2.5 %	▲ 100
会社法人	78	70	57.9 %	14,232	8	6.6 %	▲ 803
合計	121	110	90.9 %	21,708	11	9.1 %	▲ 903
R2	120	111	92.5 %	21,339	9	7.5 %	▲ 729
増減	1	▲ 1	▲ 1.6 pt	369	2	1.6 pt	174

※もりおかパークマネジメント(盛岡市)はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人(121法人)に対するもの。

債務超過法人一覧(全11法人)

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	純資産又は正味財産 (債務超過)の額		債務超過額の 増減	(参考) 当期純利益
			R4	R2		
1 陸中たのはた(田野畑村)	株式会社	85.2 %	▲ 579,473	▲ 609,030	▲ 29,557	26,417
2 奥中山高原(一戸町)	株式会社	99.7 %	▲ 97,122	▲ 44,790	52,332	▲ 25,763
3 ラ・フランス温泉(紫波町)	株式会社	85.7 %	▲ 90,904	▲ 7,813	83,091	▲ 21,187
4 遠野ふるさと公社(遠野市)	一般社団法人	85.2 %	▲ 57,538	▲ 22,769	34,769	▲ 14,290
5 田野畑村産業開発公社(田野畑村)	一般社団法人	96.7 %	▲ 27,636	▲ 8,109	19,527	▲ 14,468
6 大野ふるさと公社(洋野町)	一般社団法人	91.7 %	▲ 14,672	▲ 6,108	8,564	8,251
7 カダミライ(二戸市)	株式会社	50.5 %	▲ 9,956	7,033	16,989	▲ 15,469
8 陸前高田地域振興(陸前高田市)	株式会社	33.9 %	▲ 9,290	▲ 6,105	3,185	▲ 2,972
9 西和賀産業公社(西和賀町)	株式会社	51.4 %	▲ 7,883	38,775	46,658	▲ 27,307
10 釜石港物流振興(釜石市)	株式会社	90.0 %	▲ 5,430	▲ 7,612	▲ 2,182	2,309
11 地熱染色研究所(八幡平市)	株式会社	30.0 %	▲ 3,023	1,494	4,517	▲ 2,567

【債務超過】だと何が問題？

会社は債務超過になると「直ちに経営が立ち行かなくなる」わけではありません。

しかしながら、債務超過の状態にあるということは、その会社を解散したとき、会社が持っている全ての資産を処分しても、借金や買掛金などの負債を返済しきれないことになります。

よって、一般的に債務超過会社との取引は敬遠される傾向にあり、取引を行う場合でも「掛け」取引は敬遠される傾向があります。

また、金融機関にとっても融資金の回収が懸念されることから、融資を断る、担保や保証人を要求するといった影響が考えられます。

さらに、出資者にとっても株式が無価値となることが懸念されます。

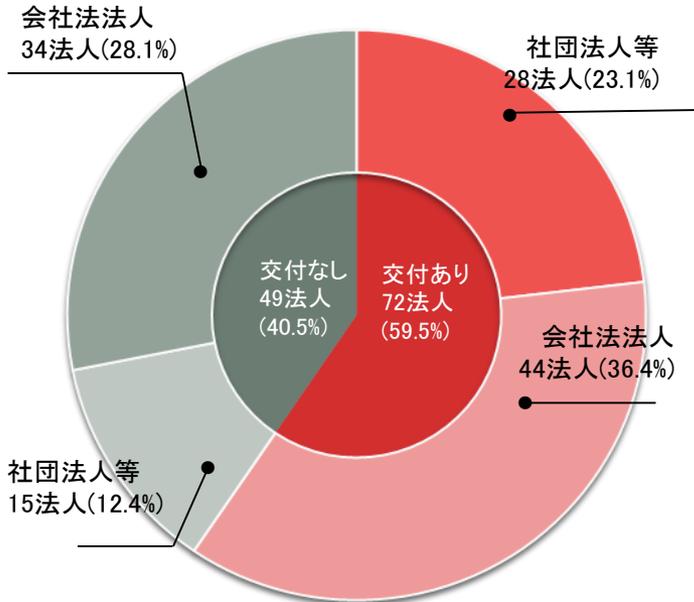
こうして、債務超過の会社では資金繰りが苦しくなり、経営悪化に拍車がかかる悪循環が生じやすい、ということになります。

3. 市町村による財政支援の状況(25%以上出資等法人等)

(1) 補助金交付額

- ・ 第三セクターのうち、市町村から補助金が交付されている第三セクターは72法人(全体の59.5%)で、前回調査と比べて5法人増加し、交付額は11億53百万円と、前回調査に比べて4億67百万円減少しました。
- ・ また、補助金のうち、人件費や維持管理費等の運営費の補助を目的とした補助金が交付されている第三セクターは31法人(全体の25.6%)で、交付額は6億60百万円と、前回調査に比べ11百万円増加しました。

【法人区分別 補助金交付の状況】



市町村からの補助金交付の状況

単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	補助金交付額			うち運営費補助金交付額		
		法人数	割合	金額	法人数	割合	金額
社団法人等	43	28	23.1 %	700	15	12.4 %	403
会社法法人	78	44	36.4 %	453	16	13.2 %	257
合計	121	72	59.5 %	1,153	31	25.6 %	660
R2	120	67	55.8 %	1,620	32	26.7 %	649
増減	1	5	3.7 pt	▲ 467	▲ 1	▲ 1.0 pt	11

※もりおかパークマネジメント(盛岡市)はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。
※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人(121法人)に対するもの。

市町村からの補助金交付額の多い上位10法人

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	補助金交付額		増減	(参考) 経常損益
			R4	R2		
1 盛岡市文化振興事業団(盛岡市)	公益財団法人	100.0 %	100,912	94,766	6,146	▲ 18,085
2 大野ふるさと公社(洋野町)	一般社団法人	91.7 %	62,092	91,982	▲ 29,890	8,251
3 盛岡市スポーツ協会(盛岡市)	公益財団法人	57.3 %	58,893	35,761	23,132	▲ 34,658
4 水沢クロス開発(奥州市)	株式会社	2.0 %	57,366	44,366	13,000	2,637
5 盛岡観光コンベンション協会(盛岡市)	公益財団法人	75.5 %	52,982	34,471	18,511	2,544
6 岩手県南技術研究センター(一関市)	公益財団法人	87.1 %	52,968	42,956	10,012	▲ 4,913
7 ラ・フランス温泉(紫波町)	株式会社	85.7 %	49,255	12,522	36,733	▲ 21,187
8 葛巻町畜産開発公社(葛巻町)	一般社団法人	88.7 %	48,869	30,485	18,384	1,721
9 釜石・大槌地域産業育成センター(釜石市)	公益財団法人	70.0 %	48,704	58,502	▲ 9,798	▲ 4,305
10 遠野市畜産振興公社(遠野市)	一般社団法人	76.0 %	48,698	53,101	▲ 4,403	▲ 7,501

3. 市町村による財政支援の状況(25%以上出資等法人等)

(2) 市町村からの借入金残高

- ・ 第三セクターのうち、市町村からの借入金残高を有する法人は5法人(全体の4.1%)で、前回調査と同数(2増2減)でした。
- ・ 市町村からの借入金残高は4億98百万円と前回調査に比べて1億13百万円減少しました。

市町村からの借入金残高の状況

単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	貸付金残高		
		法人数	割合	金額
社団法人等	43	2	1.7 %	55
会社法法人	78	3	2.5 %	443
合計	121	5	4.1 %	498
R2	120	5	4.2 %	611
増減	1	0	▲ 0.1 pt	▲ 113

【市町村が第三セクターに貸付けを行うことは何が問題?】

市町村が第三セクターに対して貸付けを行っている際に、万が一その第三セクターが経営破たんすると、貸付金の回収に懸念が生じる場合があります。

もし、多額の貸付金が回収不能になるという事態に陥ると、その市町村の財政運営に大きな影響を及ぼしかねないことから、市町村からの借入金がある第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

※もりおかパークマネジメント(盛岡市)はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。

※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人(121法人)に対するもの。

市町村からの借入金残高を有する法人(全5法人)

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	借入金残高		増減	(参考)	
			R4	R2		経常損益	純資産額
北上都心開発(北上市)	株式会社	17.5 %	360,828	471,852	▲ 111,024	▲ 22,474	88,256
釜石まちづくり(釜石市)	株式会社	93.1 %	61,693	68,957	▲ 7,264	▲ 10,418	118,489
田野畑村産業開発公社(田野畑村)	一般社団法人	96.7 %	35,000	0	35,000	▲ 14,468	▲ 27,636
遠野ふるさと公社(遠野市)	一般社団法人	85.2 %	20,000	20,000	0	▲ 14,290	▲ 57,538
西和賀産業公社(西和賀町)	株式会社	51.4 %	20,000	0	20,000	▲ 27,307	▲ 7,883

3. 市町村による財政支援の状況(25%以上出資等法人等)

(3) 損失補償契約に係る債務残高

- ・ 市町村の損失補償契約に係る債務を有する第三セクターは6法人(全体の5.0%)で、前回調査と同数(0増0減)でした。
- ・ 債務残高は6億79百万円と前回調査に比べて1億59百万円減少しました。

損失補償契約に係る債務残高の状況

単位:百万円

法人区分	25%以上 出資等法人数	損失補償契約に係る債務残高		
		法人数	割合	金額
社団法人等	43	2	1.7 %	127
会社法法人	78	4	3.3 %	552
合計	121	6	5.0 %	679
R2	120	6	5.0 %	838
増減	1	0	0.0 pt	▲ 159

※もりおかパークマネジメント(盛岡市)はR4年度に運営方法の変更があったため、今年度調査データなし。

※割合はもりおかパークマネジメントを除く対象法人(121法人)に対するもの。

【市町村が損失補償をしている債務残高があることは何が問題?】

市町村における「損失補償」とは、資金の貸し手(債権者)と市町村との二者間で締結される契約で、第三セクターが借入金を返済できなくなるなどの事態が生じて債権者に損失が生じた場合にその損失を補償する、というものです。

「損失補償契約に係る債務残高がある」ということは、その第三セクターが経営破たんし債務の返済が不可能になった場合には、損失補償をした市町村がその損失(返済が不可能になった分)を肩代わりしなければならないことを意味します。

損失補償契約は、市町村の財政運営に負担を生じさせる可能性があることから、損失補償契約に係る債務残高を有する第三セクターの経営状況は注視する必要があります。

損失補償契約に係る債務残高を有する法人一覧(全6法人)

単位:千円

法人名(主な出資団体)	法人分類	出資割合	債務残高		増減	(参考)	
			R4	R2		経常損益	純資産額
陸中たのはた(田野畑村)	株式会社	85.2%	453,737	542,683	▲ 88,946	26,417	▲ 579,473
葛巻町畜産開発公社(葛巻町)	一般社団法人	88.7%	118,750	138,750	▲ 20,000	1,721	606,854
岩手くずまきワイン(葛巻町)	株式会社	76.5%	50,000	70,000	▲ 20,000	▲ 18,034	238,735
サンマッシュ田野畑(田野畑村)	株式会社	51.0%	44,373	66,279	▲ 21,906	5,818	35,894
遠野ふるさと公社(遠野市)	一般社団法人	85.2%	8,140	10,000	▲ 1,860	▲ 14,290	▲ 57,538
釜石港物流振興(釜石市)	株式会社	90.0%	3,400	10,200	▲ 6,800	2,309	▲ 5,430

いわての市町村土地開発公社の状況（令和5年3月31日現在）
（令和4年度土地開発公社事業実績（令和5年度調査）の概要）

- 1 市町村土地開発公社の状況のポイント(P1)
- 2 公社数の推移(P1)
- 3 令和4年度における土地取得の状況(P2)
- 4 土地保有の状況
 - (1) 土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)(P2)
 - (2) 事業別保有土地の状況(P3)
 - (3) 供用済み土地・未収金土地の状況(P3)
- 5 公社と市町村財政の関係について(P4)
- 6 資料(P5～P8)

1 市町村土地開発公社の状況のポイント

- ・ 公社数は、昨年度に引き続き1公社(一関地区土地開発公社)となっています。
- ・ 令和4年度末の保有土地はありません。

2 公社数の推移

令和5年4月1日現在(※)の公社数は1公社であり、5年前(平成30年4月1日現在)に比べて3公社の減となっています。これは、公共事業の減少による用地の先行取得の減少及び工業団地等の開発の減少、震災復興事業の収束等により公社の役割が終了したことによる解散であり、全国的な傾向と同様となっています。

※ 公社数の推移については、年度間における推移を明確にするため、各年4月1日現在で集計しています。

【公社数の推移(各年4月1日現在)】

区分	平成20年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	対前年度 (R4→R5)
岩手県(市町村土地開発公社)	12	4	3	3	1	1	1	0
全国(市区町村土地開発公社)	1,014	623	607	591	568	555	540	▲ 15

最近の解散状況

- 20年度:花巻市土地開発公社
- 21年度:遠野市土地開発公社、二戸地区土地開発公社
- 22年度:北上地区広域土地開発公社
- 24年度:奥州市土地開発公社
- 26年度:金ヶ崎町土地開発公社
- 28年度:大船渡市土地開発公社、大槌町土地開発公社
- 30年度:盛岡地区広域土地開発公社
- R2年度:陸前高田市土地開発公社、釜石市土地開発公社

3 令和4年度における土地取得の状況

令和4年度中の土地取得実績はありませんでした。

【土地取得状況の推移】

(単位:ha、百万円(全国は億円)、%)

区分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
							増減額等	増減率
岩手県 (市町村土地開発公社)	面積	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	金額	362	0	0	0	0	0.0	—
全国 (道府県、指定都市、市区町村土地開発公社総計)	面積	637	564	656	502	443	▲ 59.0	▲ 11.8
	金額	1,266	1,309	1,250	1,147	1,073	▲ 74.0	▲ 6.5

※ 県分の面積に係る数値を小数点第1位までとしています(以下同じ。)

《参考資料》

○ 公社別土地取得の状況・・・資料1(P5)

4 土地保有の状況

(1) 土地保有の状況(長期保有土地の状況を含む)

- 一関地区土地開発公社は、令和4年度末の土地保有はありません。

【保有土地の推移】

(単位:ha、百万円、%)

区分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有面積		12.7	10.1	0.0	0.0	0.0	—	—
土地保有額(a)		885	459	0	0	0	—	—
うち長期 保有土地 (額)	5年以上10年未満(b)	381	380	0	0	0	—	—
	(b)/(a)	43.1	82.8	—	—	—	—	—
	10年以上(c)	0	0	0	0	0	—	—
	(c)/(a)	0.0	0.0	—	—	—	—	—
	計(d)	381	380	0	0	0	—	—
	(d)/(a)	43.1	82.8	—	—	—	—	—

《参考資料》

○ 保有土地の推移に係る本県と全国の状況・・・資料2(P6)

○ 公社別保有土地の状況・・・資料3(P7)

(2) 事業別保有土地の状況

- ・ 令和4年度末で会社が保有している土地はありません。

※1 「公有地先行取得事業」とは、地方公共団体の依頼に基づき、公共用地等の先行取得等を行う事業のことです。

※2 「土地取得・造成事業」とは、土地開発会社が自ら行う、住宅用地造成や工業団地造成等の事業のことです。

【事業別保有土地の推移(各年度末現在)】

(単位:百万円、%)

区分		H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
							増減額等	増減率
土地保有額(a)		885	459	0	0	0	-	-
内 訳	公有地先行取得事業(b)	472	436	0	0	0	-	-
	(b)/(a)	53.3	95.0	-	-	-		
	土地取得・造成事業(c)	413	23	0	0	0	-	-
	(c)/(a)	46.7	5.0	-	-	-		

《参考資料》

○ 公社別事業別保有土地の状況・・・資料4 (P8)

(3) 供用済み土地・未収金土地の状況

会社が保有する「供用済み土地(※1)」及び「未収金土地(※2)」は平成21年度から解消されています。

※1 「供用済み土地」とは、会社が実質的所有権を有している状態のまま、依頼元市町村により供用が開始されている土地。

※2 「未収金土地」とは、土地の所有権が依頼市町村に移っているが、土地購入代金が依頼元市町村から支払われていない土地。

【供用済み土地・未収金土地の推移(各年度末現在)】

(単位:百万円、%)

区分	H30	R1	R2	R3	R4	対前年度	
						増減額等	増減率
供用済み土地	0	0	0	0	0	0	-
未収金土地	0	0	0	0	0	0	-

5 公社と市町村財政の関係について

- ・ 公社が市町村の依頼に基づき取得する土地等の購入費用は、主に金融機関からの借入によって賄われており、設立団体である市町村がその借入金の債務保証を行っている場合が多く、公社がこのような債務保証に係る支払いができない場合は、最終的に当該市町村が債務を負担することになります。
- ・ 公社の令和4年度末の借入残高はありません。
- ・ 公社負債額は地方公共団体財政健全化法に基づき算定された設立市町村の「将来負担比率」に影響する場合がありますが、令和4年度末時点では、市町村負担見込みとなる負債はなく、影響は生じません。

【借入残高と債務保証額の状況】

(単位:百万円、%)

年度	土地保有額 (a)	借入残高 (b)	左のうち市町村による 債務保証額 (c)	土地保有額に占める借入 残高の割合 (b)/(a)	借入残高に占める債務 保証額の割合 (c)/(b)
R4年度末	0	0	—	—	—
R3年度末	0	0	—	0.0	—
増減	0	0	—	0.0	—

《参考資料》

○ 公社別借入残高と債務保証額の状況…資料5 (P 8)

【将来負担比率算定における公社負債額に対する市町村負担見込額】

(単位:百万円、%)

公社名	設立団体名	公社負債額に対する 市町村負担見込額 (a)	設立市町村の「標準 財政規模—算入公債 費の額」 (b)	将来負担比率(令和4年度公表数値)	
				うち公社分 (a)/(b)	
一関地区土地開発公社	一関市	—	32,102	70.1	—

公社別土地取得の状況

資料1

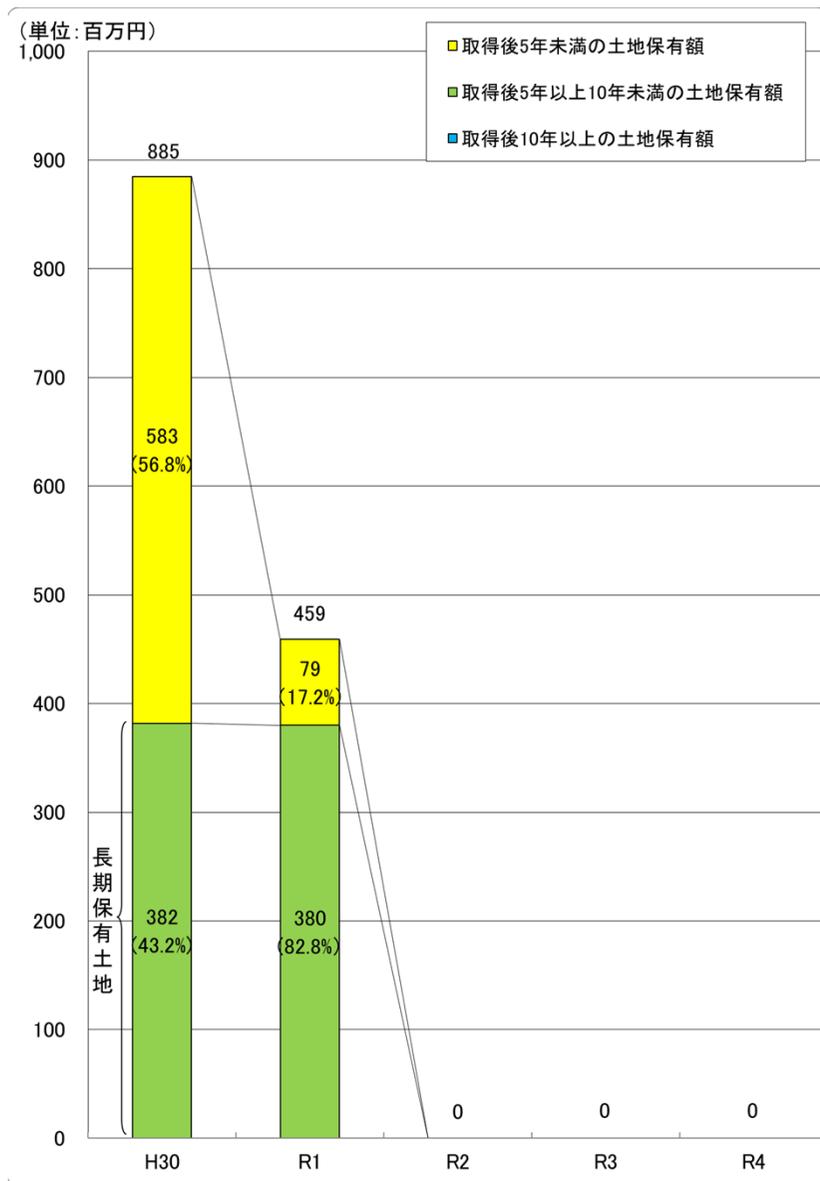
(単位: ha、百万円)

公社名	設立団体	出資団体	事業実績		左のうち事業実績内訳			
			面積	金額	公有地先行取得事業		土地取得・造成事業	
					面積	金額	面積	金額
一関地区土地開発公社	一関市	平泉町	—	—	—	—	—	—
合計 (1公社)	1団体	1団体	0.0	0	0.0	0	0.0	0

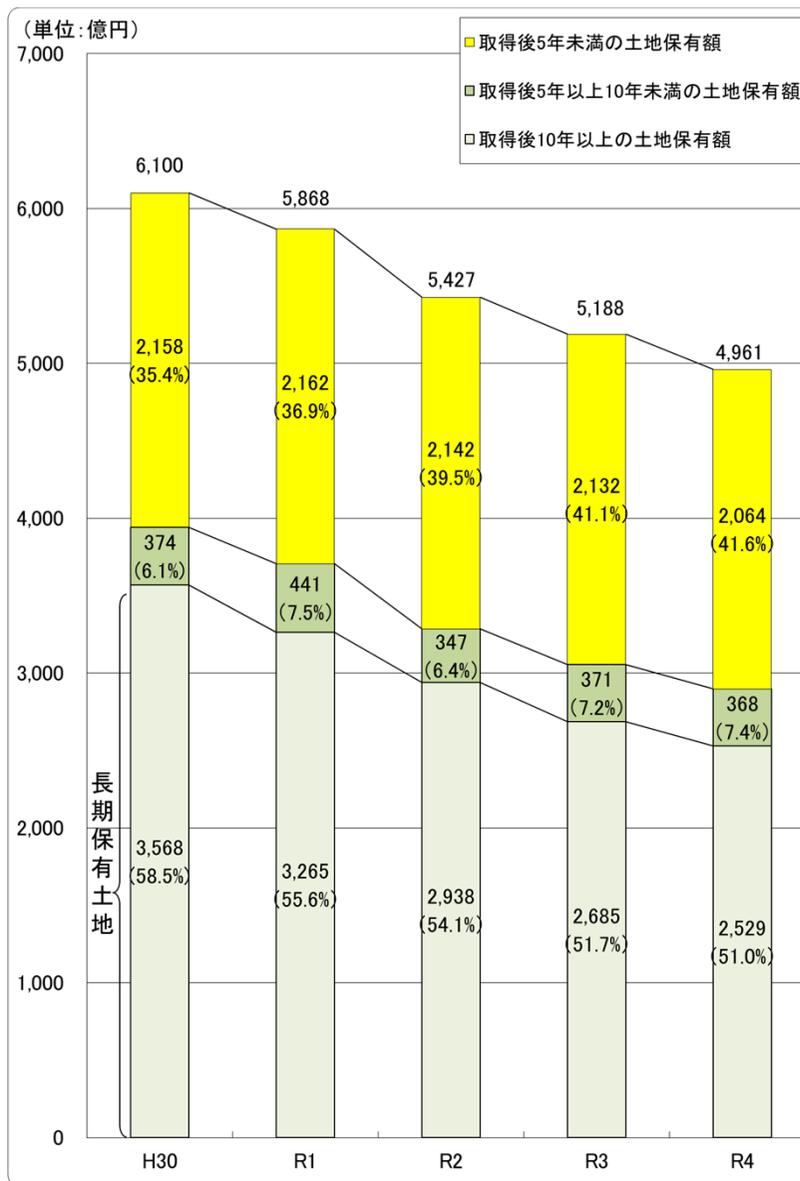
保有土地の推移に係る本県と全国の状況

資料2

【岩手県(市町村土地開発公社)】



【全国(市区町村土地開発公社)】



公社別保有土地の状況

資料3

(単位: ha、百万円、%)

公社名	土地保有面積	土地保有額	左のうち長期保有土地			長期保有土地 (額)の割合	【参考: R4年度末】	
			5年以上10年未満	10年以上	計		土地保有面積	土地保有額
一関地区土地開発公社	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計 (1公社)	—	—	—	—	—	—	—	—

公社別事業別保有土地の状況

資料4

(単位:百万円、%)

公社名	a.3年度末					d.4年度末					増減額			増減率		
	保有額計	b. 公有地 先行取得事業	b/a	c. 土地取得 ・造成事業	c/a	保有額計	e. 公有地 先行取得事業	e/d	f. 土地取得 ・造成事業	f/d	d-a	e-b	f-c	d-a	e-b	f-c
一関地区土地開発公社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
全国	518,809	418,317	80.6	100,492	19.4	496,086	395,381	79.7	100,705	20.3	▲ 22,723	▲ 22,936	213	▲ 4	▲ 229	0

資料5

公社別借入残高と債務保証額の状況

公社名	4年度末 土地保有額	借入残高	左のうち市町村 による債務保証額	土地保有額に占める 借入残高の割合	借入残高に占める債 務保証額の割合
	(a)	(b)	(c)	(b)/(a)	(c)/(b)
一関地区土地開発公社	-	-	-	-	-
合計 (1公社)	0	0	0	-	-